（個人型年金加入者の被保険者資格の種別変更の届出）

第四十八条　第二号被保険者（国民年金法第七条第一項第二号に規定する第二号被保険者をいう。以下同じ。）、第三号被保険者（同項第三号に規定する第三号被保険者をいう。以下同じ。）又は同法附則第五条第一項の規定による被保険者（同項第一号に掲げる者を除く。以下同じ。）である個人型年金加入者は、連合会に対し、第一号被保険者（同法第七条第一項第一号に規定する第一号被保険者をいう。以下同じ。）となったときは、速やかに、次に掲げる事項を記載した届出書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供するものとする。

一～六　（略）

2　第一号被保険者、第三号被保険者又は国民年金法附則第五条第一項の規定による被保険者である個人型年金加入者は、連合会に対し、第二号被保険者となったときは、速やかに、次に掲げる事項を記載した届出書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供するものとする。

一～四　（略）

3　第一号被保険者、第二号被保険者又は国民年金法附則第五条第一項の規定による被保険者である個人型年金加入者は、第三号被保険者となったときは、連合会に対し、速やかに、次に掲げる事項を記載した届出書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供するものとする。

一・二　（略）

4　第一号被保険者、第二号被保険者又は第三号被保険者である個人型年金加入者は、国民年金法附則第五条第一項の規定による被保険者となったときは、連合会に対し、速やかに、次に掲げる事項を記載した届出書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供するものとする。

一～三　（略）

5　第二項の届出（同項第一号に係るものに限る。）に当たっては、第三十九条第二項各号に掲げる書類を添付しなければならない。ただし、当該書類に記載された事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供し、連合会の確認が行われた場合にあっては、当該書類の添付を省略することができる。

（個人型年金加入者の付加保険料納付の届出等）

第四十九条　個人型年金加入者は、付加保険料を納付しようとする者又は付加保険料を納付することを終了しようとする者として機構に申し出たときは、連合会に対し、十四日以内に、次に掲げる事項を記載した届出書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供するものとする。

一・二　（略）

（個人型年金運用指図者の氏名変更の届出等）

第五十四条　個人型年金運用指図者は、その氏名又は住所に変更があったときは、連合会に対し、十四日以内に、次に掲げる事項を記載した届出書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供するものとする。

一・二　（略）

○

▷

○

（個人型年金加入者の被保険者資格の種別変更の届出）

第四十八条　第二号被保険者（国民年金法第七条第一項第二号に規定する第二号被保険者をいう。以下同じ。）、第三号被保険者（同項第三号に規定する第三号被保険者をいう。以下同じ。）又は同法附則第五条第一項の規定による被保険者（同項第一号に掲げる者を除く。以下同じ。）である個人型年金加入者は、第一号被保険者（同法第七条第一項第一号に規定する第一号被保険者をいう。以下同じ。）となったときは、速やかに、次に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出するものとする。

一～六　（略）

2　第一号被保険者、第三号被保険者又は国民年金法附則第五条第一項の規定による被保険者である個人型年金加入者は、第二号被保険者となったときは、速やかに、次に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出するものとする。

一～四　（略）

3　第一号被保険者、第二号被保険者又は国民年金法附則第五条第一項の規定による被保険者である個人型年金加入者は、第三号被保険者となったときは、速やかに、次に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出するものとする。

一・二　（略）

4　第一号被保険者、第二号被保険者又は第三号被保険者である個人型年金加入者は、国民年金法附則第五条第一項の規定による被保険者となったときは、速やかに、次に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出するものとする。

一～三　（略）

5　第二項の届出書（同項第一号に係るものに限る。）には、第三十九条第二項各号に掲げる書類を添付しなければならない。

（個人型年金加入者の付加保険料納付の届出等）

第四十九条　個人型年金加入者は、付加保険料を納付しようとする者又は付加保険料を納付することを終了しようとする者として機構に申し出たときは、十四日以内に、次に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出するものとする。

一・二　（略）

（個人型年金運用指図者の氏名変更の届出等）

第五十四条　個人型年金運用指図者は、その氏名又は住所に変更があったときは、十四日以内に、次に掲げる事項を記載した届出書を連合会に提出するものとする。

一・二　（略）

（確定給付企業年金法施行規則の一部改正）

第三条　確定給付企業年金法施行規則（平成十四年厚生労働省令第二十二号）の一部を次の表のように改正する。

改正後	改正前
（事業主が行う基金への氏名変更の届出） **第二十三条の二**　基金型企業年金の事業主は、その使用する基金の加入者の氏名に変更があったときは、速やかに、次に掲げる事項を基金に提出するものとする。 一・二　（略） ２　前項の規定による提出は、次に掲げる方法のいずれかにより行うものとする。 一　電子情報処理組織（送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの（以下「電子情報処理組織を使用する方法」という。）により提供する方法 イ　送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法 ロ　送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて受信者の閲覧に供し、当該受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該事項を記録する方法 二　書面を交付する方法 （受給権者の氏名変更の届出等） **第二十三条の三**　受給権者は、その氏名又は住所に変更があったときは、事業主等（規約型企業年金の事業主及び基金をいう。以下同じ。）に対し、速やかに、次に掲げる事項を記載した届出書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供するものとする。 一・二　（略） （給付の裁定の請求） **第三十三条**　法第三十条第一項の規定による給付の裁定の請求は、事業主等に対し、受給権者の氏名、性別、生年月日及び住所を記載した請求書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供することにより行うものとし、その請求に当たっては、次に掲げる書類を添付するものとする。 一・二　（略） ２　障害給付金（法第二十九条第二項第一号に規定する障害給付金をいう。以下同じ。）の請求は、前項の請求書の提出又は電子情報処理組織を使用する方法による情報の提供により行い、同項各号の書類及び次に掲げる書類を添付するものとする。 一・二　（略）	（事業主が行う基金への氏名変更の届出） **第二十三条の二**　基金型企業年金の事業主は、その使用する基金の加入者の氏名に変更があったときは、速やかに、次に掲げる事項を記載した届出書を基金に提出するものとする。 一・二　（略） （新設） （受給権者の氏名変更の届出等） **第二十三条の三**　受給権者は、その氏名又は住所に変更があったときは、速やかに、次に掲げる事項を記載した届出書を事業主等（規約型企業年金の事業主及び基金をいう。以下同じ。）に提出するものとする。 一・二　（略） （給付の裁定の請求） **第三十三条**　法第三十条第一項の規定による給付の裁定の請求は、受給権者の氏名、性別、生年月日及び住所を記載した請求書に、次に掲げる書類（生年月日について、法第九十三条の規定により事業主等から情報の収集に関する業務を委託された連合会が住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の九の規定により当該受給権者に係る機構保存本人確認情報（同法第三十条の七第四項に規定する機構保存本人確認情報をいう。）の提供を受けることにより確認が行われた場合にあっては、第一号に掲げる書類を除く。）を添付して、事業主等に提出することによって行うものとする。 一・二　（略） ２　障害給付金（法第二十九条第二項第一号に規定する障害給付金をいう。以下同じ。）の請求に当たっては、前項の請求書に、同項各号の書類及び次に掲げる書類を添付するものとする。 一・二　（略）

３　遺族給付金の請求は、第一項に規定する記載事項に加え、法第四十七条に規定する給付対象者（以下「給付対象者」という。）の氏名、性別及び生年月日を記載した請求書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供することにより行うものとし、その請求に当たっては、同項各号の書類及び次に掲げる書類を添付するものとする。

一・二　（略）

４　前三項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合にあっては、当該各号に掲げる書類の添付を省略することができる。

一　生年月日について、法第九十三条の規定により事業主等から情報の収集に関する業務を委託された連合会が住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の九の規定により受給権者に係る機構保存本人確認情報（同法第三十条の七第四項に規定する機構保存本人確認情報をいう。）の提供を受けることにより確認が行われた場合又は電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第三条第一項に規定する署名用電子証明書（以下「署名用電子証明書」という。）の送信をすることにより確認が行われた場合　第一項第一号に規定する書類

二　第一項第二号、第二項及び前項に規定する書類の内容について、情報提供等記録開示システム（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）附則第六条第三項に規定する情報提供等記録開示システムをいう。以下同じ。）を通じて取得した当該書類の内容に係る情報の提供を受けることにより確認が行われた場合　第一項第二号、第二項及び前項に規定する書類

（未支給の給付の請求）

第三十四条　令第二十六条第一項の規定による未支給給付（以下この条において「未支給給付」という。）の支給の請求は、事業主等に対し、請求者の氏名、性別、生年月日及び住所並びに死亡した受給権者の氏名、性別及び生年月日を記載した請求書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供することにより行うものとし、その請求に当たっては、次に掲げる書類を添付するものとする。この場合において、請求者が同条第三項の規定に該当する者であるときは、併せて、前条の例により給付の裁定の請求書の提出又は電子情報処理組織を使用する方法による情報の提供をしなければならない。ただし、事業主等が情報提供等記録開示システムを通じて取得した当該添付書類の内容に係る情報の提供を受けることにより確認が行われた場合には、その添付を省略することができる。

一～三　（略）

（年金として支給する老齢給付金の支給を開始して五年を経過する前に一時金を請求する場合の書類）

第三十五条　老齢給付金の受給権者が、令第二十九条第三号の規定に基づき、年金として支給する老齢給付金の支給を開始してから五年を経過する前に一時金として支給する老齢給付金の支給を請求する場合にあっては、第三十条各号の特別な事情があることを明らかにすることができる書類を事業主等に提出し、又は当該事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供しなければならない。

３　遺族給付金の請求に当たっては、第一項の請求書に法第四十七条に規定する給付対象者（以下「給付対象者」という。）の氏名、性別及び生年月日を記載し、かつ、同項各号の書類及び次に掲げる書類を添付するものとする。

一・二　（略）

（新設）

（未支給の給付の請求）

第三十四条　令第二十六条第一項の規定による未支給給付（以下この条において「未支給給付」という。）の支給の請求は、請求者の氏名、性別、生年月日及び住所並びに死亡した受給権者の氏名、性別及び生年月日を記載した請求書に、次に掲げる書類を添付して、事業主等に提出することによって行うものとする。この場合において、請求者が同条第三項の規定に該当する者であるときは、併せて、前条の例により給付の裁定の請求書を事業主等に提出しなければならない。

一～三　（略）

（年金として支給する老齢給付金の支給を開始して五年を経過する前に一時金を請求する場合の書類）

第三十五条　老齢給付金の受給権者が、令第二十九条第三号の規定に基づき、年金として支給する老齢給付金の支給を開始してから五年を経過する前に一時金として支給する老齢給付金の支給を請求する場合にあっては、第三十条各号の特別な事情があることを明らかにすることができる書類を事業主等に提出しなければならない。

（業務概況の周知）

第八十七条　（略）

２　周知事項を加入者に周知させる場合には、次のいずれかの方法によるものとする。

一～三　（略）

四　電子情報処理組織を使用する方法により加入者に提供する方法

（削る）

（削る）

五　（略）

３・４　（略）

（脱退一時金相当額の移換を受けた旨の通知）

第八十九条の六　法第八十一条の二第五項の規定による通知は、当該中途脱退者に対し、次の各号に掲げる事項を記載した通知書を送付し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供することによって行うものとする。

一・二　（略）

（老齢給付金又は遺族給付金の支給等の通知等）

第百四条の十七　（略）

２・３　（略）

４　法第九十一条の十九第六項（法第九十一条の二十第六項、第九十一条の二十一第五項、第九十一条の二十二第八項及び第九十一条の二十三第三項において準用する場合を含む。）の規定による公告は、連合会の事務所の掲示板に掲示するとともに、連合会のウェブサイトへの掲載により行うものとする。

５　前項の公告を行う場合においては、第一項第一号に規定する脱退一時金相当額、第二項第一号に規定する残余財産の額、第三項第一号に規定する個人型管理資産の額を公告することを要しない。

（障害給付金又は遺族給付金の裁定の請求）

第百四条の十九　連合会が支給する障害給付金の裁定の請求は、連合会に対し、次の各号に掲げる事項を記載した請求書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供することによって行うものとする。

一・二　（略）

２　前項の請求に当たっては、確定給付企業年金が終了した日において当該終了した確定給付企業年金の障害給付金の受給権を有していたことを証する書類を添えなければならない。

３　法第九十一条の二十二第三項又は第五項の遺族給付金の裁定の請求は、連合会に対し、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める書類を添えて、第一項各号に掲げる事項を記載した請求書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供することによって行うものとする。

一・二　（略）

（業務概況の周知）

第八十七条　（略）

２　周知事項を加入者に周知させる場合には、次のいずれかの方法によるものとする。

一～三　（略）

四　電子情報処理組織（送信者の使用に係る電子計算機と、受信者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。）を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの（以下「電子情報処理組織を使用する方法」という。）により加入者に提供する方法

イ　送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

ロ　送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された書面により通知すべき事項を電気通信回線を通じて受信者の閲覧に供し、当該受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該事項を記録する方法

五　（略）

３・４　（略）

（脱退一時金相当額の移換を受けた旨の通知）

第八十九条の六　法第八十一条の二第五項の規定による通知は、次の各号に掲げる事項を記載した通知書を当該中途脱退者に送付することによって行うものとする。

一・二　（略）

（老齢給付金又は遺族給付金の支給等の通知等）

第百四条の十七　（略）

２・３　（略）

４　法第九十一条の十九第六項（法第九十一条の二十第六項、第九十一条の二十一第五項、第九十一条の二十二第八項及び第九十一条の二十三第三項において準用する場合を含む。）の規定による公告は、連合会の事務所の掲示板に掲示して行うものとする。

（新設）

（障害給付金又は遺族給付金の裁定の請求）

第百四条の十九　連合会が支給する障害給付金の裁定の請求は、次の各号に掲げる事項を記載した請求書を連合会に提出することによって行うものとする。

一・二　（略）

２　前項の請求書には、確定給付企業年金が終了した日において当該終了した確定給付企業年金の障害給付金の受給権を有していたことを証する書類を添えなければならない。

３　法第九十一条の二十二第三項又は第五項の遺族給付金の裁定の請求は、第一項各号に掲げる事項を記載した請求書に、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める書類を添えて、連合会に提出することによって行うものとする。

一・二　（略）

4　前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合にあっては、当該各号に掲げる書類の添付を省略することができる。

一　氏名及び性別について、署名用電子証明書の送信を行い、かつ、基礎年金番号について、連合会が情報提供等記録開示システムを通じて取得した当該添付書類の内容に係る情報の提供を受けることにより確認が行われた場合　前項第二号イに規定する書類

二　前項第二号ロ及びハに規定する内容について、連合会が情報提供等記録開示システムを通じて取得した当該添付書類の内容に係る情報の提供を受けることにより確認が行われた場合　前項第二号ロ及びハに規定する書類

（準用規定）

第百四条の二十一　第十四条の二の規定は連合会の公告について、第十九条の規定は連合会の理事長の就任等について、第二十条の規定は連合会が行う会議録の謄本等の添付について、第二十三条の三の規定は連合会における受給権者の氏名変更の届出等について、第三十条及び第三十五条の規定は連合会が支給する老齢給付金について、第三十二条の二、第三十三条第一項及び第四項、第三十四条並びに第三十六条の規定は連合会が支給する給付について、第三十三条第三項の規定は法第九十一条の十九第三項、第九十一条の二十第三項、第九十一条の二十一第三項及び第九十一条の二十三第一項の遺族給付金について、第五十三条第一項及び第二項、第六十七条、第七十一条から第八十一条まで、第八十三条、第八十四条第一項及び第三項並びに第八十五条の規定は法の規定による連合会の積立金の積立て及びその運用について、第八十五条の二の規定は連合会が行う個人情報の取扱いについて、第九十八条（第四号及び第五号に係る部分を除く。）及び第百条から第百三条までの規定は連合会の解散及び清算について、第百十条第三項、第四項及び第六項、第百十一条第一項、第百十二条、第百十四条並びに第百十五条の規定は連合会の財務及び会計について、それぞれ準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

（略）	（略）	（略）
第二十条第二項	（略）	（略）
第二十三条の三	事業主等（規約型企業年金の事業主及び基金をいう。以下同じ。）	連合会
（略）	（略）	（略）
第三十三条第一項	（略）	（略）
	（削る）	（削る）
（略）	（略）	（略）

（新設）

（準用規定）

第百四条の二十一　第十四条の二の規定は連合会の公告について、第十九条の規定は連合会の理事長の就任等について、第二十条の規定は連合会が行う会議録の謄本等の添付について、第三十条及び第三十五条の規定は連合会が支給する老齢給付金について、第三十二条の二、第三十三条第一項、第三十四条及び第三十六条の規定は連合会が支給する給付について、第三十三条第三項の規定は法第九十一条の十九第三項、第九十一条の二十第三項、第九十一条の二十一第三項及び第九十一条の二十三第一項の遺族給付金について、第五十三条第一項及び第二項、第六十七条、第七十一条から第八十一条まで、第八十三条、第八十四条第一項及び第三項並びに第八十五条の規定は法の規定による連合会の積立金の積立て及びその運用について、第八十五条の二の規定は連合会が行う個人情報の取扱いについて、第九十八条（第四号及び第五号に係る部分を除く。）及び第百条から第百三条までの規定は連合会の解散及び清算について、第百十条第三項、第四項及び第六項、第百十一条第一項、第百十二条、第百十四条並びに第百十五条の規定は連合会の財務及び会計について、それぞれ準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

（略）	（略）	（略）
第二十条第二項	（略）	（略）
（新設）	（新設）	（新設）
（略）	（略）	（略）
第三十三条第一項	（略）	（略）
	法第九十三条の規定により事業主等から情報の収集に関する業務を委託された連合会	連合会
（略）	（略）	（略）

第三十三条第三項第二号	（略）	（略）
第三十三条第四項	法第九十三条の規定により事業主等から情報の収集に関する業務を委託された連合会	連合会
（略）	（略）	（略）

（死亡の届出）

第百十八条　法第九十九条の規定による死亡の届出は、事業主等又は連合会に対し、届書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供することにより行うものとし、その届出に当たっては、受給権者の死亡を証する書類を添付するものとする。ただし、情報提供等記録開示システムを通じて取得した当該添付書類の内容に係る情報の提供を受けることにより確認が行われた場合には、その添付を省略することができる。

（公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令の一部改正）

第四条　公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（平成二十六年厚生労働省令第二十号）の一部を次の表のように改正する。

改正後		改正前	
（存続厚生年金基金に係る廃止前厚生年金基金規則等の効力等） **第十七条**　存続厚生年金基金については、第一条の規定による廃止前の厚生年金基金規則（以下「廃止前厚生年金基金規則」という。）第一章（第一条、第十九条の二及び第六十六条を除く。）及び第三章（第七十四条の三第三項及び第四項、第七十五条第一項（第一号及び第十七号に係る部分に限る。）、第七十六条、第八十一条から第八十三条まで並びに第八十八条を除く。）並びに附則第二項及び第七項の規定については、なおその効力を有する。この場合において、次の表の上欄に掲げる廃止前厚生年金基金規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。		（存続厚生年金基金に係る廃止前厚生年金基金規則等の効力等） **第十七条**　存続厚生年金基金については、第一条の規定による廃止前の厚生年金基金規則（以下「廃止前厚生年金基金規則」という。）第一章（第一条、第十九条の二及び第六十六条を除く。）及び第三章（第七十四条の三第三項及び第四項、第七十五条第一項（第一号及び第十七号に係る部分に限る。）、第七十六条、第八十一条から第八十三条まで並びに第八十八条を除く。）並びに附則第二項及び第七項の規定については、なおその効力を有する。この場合において、次の表の上欄に掲げる廃止前厚生年金基金規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。	
（略）	（略）	（略）	（略）
第十六条の二第三号	（略）	第十六条の二第三号	（略）
第二十一条	記載した請求書を基金	第二十一条第二項各号列記以外の部分	次の各号
	２　前項の請求書には、次の各号に掲げる書類を添えなければならない。 一　加入員証 二　請求者の生年月日に関する市町村長（特別区及び地方自治法（昭和二十二年法		次の各号（生年月日について、平成二十五年改正法附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十五年改正法第一条の規定による改正前の法（以下「改正前厚生年金保険法」という。）第百三十条第五項の規定により基金か
	存続厚生年金基金		
	２　前項の請求に当たつては、次の各号に掲げる書類を添えなければならない。 一　請求者の生年月日に関する市町村長（特別区の区長を含むものとし、地方自治法（昭和二十二年法律第六		

第三十三条第三項第二号	（略）	（略）	（略）
（新設）	（新設）	（新設）	（新設）
（略）	（略）	（略）	（略）

（死亡の届出）

第百十八条　法第九十九条の規定による死亡の届出は、届書に、受給権者の死亡を証する書類を添付して、事業主等又は連合会に提出することによって行うものとする。

律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市にあつては、区長とする。以下同じ。）の証明書又は戸籍の抄本

三　遺族給付金の裁定の請求にあつては、次に掲げる書類

イ　給付対象者と請求者との身分関係を明らかにすることができる市町村長の証明書又は戸籍の抄本。ただし、請求者が婚姻の届出をしていないが給付対象者と事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者であるときは、その事実を証する書類

ロ　給付対象者の死亡を証する書類

ハ　請求者が令第二十六条第二項第三号に該当する者であるときは、請求者が給付対象者の死亡の当時その者と生計を同じくしていたことを証する書類

四　障害給付金（令第二十六条第六項に規定する障害給付金をいう。以下同じ。）の裁定の請求にあつては、障害の状態の程度に関する医師若しくは歯科医師の診断書又は障害の状態が規約で定める程度の障害の状態に該当することを証する書類及び当該障害に係る令第二十六条の三第一項第一号に規定する初診日を明らかにすることができる書類

十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市にあつては、区長又は総合区長とする。以下同じ。）の証明書又は戸籍の抄本その他の生年月日を証する書類

二　遺族給付金の裁定の請求にあつては、次に掲げる書類

イ　給付対象者と請求者との身分関係を明らかにすることができる市町村長の証明書又は戸籍の抄本その他の書類。ただし、請求者が婚姻の届出をしていないが給付対象者と事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者であるときは、その事実を証する書類

ロ　給付対象者の死亡を証する書類

ハ　請求者が令第二十六条第二項第三号に該当する者であるときは、請求者が給付対象者の死亡の当時その者と生計を同じくしていたことを証する書類

三　障害給付金（令第二十六条第六項に規定する障害給付金をいう。以下同じ。）の裁定の請求にあつては、障害の状態の程度に関する医師若しくは歯科医師の診断書又は障害の状態が規約で定める程度の障害の状態に該当することを証する書類及び当該障害に係る令第二十六条の三第一項第一号に

		第二十一条第二項第二号	ら情報の収集に関する業務を委託された存続連合会（平成二十五年改正法附則第三条第十三号に規定する存続連合会をいう。）が住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の九の規定により請求者に係る機構保存本人確認情報（同法第三十条の七第四項に規定する機構保存本人確認情報をいう。以下同じ。）の提供を受けることにより確認が行われた場合にあつては、第二号を除く。）
		及び	の区長を含むものとし、
	区長		区長又は総合区長
	抄本		抄本その他の生年月日を証する書類
第二十一条第二項第三号	抄本。		抄本その他の書類。
第二十一条第二項第四号	できる書類		できる書類（当該書類を添えることができないときは、当該初診日を証するのに参考となる書類）

五　その他規約で定める年金たる給付又は一時金たる給付の支給を受けるための要件を満たすことを証する書類

規定する初診日を明らかにすることができる書類（当該書類を添えることができないときは、当該初診日を証するのに参考となる書類）

四　その他規約で定める年金たる給付又は一時金たる給付の支給を受けるための要件を満たすことを証する書類

３　第一項の規定による提出は、次に掲げる方法のいずれかにより行うものとする。

一　電子情報処理組織（送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの（以下「電子情報処理組織を使用する方法」という。）

イ　送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

ロ　送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて受信者の閲覧に

供し、当該受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該事項を記録する方法

二　書面を交付する方法

４　第二項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合にあっては、当該各号に掲げる書類の添付を省略することができる。

一　生年月日について、平成二十五年改正法附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十五年改正法第一条の規定による改正前の法（以下「改正前厚生年金保険法」という。）第百三十条第五項の規定により存続厚生年金基金から情報の収集に関する業務を委託された存続連合会が住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の九の規定により受給権者に係る機構保存本人確認情報（同法第三十条の七第四項に規定する機構保存本人確認情報をいう。以下同じ。）の提供を受けることにより確認が行われたとき又は電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第三条第一項に規定する署名用電子証明書（以下「署名用電子証明書」という。）の送信をすることにより確認が行われたとき　第二項第一号に規定する書類

	第二十三条第一項各号列記以外の部分	次の各号に掲げる事項を記載した請求書を基金に提出を提出	二　第二項第二号から第四号までに規定する書類の内容について、存続厚生年金基金が行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）附則第六条第三項に規定する情報提供等記録開示システムを通じて取得した当該添付書類の内容に係る情報の提供を受けることにより確認が行われた場合　第二項第二号から第四号までに規定する書類
第二十三条第二項第一号	第二十三条第二項各号列記以外の部分	請求書にはならない。	存続厚生年金基金に対し、次の各号に掲げる事項を記載した請求書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供の提出又は電子情報処理組織を使用する方法による提供を請求に当たつては
（略）			（略）

		ならない。	ならない。ただし、存続厚生年金基金が行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第六条第三項に規定する情報提供等記録開示システムを通じて取得した当該添付書類の内容に係る情報の提供を受けることにより確認が行われた場合には、その添付を省略することができる。
（略）		（略）	（略）

		（新設）	（新設）
第二十三条第二項第一号	（新設）	（新設）	（新設）
（略）	（新設）	（新設）	（新設）
（略）	（新設）	（新設）	（新設）

第二十四条			
書面の提出	（略）	規約の定めるところにより、自ら署名した書面その他の生存を明らかにすることができる書面を基金に提出	（略）
書面の提出等	（略）	当該存続厚生年金基金に対し、規約の定めるところにより、自ら署名した書面その他の生存を明らかにすることができる書面の提出又は当該事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供	（略）

第二十五条			
第二十五条　年金たる給付の受給権者は、その氏名を変更したときは、十日以内に、変更前の氏名を記載した届書に、次の各号に掲げる書類を添えて、基金に提出しなければならない。 一　年金証書 二　氏名の変更に関する市町村長の証明書又は戸籍の抄本	速やかに、次の各号に掲げる事項を記載した届書を基金に提出	性別及び年金証書の番号	
第二十五条　年金たる給付の受給権者は、その氏名を変更したときは、存続厚生年金基金に対し、十日以内に、変更前の氏名を記載した届書を提出し、又は電子情報処理組織を使用する方法により提供しなければならない。 2　前項の届出に当たつては、氏名の変更に関する市町村長の証明書又は戸籍の抄本を添えなければならない。ただし、署名用電子証明書の送信をすることにより、確認が行われた場合には、その添付を省略することができる。	存続厚生年金基金に対し、速やかに、次の各号に掲げる事項を記載した届書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供	性別及び年金証書の番号又は基礎年金番号	

第二十四条			
（新設）	（略）	本人確認情報（同法第三十条の五第一項に規定する本人確認情報をいう。）	（新設）
（新設）	（略）	機構保存本人確認情報	（新設）

（新設）	（新設）	（新設）	（新設）
（新設）	（新設）	（新設）	（新設）

第二十七条第一項	法第百七十四条において準用する法 次の各号に掲げる事項を記載した届書を基金に提出	平成二十五年改正法附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百七十四条において準用する改正前厚生年金保険法 存続厚生年金基金に対し、次の各号に掲げる事項を記載した届書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供
第二十七条第二項	届書には ならない。	届出に当たつては ならない。ただし、情報提供等記録開示システムを通じて取得した当該添付書類の内容に係る情報の提供を受けることにより確認が行われた場合には、その添付を省略することができる。
（略）	（略）	（略）
第四十九条の三第一項	甲基金の中途脱退者に係る次の各号に掲げる事項を記載した書類又はこれらの事項を記録した磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録することができる物を含む。以下同じ。）を、乙基金に提出	乙基金に対し、甲基金の中途脱退者に係る次の各号に掲げる事項を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録媒体（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）に係る記録媒体をいう。）を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供
第四十九条の三第二項	前項に定める書類又は磁気ディスクに併せて、次の各号に掲げる事項を記載した書類又はこれらの事項を記録した磁気ディスクを乙基金に提出	前項の規定による提出を行うとともに、乙基金に対し、次の各号に掲げる事項を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録媒体を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供

（新設）	（新設） （新設）	（新設） （新設）
（新設）	（新設） （新設）	（新設） （新設）
（略）	（略）	（略）
第四十九条の三	第四十九条の三　法第百四十四条の三第二項の規定による老齢年金給付の支給に関する権利義務の移転の申出は、甲基金の中途脱退者に係る次の各号に掲げる事項を記載した書類又はこれらの事項を記録した磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録することができる物を含む。以下同じ。）を、乙基金に提出することによつて行うものとする。 一　氏名、性別、生年月日及び基礎年金番号 二　甲基金の加入員の資格の取得及び喪失の年月日 三　平成十五年四月一日前の加入員たる被保険者であつた期間の報酬標準給与の月	第四十九条の三　平成二十五年改正法附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百四十四条の三第二項の規定による老齢年金給付の支給に関する権利義務の移転の申出は、甲基金の中途脱退者に係る次の各号に掲げる事項を乙基金に提出することによつて行うものとする。 一　氏名、性別、生年月日及び基礎年金番号 二　甲基金の加入員の資格の取得及び喪失の年月日 三　平成十五年四月一日前の加入員たる被保険者であつた期間の報酬標準給与の月額及び被保険者の種別ごとの当該加入員たる被保険者

額及び被保険者の種別ごとの当該加入員たる被保険者であつた期間の標準報酬月額

四　平成十五年四月一日以後の加入員たる被保険者であつた期間の報酬標準給与の月額及び賞与標準給与の額並びに被保険者の種別ごとの当該加入員たる被保険者であつた期間の標準報酬月額及び標準賞与額

五　乙基金が老齢年金給付の支給に関する権利義務を承継した場合において支給すべきこととなる老齢年金給付の額

２　法第百四十四条の三第五項の規定による脱退一時金相当額の移換の申出があつたときは、甲基金は、前項に定める書類又は磁気ディスクに併せて、次の各号に掲げる事項を記載した書類又はこれらの事項を記録した磁気ディスクを乙基金に提出するものとする。

一　脱退一時金相当額

二　脱退一時金相当額の算定の基礎となつた期間

であつた期間の標準報酬月額

四　平成十五年四月一日以後の加入員たる被保険者であつた期間の報酬標準給与の月額及び賞与標準給与の額並びに被保険者の種別ごとの当該加入員たる被保険者であつた期間の標準報酬月額及び標準賞与額

五　乙基金が老齢年金給付の支給に関する権利義務を承継した場合において支給すべきこととなる老齢年金給付の額

２　前項の規定による提出は、次に掲げる方法のいずれかにより行うものとする。

一　電子情報処理組織（送信者の使用に係る電子計算機と、受信者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの（以下「電子情報処理組織を使用する方法」という。）

イ　送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

ロ　送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された書面により通知すべき事項を電気通信回線を通じて受信者の閲覧に供し、当該受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該事項を記録する方法

二　電磁的記録媒体（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）に係る記録媒体をいう。以下同じ。）をもつて調製するファイルに書面により通知すべき事項を記録したものを交付する方法

三　書面を交付する方法

3　平成二十五年改正法附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百四十四条の三第五項の規定による脱退一時金相当額の移換の申出があつたときは、甲基金は、前二項の規定による提出を行うとともに、乙基金に対し、次の各号に掲げる事項を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録媒体を提出し、又はこれらの事項

	（略）	（略）

2～5　（略）

（平成二十五年改正法附則第三十五条第一項の規定による申出等）

第三十八条　（略）

2・3　（略）

4　平成二十五年改正法附則第三十五条第五項に規定による公告は、事業主等の事務所の掲示板に掲示又は当該事業主等のウェブサイトへの掲載により行うものとする。

（存続連合会に係る廃止前厚生年金基金規則の効力等）

第四十八条　存続連合会については、廃止前厚生年金基金規則第六十条の二第二項、第六十九条、第七十一条、第七十二条の二から第七十四条第一項まで、第七十四条の二、第七十四条の三第二項から第四項まで、第七十五条（第一項第一号及び第十一号に係る部分を除く。）、第七十七条及び附則第四項前段の規定、廃止前厚生年金基金規則第六十条の二第二項において準用する同条第一項の規定並びに廃止前厚生年金基金規則第七十四条第一項において準用する廃止前厚生年金基金規則第二十一条（第二項第一号及び第四号を除く。）、第二十三条から第二十八条まで、第三十条の二、第三十条の四、第一章第六節（第三十四条第一号、第三十六条第一号及び第三十七条から第四十条までを除く。）、第一章第七節（第四十二条第三項、第四十四条の二、第四十五条、第四十七条の二及び第四十七条の三を除く。）、第五十三条から第五十六条まで、第六十一条から第六十三条まで、第六十四条の二、第六十五条及び第六十六条の二の規定については、なおその効力を有する。この場合において、次の表の上欄に掲げる廃止前厚生年金基金規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

（略）	（略）	（略）
第七十一条第二項	（略）	（略） に移換又は交付
第七十一条	（略）	（略）
	3　法第百六十条第七項（法第百六十条の二第六項において準用する場合を含む。）の規定による公告は、連合会の事務所の掲示板に掲示して行うものとする。	3　平成二十五年改正法附則第四十二条第六項及び平成二十五年改正法附則第六十一条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十条

	（略）	（略） を電子情報処理組織を使用する方法により提供するものとする。 一　脱退一時金相当額 二　脱退一時金相当額の算定の基礎となつた期間

2～5　（略）

（平成二十五年改正法附則第三十五条第一項の規定による申出等）

第三十八条　（略）

2・3　（略）

4　平成二十五年改正法附則第三十五条第五項に規定による公告は、事業主等の事務所の掲示板に掲示して行うものとする。

（存続連合会に係る廃止前厚生年金基金規則の効力等）

第四十八条　存続連合会については、廃止前厚生年金基金規則第六十条の二第二項、第六十九条、第七十一条、第七十二条の二から第七十四条第一項まで、第七十四条の二、第七十四条の三第二項から第四項まで、第七十五条（第一項第一号及び第十一号に係る部分を除く。）、第七十七条及び附則第四項前段の規定、廃止前厚生年金基金規則第六十条の二第二項において準用する同条第一項の規定並びに廃止前厚生年金基金規則第七十四条第一項において準用する廃止前厚生年金基金規則第二十一条（第二項第一号及び第四号を除く。）、第二十三条から第二十八条まで、第三十条の二、第三十条の四、第一章第六節（第三十四条第一号、第三十六条第一号及び第三十七条から第四十条までを除く。）、第一章第七節（第四十二条第三項、第四十四条の二、第四十五条、第四十七条の二及び第四十七条の三を除く。）、第五十三条から第五十六条まで、第六十一条から第六十三条まで、第六十四条の二、第六十五条及び第六十六条の二の規定については、なおその効力を有する。この場合において、次の表の上欄に掲げる廃止前厚生年金基金規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

（略）	（略）	（略）
第七十一条第二項	（略）	（略） に移換又は交付した
第七十一条第三項	法第百六十条第七項（法	平成二十五年改正法附則第四十二条第六項及び平成二十五年改正法附則第六十一条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十条第七項（平成二

		（略）	第七十二条の二第二項	
		（略）	（略）	第七十一条第三項	準用する。
第七項（平成二十五年改正法附則第六十一条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十条の二第六項において準用する場合を含む。）の規定による公告は、存続連合会の事務所の掲示板に掲示するとともに、存続連合会のウェブサイトへの掲載により行うものとする。 ４　前項の公告を行う場合においては、第一項第二号に規定する老齢年金給付及び一時金たる給付の額並びに第二項第二号に規定する基金脱退一時金相当額又は脱退一時金相当額を公告することを要しない。		（略）	（略）	第七十一条第三項及び第四項	準用する。この場合において、「第一項第二号に規定する老齢年金給付及び一時金たる給付の額及び第二項第二号に規定する基金脱退一時金相当額又は脱退

		（略）	第七十二条の二第二項	
		（略）	法第百六十条第七項	（新設）	（新設）
十五年改正法附則第六十一条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法		（略）	（略）	（新設）	（新設）

	第七十二条の三					
	解散基金加入員（確定給付企業年金法	老齢厚生年金又は法附則第二十八条の三第一項	法第三十八条第一項前段	次の各号に掲げる事項を記載した届書を	2　前項の届書には	
一時金相当額」とあるのは、「第七十二条の二第一項第二号に規定する残余財産の額」と読み替えるものとする。	平成二十五年改正法附則第三十八条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百四十九条第一項に規定する解散基金加入員（平成二十五年改正法附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十五年改正法第二条の規定による改正前の確定給付企業年金法（以下「改正前確定給付企業年金法」という。）	老齢厚生年金（被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十三号）第一条の規定による改正後の法第二条の五第一項第一号に規定する第一号厚生年金被保険者期間に基づくものに限る。）又は平成二十五年改正法第一条の規定による改正後の厚生年金保険法（以下「改正後厚生年金保険法」という。）附則第二十八条の三第一項	改正後厚生年金保険法第三十八条第一項前段	次の各号に掲げる事項を	2　前項の届出に当たつては	

	第七十二条の三第一項					
	解散基金加入員（確定給付企業年金法	老齢厚生年金又は法附則第二十八条の三第一項	法第三十八条第一項前段			
	平成二十五年改正法附則第六十一条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十一条第一項に規定する解散基金加入員（平成二十五年改正法附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十五年改正法第二条の規定による改正前の確定給付企業年金法（以下「改正前確定給付企業年金法」という。）	老齢厚生年金（被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十三号）第一条の規定による改正後の法第二条の五第一項第一号に規定する第一号厚生年金被保険者期間に基づくものに限る。）又は平成二十五年改正法第一条の規定による改正後の厚生年金保険法（以下「改正後厚生年金保険法」という。）附則第二十八条の三第一項	改正後厚生年金保険法第三十八条第一項前段			

	4 前項の届書には、次の各号に掲げる事項を記載した書類を添えなければならない。 一 老齢厚生年金等の年金証書 二 支給の停止が解除されたことを証する厚生年金保険法施行規則第八十二条第一項に規定する通知書又はこれに代わるべき書類 三 法第百六十一条第五項の規定により加算された額に相当する部分の老齢年金給付を受けることができる者以外の者にあつては、提出日前一月以内に作成されたその者の生存に関する市町村長の証明書又は戸籍の抄本	
第七十二条の三第四項第三号	4 前項の届出に当たつては、次の各号に掲げる事項を記載した書類を添えなければならない。 一 老齢厚生年金等の年金証書 二 支給の停止が解除されたことを証する厚生年金保険法施行規則第八十二条第一項に規定する通知書又はこれに代わるべき書類 三 平成二十五年改正法附則第六十一条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十一条第五項の規定により加算された額に相当する部分の老齢年金給付を受けることができる者以外の者にあつては、提出日前一月以内に作成されたその者の生存に関する市町村長の証明書又は戸籍の抄本 5 第一項及び第三項の規定による提出は、次に掲げる方法のいずれかにより行うものとする。 一 電子情報処理組織（送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの（以下「電子情報処理組織を使用する方法」という。） イ 送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接	法第百六十一条第五項
		平成二十五年改正法附則第六十一条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十一条第五項

			続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法 ロ　送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて受信者の閲覧に供し、当該受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該事項を記録する方法 二　書面を交付する方法
（略）	第七十二条の四第二項		
（略）	（略）	第七十一条第三項	準用する。
（略）	（略）	第七十一条第三項及び第四項	準用する。この場合において、「第一項第二号に規定する老齢年金給付及び一時金たる給付の額及び第二項第二号に規定する基金脱退一時金相当額又は脱退一時金相当額」とあるのは、「第七十二条の四第一項第二号に規定する残余財産の額」と読み替えるものとする。

（略）	第七十二条の四第二項		
（略）	法第百六十二条第四項において準用する法第百六十条第七項	（新設）	（新設）
（略）	平成二十五年改正法附則第六十一条第四項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十二条第四項において準用する改正前厚生年金保険法第百六十条第七項又は平成二十五年改正法附則第四十三条第六項若しくは第四十四条第五項において準用する平成二十五年改正法附則第四十二条第六項	（新設）	（新設）

第七十二条の四の二第一項	（略）	存続連合会に対し、次に掲げる事項を記載した請求書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供
	次に掲げる事項を記載した請求書を連合会に提出	請求に当たつては
		ならない。ただし、第一号に定める事項を除き、存続連合会が行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第六条第三項に規定する情報提供等記録開示システムを通じて取得した当該添付書類の内容に係る情報の提供を受けることにより確認が行われた場合には、その添付を省略することができる。
第七十二条の四の二第二項	請求書には	
	ならない。	
	（略）	（略）
第七十二条の四の二第三項	（略）	（略）
	第一項各号に掲げる事項を記載した請求書に、基金の解散した日において当該解散した基金の障害給付金の受給権を有していたことを証する書類を添えて、連合会に提出する	存続連合会に対し、第一項各号に掲げる事項を記載した請求書を提出し、又は電子情報処理組織を使用する方法により提供するとともに、基金の解散した日において当該解散した基金の障害給付金の受給権を有していたことを証する書類を添える
第七十二条の四の三	（略）	第七十二条の四の三　平成二十五年改正法附則第五十三条第二項の規定による老齢年金給付（平成二十五年改正法附則第六十一条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十条の二第三項又は

第七十二条の四の二第一項	連合会遺族給付金	連合会遺族給付金等
	（新設）	（新設）
第七十二条の四の二第二項	（新設）	（新設）
	（新設）	（新設）
	（略）	（略）
第七十二条の四の二第三項	連合会障害給付金	連合会障害給付金等
	（新設）	（新設）
第七十二条の四の三	（略）	第七十二条の四の三　平成二十五年改正法附則第五十三条第二項の規定による老齢年金給付（平成二十五年改正法附則第六十一条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十条の二第三項又は

平成二十五年改正法附則第六十一条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十一条第五項の規定により加算された額に相当する部分を除く。以下この項において同じ。）の支給に関する権利義務の移転の申出は、施行前基金中途脱退者等（平成二十五年改正法附則第五十三条第一項に規定する施行前基金中途脱退者等をいう。以下同じ。）に係る次の各号に掲げる事項を基金に提出することによつて行うものとする。

一　氏名、性別、生年月日及び基礎年金番号

二　第六十六条第二号から第四号まで又は第七十条第一項第二号から第四号までの規定により、連合会が清算人又は基金から提出を受けた事項

三　基金が老齢年金給付の支給に関する権利義務を承継した場合において、支給すべきこととなる老齢年金給付の額

2　前項の規定による提出は、次に掲げる方法のいずれかにより行うものとする。

一　電子情報処理組織を使用する方法

二　電磁的記録媒体（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができな

平成二十五年改正法附則第六十一条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十一条第五項の規定により加算された額に相当する部分を除く。以下この項において同じ。）の支給に関する権利義務の移転の申出は、施行前基金中途脱退者等（平成二十五年改正法附則第五十三条第一項に規定する施行前基金中途脱退者等をいう。以下同じ。）に係る次の各号に掲げる事項を基金に提出することによつて行うものとする。

一　氏名、性別、生年月日及び基礎年金番号

二　第六十六条第二号から第四号まで又は第七十条第一項第二号から第四号までの規定により、連合会が清算人又は基金から提出を受けた事項

三　基金が老齢年金給付の支給に関する権利義務を承継した場合において、支給すべきこととなる老齢年金給付の額

2　前項の規定による提出は、次に掲げる方法のいずれかにより行うものとする。

一　電子情報処理組織（送信者の使用に係る電子計算機と、受信者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法

い方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）に係る記録媒体をいう。以下同じ。）をもつて調製するファイルに書面により通知すべき事項を記録したものを交付する方法

三　書面を交付する方法

3　平成二十五年改正法附則第五十三条第五項又は平成二十五年改正法附則第六十二条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十五条第五項の規定による年金給付等積立金又は平成二十五年改正法附則第五十四条第一項の規定による積立金の移換の申出があつたときは、連合会は、前二項の規定による提出を行うとともに、基金に対し、次の各号に掲げる事項を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録媒体を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供するものとする。

一　年金給付等積立金又は平成二十五年改正法附則第五十四条第一項の規定による積立金の額

二　平成二十五年改正法附則第六十一条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十条の二第二項の規定により連合会に移換された基金脱退一時金のうちイ又はロに掲げるもの（以下「電子情報処理組織を使用する方法」という。）

イ　送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

ロ　送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された書面により通知すべき事項を電気通信回線を通じて受信者の閲覧に供し、当該受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該事項を記録する方法

二　電磁的記録媒体（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）に係る記録媒体をいう。以下同じ。）をもつて調製するファイルに書面により通知すべき事項を記録したものを交付する方法

三　書面を交付する方法

3　平成二十五年改正法附則第五十三条第五項又は平成二十五年改正法附則第六十二条第一項の規定によりなおその効

（略）	（略）	相当額並びに交付された脱退一時金相当額の算定の基礎となつた期間又は平成二十五年改正法附則第六十一条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十一条第一項の解散した基金の加入員であつた期間（以下「算定基礎期間等」という。）
（略）	（略）	力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十五条第五項の規定による年金給付等積立金又は平成二十五年改正法附則第五十四条第一項の規定による積立金の移換の申出があつたときは、連合会は、前二項の規定による提出を行うとともに、基金に対し、次の各号に掲げる事項を記載し、若しくは記録した書面若しくは電磁的記録媒体を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供するものとする。 一　年金給付等積立金又は平成二十五年改正法附則第五十四条第一項の規定による積立金の額 二　平成二十五年改正法附則第六十一条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十条の二第二項の規定により連合会に移換された基金脱退一時金相当額並びに交付された脱退一時金相当額の算定の基礎となつた期間又は平成二十五年改正法附則第六十一条第三項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十一条第一項の解散した基金の加入員であつた期間（以下「算定基礎期間等」という。）

第七十四条第一項において準用する第二十一条第一項	（略）	（略）
第七十四条第一項において準用する第二十一条第一項	法第百三十四条の規定による年金たる給付及び一時金たる給付	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第六十三号。以下「平成二十五年改正法」という。）附則第五十条第一項及び平成二十五年改正法附則第六十一条第一項から第三項までの規定によりなおその効力を有するものとされた平成二十五年改正法第一条の規定による改正前の厚生年金保険法（以下「改正前厚生年金保険法」という。）第百六十三条の規定による年金たる給付及び一時金たる給付（連合会遺族給付金（平成二十五年改正法附則第四十四条第三項の規定により支給される存続連合会遺族給付金及び平成二十五年改正法附則第六十一条第四項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十二条第二項の規定により支給される死亡を支給理由とする年金たる給付又は一時金たる給付をいう。）及び連合会障害給付金（平成二十五年改正法附則第四十四条第三項の規定により支給される存続連合会障害給付金及び平成二十五年改正法附則第六十一条第四項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百六十二条第二項の規定により支給される障害を支給理由とする年金たる給付又は一時金たる給付をいう。）を除く。）

	（略）	第七十四条第一項において準用する第二十一条第二項各号列記以外の部分	（略）	第七十四条第一項において準用する第二十一条第三項第三号ハ	第七十四条第一項において準用する第二十三条第一項
次の各号に掲げる事項を記載した請求書を基金に提出	（略）	請求書には、次の各号	（略）	（略）	次の各号に掲げる事項を記載した請求書を基金に提出
存続連合会に対し、次の各号に掲げる事項を記載した請求書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供	（略）	請求に当たつては、次の各号（生年月日について、連合会が住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の九の規定により請求者に係る機構保存本人確認情報（同法第三十条の七第四項に規定する機構保存本人確認情報をいう。以下同じ。）の提供を受けることにより確認が行われた場合又は電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第三条第一項に規定する署名用電子証明書（以下「署名用電子証明書」という。）の送信により確認が行われた場合にあつては、第二号を除く。）	（略）	（略）	存続連合会に対し、次の各号に掲げる事項を記載した請求書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供

	（略）	第七十四条第一項において準用する第二十一条第二項各号列記以外の部分	（略）	第七十四条第一項において準用する第二十一条第三項第三号ハ	（新設）
（新設）	（略）	次の各号	（略）	（略）	（新設）
（新設）	（略）	次の各号（生年月日について、連合会が住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の九の規定により請求者に係る機構保存本人確認情報（同法第三十条の七第四項に規定する機構保存本人確認情報をいう。以下同じ。）の提供を受けることにより確認が行われた場合にあつては、第二号を除く。）	（略）	（略）	（新設）

第七十四条第一項において準用する第二十三条第二項	請求書には	請求に当たつては	
	ならない。	ならない。ただし、連合会が行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第六条第三項に規定する情報提供等記録開示システムを通じて取得した当該添付書類の内容に係る情報の提供を受けることにより確認が行われた場合には、その添付を省略することができる。	
（略）	（略）	（略）	
第七十四条第一項において準用する第二十四条	書面の提出	書面の提出等	
（略）	（略）	（略）	
	規約の定めるところにより、自ら署名した書面その他の生存を明らかにすることができる書面を基金に提出	存続連合会に対し、規約の定めるところにより、自ら署名した書面その他の生存を明らかにすることができる書面の提出又は当該事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供	
第七十四条第一項において準用する第二十五条	第二十五条　年金たる給付の受給権者は、その氏名を変更したときは、十日以内に、変更前の氏名を記載した届書に、次の各号に掲げる書類を添えて、基金に提出しなければならない。 一　年金証書	第二十五条　年金たる給付の受給権者は、その氏名を変更したときは、存続連合会に対し、十日以内に、変更前の氏名を記載した届書を提出し、又は電子情報処理組織を使用する方法により提供しなければならない。	

第七十四条第一項において準用する第二十三条第二項第一号	（新設）	（新設）	（新設）
		抄本。	抄本その他の書類。
（略）	（略）	（略）	（略）
第七十四条第一項において準用する第二十四条	（新設）	（新設）	（新設）
	（略）	（略）	（略）
	本人確認情報（同法第三十条の五第一項に規定する本人確認情報をいう。）	（新設）	機構保存本人確認情報
	（新設）	（新設）	（新設）

	第七十四条第一項において準用する第二十六条	二　氏名の変更に関する市町村長の証明書又は戸籍の抄本	速やかに、次の各号に掲げる事項を記載した届書を基金に提出	性別及び年金証書の番号	第七十四条第一項において準用する第二十七条第一項	（略）
		2　前項の届出に当たつては、氏名の変更に関する市町村長の証明書又は戸籍の抄本を添えなければならない。この場合において、署名用電子証明書の送信をすることにより確認が行われた場合には、その添付を省略することができる。	存続連合会に対し、速やかに、次の各号に掲げる事項を記載した届書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供	性別及び年金証書の番号又は基礎年金番号	（略）	次の各号に掲げる事項を記載した届書を基金に提出
						届書には
						ならない。
					第七十四条第一項において準用する第二十七条第二項	（略）
						存続連合会に対し、次の各号に掲げる事項を記載した届書を提出し、又はこれらの事項を電子情報処理組織を使用する方法により提供
						届出に当たつては
						ならない。ただし、情報提供等記録開示システムを通じて取得した当該添付書類の内容に係る情報の提供を受けることにより確認が行われた場合には、その添付を省略することができる。
	（新設）		（新設）	（新設）	第七十四条第一項において準用する第二十七条第一項	（略）
					法第百七十四条において準用する法	（新設）
						（新設）
						（新設）
						（新設）
			（新設）	（新設）	平成二十五年改正法附則第三十八条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第百七十四条において準用する改正前厚生年金保険法	（略）
						（新設）

（東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する省令の一部改正）

第五条　東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する省令（平成二十三年厚生労働省令第五十七号）の一部を次の表のように改正する。

改正後	改正前
（国民年金法の死亡に係る給付の裁定の請求の特例） **第四十三条**　（略） ２・３　（略） ４　国民年金基金規則（平成二年厚生省令第五十八号）第二十二条の規定により行う国民年金基金が支給する死亡に関する一時金の裁定の請求は、国民年金基金の加入員又は加入員であった者が法第九十九条に規定する状態に該当するものであるときは、国民年金基金規則第二十二条第二項第二号に掲げる書類に代えて、加入員又は加入員であった者が行方不明となった事実又は死亡した事実を明らかにすることができる書類を添えなければならない。 ５　前項の規定は、国民年金基金規則第六十三条の規定により行う国民年金基金連合会が支給する死亡を支給事由とする一時金の裁定の請求について準用する。この場合において、同項中「国民年金基金の加入員又は加入員であった者」とあるのは「国民年金基金連合会が死亡を支給事由とする一時金の支給に関する義務を負っている中途脱退者又は解散基金加入員（以下この条において「中途脱退者等」という。）」と、「第二十二条第二項第二号」とあるのは「第六十三条において準用する第二十二条第二項第二号」と、「加入員又は加入員であった者」とあるのは「中途脱退者等」と読み替えるものとする。	（国民年金法の死亡に係る給付の裁定の請求の特例） **第四十三条**　（略） ２・３　（略） ４　国民年金基金規則（平成二年厚生省令第五十八号）第二十二条の規定により行う国民年金基金が支給する死亡に関する一時金の裁定の請求は、国民年金基金の加入員又は加入員であった者が法第九十九条に規定する状態に該当するものであるときは、国民年金基金規則第二十二条第二項第三号に掲げる書類に代えて、加入員又は加入員であった者が行方不明となった事実又は死亡した事実を明らかにすることができる書類を添えなければならない。 ５　前項の規定は、国民年金基金規則第六十三条の規定により行う国民年金基金連合会が支給する死亡を支給事由とする一時金の裁定の請求について準用する。この場合において、同項中「国民年金基金の加入員又は加入員であった者」とあるのは「国民年金基金連合会が死亡を支給事由とする一時金の支給に関する義務を負っている中途脱退者又は解散基金加入員（以下この条において「中途脱退者等」という。）」と、「第二十二条第二項第三号」とあるのは「第六十三条において準用する第二十二条第二項第三号」と、「加入員又は加入員であった者」とあるのは「中途脱退者等」と読み替えるものとする。

附　則

この省令は、令和七年十月一日から施行する。

○農林水産省令第四十五号

農林水産省設置法（平成十一年法律第九十八号）第十一条第三項、第十九条第二項及び第二十条第三項並びに農林水産省組織令（平成十二年政令第二百五十三号）第八十八条第二項及び第九十二条第五項の規定に基づき、並びに同法及び同令を実施するため、農林水産省組織規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年九月三十日　　農林水産大臣　小泉進次郎

農林水産省組織規則の一部を改正する省令

農林水産省組織規則（平成十三年農林水産省令第一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加え、改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを削る。

改正後	改正前
（災害総合対策室並びに管理官、地方企画調整官、災害対策調整官及び原子力災害対策専門官） **第七条**　（略） ２　災害総合対策室は、農林水産省の所掌事務に係る災害対策に関する事務の総括に関する事務をつかさどる。 ３～７　（略）	（災害総合対策室並びに管理官、地方企画調整官、災害対策調整官及び原子力災害対策専門官） **第七条**　（略） ２　災害総合対策室は、農林水産省の所管事務に係る災害対策に関する事務の総括に関する事務をつかさどる。 ３～７　（略）

（食料システム連携推進室、ファイナンス室及び商品取引室並びに新事業・食品産業調査官、新事業・食品産業調整官、新事業・食品産業専門官、新事業創出専門官、金融専門官、商品取引専門官及び総合取引専門官）

第九条　新事業・食品産業政策課に、食料システム連携推進室、ファイナンス室及び商品取引室並びに新事業・食品産業調査官二人、新事業・食品産業調整官一人、新事業・食品産業専門官五人、新事業創出専門官一人、金融専門官一人、商品取引専門官一人及び総合取引専門官一人を置く。

2　食料システム連携推進室は、食品産業その他の農林水産省の所掌に係る事業に関する事務のうち次に掲げる事務をつかさどる。

一　食品等（食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（平成三年法律第五十九号）第二条第一項に規定する食品等をいう。次号において同じ。）の持続的な供給を実現するための食品等事業者（同条第二項に規定する食品等事業者をいう。）による事業活動の促進に関すること。

二　食品等の取引の適正化に関すること。

3　食料システム連携推進室に、室長を置く。

4　ファイナンス室は、次に掲げる事務をつかさどる。

一・二　（略）

（削る。）

三・四　（略）

5　（略）

6　商品取引室は、商品市場における取引及び商品投資の監督に関する事務のうち農林水産省の所掌に係るものに関する事務（協同組合等検査（第十七条の二第二項に規定する協同組合等検査をいう。第十三項において同じ。）に関することを除く。）をつかさどる。

7～10　（略）

11　新事業創出専門官は、農林水産業及び食品産業その他の農林水産省の所掌に係る事業に関する新たな事業の創出に関する専門の事項についての企画、連絡調整及び指導に関する事務を行う。

12～14　（略）

（国際政策室並びに国際連絡調整官、国際専門官、管理官及び総務・会計専門官）

第二十五条　総務課に、国際政策室並びに国際連絡調整官一人、国際専門官四人、管理官一人及び総務・会計専門官一人を置く。

2～7　（略）

（地理的表示保護推進室及び種苗室並びに業務推進専門官、知的財産専門官、知的財産デジタル専門官、地理的表示審査官、審査官、総括審査官、審判官、首席審判官及び国際専門官）

第三十条　知的財産課に、地理的表示保護推進室及び種苗室並びに業務推進専門官一人、知的財産専門官二人、知的財産デジタル専門官一人、地理的表示審査官六人、審査官十八人、総括審査官二人、審判官一人、首席審判官一人及び国際専門官三人を置く。

2～6　（略）

（ファイナンス室及び商品取引室並びに新事業・食品産業調査官、新事業・食品産業調整官、新事業・食品産業専門官、新事業創出専門官、金融専門官、商品取引専門官及び総合取引専門官）

第九条　新事業・食品産業政策課に、ファイナンス室及び商品取引室並びに新事業・食品産業調査官二人、新事業・食品産業調整官一人、新事業・食品産業専門官五人、新事業創出専門官二人、金融専門官一人、商品取引専門官一人及び総合取引専門官一人を置く。

（新設）

（新設）

2　ファイナンス室は、次に掲げる事務をつかさどる。

一・二　（略）

三　食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律（平成三年法律第五十九号）第九条から第十二条までの規定により株式会社農林漁業成長産業化支援機構の行う業務に関すること。

四・五　（略）

3　（略）

4　商品取引室は、商品市場における取引及び商品投資の監督に関する事務のうち農林水産省の所掌に係るものに関する事務（協同組合等検査（第十七条の二第二項に規定する協同組合等検査をいう。第十二項において同じ。）に関することを除く。）をつかさどる。

5～8　（略）

9　新事業創出専門官は、命を受けて、農林水産業及び食品産業その他の農林水産省の所掌に係る事業に関する新たな事業の創出に関する専門の事項についての企画、連絡調整及び指導に関する事務を行う。

10～12　（略）

（国際政策室並びに国際連絡調整官、国際専門官、管理官及び総務・会計専門官）

第二十五条　総務課に、国際政策室並びに国際連絡調整官一人、国際専門官三人、管理官一人及び総務・会計専門官一人を置く。

2～7　（略）

（地理的表示保護推進室及び種苗室並びに業務推進専門官、知的財産専門官、知的財産デジタル専門官、地理的表示審査官、審査官、総括審査官、審判官、首席審判官及び国際専門官）

第三十条　知的財産課に、地理的表示保護推進室及び種苗室並びに業務推進専門官一人、知的財産専門官一人、知的財産デジタル専門官一人、地理的表示審査官六人、審査官十八人、総括審査官二人、審判官一人、首席審判官一人及び国際専門官三人を置く。

2～6　（略）

7　知的財産専門官は、命を受けて、農林水産業及び食品産業その他の農林水産省の所掌に係る事業における知的財産の活用に関する専門の事項についての企画、連絡調整及び指導に関する事務を行う。

8～14　（略）

（園芸流通加工対策室及び花き産業・施設園芸振興室並びに生産専門官、野菜調整官及び技術専門官）

第三十三条　園芸作物課に、園芸流通加工対策室及び花き産業・施設園芸振興室並びに生産専門官二人、野菜調整官一人及び技術専門官一人を置く。

2～8　（略）

（企画官、生産専門官及び有機農業推進調整官）

第三十八条　農業環境対策課に、企画官、生産専門官及び有機農業推進調整官それぞれ一人を置く。

2　（略）

3　生産専門官は、農業環境対策課の所掌事務に関し農産局長が指定する専門の事項についての企画、連絡調整及び指導に関する事務を行う。

4　有機農業推進調整官は、有機農業（有機農業の推進に関する法律（平成十八年法律第百十二号）第二条に規定する有機農業をいう。）の推進に関する重要事項についての企画及び連絡調整に関する事務を行う。

（畜産総合推進室並びに企画官、畜産専門官及び国際専門官）

第三十九条　総務課に、畜産総合推進室並びに企画官四人、畜産専門官一人及び国際専門官一人を置く。

2～6　（略）

（経営体育成基盤整備推進室及び多面的機能支払推進室並びに事業推進企画官及び多面的機能支払専門官）

第六十二条　農地資源課に、経営体育成基盤整備推進室及び多面的機能支払推進室並びに事業推進企画官及び多面的機能支払専門官それぞれ一人を置く。

2～6　（略）

7　多面的機能支払専門官は、農地その他の農業資源の保全を図るための活動に対する支援に関する専門の事項についての企画及び連絡調整に関する事務を行う。

（動物用医薬品審査官、動物用医療機器審査官、動物用医薬品専門官及び病原微生物管理専門官）

第百三十三条　企画連絡室に、動物用医薬品審査官三人、動物用医療機器審査官一人、動物用医薬品専門官三人及び病原微生物管理専門官一人を置く。

2～5　（略）

（農政調整官及びスマート農業技術活用促進専門官）

第百八十七条の六　環境・技術課に、農政調整官一人及びスマート農業技術活用促進専門官二人を置く。

2　（略）

3　スマート農業技術活用促進専門官は、命を受けて、スマート農業技術等の活用及びこれと併せて行う農産物の新たな生産の方式の導入に関する事項についての調査、連絡調整及び指導に関する事務を行う。

7　知的財産専門官は、農林水産業及び食品産業その他の農林水産省の所掌に係る事業における知的財産の活用に関する専門の事項についての企画、連絡調整及び指導に関する事務を行う。

8～14　（略）

（園芸流通加工対策室及び花き産業・施設園芸振興室並びに生産専門官、野菜調整官及び技術専門官）

第三十三条　園芸作物課に、園芸流通加工対策室及び花き産業・施設園芸振興室並びに生産専門官三人、野菜調整官一人及び技術専門官一人を置く。

2～8　（略）

（企画官及び生産専門官）

第三十八条　農業環境対策課に、企画官一人及び生産専門官二人を置く。

2　（略）

3　生産専門官は、命を受けて、農業環境対策課の所掌事務に関し農産局長が指定する専門の事項についての企画、連絡調整及び指導に関する事務を行う。

（新設）

（畜産総合推進室並びに企画官、畜産専門官及び国際専門官）

第三十九条　総務課に、畜産総合推進室並びに企画官三人、畜産専門官一人及び国際専門官一人を置く。

2～6　（略）

（経営体育成基盤整備推進室及び多面的機能支払推進室並びに事業推進企画官）

第六十二条　農地資源課に、経営体育成基盤整備推進室及び多面的機能支払推進室並びに事業推進企画官一人を置く。

2～6　（略）

（新設）

（動物用医薬品審査官、動物用医療機器審査官、動物用医薬品専門官及び病原微生物管理専門官）

第百三十三条　企画連絡室に、動物用医薬品審査官三人、動物用医療機器審査官一人、動物用医薬品専門官二人及び病原微生物管理専門官一人を置く。

2～5　（略）

（農政調整官）

第百八十七条の六　環境・技術課に、農政調整官一人を置く。

2　（略）

（新設）

（集落排水資源循環専門官及び集落排水防災減災対策専門官）

第二百二十条　（略）

２　（略）

３　第一項に規定するもののほか、東北農政局及び関東農政局の農村振興部地域整備課に、それぞれ集落排水防災減災対策専門官一人を置く。

４　集落排水防災減災対策専門官は、地方農政局の管轄区域内における農業集落排水施設及び営農飲雑用水施設に関する防災対策及び減災対策に関する事項についての連絡調整及び指導に関する事務を行う。

（阿武隈土地改良調査管理事務所）

第二百七十条　（略）

２・３　（略）

４　阿武隈土地改良調査管理事務所に、次の七課並びに企画情報管理官、施設再編専門官、施設監視専門官、水利調整専門官、農業水利総合対策官、洪水調節機能強化専門官、調査計画専門官、環境調査専門官、権利保全対策官、保全整備専門官及び施設復旧対策専門官それぞれ一人を置く。

庶務課
企画課
調査課
計画課
財産管理課
保全計画課
保全整備課

５・６　（略）

７　施設再編専門官は、第一項の事業によって造成された施設の再編に関する専門の事項についての連絡調整及び指導に関する事務を行う。

８～17　（略）

（淀川水系土地改良調査管理事務所）

第二百七十六条　（略）

２・３　（略）

４　淀川水系土地改良調査管理事務所に、次の七課並びに企画情報管理官、施設再編専門官、施設監視専門官、水利調整専門官、洪水調節機能強化専門官、調査計画専門官、環境調査専門官、権利保全対策官、保全整備専門官、施設復旧対策専門官及び用地調整官それぞれ一人を置く。

庶務課
企画課
調査課

（集落排水資源循環専門官）

第二百二十条　（略）

２　（略）

（新設）

（新設）

（阿武隈土地改良調査管理事務所）

第二百七十条　（略）

２・３　（略）

４　阿武隈土地改良調査管理事務所に、次の七課並びに企画情報管理官、施設監視専門官、水利調整専門官、農業水利総合対策官、洪水調節機能強化専門官、調査計画専門官、環境調査専門官、権利保全対策官、保全整備専門官及び施設復旧対策専門官それぞれ一人を置く。

庶務課
企画課
調査課
計画課
財産管理課
保全計画課
保全整備課

５・６　（略）

（新設）

７～16　（略）

（淀川水系土地改良調査管理事務所）

第二百七十六条　（略）

２・３　（略）

４　淀川水系土地改良調査管理事務所に、次の七課並びに企画情報管理官、施設監視専門官、水利調整専門官、洪水調節機能強化専門官、調査計画専門官、環境調査専門官、権利保全対策官、保全整備専門官、施設復旧対策専門官及び用地調整官それぞれ一人を置く。

庶務課
企画課
調査課

計画課
財産管理課
保全計画課
保全整備課
5・6　（略）
7　施設再編専門官は、第一項の事業によって造成された施設の再編に関する専門の事項についての連絡調整及び指導に関する事務を行う。
8～17　（略）
（中国土地改良調査管理事務所）
第二百八十条　（略）
2・3　（略）
4　中国土地改良調査管理事務所に、次の七課並びに企画情報管理官、施設再編専門官、施設監視専門官、水利調整専門官、洪水調節機能強化専門官、調査計画専門官、環境調査専門官、耐震対策専門官、保全整備専門官及び施設復旧対策専門官それぞれ一人を置く。
庶務課
企画課
調査課
計画課
財産管理課
保全計画課
保全整備課
5・6　（略）
7　施設再編専門官は、第一項の事業によって造成された施設の再編に関する専門の事項についての連絡調整及び指導に関する事務を行う。
8～15　（略）
（上席農政業務管理官、農政調整官、競馬監督官、検査技術指導官及びスマート農業技術活用促進専門官）
第三百四条　生産支援課に、上席農政業務管理官一人、農政調整官一人、競馬監督官二人、検査技術指導官一人及びスマート農業技術活用促進専門官二人を置く。
2～5　（略）
6　スマート農業技術活用促進専門官は、命を受けて、スマート農業技術等の活用及びこれと併せて行う農産物の新たな生産の方式の導入に関する事項についての調査、連絡調整及び指導に関する事務を行う。
（国有林野総合利用推進室及び国有林野生態系保全室並びに企画官、流域管理指導官、森林施業調整官、地域森林計画調整官、経営計画官、森林情報指導官及び森林環境評価調整官）
第三百九十六条　経営企画課に、国有林野総合利用推進室及び国有林野生態系保全室並びに企画官五人、流域管理指導官一人、森林施業調整官一人、地域森林計画調整官一人、経営計画官一人、森林情報指導官一人及び森林環境評価調整官一人を置く。
2～12　（略）

計画課
財産管理課
保全計画課
保全整備課
5・6　（略）
（新設）
7～16　（略）
（中国土地改良調査管理事務所）
第二百八十条　（略）
2・3　（略）
4　中国土地改良調査管理事務所に、次の七課並びに企画情報管理官、施設監視専門官、水利調整専門官、洪水調節機能強化専門官、調査計画専門官、環境調査専門官、耐震対策専門官、保全整備専門官及び施設復旧対策専門官それぞれ一人を置く。
庶務課
企画課
調査課
計画課
財産管理課
保全計画課
保全整備課
5・6　（略）
（新設）
7～14　（略）
（上席農政業務管理官、農政調整官、競馬監督官及び検査技術指導官）
第三百四条　生産支援課に、上席農政業務管理官一人、農政調整官一人、競馬監督官二人及び検査技術指導官一人を置く。
2～5　（略）
（新設）
（国有林野総合利用推進室及び国有林野生態系保全室並びに企画官、流域管理指導官、森林施業調整官、地域森林計画調整官、経営計画官、森林情報指導官及び森林環境評価調整官）
第三百九十六条　経営企画課に、国有林野総合利用推進室及び国有林野生態系保全室並びに企画官四人、流域管理指導官一人、森林施業調整官一人、地域森林計画調整官一人、経営計画官一人、森林情報指導官一人及び森林環境評価調整官一人を置く。
2～12　（略）

（漁獲監理専門官）

第五百三十九条の二　資源管理部に、漁獲監理専門官十五人を置く。

２　（略）

（内水面漁業振興室並びに栽培養殖専門官、事業転換指導企画官、養殖国際専門官、陸上養殖専門官及び内水面養殖企画官）

第五百四十二条　栽培養殖課に、内水面漁業振興室並びに栽培養殖専門官、事業転換指導企画官、養殖国際専門官、陸上養殖専門官及び内水面養殖企画官それぞれ一人を置く。

２～４　（略）

５　事業転換指導企画官は、栽培養殖課の所掌する事務に係る事業転換に関する専門の事項についての企画、連絡調整及び指導に関する事務を行う。

６～８　（略）

（海業振興室並びに計画官、海業調整官、海業専門官及び漁港水面施設運営権登録官）

第五百四十三条　計画・海業政策課に、海業振興室並びに計画官四人、海業調整官一人、海業専門官一人及び漁港水面施設運営権登録官一人を置く。

２　（略）

一　（略）

二　水産庁の所掌に係る海業（水産物の加工又は販売を行う事業、遊漁船業、漁業の体験の機会の提供を行う事業その他の漁村又はその地先の海面その他の地先水面において当該地先水面又は当該地先水面に存在する水産資源を活用して行う事業（漁業を除く。）をいう。以下この条において同じ。）の振興に関する事務の総括に関すること。

三　（略）

３～５　（略）

６　海業専門官は、海業の適切な実施に関する専門の事項についての連絡調整及び指導に関する事務を行う。

７　（略）

附　則

１～９　（略）

10　第二十五条第一項の国際専門官のうち一人、第三十九条第一項の企画官のうち一人、第五百四十四条第一項の漁港漁場専門官のうち二人及び第五百四十五条第一項の災害査定官のうち二人は、令和十二年三月三十一日まで置かれるものとする。

別表第二（第百二十四条関係）

名称	位置
（略）	（略）
動物検疫所門司支所長崎空港出張所	（略）

（漁獲監理専門官）

第五百三十九条の二　資源管理部に、漁獲監理専門官十四人を置く。

２　（略）

（内水面漁業振興室並びに栽培養殖専門官、養殖国際専門官、陸上養殖専門官及び内水面養殖企画官）

第五百四十二条　栽培養殖課に、内水面漁業振興室並びに栽培養殖専門官、養殖国際専門官、陸上養殖専門官及び内水面養殖企画官それぞれ一人を置く。

２～４　（略）

（新設）

５～７　（略）

（海業振興室並びに計画官、海業調整官及び漁港水面施設運営権登録官）

第五百四十三条　計画・海業政策課に、海業振興室並びに計画官四人、海業調整官一人及び漁港水面施設運営権登録官一人を置く。

２　（略）

一　（略）

二　水産庁の所掌に係る海業（水産物の加工又は販売を行う事業、遊漁船業、漁業の体験の機会の提供を行う事業その他の漁村又はその地先の海面その他の地先水面において当該地先水面又は当該地先水面に存在する水産資源を活用して行う事業（漁業を除く。）をいう。第五項において同じ。）の振興に関する事務の総括に関すること。

三　（略）

３～５　（略）

（新設）

６　（略）

附　則

１～９　（略）

10　第五百四十四条第一項の漁港漁場専門官のうち二人及び第五百四十五条第一項の災害査定官のうち二人は、令和十二年三月三十一日まで置かれるものとする。

別表第二（第百二十四条関係）

名称	位置
（略）	（略）
動物検疫所門司支所長崎空港出張所	（略）

動物検疫所門司支所熊本空港出張所	熊本県上益城郡益城町
（略）	（略）
（新設）	（新設）
（略）	（略）

附　則

この省令は、令和七年十月一日から施行する。

○経済産業省令第六十四号

民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和五年法律第五十三号）の一部の施行に伴い、二酸化炭素の貯留事業に関する法律第二条第八項に規定する試掘権の登録に関する政令（令和六年政令第三百四十一号）の規定に基づき、二酸化炭素の貯留事業に関する法律第二条第八項に規定する試掘権の登録に関する政令施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年九月三十日　　経済産業大臣　武藤　容治

二酸化炭素の貯留事業に関する法律第二条第八項に規定する試掘権の登録に関する政令施行規則の一部を改正する省令

二酸化炭素の貯留事業に関する法律第二条第八項に規定する試掘権の登録に関する政令施行規則（令和六年経済産業省令第七十五号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後

別表第二（第十七条、第二十条関係）

項	登録	申請書記載事項	添付書面
（略）	（略）	（略）	（略）
十三	（略）		イ　信託法第三条第三号に掲げる方法によってされた信託にあっては、同法第四条第三項第一号に規定する公正証書等（公正証書については、その謄本又は当該公正証書に記録されている事項の全部を出力した書面）又は同項第二号の書面及び同号の通知をしたことを証する書面 ロ・ハ　（略）
（略）	（略）	（略）	（略）
十六	（略）		信託法第四条第三項第一号に規定する公正証書等（公正証書については、その謄

改正前

別表第二（第十七条、第二十条関係）

項	登録	申請書記載事項	添付書面
（略）	（略）	（略）	（略）
十三	（略）		イ　信託法第三条第三号に掲げる方法によってされた信託にあっては、同法第四条第三項第一号に規定する公正証書等（公正証書については、その謄本）又は同項第二号の書面及び同号の通知をしたことを証する書面 ロ・ハ　（略）
（略）	（略）	（略）	（略）
十六	（略）		信託法第四条第三項第一号に規定する公正証書等（公正証書については、その謄

（略）	（略）	（略）	本又は当該公正証書に記録されている事項の全部を出力した書面）又は同項第二号の書面及び同号の通知をしたことを証する書面

（略）	（略）	（略）	本）又は同項第二号の書面及び同号の通知をしたことを証する書面

附　則

この省令は、令和七年十月一日から施行する。

○国土交通省令第九十四号

鉄道営業法（明治三十三年法律第六十五号）第二十一条及び軌道法（大正十年法律第七十六号）第十四条（第三十一条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、動力車操縦者運転免許に関する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年九月三十日

国土交通大臣　中野　洋昌

動力車操縦者運転免許に関する省令の一部を改正する省令

動力車操縦者運転免許に関する省令（昭和三十一年運輸省令第四十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削る。

改正後	改正前
（運転免許） **第三条**　（略） ２・３　（略） ４　前項の運転免許証には、次に掲げる事項を記載するものとする。 一～四　（略） （削る） 五‖ ５・６　（略） （運転免許証記載事項の変更の記入） **第十三条**　運転免許を受けた者は、運転免許証の記載事項のうち、氏名に変更を生じたときは、遅滞なく、第三号様式により当該変更の事実を証明する書類及び当該運転免許証を添えて地方運輸局長に申請書を提出して、運転免許証記載事項の変更の記入の申請をしなければならない。 （動力車操縦者運転免許原簿） **第十五条**　地方運輸局長は、動力車操縦者運転免許原簿（以下「原簿」という。）を設け、運転免許証を交付したときは、次の各号に掲げる事項を原簿に記載しなければならない。 一～五　（略） （削る） 六‖ ２　（略）	（運転免許） **第三条**　（略） ２・３　（略） ４　前項の運転免許証には、次に掲げる事項を記載するものとする。 一～四　（略） 五‖　所属事業者名 六‖ ５・６　（略） （運転免許証記載事項の変更の記入） **第十三条**　運転免許を受けた者は、運転免許証の記載事項のうち、氏名又は所属事業者名に変更を生じたときは、遅滞なく、第三号様式により当該変更の事実を証明する書類及び当該運転免許証を添えて地方運輸局長に申請書を提出して、運転免許証記載事項の変更の記入の申請をしなければならない。 （動力車操縦者運転免許原簿） **第十五条**　地方運輸局長は、動力車操縦者運転免許原簿（以下「原簿」という。）を設け、運転免許証を交付したときは、次の各号に掲げる事項を原簿に記載しなければならない。 一～五　（略） 六‖　所属事業者名 七‖ ２　（略）

第一号様式（第三条関係）

（表紙）
（略）
（表紙内側）

注　意　事　項

1　運転免許証を滅失し、又は毀損したときは、再交付を受けること。
2　氏名に変更を生じたときは、遅滞なく、当該変更の事実を証明する書類を添えて、記載事項変更の記入の申請をすること。
3　次の場合には、遅滞なく、運転免許証を返納すること。
ア　運転免許が取り消されたとき。
イ　運転免許証の再交付を受けたとき。
4　運転免許が停止されたときは、遅滞なく、運転免許証を提出すること。

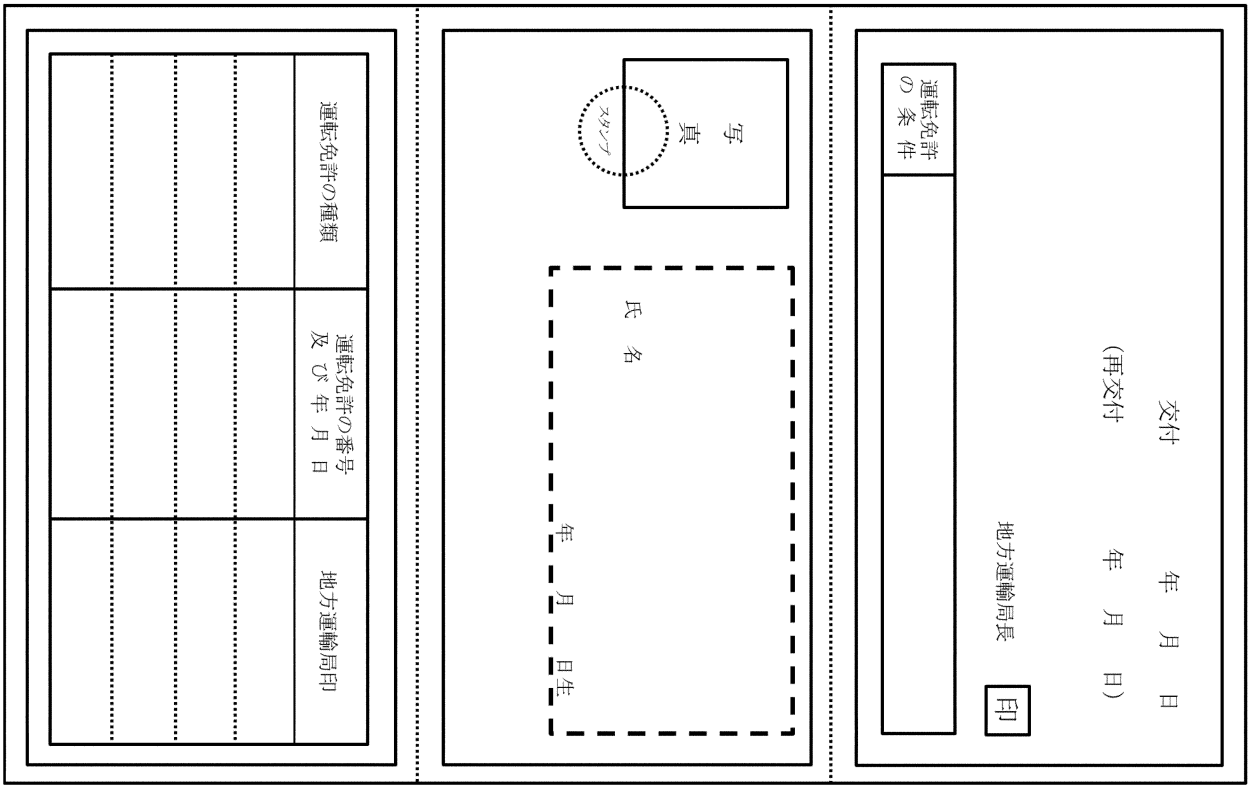
第一号様式（第三条関係）

（表紙）
（略）
（表紙内側）

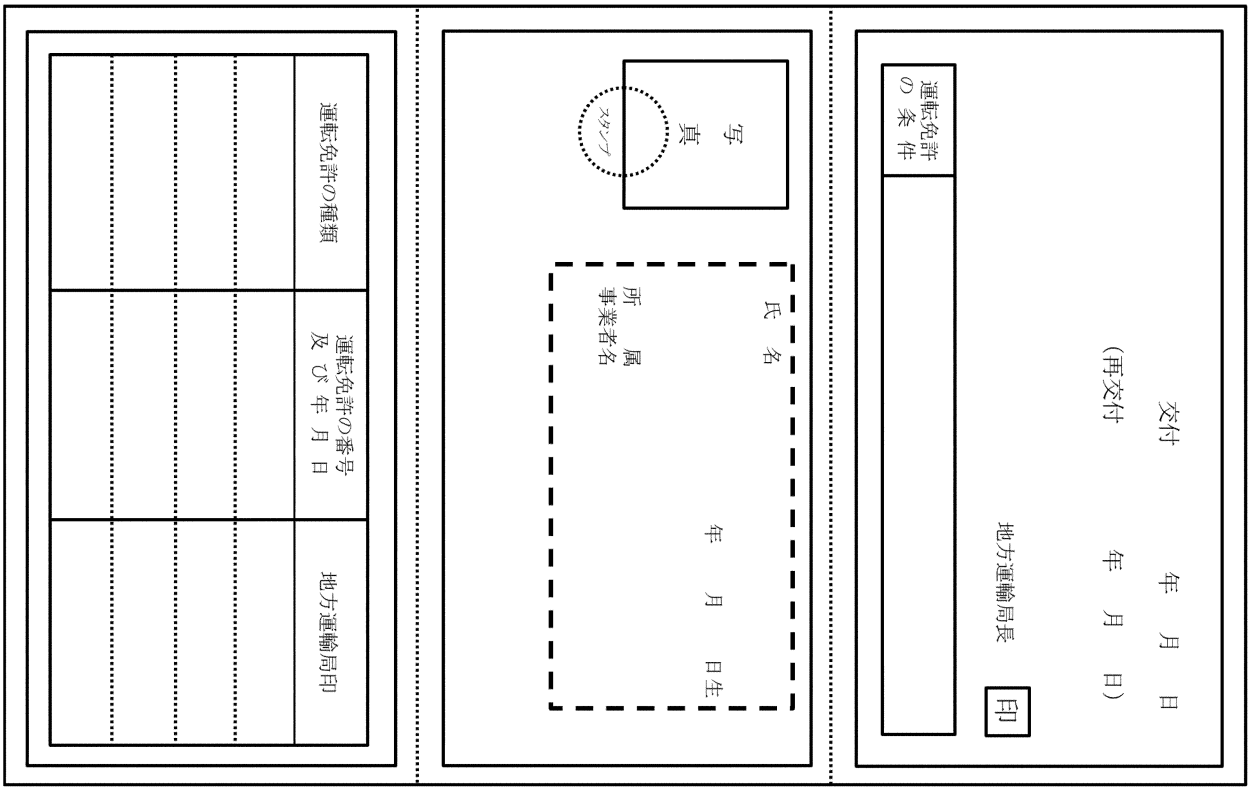
注　意　事　項

1　運転免許証を滅失し、又は毀損したときは、再交付を受けること。
2　氏名又は所属事業者名に変更を生じたときは、遅滞なく、当該変更の事実を証明する書類を添えて、記載事項変更の記入の申請をすること。
3　次の場合には、遅滞なく、運転免許証を返納すること。
ア　運転免許が取り消されたとき。
イ　運転免許証の再交付を受けたとき。
4　運転免許が停止されたときは、遅滞なく、運転免許証を提出すること。

（表）


交付　年　月　日
（再交付　年　月　日）
地方運輸局長
印
運転免許の条件
写真
スタンプ
氏名
年　月　日生
運転免許の種類
運転免許の番号及び年月日
地方運輸局印

（表）


交付　年　月　日
（再交付　年　月　日）
地方運輸局長
印
運転免許の条件
写真
スタンプ
氏名
年　月　日生
所属事業者名
運転免許の種類
運転免許の番号及び年月日
地方運輸局印

（裏）

記載事項変更記入欄

変更年月日	変更項目	変更事項	地方運輸局印

備考

（略）

（裏）

記載事項変更記入欄

変更年月日	変更項目	変更事項	地方運輸局印

変更年月日	変更項目	変更事項	地方運輸局印
備考			

（略）

第三号様式（第十三条関係）

動力車操縦者運転免許証記載事項変更記入申請書

下記の通り変更がありましたので関係書類を添えて申請します。

年　月　日

申請者氏名

現　住　所

地方運輸局長　殿

運転免許の種類及び番号	免許	第　　号
変　更　事　項		
（ふりがな） 氏　　名	旧	新

（略）

第三号様式（第十三条関係）

動力車操縦者運転免許証記載事項変更記入申請書

下記の通り変更がありましたので関係書類を添えて申請します。

年　月　日

申請者氏名

現　住　所

地方運輸局長　殿

運転免許の種類及び番号	免許	第　　号
変　更　事　項		
（ふりがな） 氏　　名	旧	新
所属事業者名	旧	新

（略）

附　則

（施行期日）

1　この省令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2　この省令の施行の際現に運転免許を受けている者の有する運転免許証は、この省令による改正後の動力車操縦者運転免許に関する省令第三条第四項の規定及び第一号様式にかかわらず、この省令の施行後も、なお有効とする。

3　この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙は、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

○国土交通省令第九十五号

道路法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十二号）及び道路法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（令和七年政令第三百三十二号）の施行に伴い、並びに道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第四十八条の六十四及び道路法施行令（昭和二十七年政令第四百七十九号）第十六条の二第一号の規定に基づき、並びに同法、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和三十三年法律第三十四号）及び同令を実施するため、道路法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年九月三十日

国土交通大臣　中野　洋昌

道路法施行規則等の一部を改正する省令

（道路法施行規則の一部改正）

第一条　道路法施行規則（昭和二十七年建設省令第二十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（道路の脱炭素化の効果的な推進のため必要であると認められる太陽光発電設備等） **第四条の四の九**　令第十六条の二第一号の国土交通省令で定める太陽光発電設備又は風力発電設備は、道路の整備及び管理並びに利用並びに道路の周辺の地域における社会経済活動その他の活動に伴つて発生する温室効果ガス（地球温暖化対策の推進に関する法律（平成十年法律第百十七号）第二条第三項に規定する温室効果ガスをいう。）の排出の量の削減に寄与すると認められる太陽光発電設備又は風力発電設備とする。 （営利を目的としない法人に準ずる者） **第四条の四の十**　法第三十三条第二項第六号の国土交通省令で定める者は、次のとおりとする。 一・二　（略） （地域における持続可能な公共交通網の形成又は物資の流通の確保等を図る活動を行うことを目的とする法人に準ずる者） **第四条の四の十一**　法第三十三条第二項第七号の国土交通省令で定める者は、自動車の自動運転に係る技術の活用による地域における持続可能な公共交通網の形成又は物資の流通の確保、自動車技術の発達その他安全かつ円滑な道路の交通の確保を図る観点から必要と認められる活動を実施する社団であつて、道路管理者が指定したものとする。 （災害応急対策施設管理協定の公告等） **第四条の十六の三**　法第四十八条の二十九の七第一項の公告及び同条第三項の公示（同条第四項において準用する場合を含む。）は、次に掲げる事項について行うものとする。 一～四　（略） （道路協力団体に対する道路管理者の承認等の特例の対象となる行為） **第四条の二十八**　法第四十八条の六十四の国土交通省令で定める行為は、次の各号に掲げる承認又は許可の区分に応じ、当該各号に定める行為（当該道路協力団体がその業務を行う道路の区間において行うものに限る。）とする。 一　（略）	（新設） （営利を目的としない法人に準ずる者） **第四条の四の九**　法第三十三条第二項第五号の国土交通省令で定める者は、次のとおりとする。 一・二　（略） （地域における持続可能な公共交通網の形成又は物資の流通の確保等を図る活動を行うことを目的とする法人に準ずる者） **第四条の四の十**　法第三十三条第二項第六号の国土交通省令で定める者は、自動車の自動運転に係る技術の活用による地域における持続可能な公共交通網の形成又は物資の流通の確保、自動車技術の発達その他安全かつ円滑な道路の交通の確保を図る観点から必要と認められる活動を実施する社団であつて、道路管理者が指定したものとする。 （災害応急対策施設管理協定の公告等） **第四条の十六の三**　法第四十八条の二十九の六第一項の公告及び同条第三項の公示（同条第四項において準用する場合を含む。）は、次に掲げる事項について行うものとする。 一～四　（略） （道路協力団体に対する道路管理者の承認等の特例の対象となる行為） **第四条の二十八**　法第四十八条の六十四の国土交通省令で定める行為は、次の各号に掲げる承認又は許可の区分に応じ、当該各号に定める行為（当該道路協力団体がその業務を行う道路の区間において行うものに限る。）とする。 一　（略）

二　法第三十二条第一項又は第三項の規定による許可　工事用施設、工事用材料その他これらに類する工作物、物件若しくは施設で道路に関する工事若しくは道路の維持のためのもの、前条各号に掲げる工作物、物件若しくは施設若しくは脱炭素化施設等（道路脱炭素化推進計画にその設置に関する事項が定められたものであつて、令第十六条の二各号に定める場所に設けられるものに限る。以下この号において同じ。）又は看板、標識その他これらに類する物件で道路の管理に関する情報若しくは資料の収集及び提供、調査研究若しくは知識の普及及び啓発のためのものに係る道路の占用（前条第二号から第七号までに掲げる工作物、物件若しくは施設又は脱炭素化施設等に係る道路の占用にあつては、法第四十八条の六十一第一号に掲げる業務を行う道路協力団体が行うものに限る。）

（権限の委任）

第十五条　第四条の四の十第二号に規定する道路管理者である国土交通大臣の権限は、地方整備局長及び北海道開発局長に委任する。

（道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行規則の一部改正）

第二条　道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行規則（昭和六十年建設省令第七号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（自動運行補助施設等の設置工事に係る貸付申請の手続） **第六条**　都道府県又は市町村は、法第五条第一項の規定による国の貸付けを受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を国土交通大臣に提出するものとする。 一　道路法第三十二条第一項又は第三項の規定による許可を受けて行われる自動運行補助施設等の設置工事（次号及び第三号において単に「設置工事」という。）に係る都道府県又は市町村の当該年度における貸付けの金額及びその時期 二　都道府県又は市町村の貸付けを受ける自動運行補助施設等設置者（令第五条第二項第二号に規定する自動運行補助施設等設置者をいう。次号において同じ。）の当該年度における設置工事に関する工事実施計画の明細 三　都道府県又は市町村の貸付けを受ける自動運行補助施設等設置者の当該年度における設置工事に関する資金計画の明細 四　（略）	（自動運行補助施設の設置工事に係る貸付申請の手続） **第六条**　都道府県又は市町村は、法第五条第一項の規定による国の貸付けを受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を国土交通大臣に提出するものとする。 一　道路法第三十二条第一項又は第三項の規定による許可を受けて行われる自動運行補助施設の設置工事（次号及び第三号において単に「設置工事」という。）に係る都道府県又は市町村の当該年度における貸付けの金額及びその時期 二　都道府県又は市町村の貸付けを受ける自動運行補助施設設置者（令第五条第二項第二号に規定する自動運行補助施設設置者をいう。次号において同じ。）の当該年度における設置工事に関する工事実施計画の明細 三　都道府県又は市町村の貸付けを受ける自動運行補助施設設置者の当該年度における設置工事に関する資金計画の明細 四　（略）

二　法第三十二条第一項又は第三項の規定による許可　工事用施設、工事用材料その他これらに類する工作物、物件若しくは施設で道路に関する工事若しくは道路の維持のためのもの、前条各号に掲げる工作物、物件若しくは施設又は看板、標識その他これらに類する物件で道路の管理に関する情報若しくは資料の収集及び提供、調査研究若しくは知識の普及及び啓発のためのものに係る道路の占用（前条第二号から第七号までに掲げる工作物、物件又は施設に係る道路の占用にあつては、法第四十八条の六十一第一号に掲げる業務を行う道路協力団体が行うものに限る。）

（権限の委任）

第十五条　第四条の四の九第二号に規定する道路管理者である国土交通大臣の権限は、地方整備局長及び北海道開発局長に委任する。

（開発道路に関する占用料等徴収規則の一部改正）

第三条　開発道路に関する占用料等徴収規則（昭和四十二年建設省令第二十九号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（占用料の額） **第三条**　開発道路に係る占用料の額は、別表占用料の欄に定める金額（令第七条第八号に掲げる施設のうち特定連結路附属地に設けるもの及び同条第十三号に掲げる施設にあつては、同表占用料の欄に定める額及び道路の交通量等から見込まれる当該施設において行われる営業により通常得られる売上収入額に応じて道路法施行規則（昭和二十七年建設省令第二十五号）第四条	（占用料の額） **第三条**　開発道路に係る占用料の額は、別表占用料の欄に定める金額（令第七条第八号に掲げる施設のうち特定連結路附属地に設けるもの及び同条第十三号に掲げる施設にあつては、同表占用料の欄に定める額及び道路の交通量等から見込まれる当該施設において行われる営業により通常得られる売上収入額に応じて道路法施行規則（昭和二十七年建設省令第二十五号）第四条

の五の規定により算定した額を勘案して占用面積一平方メートルにつき一年当たりの妥当な占用の対価として算定した額。以下この条において同じ。）に、法第三十二条第一項若しくは第三項の規定により許可をし、法第三十五条の規定により同意をし、又は法第四十八条の四十五若しくは第四十八条の六十四の規定により協議が成立した占用の期間に相当する期間を同表占用料の単位の欄に定める期間で除して得た数を乗じて得た額（その額が百円に満たない場合にあつては、百円）とする。ただし、当該占用の期間が翌年度以降にわたる場合においては、同表占用料の欄に定める金額に、各年度における占用の期間に相当する期間を同表占用料の単位の欄に定める期間で除して得た数を乗じて得た額（その額が百円に満たない場合にあつては、百円）の合計額とする。

２～４　（略）

（占用料の徴収方法）

第四条　開発道路に係る占用料は、法第三十二条第一項若しくは第三項の規定により許可をし、法第三十五条の規定により同意をし、又は法第四十八条の四十五若しくは第四十八条の六十四の規定により協議が成立した占用の期間に係る分を、当該占用の許可をし、当該占用の同意をし、又は当該占用の協議が成立した日から一月以内に納入告知書により一括して徴収するものとする。ただし、当該占用の期間が翌年度以降にわたる場合においては、翌年度以降の占用料は、毎年度、当該年度分を四月三十日までに徴収するものとする。

２・３　（略）

（開発道路に係る占用料の額の最低額）

第四条の二　開発道路に係る占用料の額の最低額の下限の額については、第三条第一項本文及び第三項の規定を準用する。この場合において、同条第一項本文中「法第三十二条第一項若しくは第三項の規定により許可をし、法第三十五条の規定により同意をし、又は法第四十八条の四十五若しくは第四十八条の六十四の規定により協議が成立した占用の期間に相当する期間」とあるのは「入札対象施設等の種類その他の事項を勘案して国土交通大臣が定める期間」と、同条第三項中「前二項の規定にかかわらず、前二項」とあるのは「第四条の二において準用する第一項の規定にかかわらず、同項」と、「占用料の額を定め、又は占用料を徴収しない」とあるのは「占用料の額の最低額の下限の額を定める」と、同項第六号中「前二項」とあるのは「第四条の二において準用する第一項」と、「の占用料を徴収する」とあるのは「を占用料の額の最低額の下限の額とする」と読み替えるものとする。

別表（第三条関係）

占用物件	占用料				
	所在地				
単位	第一級地	第二級地	第三級地	第四級地	第五級地
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

の五の規定により算定した額を勘案して占用面積一平方メートルにつき一年当たりの妥当な占用の対価として算定した額。以下この条において同じ。）に、法第三十二条第一項若しくは第三項の規定により許可をし、法第三十五条の規定により同意をし、又は法第四十八条の五十の規定により協議が成立した占用の期間に相当する期間を同表占用料の単位の欄に定める期間で除して得た数を乗じて得た額（その額が百円に満たない場合にあつては、百円）とする。ただし、当該占用の期間が翌年度以降にわたる場合においては、同表占用料の欄に定める金額に、各年度における占用の期間に相当する期間を同表占用料の単位の欄に定める期間で除して得た数を乗じて得た額（その額が百円に満たない場合にあつては、百円）の合計額とする。

２～４　（略）

（占用料の徴収方法）

第四条　開発道路に係る占用料は、法第三十二条第一項若しくは第三項の規定により許可をし、法第三十五条の規定により同意をし、又は法第四十八条の五十の規定により協議が成立した占用の期間に係る分を、当該占用の許可をし、当該占用の同意をし、又は当該占用の協議が成立した日から一月以内に納入告知書により一括して徴収するものとする。ただし、当該占用の期間が翌年度以降にわたる場合においては、翌年度以降の占用料は、毎年度、当該年度分を四月三十日までに徴収するものとする。

２・３　（略）

（開発道路に係る占用料の額の最低額）

第四条の二　開発道路に係る占用料の額の最低額の下限の額については、第三条第一項本文及び第三項の規定を準用する。この場合において、同条第一項本文中「法第三十二条第一項若しくは第三項の規定により許可をし、法第三十五条の規定により同意をし、又は法第四十八条の二十七の規定により協議が成立した占用の期間に相当する期間」とあるのは「入札対象施設等の種類その他の事項を勘案して国土交通大臣が定める期間」と、同条第三項中「前二項の規定にかかわらず、前二項」とあるのは「第四条の二において準用する第一項の規定にかかわらず、同項」と、「占用料の額を定め、又は占用料を徴収しない」とあるのは「占用料の額の最低額の下限の額を定める」と、同項第六号中「前二項」とあるのは「第四条の二において準用する第一項」と、「の占用料を徴収する」とあるのは「を占用料の額の最低額の下限の額とする」と読み替えるものとする。

別表（第三条関係）

占用物件	占用料				
	所在地				
単位	第一級地	第二級地	第三級地	第四級地	第五級地
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
令第七条第十四号及び第十五号に掲げる施設	占用面積一平方メートルにつき一年	Aに○・○三一を乗じて得た額			
（略）					

附　則

この省令は、道路法等の一部を改正する法律の施行の日（令和七年十月一日）から施行する。ただし、第三条中開発道路に関する占用料等徴収規則第三条第一項、第四条第一項及び第四条の二の改正規定は、公布の日から施行する。

○国土交通省令第九十六号

特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（平成十九年法律第六十六号）第六条第二項第二号及び第三号、第十条第二項（同法第十五条第二項において準用する場合を含む。）並びに第十四条第二項第二号及び第三号の規定に基づき、並びに同法を実施するため、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年九月三十日　　国土交通大臣　中野　洋昌

特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令

特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則（平成二十年国土交通省令第十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（公正証書を作成したときに準ずる場合） **第七条**　法第六条第二項第二号の国土交通省令で定める場合は、同条第一項の報酬返還請求権等の存在及び内容について供託建設業者（同項に規定する供託建設業者をいう。以下同じ。）と合意した旨が記載された公証人の認証を受けた私署証書又はその旨が記録された公証人の認証を受けた電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）を作成した場合とする。 （権利の申出） **第九条の二**　（略） ２～４　（略） ５　第一項の規定による公示をした場合にあっては、受理日から起算して三十日を経過した日以後同項の期間を経過する日までの間に行われた前条第一項の規定による確認の申請又は保証金規則第二条第一項の規定による技術的確認の申請は、第一項の期間内に行われた前項の規定による権利の申出とみなす。この場合において、前条第一項の確認申請書（同条第二項の規定により添付された書面を含む。）又は保証金規則第二条第一項の技術的確認の申請書（同条第二項の規定により添付された書面又は電磁的記録を含む。）は、前項の申出書（同項の規定により添付すべき書面を含む。）とみなす。 ６　（略）	（公正証書を作成したときに準ずる場合） **第七条**　法第六条第二項第二号の国土交通省令で定める場合は、同条第一項の報酬返還請求権等の存在及び内容について供託建設業者（同項に規定する供託建設業者をいう。以下同じ。）と合意した旨が記載された公証人の認証を受けた私署証書を作成した場合とする。 （権利の申出） **第九条の二**　（略） ２～４　（略） ５　第一項の規定による公示をした場合にあっては、受理日から起算して三十日を経過した日以後同項の期間を経過する日までの間に行われた前条第一項の規定による確認の申請又は保証金規則第二条第一項の規定による技術的確認の申請は、第一項の期間内に行われた前項の規定による権利の申出とみなす。この場合において、前条第一項の確認申請書（同条第二項の規定により添付された書面を含む。）又は保証金規則第二条第一項の技術的確認の申請書（同条第二項の規定により添付された書面を含む。）とみなす。 ６　（略）

（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
令第七条第十四号に掲げる施設	占用面積一平方メートルにつき一年	Aに○・○三一を乗じて得た額			
（略）					

（情報通信の技術を利用する方法）

第十三条の二　法第十条第二項（法第十五条第二項において準用する場合を含む。）の国土交通省令で定める方法は、次に掲げるものとする。

一　（略）

二　電磁的記録媒体（電磁的記録に係る記録媒体をいう。第十三条の四第一項第二号並びに第三十四条第二項及び第三項において同じ。）をもって調製するファイルに記載事項を記録したものを交付する方法

2　（略）

（公正証書を作成したときに準ずる場合）

第十八条　法第十四条第二項第二号の国土交通省令で定める場合は、同条第一項の代金返還請求権等の存在及び内容について供託宅地建物取引業者（同項に規定する供託宅地建物取引業者をいう。以下同じ。）と合意した旨が記載された公証人の認証を受けた私署証書又はその旨が記録された公証人の認証を受けた電磁的記録を作成した場合とする。

（権利の申出）

第二十条の二　（略）

2～4　（略）

5　第一項の規定による公示をした場合にあっては、受理日から起算して三十日を経過した日以後同項の期間を経過する日までの間に行われた前条第一項の規定による確認の申請又は保証金規則第十八条第一項の規定による技術的確認の申請は、第一項の期間内に行われた前項の規定による権利の申出とみなす。この場合において、前条第一項の確認申請書（同条第二項の規定により添付された書面を含む。）又は保証金規則第十八条第一項の技術的確認の申請書（同条第二項の規定により添付された書面又は電磁的記録を含む。）は、前項の申出書（同項の規定により添付すべき書面を含む。）とみなす。

6　（略）

（情報通信の技術を利用する方法）

第十三条の二　法第十条第二項（法第十五条第二項において準用する場合を含む。）の国土交通省令で定める方法は、次に掲げるものとする。

一　（略）

二　電磁的記録媒体（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものに係る記録媒体をいう。第十三条の四第一項第二号並びに第三十四条第二項及び第三項において同じ。）をもって調製するファイルに記載事項を記録したものを交付する方法

2　（略）

（公正証書を作成したときに準ずる場合）

第十八条　法第十四条第二項第二号の国土交通省令で定める場合は、同条第一項の代金返還請求権等の存在及び内容について供託宅地建物取引業者（同項に規定する供託宅地建物取引業者をいう。以下同じ。）と合意した旨が記載された公証人の認証を受けた私署証書を作成した場合とする。

（権利の申出）

第二十条の二　（略）

2～4　（略）

5　第一項の規定による公示をした場合にあっては、受理日から起算して三十日を経過した日以後同項の期間を経過する日までの間に行われた前条第一項の規定による確認の申請又は保証金規則第十八条第一項の規定による技術的確認の申請は、第一項の期間内に行われた前項の規定による権利の申出とみなす。この場合において、前条第一項の確認申請書（同条第二項の規定により添付された書面を含む。）又は保証金規則第十八条第一項の技術的確認の申請書（同条第二項の規定により添付された書面を含む。）は、前項の申出書（同項の規定により添付すべき書面を含む。）とみなす。

6　（略）

附　則

この省令は、民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和五年法律第五十三号）附則第二号に掲げる規定の施行の日（令和七年十月一日）から施行する。

○国土交通省令第九十七号

防衛省設置法等の一部を改正する法律（令和七年法律第四十四号）の施行に伴い、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和四十五年法律第百三十六号）第八条の二第一項、第十九条の四第一項第三号、第十九条の二十四第一項、第十九条の二十五第一項、第十九条の三十五の三及び第十九条の三十六並びに船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律（平成三十年法律第六十一号）第二条第二項の規定に基づき、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年九月三十日

国土交通大臣　中野　洋昌

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則等の一部を改正する省令

（海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則の一部改正）

第一条　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則（昭和四十六年運輸省令第三十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（法第八条の二第一項の国土交通省令で定める特別の用途） **第十一条の五**　法第八条の二第一項の国土交通省令で定める特別の用途のものは、自衛隊の使用するタンカー及び装備移転（防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律（令和五年法律第五十四号）第二条第四項に規定する装備移転をいう。第十二条の十七の十三において同じ。）の対象となるタンカーとして製造されるものとする。	（法第八条の二第一項の国土交通省令で定める特別の用途） **第十一条の五**　法第八条の二第一項の国土交通省令で定める特別の用途のものは、自衛隊の使用するタンカーとする。

（揮発性物質放出規制対象船舶）

第十二条の十七の十三　法第十九条の二十四第一項の国土交通省令で定める船舶は、次に掲げる船舶（自衛隊の使用する船舶及び装備移転の対象となる船舶として製造されるもの（第十二条の十七の二十一第一項において「装備移転船舶」という。）を除く。）であつて、揮発性物質放出規制港湾において揮発性有機化合物質を放出する貨物の積込みを行うもののうち、貨物の積込みの状況その他の事情を勘案して告示で定めるものとする。

一～三　（略）

（オゾン層破壊物質を含む材料の使用又は設備の設置に係る禁止の適用除外）

第十二条の十七の二十一　法第十九条の三十五の三の国土交通省令で定める特別の用途のものは、自衛隊の使用する船舶及び装備移転船舶とする。

２　（略）

（海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則の一部改正）

第二条　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則（昭和五十八年運輸省令第三十九号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（特別の用途） **第一条の五の六**　法第十九条の四第一項第三号の国土交通省令で定める特別の用途は、自衛隊の使用する船舶及び装備移転（防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律（令和五年法律第五十四号）第二条第四項に規定する装備移転をいう。）の対象となる船舶として製造されるもの（第一条の二十一第一号並びに第二条第五項及び第七項第二号において「装備移転船舶」という。）への設置、災害発生時のみの使用その他国土交通大臣が定める用途とする。 （特別の用途の船舶） **第一条の二十一**　法第十九条の二十五第一項の国土交通省令で定める特別の用途の船舶は、次に掲げる船舶とする。 一　自衛隊の使用する船舶及び装備移転船舶 二・三　（略） （検査対象船舶） **第二条**　（略） ２～４　（略） ５　法第十九条の三十六の表の検査対象船舶の欄の海洋汚染防止緊急措置手引書等が技術上の基準に適合することについて、国土交通大臣の検査以外の方法により確実に確認することができると認められる船舶として国土交通省令で定めるものは、自衛隊の使用する船舶、装備移転船舶その他国土交通大臣の検査以外の方法により確実に確認することができると認められる船舶として国土交通大臣が定める船舶とする。 ６　（略） ７　第一項から第四項まで及び第六項の規定にかかわらず、次に掲げる船舶（第四項に規定する場合にあつては、第三号に掲げるものを除く。）は、これらの規定に定める船舶に含まれないものとする。 一　（略） 二　自衛隊の使用する船舶及び装備移転船舶 三・四　（略）	（特別の用途） **第一条の五の六**　法第十九条の四第一項第三号の国土交通省令で定める特別の用途は、自衛隊の使用する船舶への設置、災害発生時のみの使用その他国土交通大臣が定める用途とする。 （特別の用途の船舶） **第一条の二十一**　法第十九条の二十五第一項の国土交通省令で定める特別の用途の船舶は、次に掲げる船舶とする。 一　自衛隊の使用する船舶 二・三　（略） （検査対象船舶） **第二条**　（略） ２～４　（略） ５　法第十九条の三十六の表の検査対象船舶の欄の海洋汚染防止緊急措置手引書等が技術上の基準に適合することについて、国土交通大臣の検査以外の方法により確実に確認することができると認められる船舶として国土交通省令で定めるものは、自衛隊の使用する船舶その他国土交通大臣の検査以外の方法により確実に確認することができると認められる船舶として国土交通大臣が定める船舶とする。 ６　（略） ７　第一項から第四項まで及び第六項の規定にかかわらず、次に掲げる船舶（第四項に規定する場合にあつては、第三号に掲げるものを除く。）は、これらの規定に定める船舶に含まれないものとする。 一　（略） 二　自衛隊の使用する船舶 三・四　（略）

（国土交通省関係船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律施行規則の一部改正）

第三条　国土交通省関係船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律施行規則（平成三十一年国土交通省令第十二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（法第二条第二項の国土交通省令で定める特別の用途） **第二条**　法第二条第二項の国土交通省令で定める特別の用途のものは、自衛隊の使用する船舶及び装備移転（防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律（令和五年法律第五十四号）第二条第四項に規定する装備移転をいう。）の対象となる船舶として製造されるものとする。	（法第二条第二項の国土交通省令で定める特別の用途） **第二条**　法第二条第二項の国土交通省令で定める特別の用途のものは、自衛隊の使用する船舶とする。

附　則

この省令は、令和七年十月一日から施行する。

○国土交通省令第九十八号

国土交通省設置法（平成十一年法律第百号）第三十九条第二項及び国土交通省組織令（平成十二年政令第二百五十五号）第二百十八条第四項の規定に基づき、地方航空局組織規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年九月三十日　　国土交通大臣　中野　洋昌

地方航空局組織規則の一部を改正する省令

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（管制保安部の所掌事務） **第四十四条**　（略） ２～６　（略） （削る） ７　新千歳空港事務所の管制保安部は、第一項及び第三項から前項までに規定するもののほか、大阪空港事務所の管制保安部は、第一項から第五項までに規定するもののほか、福岡空港事務所、鹿児島空港事務所及び那覇空港事務所の管制保安部は、前各項に規定するもののほか、電話による航空情報（電話による飛行場航空情報（電話による航空情報であって飛行場管制業務、ターミナル・レーダー管制業務又は着陸誘導管制業務に関連して提供するものをいう。以下同じ。）及び電話による航空路航空情報を除く。）に関する事務（空港出張所の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。	（管制保安部の所掌事務） **第四十四条**　（略） ２～６　（略） ７　新千歳空港事務所の管制保安部は、第一項及び第三項から前項までに規定するもののほか、仙台空港事務所の管制保安部は、第一項、第二項及び前項に規定するもののほか、成田空港事務所の管制保安部は、第一項から第三項まで及び第五項に規定するもののほか、福岡空港事務所及び鹿児島空港事務所の管制保安部は、前各項に規定するもののほか、次条各号に掲げる事務をつかさどる。 ８　新千歳空港事務所の管制保安部は、第一項及び第三項から第七項までに規定するもののほか、大阪空港事務所の管制保安部は、第一項から第五項までに規定するもののほか、福岡空港事務所の管制保安部は、前各項に規定するもののほか、鹿児島空港事務所の管制保安部は、前各項に規定するもののほか、電話による航空情報（電話による飛行場航空情報（電話による航空情報であって飛行場管制業務、ターミナル・レーダー管制業務又は着陸誘導管制業務に関連して提供するものをいう。以下同じ。）及び電話による航空路航空情報を除く。）に関する事務（空港出張所の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

8‖ 新千歳空港事務所の管制保安部は、第一項及び第三項から前項までに規定するもののほか、仙台空港事務所の管制保安部は、第一項、第二項及び第六項に規定するもののほか、成田空港事務所の管制保安部は、第一項から第三項まで及び第五項に規定するもののほか、福岡空港事務所及び鹿児島空港事務所の管制保安部は、前各項に規定するもののほか、次条各号に掲げる事務をつかさどる。

9　（略）

（削る）

10‖ 成田空港事務所の管制保安部は、第一項から第三項まで、第五項及び第八項に規定するもののほか、東京空港事務所の管制保安部は、第一項から第四項まで、第六項及び前項に規定するもののほか、国際航空通信施設の工事及び保守に関する事務をつかさどる。

11‖ 東京空港事務所の管制保安部は、第一項から第四項まで、第六項及び前二項に規定するもののほか、次に掲げる事務をつかさどる。

一　航空機の運航の監督に関すること（航空法第九十七条第一項の規定による承認及び当該承認を与えた航空機の到着の通知に関することを除く。）。

二　航空機の航行の方法に関すること。

三　遭難航空機の捜索及び救助に関すること（空港等及びその周辺における救助の実施を除く。）。

四　航空情報（電話による航空路航空情報を除く。）に関すること（空港出張所の所掌に属するものを除く。）。

五　運輸安全委員会の行う運輸安全委員会設置法第五条第一号及び第二号に規定する調査に対する援助に関すること。

六　電話による航空路航空情報に関すること（航空交通管制部長が空港事務所長に委任した場合に限る。）。

12　那覇空港事務所の管制保安部は、第一項から第七項まで及び第九項に規定するもののほか、着陸誘導管制業務に関する事務をつかさどる。

13　大阪空港事務所の管制保安部は、第一項から第五項まで及び第七項に規定するもののほか、次条第一号及び第四号に掲げる事務をつかさどる。

（新設）

9　（略）

10‖ 東京空港事務所の管制保安部は、第一項から第四項まで、第六項及び前項に規定するもののほか、那覇空港事務所の管制保安部は、第一項から第六項まで及び前項に規定するもののほか、次に掲げる事務をつかさどる。

一　航空機の運航の監督に関すること（航空法第九十七条第一項の規定による承認及び当該承認を与えた航空機の到着の通知に関することを除く。）。

二　航空機の航行の方法に関すること。

三　遭難航空機の捜索及び救助に関すること（空港等及びその周辺における救助の実施を除く。）。

四　航空情報（電話による航空路航空情報を除く。）に関すること（空港出張所の所掌に属するものを除く。）。

五　運輸安全委員会の行う運輸安全委員会設置法第五条第一号及び第二号に規定する調査に対する援助に関すること。

六　電話による航空路航空情報に関すること（航空交通管制部長が空港事務所長に委任した場合に限る。）。

11‖ 成田空港事務所の管制保安部は、第一項から第三項まで、第五項及び第七項に規定するもののほか、東京空港事務所の管制保安部は、第一項から第四項まで、第六項、第九項及び前項に規定するもののほか、国際航空通信施設の工事及び保守に関する事務をつかさどる。

（新設）

12　那覇空港事務所の管制保安部は、第一項から第六項まで、第九項及び第十項に規定するもののほか、着陸誘導管制業務に関する事務をつかさどる。

13　大阪空港事務所の管制保安部は、第一項から第五項まで及び第八項に規定するもののほか、次条第一号及び第四号に掲げる事務をつかさどる。

（航空管制運航情報官、航空管制通信官、航空管制官、航空管制技術官、施設運用管理官及び航空灯火・電気技術官）

第五十六条　（略）

２～４　（略）

５　東京空港事務所の航空管制運航情報官は、第二項及び前項に規定するもののほか、次に掲げる事務をつかさどる。

一～七　（略）

６～30　（略）

（航空管制運航情報官）

第六十二条　（略）

２　八尾空港事務所、関西空港事務所、松山空港事務所、高知空港事務所、北九州空港事務所、長崎空港事務所、大分空港事務所及び宮崎空港事務所の航空管制運航情報官は、次に掲げる事務をつかさどる。

一～六　（略）

３　丘珠空港事務所、三沢空港事務所、百里空港事務所、新潟空港事務所、小松空港事務所、美保空港事務所、岩国空港事務所及び徳島空港事務所の航空管制運航情報官は、次に掲げる事務をつかさどる。

一・二　（略）

４　八尾空港事務所、松山空港事務所、高知空港事務所、北九州空港事務所、長崎空港事務所、大分空港事務所及び宮崎空港事務所の航空管制運航情報官は、第二項に規定するもののほか、次に掲げる事務をつかさどる。

一・二　（略）

５　（略）

６　松山空港事務所、高知空港事務所、長崎空港事務所、大分空港事務所及び宮崎空港事務所の航空管制運航情報官は、第二項及び第四項に規定するもののほか、関西空港事務所の航空管制運航情報官は、第二項に規定するもののほか、次に掲げる事務をつかさどる。

一～三　（略）

７～10　（略）

（航空管制運航情報官、航空管制通信官、航空管制官、航空管制技術官、施設運用管理官及び航空灯火・電気技術官）

第五十六条　（略）

２～４　（略）

５　東京空港事務所の航空管制運航情報官は、第二項及び前項に規定するもののほか、那覇空港事務所の航空管制運航情報官は、前三項に規定するもののほか、次に掲げる事務をつかさどる。

一～七　（略）

６～30　（略）

（航空管制運航情報官）

第六十二条　（略）

２　新潟空港事務所、八尾空港事務所、関西空港事務所、松山空港事務所、高知空港事務所、北九州空港事務所、長崎空港事務所、大分空港事務所及び宮崎空港事務所の航空管制運航情報官は、次に掲げる事務をつかさどる。

一～六　（略）

３　丘珠空港事務所、三沢空港事務所、百里空港事務所、小松空港事務所、美保空港事務所、岩国空港事務所及び徳島空港事務所の航空管制運航情報官は、次に掲げる事務をつかさどる。

一・二　（略）

４　新潟空港事務所、八尾空港事務所、松山空港事務所、高知空港事務所、北九州空港事務所、長崎空港事務所、大分空港事務所及び宮崎空港事務所の航空管制運航情報官は、第二項に規定するもののほか、次に掲げる事務をつかさどる。

一・二　（略）

５　（略）

６　新潟空港事務所、松山空港事務所、高知空港事務所、長崎空港事務所、大分空港事務所及び宮崎空港事務所の航空管制運航情報官は、第二項及び第四項に規定するもののほか、関西空港事務所の航空管制運航情報官は、第二項に規定するもののほか、次に掲げる事務をつかさどる。

一～三　（略）

７～10　（略）

附　則

この省令は、令和七年十月一日から施行する。

○国土交通省令第九十九号

所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（平成三十年法律第四十九号）第二十七条第三項第三号及び第五十九条の規定に基づき、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年九月三十日

国土交通大臣　中野　洋昌

所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令

所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法施行規則（平成三十年国土交通省令第八十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

（土地の所有者と思料される者が記録されている書類）

第二条　令第一条第三号の国土交通省令で定める書類は、次に掲げるものとする。

一　（略）

二　当該土地の所有者と思料される者が法人である場合においては、当該法人の登記簿（当該法人が地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百六十条の二第七項に規定する認可地縁団体である場合にあっては、地方自治法施行規則（昭和二十二年内務省令第二十九号）第二十一条第二項に規定する台帳。次項第二号において同じ。）

２　（略）

（障害物の伐採等の公告及び通知の方法）

第六条　法第七条第二項の規定による公告は、官報又は都道府県若しくは市町村の公報若しくはウェブサイトへの掲載その他の適切な方法により行うものとする。

２　（略）

（裁定申請があった旨等の公告の方法）

第二十一条　法第十一条第四項（法第十九条第二項において準用する場合を含む。）の規定による公告は、都道府県の公報又はウェブサイトへの掲載その他の適切な方法により行うほか、都道府県知事がその公告すべき内容を事業区域内の適当な場所に掲示して行わなければならない。ただし、当該事業区域内に掲示して行うことが困難であるときは、当該事業区域の付近にこれを掲示して行うことができる。

（裁定の公告の方法）

第二十七条　法第十四条（法第十九条第四項において準用する場合を含む。）の規定による公告は、都道府県の公報又はウェブサイトへの掲載その他の適切な方法により行うものとする。

（権利の譲渡の承認の公告の方法）

第三十条　法第二十二条第二項の規定による公告は、都道府県の公報又はウェブサイトへの掲載その他の適切な方法により行うものとする。

（裁定の取消しの公告の方法）

第三十一条　法第二十三条第二項の規定による公告は、都道府県の公報又はウェブサイトへの掲載その他の適切な方法により行うものとする。

（裁定申請書の添付書類）

第三十九条　法第二十七条第三項第三号の国土交通省令で定める書類は、次に掲げるものとする。ただし、都道府県知事が必要がないと認める場合にあっては、第七号に掲げる書類を添付することを要しない。

一～十一　（略）

２・３　（略）

（裁定申請があった旨等の公告の方法）

第四十条　法第二十八条第一項の規定による公告は、都道府県の公報又はウェブサイトへの掲載その他の適切な方法により行うものとする。

（裁定手続開始の決定の公告の方法）

第四十六条　法第三十条第一項の規定による公告は、都道府県の公報又はウェブサイトへの掲載その他の適切な方法により行うものとする。

改正前

（土地の所有者と思料される者が記録されている書類）

第二条　令第一条第三号の国土交通省令で定める書類は、次に掲げるものとする。

一　（略）

二　当該土地の所有者と思料される者が法人である場合においては、当該法人の登記簿（当該法人が地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百六十条の二第七項に規定する認可地縁団体である場合にあっては、地方自治法施行規則（昭和二十二年内務省令第二十九号）第二十一条第二項に規定する台帳）

２　（略）

（障害物の伐採等の公告及び通知の方法）

第六条　法第七条第二項の規定による公告は、官報又は都道府県若しくは市町村の公報への掲載、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

２　（略）

（裁定申請があった旨等の公告の方法）

第二十一条　法第十一条第四項（法第十九条第二項において準用する場合を含む。）の規定による公告は、都道府県の公報への掲載、インターネットの利用その他の適切な方法により行うほか、都道府県知事がその公告すべき内容を事業区域内の適当な場所に掲示して行わなければならない。ただし、当該事業区域内に掲示して行うことが困難であるときは、当該事業区域の付近にこれを掲示して行うことができる。

（裁定の公告の方法）

第二十七条　法第十四条（法第十九条第四項において準用する場合を含む。）の規定による公告は、都道府県の公報への掲載、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

（権利の譲渡の承認の公告の方法）

第三十条　法第二十二条第二項の規定による公告は、都道府県の公報への掲載、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

（裁定の取消しの公告の方法）

第三十一条　法第二十三条第二項の規定による公告は、都道府県の公報への掲載、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

（裁定申請書の添付書類）

第三十九条　法第二十七条第三項第三号の国土交通省令で定める書類は、次に掲げるものとする。

一～十一　（略）

２・３　（略）

（裁定申請があった旨等の公告の方法）

第四十条　法第二十八条第一項の規定による公告は、都道府県の公報への掲載、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

（裁定手続開始の決定の公告の方法）

第四十六条　法第三十条第一項の規定による公告は、都道府県の公報への掲載、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

（裁定の公告の方法）

第四十八条　法第三十三条の規定による公告は、都道府県の公報又はウェブサイトへの掲載その他の適切な方法により行うものとする。

（都道府県知事等に対する土地所有者等関連情報の提供の請求手続）

第五十五条　（略）

２　（略）

３　請求者は、法第四十三条第二項の規定による提供の求めをした日から一年以内に同一の都道府県知事又は市町村長に当該求めをする場合であって、次の各号に掲げるときは、前二項の規定にかかわらず、当該各号に定める事項の記載又は書類の添付を省略することができる。

一　既に当該都道府県知事又は市町村長に提出している情報提供請求書中の第一項各号に掲げる事項に変更がないとき　当該事項の記載

二　既に当該都道府県知事又は市町村長に提出している前項各号に掲げる書類の内容に変更がないとき　当該書類の添付

（土地所有者等を知る必要性を証する書面の交付）

第五十六条　（略）

２・３　（略）

４　請求者は、第一項の規定による交付の求めをした日から一年以内に同一の市町村長に当該求めをする場合であって、次の各号に掲げるときは、前二項の規定にかかわらず、当該各号に定める事項の記載又は書類の添付を省略することができる。

一　既に当該市町村長に提出している交付請求書中の第二項各号に掲げる事項に変更がないとき　当該事項の記載

二　既に当該市町村長に提出している前項各号に掲げる書類の内容に変更がないとき　当該書類の添付

（土地に工作物を設置している者等に対する土地所有者等関連情報の提供の請求手続）

第五十七条　（略）

２　（略）

３　国の行政機関の長等は、法第四十三条第五項の規定による提供の求めをした日から一年以内に同一の対象土地に工作物を設置している者その他の者に当該求めをする場合であって、次の各号に掲げるときは、前二項の規定にかかわらず、当該各号に定める事項の記載又は書類の添付を省略することができる。

一　既に当該同一の対象土地に工作物を設置している者その他の者に提出している情報提供請求書中の第一項各号に掲げる事項に変更がないとき　当該事項の記載

二　既に当該同一の対象土地に工作物を設置している者その他の者に提出している前項各号に掲げる書類の内容に変更がないとき　当該書類の添付

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

（裁定の公告の方法）

第四十八条　法第三十三条の規定による公告は、都道府県の公報への掲載、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

（都道府県知事等に対する土地所有者等関連情報の提供の請求手続）

第五十五条　（略）

２　（略）

（新設）

（土地所有者等を知る必要性を証する書面の交付）

第五十六条　（略）

２・３　（略）

（新設）

（土地に工作物を設置している者等に対する土地所有者等関連情報の提供の請求手続）

第五十七条　（略）

２　（略）

（新設）

○国土交通省令第百号

電波法及び放送法の一部を改正する法律（令和七年法律第二十七号）の施行に伴い、並びに気象業務法（昭和二十七年法律第百六十五号）第四十三条の五並びに船舶安全法（昭和八年法律第十一号）第二十九条ノ三第一項及び第二項の規定に基づき、気象業務法施行規則及び海上における人命の安全のための国際条約等による証書に関する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年九月三十日　国土交通大臣　中野　洋昌

気象業務法施行規則及び海上における人命の安全のための国際条約等による証書に関する省令の一部を改正する省令

（気象業務法施行規則の一部改正）

第一条　気象業務法施行規則（昭和二十七年運輸省令第百一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（発表業務の許可の申請） **第四十七条**　（略） ２　前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。 一・二　（略） 三　電波法第四条の規定による無線局の免許を受けているときは、同法第十四条の二に規定する免許記録の写し又は同条の書面 四　（略） ３　（略）	（発表業務の許可の申請） **第四十七条**　（略） ２　前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。 一・二　（略） 三　電波法第四条の規定による無線局の免許を受けているときは、その免許状の写し 四　（略） ３　（略）

（海上における人命の安全のための国際条約等による証書に関する省令の一部改正）

第二条　海上における人命の安全のための国際条約等による証書に関する省令（昭和四十年運輸省令第三十九号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（交付申請） **第三条**　条約証書の交付を受けようとする者は、条約証書交付等申請書（第九号様式）に次に掲げる書類を添えて管海官庁に提出しなければならない。 一・二　（略） 三　電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）第十四条の二に規定する免許記録の写し若しくは同条の書面又は同法第六十条の無線検査簿（旅客船安全証書、原子力旅客船安全証書、貨物船安全無線証書、貨物船安全証書又は高速船安全証書及び高速船航行条件証書の交付を受ける場合に限る。）	（交付申請） **第三条**　条約証書の交付を受けようとする者は、条約証書交付等申請書（第九号様式）に次に掲げる書類を添えて管海官庁に提出しなければならない。 一・二　（略） 三　電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）第十四条の免許状の写し又は同法第六十条の無線検査簿（旅客船安全証書、原子力旅客船安全証書、貨物船安全無線証書、貨物船安全証書又は高速船安全証書及び高速船航行条件証書の交付を受ける場合に限る。）

附　則

（施行期日）

１　この省令は、電波法及び放送法の一部を改正する法律の施行の日（令和七年十月一日）から施行する。

（経過措置）

２　この省令の施行の際現に第一条の規定による改正前の気象業務法施行規則第四十七条第二項第三号の規定により提出されている免許状の写しは、第一条の規定による改正後の気象業務法施行規則第四十七条第二項第三号の規定により提出された書面とみなす。

３　この省令の施行の際現に第二条の規定による改正前の海上における人命の安全のための国際条約等による証書に関する省令第三条第三号の規定により提出されている免許状の写しは、第二条の規定による改正後の海上における人命の安全のための国際条約等による証書に関する省令第三条第三号の規定により提出された書面とみなす。

法規的告示

○内閣府告示第百二十五号

独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成十四年法律第百六十二号）附則第八条第一項第二号の規定に基づき、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第八条第一項第二号及び第五号の内閣総理大臣が定める基準等（平成二十九年文部科学省・厚生労働省告示第四号）の一部を改正する件を次のように定める。

令和七年九月三十日　　内閣総理大臣　石破　茂

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
一　独立行政法人日本スポーツ振興センター法（以下「法」という。）附則第八条第一項第二号の内閣総理大臣が定める基準は、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。 イ　当該施設の保育従事者について、その員数が乳児おおむね三人につき一人以上、満一歳以上満三歳に満たない幼児おおむね六人につき一人以上、満三歳以上満四歳に満たない幼児おおむね二十人につき一人以上、満四歳以上の幼児おおむね三十人につき一人以上であり、かつ、これらの合計数の六割以上が保育士（児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第十八条の二十七第一項に規定する認定地方公共団体の区域内又は児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号。以下このイにおいて「改正法」という。）附則第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号。以下このイにおいて「施行日前国家戦略特別区域法」という。）第十二条の五第三項に規定する事業実施区域であった区域内にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る児童福祉法第十八条の二十九に規定する地域限定保育士又は当該事業実施区域であった区域に係る改正法附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる施行日前国家戦略特別区域法第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士）又は看護師（准看護師を含む。）の資格を有する者（以下「有資格者」という。）であること。 ロ　［略］ ハ　当該施設が児童福祉法第三十九条第一項に規定する保育所への移行をしようとしており、かつ、児童の福祉のために必要な保育の水準を確保していること。 ［二・三　略］	一　独立行政法人日本スポーツ振興センター法（以下「法」という。）附則第八条第一項第二号の内閣総理大臣が定める基準は、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。 イ　当該施設の保育従事者について、その員数が乳児おおむね三人につき一人以上、満一歳以上満三歳に満たない幼児おおむね六人につき一人以上、満三歳以上満四歳に満たない幼児おおむね二十人につき一人以上、満四歳以上の幼児おおむね三十人につき一人以上であり、かつ、これらの合計数の六割以上が保育士又は看護師（准看護師を含む。）の資格を有する者（以下「有資格者」という。）であること。 ロ　［同上］ ハ　当該施設が児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第三十九条第一項に規定する保育所への移行をしようとしており、かつ、児童の福祉のために必要な保育の水準を確保していること。 ［二・三　同上］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

附　則

この告示は、令和七年十月一日から適用する。

○内閣府告示第百二十六号

消費税法施行令（昭和六十三年政令第三百六十号）第十四条の三第一号の規定に基づき、消費税法施行令第十四条の三第一号の規定に基づき内閣総理大臣が指定する保育所を経営する事業に類する事業として行われる資産の譲渡等（平成十七年厚生労働省告示第百二十八号）の一部を次のように改正し、令和七年十月一日から適用する。

令和七年九月三十日　　内閣総理大臣　石破　茂

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

第一　一日に保育する乳幼児の数が六人以上である施設　次に掲げる事項のいずれも満たすものであること。

一　保育に従事する者の数及び資格

イ　［略］

ロ　保育に従事する者のうち、その総数のおおむね三分の一（保育に従事する者が二人以下の場合にあっては、一人）以上に相当する数の者が、保育士（児童福祉法第十八条の二十七第一項に規定する認定地方公共団体（ニにおいて「認定地方公共団体」という。）の区域内又は児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号。以下この口において「改正法」という。）附則第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号。以下この口において「施行日前国家戦略特別区域法」という。）第十二条の五第三項に規定する事業実施区域であった区域（ホにおいて「事業実施区域」という。）内にある施設にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る児童福祉法第十八条の二十九に規定する地域限定保育士（ニにおいて「地域限定保育士」という。）又は当該事業実施区域であった区域に係る改正法附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる施行日前国家戦略特別区域法第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士（ホにおいて「国家戦略特別区域限定保育士」という。）。以下同じ。）又は看護師（准看護師を含む。以下同じ。）の資格を有する者であること。ただし、国家戦略特別区域法第二条第一項に規定する国家戦略特別区域内に所在する施設であって、次のいずれにも該当し、かつ、本文に規定する事項を満たす施設と同等以上に適切な保育の提供が可能である施設にあっては、この限りでない。

(1)～(3)　略

ハ　［略］

ニ　地域限定保育士が、その業務に関して地域限定保育士の名称を表示するときに、当該地域限定保育士が児童福祉法第十八条の二十八第二項に規定する地域限定保育士登録を受けた認定地方公共団体を明示し、当該認定地方公共団体以外の区域を表示していないこと。

ホ　国家戦略特別区域限定保育士が、その業務に関して国家戦略特別区域限定保育士の名称を表示するときに、その資格を得た事業実施区域を明示し、当該事業実施区域以外の区域を表示していないこと。

［二～九　略］

第二　一日に保育する乳幼児の数が五人以下であり、児童福祉法第六条の三第九項に規定する業務又は同条第十二項に規定する業務を目的とする施設　次に掲げる事項のいずれも満たすものであること。

［一・二　略］

三　その他

第一の一のハからホまで、二のニ及びホ、三並びに五から九までに掲げる事項のいずれも満たしていること。この場合において、第一の二のホ中「調理室」とあるのは「調理設備の部分」と、六のイ中「調理室」とあるのは「調理設備」と読み替えるものとする。

第三　児童福祉法第六条の三第十一項に規定する業務を目的とする施設であって、複数の保育に従事する者を雇用しているもの　次に掲げる事項のいずれも満たすものであること。

［一～三　略］

四　第一の一のハからホまで、五のイ(1)から(4)まで、ロ並びにハ(1)及び(2)、七のイ、ニ(1)及びへからチ(7)を除く。）まで、八並びに九に掲げる事項のいずれも満たしていること。この場合において、第一の五のイ(2)中「なされた保育の計画が定められている」とあるのは「なされて

改正前

第一　一日に保育する乳幼児の数が六人以上である施設　次に掲げる事項のいずれも満たすものであること。

一　保育に従事する者の数及び資格

イ　［同上］

ロ　保育に従事する者のうち、その総数のおおむね三分の一（保育に従事する者が二人以下の場合にあっては、一人）以上に相当する数の者が、保育士（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号）第十二条の五第五項に規定する事業実施区域内にある施設にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。以下同じ。）又は看護師（准看護師を含む。以下同じ。）の資格を有する者であること。ただし、同法第二条第一項に規定する国家戦略特別区域内に所在する施設であって、次のいずれにも該当し、かつ、本文に規定する事項を満たす施設と同等以上に適切な保育の提供が可能である施設にあっては、この限りでない。

(1)～(3)　同上］

ハ　［同上］

［号の細分を加える。］

ニ　国家戦略特別区域限定保育士が、その業務に関して国家戦略特別区域限定保育士の名称を表示するときに、その資格を得た事業実施区域を明示し、当該事業実施区域以外の区域を表示していないこと。

［二～九　同上］

第二　一日に保育する乳幼児の数が五人以下であり、児童福祉法第六条の三第九項に規定する業務又は同条第十二項に規定する業務を目的とする施設　次に掲げる事項のいずれも満たすものであること。

［一・二　同上］

三　その他

第一の一のハ及びニ、二のニ及びホ、三並びに五から九までに掲げる事項のいずれも満たしていること。この場合において、第一の二のホ中「調理室」とあるのは「調理設備の部分」と、六のイ中「調理室」とあるのは「調理設備」と読み替えるものとする。

第三　児童福祉法第六条の三第十一項に規定する業務を目的とする施設であって、複数の保育に従事する者を雇用しているもの　次に掲げる事項のいずれも満たすものであること。

［一～三　同上］

四　第一の一のハ及びニ、五のイ(1)から(4)まで、ロ並びにハ(1)及び(2)、七のイ、ニ(1)及びへからチ(7)を除く。）まで、八並びに九に掲げる事項のいずれも満たしていること。この場合において、第一の五のイ(2)中「なされた保育の計画が定められている」とあるのは「なされて

れている」と、⑶中「カリキュラムが設定され、かつ、それが」とあるのは「保育が」と、ロ⑴中「施設長」とあるのは「施設の設置者又は管理者」と、七のイ中「登園及び降園」とあるのは「預かり及び引渡し」と、ヘ中「乳幼児が感染症にかかっていることが分かった場合には、かかりつけ医の指示に従うよう保護者に対し指示が行われている」とあるのは「感染予防のための対策が行われている」と、ト⑶中「保育室での」とあるのは「保育中の」と、八のイ中「の見やすいところに掲示」とあるのは「に対し書面等により提示等」と読み替えるものとする。また、食事の提供を行う場合においては、衛生面等必要な注意を払うこと。

第四　児童福祉法第六条の三第十一項に規定する業務を目的とする施設であって、第三に掲げる施設以外の施設　次に掲げる事項のいずれも満たすものであること。

［一～三　略］

四　第一の一のハからホまで、五のイ⑴から⑷まで、ロ⑴前段、⑵及び⑶並びにハ⑴及び⑵、七のイ、ニ⑴及びヘからチ（⑺を除く。）まで、八並びに九に掲げる事項のいずれも満たしていること。この場合において、第一の五のイ⑵中「なされた保育の計画が定められている」とあるのは「なされている」と、⑶中「カリキュラムが設定され、かつ、それが」とあるのは「保育が」と、七のイ中「登園及び降園」とあるのは「預かり及び引渡し」と、ニ⑴中「採用時及び一年に一回」とあるのは「一年に一回」と、ヘ中「乳幼児が感染症にかかっていることが分かった場合には、かかりつけ医の指示に従うよう保護者に対し指示が行われている」とあるのは「感染予防のための対策が行われている」と、ト⑶中「保育室での」とあるのは「保育中の」と、八のイ中「の見やすいところに掲示」とあるのは「に対し書面等により提示等」と、九中「職員及び保育」とあるのは「保育」と読み替えるものとする。また、食事の提供を行う場合においては、衛生面等必要な注意を払うこと。

備考　表中の［　］の記載は注記である。

いる」と、⑶中「カリキュラムが設定され、かつ、それが」とあるのは「保育が」と、ロ⑴中「施設長」とあるのは「施設の設置者又は管理者」と、七のイ中「登園及び降園」とあるのは「預かり及び引渡し」と、ヘ中「乳幼児が感染症にかかっていることが分かった場合には、かかりつけ医の指示に従うよう保護者に対し指示が行われている」とあるのは「感染予防のための対策が行われている」と、ト⑶中「保育室での」とあるのは「保育中の」と、八のイ中「の見やすいところに掲示」とあるのは「に対し書面等により提示等」と読み替えるものとする。また、食事の提供を行う場合においては、衛生面等必要な注意を払うこと。

第四　児童福祉法第六条の三第十一項に規定する業務を目的とする施設であって、第三に掲げる施設以外の施設　次に掲げる事項のいずれも満たすものであること。

［一～三　同上］

四　第一の一のハ及びニ、五のイ⑴から⑷まで、ロ⑴前段、⑵及び⑶並びにハ⑴及び⑵、七のイ、ニ⑴及びヘからチ（⑺を除く。）まで、八並びに九に掲げる事項のいずれも満たしていること。この場合において、第一の五のイ⑵中「なされた保育の計画が定められている」とあるのは「なされている」と、⑶中「カリキュラムが設定され、かつ、それが」とあるのは「保育が」と、七のイ中「登園及び降園」とあるのは「預かり及び引渡し」と、ニ⑴中「採用時及び一年に一回」とあるのは「一年に一回」と、ヘ中「乳幼児が感染症にかかっていることが分かった場合には、かかりつけ医の指示に従うよう保護者に対し指示が行われている」とあるのは「感染予防のための対策が行われている」と、ト⑶中「保育室での」とあるのは「保育中の」と、八のイ中「の見やすいところに掲示」とあるのは「に対し書面等により提示等」と、九中「職員及び保育」とあるのは「保育」と読み替えるものとする。また、食事の提供を行う場合においては、衛生面等必要な注意を払うこと。

○内閣府総務省文部科学省告示第一号

地方公務員等共済組合法施行規程（昭和三十七年総理府・文部省・自治省令第一号）第百四条第二項第四号の規定に基づき、地方公務員等共済組合法施行規程第百四条第二項第四号に規定する主務大臣が定める方法（令和六年内閣府・総務省・文部科学省告示第一号）の一部を次のように改正し、令和七年十月一日から施行する。

令和七年九月三十日

内閣総理大臣　石破　茂
総務大臣　村上誠一郎
文部科学大臣　阿部　俊子

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
地方公務員等共済組合法施行規程（昭和三十七年総理府・文部省・自治省令第一号。以下「規程」という。）第百四条第二項第四号に規定する主務大臣が定める方法は、当分の間、次の各号に掲げるものとする。ただし、当該各号に掲げる方法により、地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第百五十二号。以下「法」という。）の規定による組合員又はその被扶養者（以下「組合員等」という。）が療養の給付を受ける資格があることの確認を受けることができるのは、当該組合員等が法第五十七条第一項に規定する電子資格確認によってその資格があることの確認を受けることができなかった場合に限る。	［同上］
［一　略］	［一　同上］

二　個人番号カードとともに、情報提供等記録開示システム（番号利用法附則第六条第三項に規定する情報提供等記録開示システムをいう。次号において同じ。）を通じて取得した当該組合員等の資格に係る情報が記録されたものを提示する方法

三　移動端末設備（電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第十二条の二第四項第二号ロに規定する移動端末設備をいい、当該移動端末設備に組み込まれた電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第三十五条の二第一項に規定する電磁的記録媒体に同項に規定する移動端末設備用利用者証明用電子証明書が記録されているものに限る。）を用いて情報提供等記録開示システムを通じて取得した当該組合員等の資格に係る情報を提示する方法

四　個人番号カード用利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第二十二条第一項に規定する個人番号カード用利用者証明用電子証明書をいう。以下この号において同じ。）の発行を受けた者が、当該個人番号カード用利用者証明用電子証明書の有効期間が満了した日から当該日の属する月の末日から三月を経過するまでの間において、当該個人番号カード用利用者証明用電子証明書に記録された利用者証明利用者検証符号（同法第二条第五項に規定する利用者証明利用者検証符号をいう。）に対応する利用者証明利用者符号（同項に規定する利用者証明利用者符号をいう。）を用いた本人確認を受けた上で、組合に対し、組合員等の資格に係る情報（短期給付に係る費用の請求に必要な情報を含む。）の照会を行い、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により、組合から回答を受けて当該情報を療養の給付を受けようとする保険医療機関等（法第五十七条第一項に規定する保険医療機関等をいう。）又は法第五十八条の二第一項に規定する指定訪問看護を受けようとする同項に規定する指定訪問看護事業者に提供し、当該保険医療機関等又は指定訪問看護事業者から組合員等であることの確認を受ける方法

備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

二　個人番号カードとともに、番号利用法附則第六条第三項に規定する情報提供等記録開示システムを通じて取得した当該組合員等の資格に係る情報が記録されたものを提示する方法

［新設］

三　利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第二十二条第一項に規定する利用者証明用電子証明書をいう。以下この号において同じ。）の発行を受けた者が、当該利用者証明用電子証明書の有効期間が満了した日から当該日の属する月の末日から三月を経過するまでの間において、当該利用者証明用電子証明書に記録された利用者証明利用者検証符号（同法第二条第五項に規定する利用者証明利用者検証符号をいう。）に対応する利用者証明利用者符号（同項に規定する利用者証明利用者符号をいう。）を用いた本人確認を受けた上で、組合に対し、組合員等の資格に係る情報（短期給付に係る費用の請求に必要な情報を含む。）の照会を行い、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により、組合から回答を受けて当該情報を療養の給付を受けようとする保険医療機関等（法第五十七条第一項に規定する保険医療機関等をいう。）又は法第五十八条の二第一項に規定する指定訪問看護を受けようとする同項に規定する指定訪問看護事業者に提供し、当該保険医療機関等又は指定訪問看護事業者から組合員等であることの確認を受ける方法

○内閣府財務省告示第四号

食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（令和七年政令第三百二十六号）の施行に伴い、並びに沖縄振興開発金融公庫法施行令（昭和四十七年政令第百八十六号）第二条第六号の規定に基づき、沖縄振興開発金融公庫法施行令第二条第一号の規定に基づき主務大臣の指定するものを定める件（昭和四十七年大蔵省告示第四号）の一部を次のように改正し、令和七年十月一日から施行する。

令和七年九月三十日

内閣総理大臣　石破　茂
財務大臣　加藤　勝信

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
沖縄振興開発金融公庫法施行令（昭和四十七年政令第百八十六号）第二条第一号二、リ、ヌ、ワ及びヨの規定に基づき、主務大臣の指定するものを次のように定める。 ［一～十　略］	沖縄振興開発金融公庫法施行令（昭和四十七年政令第百八十六号）第二条第一号二、リ、ヌ、ワ及びヨの規定に基づき、主務大臣の指定するものを次のように定める。 ［一～十　同上］

十一　令第二条第六号（環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和四年法律第三十七号）第二十七条及び第四十一条の規定により適用する場合を含む。）の資金

1　食品等事業者が農林漁業者との連携を図りながら認定安定取引関係確立事業活動等（食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（平成三年法律第五十九号。次号において「食品等持続的供給法」という。）第十九条に規定する認定安定取引関係確立事業活動等をいう。2において同じ。）を実施するために必要な資金のうち、次に掲げる事項を行うのに必要な資金

イ　農林漁業者と共同して利用する施設の改良、造成又は取得

ロ　食品等の製造、加工、流通又は販売に必要な施設の改良、造成又は取得

ハ　他の事業者（食品等事業者又は農林漁業を営む法人に限る。以下このハにおいて同じ。）の株式若しくは持分の取得又は他の事業者への出資

ニ　無形固定資産の取得又は販売促進費、調査費その他の費用の支出（イ、ロ又はハに掲げる事項の実施に関連して必要となる費用の支出に限る。）

［削る。］

2　食品等事業者が生産性の向上を図りながら認定安定取引関係確立事業活動等を実施するために必要な資金のうち、次に掲げる事項を行うのに必要な資金

イ　食品等の製造、加工、流通又は販売に必要な施設の改良、造成又は取得

ロ　他の食品等事業者の株式若しくは持分の取得又は他の食品等事業者への出資

ハ　無形固定資産の取得又は販売促進費、調査費その他の費用の支出（イ又はロに掲げる事項の実施に関連して必要となる費用の支出に限る。）

3　［略］

十二　前号における用語の定義

前号において、次に掲げる用語の意義は、次に定めるところによる。

1　食品等事業者　食品等持続的供給法第二条第二項に規定する食品等事業者（食品等の流通の事業を行う者のうち専ら運輸業を営む者を除く。）

［号の細分を削る。］

2　農林漁業者　食品等持続的供給法第二条第三項に規定する農林漁業者

［削る。］

［削る。］

［削る。］

［削る。］

十一　令第二条第六号（環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和四年法律第三十七号）第二十七条及び第四十一条の規定により適用する場合を含む。）の資金

1　食品等製造業者又は食品等製造事業協同組合等と農林漁業者又は農業協同組合等が食品等の安定的な取引関係を確立するために必要な資金のうち、次に掲げる事項を行うのに必要な資金

イ　農林水産物の生産に必要な施設の改良、造成又は取得

ロ　農林水産物の生産に必要な共同利用施設の改良、造成又は取得

ハ　農地所有適格法人への出資

ニ　農林漁業に関連する事業を行う法人の設立のための出資であって、食品等製造業者又は食品等製造事業協同組合等と農林漁業者又は農業協同組合等とが共同して行うもの

ホ　農林漁業者又は農業協同組合等が行う食品等の製造又は加工に係る事業用資産の取得

ヘ　イからホまでに掲げる事項を行う場合に当該事項を効果的に実施するために必要かつ不可欠な施設の改良、造成又は取得

2　食品等販売業者又は食品等販売事業協同組合等と農林漁業者又は農業協同組合等が食品等の安定的な取引関係を確立するために必要な資金のうち、次に掲げる事項を行うのに必要な資金

イ　食品等の鮮度の保持その他の品質の管理を適確かつ効率的に行うのに必要な集出荷施設、処理加工施設、保管配送施設、販売施設又は情報処理施設の改良、造成又は取得

ロ　品質の優れた食品等の販売に係る業務に必要な処理加工施設、販売施設又は情報処理施設の改良、造成又は取得でイに掲げる事項と併せて行うもの

［加える。］

3　［同上］

十二　前号における用語の定義

前号において、次に掲げる用語の意義は、次に定めるところによる。

1　食品等製造業者　食品等の製造又は加工の事業を行う者

2　食品等製造事業協同組合等　次に掲げる法人であって食品等製造業者を直接又は間接の構成員（以下単に「構成員」という。）とするもの

イ　事業協同組合、事業協同小組合及び協同組合連合会

ロ　協業組合、商工組合及び商工組合連合

ハ　消費生活協同組合連合会

ニ　水産加工業協同組合連合会

3　農業協同組合等　次に掲げる法人であって農林漁業者を構成員とするもの

イ　農業協同組合、農業協同組合連合会及び農事組合法人

ロ　漁業協同組合及び漁業協同組合連合会

ハ　森林組合及び森林組合連合会

ニ　イからハまでに掲げるもののほか、農林漁業者又はこれらに掲げる法人の出資又は拠出に係る法人であって、農林漁業の振興を図ることを目的とするもの

［号の細分を削る。］
［号の細分を削る。］
3‖　卸売市場開設者等　次に掲げる者であって地方公共団体以外のもの
［イ～ニ　略］
［十三～二十四　略］

4‖　食品等販売業者　食品等の販売の事業を行う者
5‖　食品等販売事業協同組合等　次に掲げる法人で食品等販売業者を構成員とするもの
イ　2のイからニまでに掲げる法人
ロ　生活衛生同業組合、生活衛生同業小組合及び生活衛生同業組合連合会
6‖　卸売市場開設者等　次に掲げる者であって地方公共団体以外のもの
［イ～ニ　同上］
［十三～二十四　同上］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

○内閣府文部科学省告示第二号

租税特別措置法施行規則（昭和三十二年大蔵省令第十五号）第二十三条の五の三第二項第四号の規定に基づき、租税特別措置法施行規則第二十三条の五の三第二項第四号の規定に基づき内閣総理大臣及び文部科学大臣が定める事項（平成二十五年文部科学省・厚生労働省告示第一号）の一部を次のように改正し、令和七年十月一日から適用する。

令和七年九月三十日

内閣総理大臣　石破　茂
文部科学大臣　阿部　俊子

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
第一　一日に保育する乳幼児の数が六人以上である施設　次に掲げる事項のいずれも満たすものであること。 一　保育に従事する者の数及び資格 イ　［略］ ロ　保育に従事する者のうち、その総数のおおむね三分の一（保育に従事する者が二人以下の場合にあっては、一人）以上に相当する数の者が、保育士（児童福祉法第十八条の二十七第一項に規定する認定地方公共団体（ニにおいて「認定地方公共団体」という。）の区域内又は児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号。以下このロにおいて「改正法」という。）附則第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号。以下このロにおいて「施行日前国家戦略特別区域法」という。）第十二条の五第三項に規定する事業実施区域であった区域（ホにおいて「事業実施区域」という。）内にある施設にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る児童福祉法第十八条の二十九に規定する地域限定保育士（ニにおいて「地域限定保育士」という。）又は当該事業実施区域であった区域に係る改正法附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる施行日前国家戦略特別区域法第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士（ホにおいて「国家戦略特別区域限定保育士」という。）。以下同じ。）又は看護師（准看護師を含む。以下同じ。）の資格を有する者であること。ただし、国家戦略特別区域法第二条第一項に規定する国家戦略特別区域内に所在する施設であって、次のいずれにも該当し、かつ、本文に規定する事項を満たす施設と同等以上に適切な保育の提供が可能である施設にあっては、この限りでない。 (1)～(3)　略	第一　一日に保育する乳幼児の数が六人以上である施設　次に掲げる事項のいずれも満たすものであること。 一　保育に従事する者の数及び資格 イ　［同上］ ロ　保育に従事する者のうち、その総数のおおむね三分の一（保育に従事する者が二人以下の場合にあっては、一人）以上に相当する数の者が、保育士（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号）第十二条の五第五項に規定する事業実施区域内にある施設にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。以下同じ。）又は看護師（准看護師を含む。以下同じ。）の資格を有する者であること。ただし、同法第二条第一項に規定する国家戦略特別区域内に所在する施設であって、次のいずれにも該当し、かつ、本文に規定する事項を満たす施設と同等以上に適切な保育の提供が可能である施設にあっては、この限りでない。 (1)～(3)　同上

ハ　［略］

ニ　地域限定保育士が、その業務に関して地域限定保育士の名称を表示するときに、当該地域限定保育士が児童福祉法第十八条の二十八第二項に規定する地域限定保育士登録を受けた認定地方公共団体を明示し、当該認定地方公共団体以外の区域を表示していないこと。

ホ　国家戦略特別区域限定保育士が、その業務に関して国家戦略特別区域限定保育士の名称を表示するときに、その資格を得た事業実施区域を明示し、当該事業実施区域以外の区域を表示していないこと。

［二～九　略］

第二　一日に保育する乳幼児の数が五人以下であり、児童福祉法第六条の三第九項に規定する業務又は同条第十二項に規定する業務を目的とする施設　次に掲げる事項のいずれも満たすものであること。

［一・二　略］

三　その他

第一の一のハからホまで、二のニ及びホ、三並びに五から九までに掲げる事項のいずれも満たしていること。この場合において、第一の二のホ中「調理室」とあるのは「調理設備の部分」と、六のイ中「調理室」とあるのは「調理設備」と読み替えるものとする。

第三　児童福祉法第六条の三第十一項に規定する業務を目的とする施設であって、複数の保育に従事する者を雇用しているもの　次に掲げる事項のいずれも満たすものであること。

［一～三　略］

四　第一の一のハからホまで、五のイ(1)から(4)まで、ロ並びにハ(1)及び(2)、七のイ、ニ(1)及びへからチ（(7)を除く。）まで、八並びに九に掲げる事項のいずれも満たしていること。この場合において、第一の五のイ(2)中「なされた保育の計画が定められている」とあるのは「なされている」と、(3)中「カリキュラムが設定され、かつ、それが」とあるのは「保育が」と、ロ(1)中「施設長」とあるのは「施設の設置者又は管理者」と、七のイ中「登園及び降園」とあるのは「預かり及び引渡し」と、ヘ中「乳幼児が感染症にかかっていることが分かった場合には、かかりつけ医の指示に従うよう保護者に対し指示が行われている」とあるのは「感染予防のための対策が行われている」と、ト(3)中「保育室での」とあるのは「保育中の」と、八のイ中「の見やすいところに掲示」とあるのは「に対し書面等により提示等」と読み替えるものとする。また、食事の提供を行う場合においては、衛生面等必要な注意を払うこと。

第四　児童福祉法第六条の三第十一項に規定する業務を目的とする施設であって、第三に掲げる施設以外の施設　次に掲げる事項のいずれも満たすものであること。

［一～三　略］

四　第一の一のハからホまで、五のイ(1)から(4)まで、ロ(1)前段、(2)及び(3)並びにハ(1)及び(2)、七のイ、ニ(1)及びへからチ（(7)を除く。）まで、八並びに九に掲げる事項のいずれも満たしていること。この場合において、第一の五のイ(2)中「なされた保育の計画が定められている」とあるのは「なされている」と、(3)中「カリキュラムが設定され、かつ、それが」とあるのは「保育が」と、七のイ中「登園及び降園」とあるのは「預かり及び引渡し」と、ニ(1)中「採用時及び一年に一回」とあるのは「一年に一回」と、ヘ中「乳幼児が感染症にかかっていることが分かった場合には、かかりつけ医の指示に従うよう保護者に対し指示が行われている」

ハ　［同上］

［号の細分を加える。］

ニ　国家戦略特別区域限定保育士が、その業務に関して国家戦略特別区域限定保育士の名称を表示するときに、その資格を得た事業実施区域を明示し、当該事業実施区域以外の区域を表示していないこと。

［二～九　同上］

第二　一日に保育する乳幼児の数が五人以下であり、児童福祉法第六条の三第九項に規定する業務又は同条第十二項に規定する業務を目的とする施設　次に掲げる事項のいずれも満たすものであること。

［一・二　同上］

三　その他

第一の一のハ及びニ、二のニ及びホ、三並びに五から九までに掲げる事項のいずれも満たしていること。この場合において、第一の二のホ中「調理室」とあるのは「調理設備の部分」と、六のイ中「調理室」とあるのは「調理設備」と読み替えるものとする。

第三　児童福祉法第六条の三第十一項に規定する業務を目的とする施設であって、複数の保育に従事する者を雇用しているもの　次に掲げる事項のいずれも満たすものであること。

［一～三　同上］

四　第一の一のハ及びニ、五のイ(1)から(4)まで、ロ並びにハ(1)及び(2)、七のイ、ニ(1)及びへからチ（(7)を除く。）まで、八並びに九に掲げる事項のいずれも満たしていること。この場合において、第一の五のイ(2)中「なされた保育の計画が定められている」とあるのは「なされている」と、(3)中「カリキュラムが設定され、かつ、それが」とあるのは「保育が」と、ロ(1)中「施設長」とあるのは「施設の設置者又は管理者」と、七のイ中「登園及び降園」とあるのは「預かり及び引渡し」と、ヘ中「乳幼児が感染症にかかっていることが分かった場合には、かかりつけ医の指示に従うよう保護者に対し指示が行われている」と、ト(3)中「保育室での」とあるのは「保育中の」と、八のイ中「の見やすいところに掲示」とあるのは「に対し書面等により提示等」と読み替えるものとする。また、食事の提供を行う場合においては、衛生面等必要な注意を払うこと。

第四　児童福祉法第六条の三第十一項に規定する業務を目的とする施設であって、第三に掲げる施設以外の施設　次に掲げる事項のいずれも満たすものであること。

［一～三　同上］

四　第一の一のハ及びニ、五のイ(1)から(4)まで、ロ(1)前段、(2)及び(3)並びにハ(1)及び(2)、七のイ、ニ(1)及びへからチ（(7)を除く。）まで、八並びに九に掲げる事項のいずれも満たしていること。この場合において、第一の五のイ(2)中「なされた保育の計画が定められている」とあるのは「なされている」と、(3)中「カリキュラムが設定され、かつ、それが」とあるのは「保育が」と、七のイ中「登園及び降園」とあるのは「預かり及び引渡し」と、ニ(1)中「採用時及び一年に一回」とあるのは「一年に一回」と、ヘ中「乳幼児が感染症にかかっていることが分かった場合には、かかりつけ医の指示に従うよう保護者に対し指示が行われている」と

とあるのは「感染予防のための対策が行われている」と、ト(3)中「保育室での」とあるのは「保育中の」と、八のイ中「の見やすいところに掲示」とあるのは「に対し書面等により提示等」と、九中「職員及び保育」とあるのは「保育」と読み替えるものとする。また、食事の提供を行う場合においては、衛生面等必要な注意を払うこと。

備考　表中の［　］の記載は注記である。

○こども家庭庁告示第五号

児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号）の施行に伴い、及び関係法令の規定に基づき、児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴うこども家庭庁関係告示の整備に関する告示を次のように定める。

令和七年九月三十日

こども家庭庁長官　渡辺由美子

児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴うこども家庭庁関係告示の整備に関する告示

（国立武蔵野学院附属人材育成センター入所等規程の一部改正）

第一条　国立武蔵野学院附属人材育成センター入所等規程（昭和三十八年厚生省告示第二百六十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（入所資格） **第五条**　養成部に入所することができる者は、次に掲げる区分に応じそれぞれ次に掲げる要件に該当する者とする。 一　［略］ 二　通信課程　次に掲げるいずれかの者 イ　［略］ ロ　次のいずれかに該当する者であつて、児童相談所の業務若しくは児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第十条の二に規定するこども家庭センター（以下単に「こども家庭センター」という。）の業務に従事する地方公共団体の職員又はこれらの業務に従事する見込みがある地方公共団体の職員であるもののうち、当該地方公共団体の長が推薦する者 (1)　［略］ (2)　保育士（児童福祉法第十八条の二十七第一項に規定する認定地方公共団体の区域内又は児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号。以下この(2)において「改正法」という。）附則第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号。以下この(2)において「施行日前国家戦略特別区域法」という。）第十二条の五第三項に規定する事業実施区域であつた区域内にある児童相談所又はこども家庭センターにあつては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る児童福祉法第十八条の二十九に規定する地域限定保育士又は当該事業実施区域であつた区域に係る改正法附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる施行日前国家戦略特別区域法第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士）であつて、指定施設において二年以上相談援助業務に従事したもの (3)・(4)　［略］ 2　［略］ 備考　表中の［　］の記載は注記である。	（入所資格） **第五条**　養成部に入所することができる者は、次に掲げる区分に応じそれぞれ次に掲げる要件に該当する者とする。 一　［同上］ 二　通信課程　次に掲げるいずれかの者 イ　［同上］ ロ　次のいずれかに該当する者であつて、児童相談所の業務若しくは児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第十条の二に規定するこども家庭センター（以下単に「こども家庭センター」という。）の業務に従事する地方公共団体の職員又はこれらの業務に従事する見込みがある地方公共団体の職員であるもののうち、当該地方公共団体の長が推薦する者 (1)　［同上］ (2)　保育士（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号）第十二条の五第五項に規定する事業実施区域内にある児童相談所又はこども家庭センターにあつては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）であつて、指定施設において二年以上相談援助業務に従事したもの (3)・(4)　［同上］ 2　［同上］

（児童福祉法施行規則第六条の九第一号の規定に基づきこども家庭庁長官の定める者の一部改正）

第二条　児童福祉法施行規則第六条の九第一号の規定に基づきこども家庭庁長官の定める者（昭和六十三年厚生省告示第百六十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定（題名を含む。以下この条において同じ。）の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

改正後	改正前
児童福祉法施行規則第六条の九第一号（同令第六条の五十四の規定により読み替えて準用する場合を含む。）の規定に基づきこども家庭庁長官の定める者 児童福祉法施行規則第六条の九第一号（同令第六条の五十四の規定により読み替えて準用する場合を含む。）の規定に基づきこども家庭庁長官の定める者は、次のいずれかに該当する者とする。 一　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）による大学の第二学年以上の学生であって、その学年の終わりまでに六十二単位以上修得することが見込まれる者であると当該大学の長が認めたもの 二　学校教育法による高等専門学校の最終の学年に在学している者であって、当該学年の終わりまでに当該高等専門学校を卒業することが見込まれる者であると当該高等専門学校の長が認めたもの 三　学校教育法による高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）の専攻科（修業年限二年以上のものに限る。）若しくは学校教育法による特別支援学校の専攻科（修業年限二年以上のものに限る。）を卒業した者又は高等学校の専攻科若しくは特別支援学校の専攻科の最終の学年に在学している者であって、当該学年の終わりまでに当該高等学校の専攻科若しくは当該特別支援学校の専攻科を卒業することが見込まれる者であると当該高等学校の長若しくは当該特別支援学校の長が認めたもの 四　学校教育法による専修学校の専門課程（修業年限二年以上のものに限る。）若しくは各種学校（同法第九十条第一項に規定する者を入学資格とするものであって、修業年限二年以上のものに限る。）を卒業した者又は専修学校の専門課程若しくは各種学校の最終の学年に在学している者であって、当該学年の終わりまでに当該専修学校の専門課程若しくは当該各種学校を卒業することが見込まれる者であると当該専修学校の長若しくは当該各種学校の長が認めたもの 五　外国において、学校教育における十四年以上の課程を修了したもの 備考　表中の［　］の記載は注記である。	児童福祉法施行規則第六条の九第一号の規定に基づきこども家庭庁長官の定める者 一　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）による大学に一年以上在学している者であつて、年度中に六十二単位以上修得することが見込まれる者であると当該学校の長が認めた者 二　学校教育法による高等専門学校の最終学年に在学している者であつて、年度中に卒業することが見込まれる者であると当該学校の長が認めた者 三　学校教育法による高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）の専攻科（修業年限二年以上のものに限る。）又は特別支援学校の専攻科（修業年限二年以上のものに限る。）を卒業した者又は当該専攻科の最終学年に在学している者であつて、年度中に卒業することが見込まれる者であると当該学校の長が認めた者 四　学校教育法による専修学校の専門課程（修業年限二年以上のものに限る。）若しくは各種学校（同法第九十条第一項に規定する者を入学資格とするものであつて、修業年限二年以上のものに限る。）を卒業した者又は当該専修学校の専門課程若しくは当該各種学校の最終学年に在学している者であつて、年度中に卒業することが見込まれる者であると当該学校の長が認めた者 五　外国において、学校教育における十四年以上の課程を修了した者

（児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準の一部改正）

第三条　児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
別表 障害児通所給付費等単位数表 第１　児童発達支援 １　児童発達支援給付費（１日につき） ［イ～ホ　略］ ［注１～７の２　略］ ８　常時見守りが必要な障害児に対する支援及びその障害児の家族等に対して障害児への関わり方に関する助言を行う等の支援の強化を図るために、児童発達支援給付費の算定に必要となる従業者の員数（注９の加算を算定している場合は、当該加算の算定に必要	**別表** 障害児通所給付費等単位数表 第１　児童発達支援 １　児童発達支援給付費（１日につき） ［イ～ホ　同左］ ［注１～７の２　同左］ ８　常時見守りが必要な障害児に対する支援及びその障害児の家族等に対して障害児への関わり方に関する助言を行う等の支援の強化を図るために、児童発達支援給付費の算定に必要となる従業者の員数（注９の加算を算定している場合は、当該加算の算定に必要

となる従業者の員数を含む。）に加え、児童指導員、保育士（児童福祉法第18条の27第１項に規定する認定地方公共団体（以下「認定地方公共団体」という。）の区域内又は児童福祉法等の一部を改正する法律（令和７年法律第29号。以下この注８において「改正法」という。）附則第12条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号。以下この注８において「施行日前国家戦略特別区域法」という。）第12条の５第３項に規定する事業実施区域であった区域（以下「事業実施区域」という。）内にある指定児童発達支援事業所にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る児童福祉法第18条の29に規定する地域限定保育士（以下「地域限定保育士」という。）又は当該事業実施区域に係る改正法附則第15条第１項の規定によりなおその効力を有するものとされる施行日前国家戦略特別区域法第12条の５第２項に規定する国家戦略特別区域限定保育士（以下「国家戦略特別区域限定保育士」という。）。以下この第１において同じ。）、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、手話通訳士（手話通訳を行う者の知識及び技能の審査・証明事業の認定に関する省令に基づく審査・証明事業（平成元年厚生省告示第122号）に規定する手話通訳士をいう。以下同じ。）、手話通訳者、特別支援学校免許取得者（教育職員免許法（昭和24年法律第147号）に規定する特別支援学校の教員の免許状を有する者をいう。以下同じ。）若しくは別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する者（以下この注８において「児童指導員等」という。）又はその他の従業者を１以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、児童指導員等加配加算として、利用定員に応じ、１日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

［イ～ハ　略］

［９～11　略］

［２～13　略］

第２　［略］

第３　放課後等デイサービス

１　放課後等デイサービス給付費（１日につき）

［イ～ニ　略］

［注１～６の５　略］

７　常時見守りが必要な就学児に対する支援及びその就学児の家族等に対して就学児への関わり方に関する助言を行う等の支援の強化を図るために、放課後等デイサービス給付費の算定に必要となる従業者の員数（注８の加算を算定している場合は、当該加算の算定に必要となる従業者の員数を含む。）に加え、児童指導員、保育士（認定地方公共団体の区域内又は事業実施区域内にある指定放課後等デイサービス事業所にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。以下この第３において同じ。）、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、手話通訳士、手話通訳者、特別支援学校免許取得者若しくは別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する者（以下この注７において「児童指導員等」という。）又はその他の従業者を１以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所において、指定放課後等デイサービスを行った場合に、児童指導員等加配加算として、利用定員に応じ、１日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

［イ・ロ　略］

［８～10　略］

［２～11　略］

［第４・第５　略］

となる従業者の員数を含む。）に加え、児童指導員、保育士（国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号。以下「特区法」という。）第12条の５第５項に規定する事業実施区域内にある指定児童発達支援事業所にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る同条第２項に規定する国家戦略特別区域限定保育士。以下この第１において同じ。）、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、手話通訳士（手話通訳を行う者の知識及び技能の審査・証明事業の認定に関する省令に基づく審査・証明事業（平成元年厚生省告示第122号）に規定する手話通訳士をいう。以下同じ。）、手話通訳者、特別支援学校免許取得者（教育職員免許法（昭和24年法律第147号）に規定する特別支援学校の教員の免許状を有する者をいう。以下同じ。）若しくは別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する者（以下この注８において「児童指導員等」という。）又はその他の従業者を１以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、児童指導員等加配加算として、利用定員に応じ、１日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

［イ～ハ　同左］

［９～11　同左］

［２～13　同左］

第２　［同左］

第３　放課後等デイサービス

１　放課後等デイサービス給付費（１日につき）

［イ～ニ　同左］

［注１～６の５　同左］

７　常時見守りが必要な就学児に対する支援及びその就学児の家族等に対して就学児への関わり方に関する助言を行う等の支援の強化を図るために、放課後等デイサービス給付費の算定に必要となる従業者の員数（注８の加算を算定している場合は、当該加算の算定に必要となる従業者の員数を含む。）に加え、児童指導員、保育士（特区法第12条の５第５項に規定する事業実施区域内にある指定放課後等デイサービス事業所にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る同条第２項に規定する国家戦略特別区域限定保育士。以下この第３において同じ。）、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、手話通訳士、手話通訳者、特別支援学校免許取得者若しくは別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する者（以下この注７において「児童指導員等」という。）又はその他の従業者を１以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所において、指定放課後等デイサービスを行った場合に、児童指導員等加配加算として、利用定員に応じ、１日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

［イ・ロ　同左］

［８～10　同左］

［２～11　同左］

［第４・第５　同左］

別表２

経過的障害児通所給付費等単位数表

第１　旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において難聴児に対し行われる児童発達支援

１　主として難聴児経過的児童発達支援給付費（１日につき）

［イ～ハ　略］

［注１～10　略］

11　常時見守りが必要な障害児に対する支援及びその障害児の家族等に対して障害児への関わり方に関する助言を行う等の支援の強化を図るために、主として難聴児経過的児童発達支援給付費の算定に必要となる従業者の員数（注12の加算を算定している場合は、当該加算の算定に必要となる従業者の員数を含む。）に加え、児童指導員、保育士（認定地方公共団体の区域内又は事業実施区域内にある旧主として難聴児指定児童発達支援事業所にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。以下この第１において同じ。）、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、手話通訳士、手話通訳者、特別支援学校免許取得者若しくは別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する者（以下この注11において「児童指導員等」という。）又はその他の従業者を１以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、児童指導員等加配加算として、利用定員に応じ、１日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

［イ～ホ　略］

12　［略］

［２～19　略］

第２　旧主として重症心身障害児指定児童発達支援事業所において重症心身障害児に対し行われる児童発達支援

１　主として重症心身障害児経過的児童発達支援給付費（１日につき）

［イ～ハ　略］

［注１～７　略］

８　常時見守りが必要な障害児に対する支援及びその障害児の家族等に対して障害児への関わり方に関する助言を行う等の支援の強化を図るために、主として重症心身障害児経過的児童発達支援給付費の算定に必要となる従業者の員数（注９の加算を算定している場合は、当該加算の算定に必要となる従業者の員数を含む。）に加え、児童指導員、保育士（認定地方公共団体の区域内又は事業実施区域内にある旧主として重症心身障害児指定児童発達支援事業所にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。以下この第２において同じ。）、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、手話通訳士、手話通訳者、特別支援学校免許取得者若しくは別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する者（以下この注８において「児童指導員等」という。）又はその他の従業者を１以上配置しているもの

別表２

経過的障害児通所給付費等単位数表

第１　旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において難聴児に対し行われる児童発達支援

１　主として難聴児経過的児童発達支援給付費（１日につき）

［イ～ハ　同左］

［注１～10　同左］

11　常時見守りが必要な障害児に対する支援及びその障害児の家族等に対して障害児への関わり方に関する助言を行う等の支援の強化を図るために、主として難聴児経過的児童発達支援給付費の算定に必要となる従業者の員数（注12の加算を算定している場合は、当該加算の算定に必要となる従業者の員数を含む。）に加え、児童指導員、保育士（特区法第12条の５第５項に規定する事業実施区域内にある旧主として難聴児指定児童発達支援事業所にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る同条第２項に規定する国家戦略特別区域限定保育士。以下この注11において同じ。）、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、手話通訳士、手話通訳者、特別支援学校免許取得者若しくは別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する者（以下この注11において「児童指導員等」という。）又はその他の従業者を１以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た旧主として難聴児指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、児童指導員等加配加算として、利用定員に応じ、１日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

［イ～ホ　同左］

12　［同左］

［２～19　同左］

第２　旧主として重症心身障害児指定児童発達支援事業所において重症心身障害児に対し行われる児童発達支援

１　主として重症心身障害児経過的児童発達支援給付費（１日につき）

［イ～ハ　同左］

［注１～７　同左］

８　常時見守りが必要な障害児に対する支援及びその障害児の家族等に対して障害児への関わり方に関する助言を行う等の支援の強化を図るために、主として重症心身障害児経過的児童発達支援給付費の算定に必要となる従業者の員数（注９の加算を算定している場合は、当該加算の算定に必要となる従業者の員数を含む。）に加え、児童指導員、保育士（特区法第12条の５第５項に規定する事業実施区域内にある旧主として重症心身障害児指定児童発達支援事業所にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る同条第２項に規定する国家戦略特別区域限定保育士。以下この第２において同じ。）、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、手話通訳士、手話通訳者、特別支援学校免許取得者若しくは別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する者（以下この注８において「児童指導員等」という。）又はその他の従業者を１以上配置しているものとして都道府県知事に届け

として都道府県知事に届け出た旧主として重症心身障害児指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、児童指導員等加配加算として、利用定員に応じ、１日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。 ［イ～ホ　略］ ［９・10　略］ ［２～19　略］ 第３　旧指定医療型児童発達支援事業所又は旧指定発達支援医療機関において肢体不自由児又は重症心身障害児に対し行われる児童発達支援 ［１～５　略］ ６　福祉専門職員配置等加算 ［イ～ハ　略］ 注１　イについては、一部改正府令附則第２条の規定により置くべき児童指導員として常勤で配置されている従業者又は旧指定発達支援医療機関の職員（直接支援業務に従事する者のうち、看護職員及び保育士（認定地方公共団体の区域内又は事業実施区域内にある旧指定発達支援医療機関にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）であるものを除く。注２において同じ。）のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師であるものの割合が100分の35以上であるものとして都道府県知事に届け出た旧指定医療型児童発達支援事業所又は旧指定発達支援医療機関において、指定児童発達支援を行った場合に、１日につき所定単位数を加算する。 ２　［略］ ３　ハについては、次の⑴又は⑵のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た旧指定医療型児童発達支援事業所又は旧指定発達支援医療機関において、指定児童発達支援を行った場合に、１日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)又はロの福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)を算定している場合は、算定しない。 ⑴　一部改正府令附則第２条の規定により置くべき児童指導員若しくは保育士（認定地方公共団体の区域内又は事業実施区域内にある旧指定医療型児童発達支援事業所にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。13において同じ。）又は旧指定発達支援医療機関の職員（直接支援業務に従事する保育士（認定地方公共団体の区域内又は事業実施区域内にある旧指定発達支援医療機関にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）又は児童指導員であるものに限る。）（⑵において「児童指導員等」という。）として配置されている従業者のうち、常勤で配置されているものの割合が100分の75以上であること。 ⑵　［略］ ［７～18　略］	出た旧主として重症心身障害児指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、児童指導員等加配加算として、利用定員に応じ、１日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。 ［イ～ホ　同左］ ［９・10　同左］ ［２～19　同左］ 第３　旧指定医療型児童発達支援事業所又は旧指定発達支援医療機関において肢体不自由児又は重症心身障害児に対し行われる児童発達支援 ［１～５　同左］ ６　福祉専門職員配置等加算 ［イ～ハ　同左］ 注１　イについては、一部改正府令附則第２条の規定により置くべき児童指導員として常勤で配置されている従業者又は旧指定発達支援医療機関の職員（直接支援業務に従事する者のうち、看護職員及び保育士（特区法第12条の５第５項に規定する事業実施区域内にある旧指定発達支援医療機関にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）であるものを除く。注２において同じ。）のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師であるものの割合が100分の35以上であるものとして都道府県知事に届け出た旧指定医療型児童発達支援事業所又は旧指定発達支援医療機関において、指定児童発達支援を行った場合に、１日につき所定単位数を加算する。 ２　［同左］ ３　ハについては、次の⑴又は⑵のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た旧指定医療型児童発達支援事業所又は旧指定発達支援医療機関において、指定児童発達支援を行った場合に、１日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)又はロの福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)を算定している場合は、算定しない。 ⑴　一部改正府令附則第２条の規定により置くべき児童指導員若しくは保育士（特区法第12条の５第５項に規定する事業実施区域内にある旧指定医療型児童発達支援事業所にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。13において同じ。）又は旧指定発達支援医療機関の職員（直接支援業務に従事する保育士（特区法第12条の５第５項に規定する事業実施区域内にある旧指定発達支援医療機関にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）又は児童指導員であるものに限る。）（⑵において「児童指導員等」という。）として配置されている従業者のうち、常勤で配置されているものの割合が100分の75以上であること。 ⑵　［同左］ ［７～18　同左］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

（児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準の一部改正）

第四条　児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改　正　後	改　正　前
別表 障害児入所給付費単位数表 第１　福祉型障害児入所施設 １　福祉型障害児入所施設給付費（１日につき） ［イ～ホ　略］ ［注１～12　略］ 13　常時見守りが必要な障害児への支援や障害児の家族等に対して障害児への関わり方に関する助言を行う等の支援の強化を図るために、指定入所基準に定める員数の従業者に加え、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士（児童福祉法第18条の27第１項に規定する認定地方公共団体（以下「認定地方公共団体」という。）の区域内又は児童福祉法等の一部を改正する法律（令和７年法律第29号。以下この注13において「改正法」という。）附則第12条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号。以下この注13において「施行日前国家戦略特別区域法」という。）第12条の５第３項に規定する事業実施区域であった区域（以下「事業実施区域」という。）内にある指定福祉型障害児入所施設にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る児童福祉法第18条の29に規定する地域限定保育士（以下「地域限定保育士」という。）又は当該事業実施区域に係る改正法附則第15条第１項の規定によりなおその効力を有するものとされる施行日前国家戦略特別区域法第12条の５第２項に規定する国家戦略特別区域限定保育士（以下「国家戦略特別区域限定保育士」という。）。５の注３の⑴において同じ。）若しくは別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する専門職員（イにおいて「理学療法士等」という。）又は児童指導員（児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第21条第６項に規定する児童指導員をいう。以下同じ。）若しくは別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する者（ロにおいて「児童指導員等」という。）を１以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定福祉型障害児入所施設において、指定入所支援を行った場合に、児童指導員等加配加算として、１日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。 ［イ・ロ　略］ 14　［略］ ［２～10　略］ 第２　医療型障害児入所施設 ［１・２　略］ ３　福祉専門職員配置等加算 ［イ～ハ　略］ 注１　イについては、指定入所基準第52条の規定により置くべき児童指導員として常勤で配置されている従業者又は指定発達支援医療機関の職員（直接支援業務に従事する者のうち、看護職員及び保育士（認定地方公共団体の区域内又は事業実施区域内にある指定発達支援医療機関にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）であるものを除く。注２	**別表** 障害児入所給付費単位数表 第１　福祉型障害児入所施設 １　福祉型障害児入所施設給付費（１日につき） ［イ～ホ　同左］ ［注１～12　同左］ 13　常時見守りが必要な障害児への支援や障害児の家族等に対して障害児への関わり方に関する助言を行う等の支援の強化を図るために、指定入所基準に定める員数の従業者に加え、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士（国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号。以下「特区法」という。）第12条の５第５項に規定する事業実施区域内にある指定福祉型障害児入所施設にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。５の注３の⑴において同じ。）若しくは別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する専門職員（イにおいて「理学療法士等」という。）又は児童指導員（児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第21条第６項に規定する児童指導員をいう。以下同じ。）若しくは別にこども家庭庁長官が定める基準に適合する者（ロにおいて「児童指導員等」という。）を１以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定福祉型障害児入所施設において、指定入所支援を行った場合に、児童指導員等加配加算として、１日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。 ［イ・ロ　同左］ 14　［同左］ ［２～10　同左］ 第２　医療型障害児入所施設 ［１・２　同左］ ３　福祉専門職員配置等加算 ［イ～ハ　同左］ 注１　イについては、指定入所基準第52条の規定により置くべき児童指導員として常勤で配置されている従業者又は指定発達支援医療機関の職員（直接支援業務に従事する者のうち、看護職員及び保育士（特区法第12条の５第５項に規定する事業実施区域内にある指定発達支援医療機関にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。注３において同じ。）であるものを除く。注２において同じ。）のうち、社会

○

にあいて同じ。）のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師であるものの割合が100分の35以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定医療型障害児入所施設又は指定発達支援医療機関において、指定入所支援を行った場合に、１日につき所定単位数を加算する。

２　［略］

３　ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定医療型障害児入所施設又は指定発達支援医療機関において、指定入所支援を行った場合に、１日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)又はロの福祉専門職員配置等加算(II)を算定している場合は、算定しない。

(1)　指定入所基準第52条の規定により置くべき児童指導員若しくは保育士（認定地方公共団体の区域内又は事業実施区域内にある指定医療型障害児入所施設にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。３の２の注１において同じ。）又は指定発達支援医療機関の職員（直接支援業務に従事する児童指導員又は保育士（認定地方公共団体の区域内又は事業実施区域内にある指定発達支援医療機関にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）に限る。）((2)において「児童指導員等」という。）として配置されている従業者のうち、常勤で配置されているものの割合が100分の75以上であること。

(2)　［略］

［３の２～６　略］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

△

○

福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師であるものの割合が100分の35以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定医療型障害児入所施設又は指定発達支援医療機関において、指定入所支援を行った場合に、１日につき所定単位数を加算する。

２　［同左］

３　ハについては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定医療型障害児入所施設又は指定発達支援医療機関において、指定入所支援を行った場合に、１日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(I)又はロの福祉専門職員配置等加算(II)を算定している場合は、算定しない。

(1)　指定入所基準第52条の規定により置くべき児童指導員若しくは保育士（特区法第12条の５第５項に規定する事業実施区域内にある指定医療型障害児入所施設にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。３の２の注１において同じ。）又は指定発達支援医療機関の職員（直接支援業務に従事する児童指導員又は保育士に限る。）((2)において「児童指導員等」という。）として配置されている従業者のうち、常勤で配置されているものの割合が100分の75以上であること。

(2)　［同左］

［３の２～６　同左］

第五条　指定障害児相談支援の提供に当たる者としてこども家庭庁長官が定めるものの一部改正）

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
一　イの期間が通算して三年以上である者、ロ、ハ、ホ及びヘの期間が通算して五年以上である者、二の期間が通算して十年以上である者又はロからヘまでの期間が通算して三年以上かつトの期間が通算して五年以上である者（以下「実務経験者」という。）のいずれかに該当するものであること。 ［イ・ロ　略］ ハ　㈠から㈢までに掲げる者であって、社会福祉法第十九条第一項各号のいずれかに該当するもの、相談支援の業務に関する基礎的な研修を修了する等により相談支援の業務を行うために必要な知識及び技術を修得したと認められるもの、保育士（児童福祉法第十八条の二十七第一項に規定する認定地方公共団体の区域内又は児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号。以下このハにおいて「改正法」という。）附則第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号。以下このハにおいて「施行日前国家戦略特別区域法」という。）第十二条の五第三項に規定する事業実施区域であった区域内にある㈠若しくは㈡に規定する施設又は㈢に規定する事業を行う場所にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る児童福祉法第十八条の二十九に規定する地域限定保育士又	一　イの期間が通算して三年以上である者、ロ、ハ、ホ及びヘの期間が通算して五年以上である者、二の期間が通算して十年以上である者又はロからヘまでの期間が通算して三年以上かつトの期間が通算して五年以上である者（以下「実務経験者」という。）のいずれかに該当するものであること。 ［イ・ロ　同上］ ハ　㈠から㈢までに掲げる者であって、社会福祉法第十九条第一項各号のいずれかに該当するもの、相談支援の業務に関する基礎的な研修を修了する等により相談支援の業務を行うために必要な知識及び技術を修得したと認められるもの、保育士（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号）第十二条の五第五項に規定する事業実施区域内にある㈠若しくは㈡に規定する施設又は㈢に規定する事業を行う場所にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和二十三年厚生省令第六十三号）第四十三条各号のいずれかに該当するもの又は障害者自立支援法の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（平成十八年厚生労働省令第百六十九号）による廃止前の精神障害者社会復帰施設の設備及び運営に関する基準（平成十

は当該事業実施区域であった区域に係る改正法附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる施行日前国家戦略特別区域法第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士）、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和二十三年厚生省令第六十三号）第四十三条各号のいずれかに該当するもの又は障害者自立支援法の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（平成十八年厚生労働省令第百六十九号）による廃止前の精神障害者社会復帰施設の設備及び運営に関する基準（平成十二年厚生省令第八十七号）第十七条第二項各号のいずれかに該当するもの（以下「社会福祉主事任用資格者等」という。）が、身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき、入浴、排せつ、食事その他の介護を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行う業務（以下「介護等の業務」という。）に従事した期間 ［㈠～㈢　略］ ［二～ト　略］ ［二～四　略］	二年厚生省令第八十七号）第十七条第二項各号のいずれかに該当するもの（以下「社会福祉主事任用資格者等」という。）が、身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき、入浴、排せつ、食事その他の介護を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行う業務（以下「介護等の業務」という。）に従事した期間 ［㈠～㈢　同上］ ［二～ト　同上］ ［二～四　同上］
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

（障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者としてこども家庭庁長官が定めるものの一部改正）

第六条　障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者としてこども家庭庁長官が定めるもの（平成二十四年厚生労働省告示第二百三十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
一　次のイ及びロの期間を通算した期間が五年以上かつ当該期間からハの期間を通算した期間を除いた期間が三年以上である者、二の期間を通算した期間が八年以上かつ当該期間からホの期間を通算した期間を除いた期間が三年以上である者又はイ、ロ及び二の期間を通算した期間からハ及びホの期間を通算した期間を除いた期間が三年以上かつへの期間が通算して五年以上である者（以下「実務経験者」という。）であること。 イ　［略］ ロ　次の(1)から(5)までに掲げる者であって、社会福祉法第十九条第一項各号のいずれかに該当するもの、相談支援の業務に関する基礎的な研修を修了する等により相談支援の業務を行うために必要な知識及び技術を修得したものと認められるもの、保育士（児童福祉法第十八条の二十七第一項に規定する認定地方公共団体の区域内又は児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号。以下このロにおいて「改正法」という。）附則第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号。以下このロにおいて「施行日前国家戦略特別区域法」という。）第十二条の五第三項に規定する事業実施区域であった区域内にある(1)、(3)若しくは(4)に規定する施設、(2)に規定する事業を行う場所又は(5)に規定する機関にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る児童福祉法第十八条の二十九に規定する地域限定保育士又は当該事業実施区域であった区域に係る改正法附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる施行日前国家戦略特別区域法第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士）、設備運営基準第四十三条第一項各号のいずれかに該当するもの又は障害者自立支援法の一部の施行に伴う厚生労働省関係省	一　次のイ及びロの期間を通算した期間が五年以上かつ当該期間からハの期間を通算した期間を除いた期間が三年以上である者、二の期間を通算した期間が八年以上かつ当該期間からホの期間を通算した期間を除いた期間が三年以上である者又はイ、ロ及び二の期間を通算した期間からハ及びホの期間を通算した期間を除いた期間が三年以上かつへの期間が通算して五年以上である者（以下「実務経験者」という。）であること。 イ　［同上］ ロ　次の(1)から(5)までに掲げる者であって、社会福祉法第十九条第一項各号のいずれかに該当するもの、相談支援の業務に関する基礎的な研修を修了する等により相談支援の業務を行うために必要な知識及び技術を修得したものと認められるもの、保育士（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号）第十二条の五第五項に規定する事業実施区域内にある(1)、(3)若しくは(4)に規定する施設、(2)に規定する事業を行う場所又は(5)に規定する機関にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）、設備運営基準第四十三条第一項各号のいずれかに該当するもの又は障害者自立支援法の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（平成十八年厚生労働省令第百六十九号）による廃止前の精神障害者社会復帰施設の設備及び運営に関する基準（平成十二年厚生省令第八十七号）第十七条第二項各号のいずれかに該当するもの（以下「社会福祉主事任用資格者等」という。）が、身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者又は児童につき、入浴、排せつ、食事その他の介護を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行う業務又は日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活

令の整備等に関する省令（平成十八年厚生労働省令第百六十九号）による廃止前の精神障害者社会復帰施設の設備及び運営に関する基準（平成十二年厚生省令第八十七号）第十七条第二項各号のいずれかに該当するもの（以下「社会福祉主事任用資格者等」という。）が、身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者又は児童につき、入浴、排せつ、食事その他の介護を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行う業務又は日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上のために必要な訓練その他の支援（以下「訓練等」という。）を行い、並びにその訓練等を行う者に対して訓練等に関する指導を行う業務その他職業訓練又は職業教育に係る業務（以下「直接支援の業務」という。）に従事した期間

［(1)～(5)　略］

［八～へ　略］

［二～九　略］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

（こども家庭庁長官が定める施設基準の一部改正）

第七条　こども家庭庁長官が定める施設基準（平成二十四年厚生労働省告示第二百六十九号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
一　児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十二号）別表障害児通所給付費等単位数表（以下「通所給付費等単位数表」という。）第1の1の児童発達支援給付費の注1のこども家庭庁長官が定める施設基準 イ　通所給付費等単位数表第1の1のイ(1)の㈣、(2)の㈣及び(3)の㈣を除く。）を算定すべき指定児童発達支援の単位（児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成二十四年厚生労働省令第十五号。以下「指定通所基準」という。）第五条第五項及び第六条第六項に規定する指定児童発達支援の単位をいう。以下同じ。）の施設基準 次の(1)及び(2)のいずれにも該当すること。 (1)　当該指定児童発達支援の単位ごとに置くべき指定通所基準第六条第一項第二号に規定する児童指導員又は保育士（児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第十八条の二十七第一項に規定する認定地方公共団体（以下「認定地方公共団体」という。）の区域内又は児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号。以下この(1)において「改正法」という。）附則第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号。以下この(1)において「施行日前国家戦略特別区域法」という。）第十二条の五第三項に規定する事業実施区域であった区域（以下「事業実施区域」という。）内にある指定児童発達支援事業所（指定通所基準第五条第一項に規定する指定児童発達支援事業所をいう。）にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る児童福祉法第十八条の二十九に規定する地域限定保育士（以下「地域限定保育士」という。）又は当該事業実施区域に係る改正法附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる施行日前国家戦略特別区域法第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士（以下「国家戦略特別区域限定保育士」という。）（以下この号において「児童指導員等」という。）	一　児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十二号）別表障害児通所給付費等単位数表（以下「通所給付費等単位数表」という。）第1の1の児童発達支援給付費の注1のこども家庭庁長官が定める施設基準 イ　通所給付費等単位数表第1の1のイ(1)の㈣、(2)の㈣及び(3)の㈣を除く。）を算定すべき指定児童発達支援の単位（児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成二十四年厚生労働省令第十五号。以下「指定通所基準」という。）第五条第五項及び第六条第六項に規定する指定児童発達支援の単位をいう。以下同じ。）の施設基準 次の(1)及び(2)のいずれにも該当すること。 (1)　当該指定児童発達支援の単位ごとに置くべき指定通所基準第六条第一項第二号に規定する児童指導員又は保育士（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号。以下「特区法」という。）第十二条の五第五項に規定する事業実施区域内にある指定児童発達支援事業所（指定通所基準第五条第一項に規定する指定児童発達支援事業所をいう。）にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士（以下この号において「児童指導員等」という。）並びに指定通所基準第五条第二項に規定する機能訓練担当職員（以下この号において「機能訓練担当職員」という。）及び看護職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）の員数の総数が、おおむね障害児の数を四で除して得た数以上であること。
［(1)～(5)　同上］ ［八～へ　同上］ ［二～九　同上］	

並びに指定通所基準第五条第二項に規定する機能訓練担当職員（以下この号において「機能訓練担当職員」という。）及び看護職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）の員数の総数が、おおむね障害児の数を四で除して得た数以上であること。

(2)　［略］

ロ　［略］

［二～二の四　略］

三　通所給付費等単位数表第１の１の児童発達支援給付費の注10のこども家庭庁長官が定める施設基準

イ　通所給付費等単位数表第１の１の注10のイを算定すべき指定児童発達支援の単位の施設基準

次の(1)及び(2)のいずれにも該当すること。

(1)　通所給付費等単位数表第１の１のハを算定する指定児童発達支援事業所であって、児童発達支援給付費の算定に必要となる従業者の員数に加え、看護職員を一以上配置し、かつ、通所給付費等単位数表第１の１の表（以下「スコア表」という。）の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態である重症心身障害児（児童福祉法第七条第二項に規定する重症心身障害児をいう。以下同じ。）のそれぞれのスコア（当該重症心身障害児のスコア表のそれぞれの項目に係る基本スコア及び見守りスコアを合算したものをいう。以下同じ。）を合算した点数が四十点以上であること。

(2)　［略］

ロ　［略］

［四～十一　略］

十二　児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準別表２経過的障害児通所給付費等単位数表（以下「経過的障害児通所給付費等単位数表」という。）第１の１の主として難聴児経過的児童発達支援給付費の注１のこども家庭庁長官が定める施設基準

イ　経過的障害児通所給付費等単位数表第１の１のイの(1)、(2)及び(3)、ロの(1)、(2)及び(3)並びにハの(1)、(2)及び(3)を算定すべき指定児童発達支援の単位の施設基準

次の(1)及び(2)のいずれにも該当すること。

(1)　児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令（令和六年内閣府令第五号。以下「一部改正府令」という。）附則第四条の規定により当該指定児童発達支援の単位ごとに置くべき児童指導員又は保育士（認定地方公共団体の区域内又は事業実施区域内にある旧主として難聴児指定児童発達支援事業所（児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準第二号イに規定する旧主として難聴児指定児童発達支援事業所をいう。以下同じ。）にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）並びに一部改正府令第一条による改正前の指定通所基準第六条第四項第一号に規定する言語聴覚士、機能訓練担当職員及び看護職員の員数の総数が、おおむね障害児の数を四で除して得た数以上であること。ただし、言語聴覚士の員数は四以上であること。

(2)　［略］

ロ　［略］

［十二の二～十二の六　略］

(2)　［同上］

ロ　［同上］

［二～二の四　同上］

三　通所給付費等単位数表第１の１の児童発達支援給付費の注10のこども家庭庁長官が定める施設基準

イ　通所給付費等単位数表第１の１の注10のイを算定すべき指定児童発達支援の単位の施設基準

次の(1)及び(2)のいずれにも該当すること。

(1)　通所給付費等単位数表第１の１のハを算定する指定児童発達支援事業所であって、児童発達支援給付費の算定に必要となる従業者の員数に加え、看護職員を一以上配置し、かつ、通所給付費等単位数表第１の１の表（以下「スコア表」という。）の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態である重症心身障害児（児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第七条第二項に規定する重症心身障害児をいう。以下同じ。）のそれぞれのスコア（当該重症心身障害児のスコア表のそれぞれの項目に係る基本スコア及び見守りスコアを合算したものをいう。以下同じ。）を合算した点数が四十点以上であること。

(2)　［同上］

ロ　［同上］

［四～十一　同上］

十二　児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準別表２経過的障害児通所給付費等単位数表（以下「経過的障害児通所給付費等単位数表」という。）第１の１の主として難聴児経過的児童発達支援給付費の注１のこども家庭庁長官が定める施設基準

イ　経過的障害児通所給付費等単位数表第１の１のイの(1)、(2)及び(3)、ロの(1)、(2)及び(3)並びにハの(1)、(2)及び(3)を算定すべき指定児童発達支援の単位の施設基準

次の(1)及び(2)のいずれにも該当すること。

(1)　児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令（令和六年内閣府令第五号。以下「一部改正府令」という。）附則第四条の規定により当該指定児童発達支援の単位ごとに置くべき児童指導員又は保育士（特区法第十二条の五第五項に規定する事業実施区域内にある旧主として難聴児指定児童発達支援事業所（児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準第二号イに規定する旧主として難聴児指定児童発達支援事業所をいう。以下同じ。）にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）並びに一部改正府令第二条による改正前の指定通所基準第六条第四項第一号に規定する言語聴覚士、機能訓練担当職員及び看護職員の員数の総数が、おおむね障害児の数を四で除して得た数以上であること。ただし、言語聴覚士の員数は四以上であること。

(2)　［同上］

ロ　［同上］

［十二の二～十二の六　同上］

十二の七　経過的障害児通所給付費等単位数表第２の１の主として重症心身障害児経過的児童発達支援給付費の注１のこども家庭庁長官が定める施設基準

一部改正府令附則第四条の規定により当該指定児童発達支援の単位ごとに置くべき児童指導員又は保育士（認定地方公共団体の区域内又は事業実施区域内にある旧主として重症心身障害児指定児童発達支援事業所（児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準第二号ロに規定する旧主として重症心身障害児指定児童発達支援事業所をいう。）にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）並びに看護職員及び機能訓練担当職員の員数の総数が、おおむね障害児の数を四で除して得た数以上であること。ただし、看護職員及び機能訓練担当職員の員数はそれぞれ一以上であること。

［十二の八～十六の二　略］

十七　入所給付費単位数表第１の９の注１のこども家庭庁長官が定める施設基準

次のイからヘまでに掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　指定入所基準第四条に定める従業者の員数に加えて、小規模グループケアの各単位において、専任の児童指導員又は保育士（認定地方公共団体の区域内又は事業実施区域内にある指定福祉型障害児入所施設にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。次号イにおいて同じ。）を一以上配置すること。

［ロ～ヘ　略］

［十七の二～十九　略］

十九の二　入所給付費単位数表第２の３の２の注２のこども家庭庁長官が定める施設基準

次のイ又はロのいずれかに該当すること。

イ　主として肢体不自由児を入所させる指定発達支援医療機関にあっては、従業者及びその員数について、次の⑴から⑶までのいずれにも該当すること。

［⑴・⑵　略］

⑶　保育士（認定地方公共団体の区域内又は事業実施区域内にある主として肢体不自由児を入所させる指定発達支援医療機関にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）　一以上

ロ　主として重症心身障害児を入所させる指定発達支援医療機関にあっては、従業者及びその員数について、次の⑴及び⑵のいずれにも該当すること。

⑴　［略］

⑵　保育士（認定地方公共団体の区域内又は事業実施区域内にある主として重症心身障害児を入所させる指定発達支援医療機関にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）　一以上

十九の三　［略］

二十　入所給付費単位数表第２の５の注のこども家庭庁長官が定める施設基準

次のイからヘまでに掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　指定入所基準第五十二条に定める従業員の員数に加えて、小規模グループケアの各単位において、専任の児童指導員又は保育士（認定地方公共団体の区域内又は事業実施区域内にある指定医療型障害児入所施設にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）を一以上配置すること。

［ロ～ヘ　略］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

十二の七　経過的障害児通所給付費等単位数表第２の１の主として重症心身障害児経過的児童発達支援給付費の注１のこども家庭庁長官が定める施設基準

一部改正府令附則第四条の規定により当該指定児童発達支援の単位ごとに置くべき児童指導員又は保育士（特区法第十二条の五第五項に規定する事業実施区域内にある旧主として重症心身障害児指定児童発達支援事業所（児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準第二号ロに規定する旧主として重症心身障害児指定児童発達支援事業所をいう。以下同じ。）にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）並びに看護職員及び機能訓練担当職員の員数の総数が、おおむね障害児の数を四で除して得た数以上であること。ただし、看護職員及び機能訓練担当職員の員数はそれぞれ一以上であること。

［十二の八～十六の二　同上］

十七　入所給付費単位数表第１の９の注１のこども家庭庁長官が定める施設基準

次のイからヘまでに掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　指定入所基準第四条に定める従業者の員数に加えて、小規模グループケアの各単位において、専任の児童指導員又は保育士（特区法第十二条の五第五項に規定する事業実施区域内にある指定福祉型障害児入所施設にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。次号において同じ。）を一以上配置すること。

［ロ～ヘ　同上］

［十七の二～十九　同上］

十九の二　入所給付費単位数表第２の３の２の注２のこども家庭庁長官が定める施設基準

次のイ又はロのいずれかに該当すること。

イ　主として肢体不自由児を入所させる指定発達支援医療機関にあっては、従業者及びその員数について、次の⑴から⑶までのいずれにも該当すること。

［⑴・⑵　同上］

⑶　保育士　一以上

ロ　主として重症心身障害児を入所させる指定発達支援医療機関にあっては、従業者及びその員数について、次の⑴及び⑵のいずれにも該当すること。

⑴　［同上］

⑵　保育士　一以上

十九の三　［同上］

二十　入所給付費単位数表第２の５の注のこども家庭庁長官が定める施設基準

次のイからヘまでに掲げる基準のいずれにも適合すること。

イ　指定入所基準第五十二条に定める従業員の員数に加えて、小規模グループケアの各単位において、専任の児童指導員又は保育士（特区法第十二条の五第五項に規定する事業実施区域内にある指定医療型障害児入所施設にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）を一以上配置すること。

［ロ～ヘ　同上］

（こども家庭庁長官が定める児童等の一部改正）

第八条　こども家庭庁長官が定める児童等（平成二十四年厚生労働省告示第二百七十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

改正後	改正前
一　児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十二号）別表障害児通所給付費等単位数表（以下「通所給付費等単位数表」という。）第1の1の注7のこども家庭庁長官が定める基準 イ　中核機能強化加算(Ⅰ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。 (1)　［略］ (2)　児童発達支援給付費の算定に必要となる従業者の員数に加え、主として障害児及びその家族等に対する包括的な支援の推進並びに地域の障害児通所支援事業所との日常的な連携その他の地域支援を行う者として、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）若しくは保育士（法第十八条の二十七第一項に規定する認定地方公共団体（以下「認定地方公共団体」という。）の区域内又は児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号。以下この(2)において「改正法」という。）附則第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号。以下この(2)において「施行日前国家戦略特別区域法」という。）第十二条の五第三項に規定する事業実施区域であった区域（以下「事業実施区域」という。）内にある指定児童発達支援事業所にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る法第十八条の二十九に規定する地域限定保育士（以下「地域限定保育士」という。）又は当該事業実施区域に係る改正法附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる施行日前国家戦略特別区域法第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士（以下「国家戦略特別区域限定保育士」という。）。(4)において同じ。）の資格取得後又は児童指導員若しくは心理担当職員（学校教育法の規定による大学（短期大学を除く。）若しくは大学院において、心理学を専修する学科、研究科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者であって、個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者に限る。以下同じ。）として配置された日以後、障害児通所支援（法第六条の二の二第一項に規定する障害児通所支援をいう。以下同じ。）、障害児入所支援（法第七条第二項に規定する障害児入所支援をいう。以下同じ。）又は障害児相談支援の業務に従事した期間が通算して五年以上の者（以下この号及び次号において「中核機能強化職員」という。）を常勤かつ専任で一以上配置していること。 (3)・(4)　略 ［ロ・ハ　略］ ［一の二～一の十三　略］	一　児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十二号）別表障害児通所給付費等単位数表（以下「通所給付費等単位数表」という。）第1の1の注7のこども家庭庁長官が定める基準 イ　中核機能強化加算(Ⅰ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。 (1)　［同上］ (2)　児童発達支援給付費の算定に必要となる従業者の員数に加え、主として障害児及びその家族等に対する包括的な支援の推進並びに地域の障害児通所支援事業所との日常的な連携その他の地域支援を行う者として、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）若しくは保育士（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号。以下「特区法」という。）第十二条の五第五項に規定する事業実施区域内にある指定児童発達支援事業所にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）の資格取得後又は児童指導員若しくは心理担当職員（学校教育法の規定による大学（短期大学を除く。）若しくは大学院において、心理学を専修する学科、研究科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者であって、個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者に限る。以下同じ。）として配置された日以後、障害児通所支援（法第六条の二の二第一項に規定する障害児通所支援をいう。以下同じ。）、障害児入所支援（法第七条第二項に規定する障害児入所支援をいう。以下同じ。）又は障害児相談支援の業務に従事した期間が通算して五年以上の者（以下この号及び次号において「中核機能強化職員」という。）を常勤かつ専任で一以上配置していること。 (3)・(4)　同上 ［ロ・ハ　同上］ ［一の二～一の十三　同上］

二　通所給付費等単位数表第１の13の注１及び注２のこども家庭庁長官が定める基準

イ　福祉・介護職員等処遇改善加算(Ⅰ)

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　福祉・介護職員その他の職員の賃金（退職手当を除く。）の改善（以下「賃金改善」という。）について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額（賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分を含むことができる。以下同じ。）が、福祉・介護職員等処遇改善加算の算定見込額以上となる賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。

(ｲ)　［略］

(ﾛ)　介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士又は保育士（認定地方公共団体の区域内又は事業実施区域内にある指定居宅訪問型児童発達支援事業所（指定通所基準第七十一条の八第一項に規定する指定居宅訪問型児童発達支援事業所をいう。以下同じ。）にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）のいずれかの資格を保有する者、心理担当職員（公認心理師を含む。）、サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者、サービス提供責任者その他研修等により専門的な技能を有すると認められる職員のいずれかに該当する者であって、経験及び技能を有する障害福祉人材と認められるもののうち一人は、賃金改善後の賃金の見込額が年額四百四十万円以上であること。ただし、福祉・介護職員等処遇改善加算の算定見込額が少額であることその他の理由により、当該賃金改善が困難である場合はこの限りでないこと。

(2)～(10)　略

ロ～ソ　略

三～十の二　略

十の二の二　通所給付費等単位数表第４の１の２の注のこども家庭庁長官が定める基準に適合する者

イ　訪問支援員特別加算(Ⅰ)

障害児通所支援事業（法第六条の二の二第一項に規定する障害児通所支援事業をいう。）、障害児相談支援事業（法第六条の二の二第六項に規定する障害児相談支援事業をいう。）その他これらに準ずる事業の従業者若しくはこれに準ずる者又は障害児入所施設（法第四十二条に規定する障害児入所施設をいう。）その他これに準ずる施設の従業者若しくはこれに準ずる者（以下「特定従業者等」という。）であって、(1)又は(2)に掲げる期間（これらの期間のうち重複する期間がある場合には、当該重複する期間を除いた期間）が通算して十年以上である者

(1)　理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士（認定地方公共団体の区域内又は事業実施区域内にある指定居宅訪問型児童発達支援事業所にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）又は看護職員の資格を取得後、障害児に対する直接支援の業務、相談支援の業務その他これらに準ずる業務に従事した期間

(2)　［略］

ロ　［略］

十の二の三～十の五　略

二　通所給付費等単位数表第１の13の注１及び注２のこども家庭庁長官が定める基準

イ　福祉・介護職員等処遇改善加算(Ⅰ)

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)　福祉・介護職員その他の職員の賃金（退職手当を除く。）の改善（以下「賃金改善」という。）について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額（賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分を含むことができる。以下同じ。）が、福祉・介護職員等処遇改善加算の算定見込額以上となる賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。

(ｲ)　［同上］

(ﾛ)　介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士又は保育士のいずれかの資格を保有する者、心理担当職員（公認心理師を含む。）、サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者、サービス提供責任者その他研修等により専門的な技能を有すると認められる職員のいずれかに該当する者であって、経験及び技能を有する障害福祉人材と認められるもののうち一人は、賃金改善後の賃金の見込額が年額四百四十万円以上であること。ただし、福祉・介護職員等処遇改善加算の算定見込額が少額であることその他の理由により、当該賃金改善が困難である場合はこの限りでないこと。

(2)～(10)　同上

ロ～ソ　同上

三～十の二　同上

十の二の二　通所給付費等単位数表第４の１の２のこども家庭庁長官が定める基準に適合する者

イ　訪問支援員特別加算(Ⅰ)

障害児通所支援事業（法第六条の二の二第一項に規定する障害児通所支援事業をいう。）、障害児相談支援事業（法第六条の二の二第六項に規定する障害児相談支援事業をいう。）その他これらに準ずる事業の従業者若しくはこれに準ずる者又は障害児入所施設（法第四十二条に規定する障害児入所施設をいう。）その他これに準ずる施設の従業者若しくはこれに準ずる者（以下「特定従業者等」という。）であって、(1)又は(2)に掲げる期間（これらの期間のうち重複する期間がある場合には、当該重複する期間を除いた期間）が通算して十年以上である者

(1)　理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士（特区法第十二条の五第五項に規定する事業実施区域内にある指定居宅訪問型児童発達支援事業所（指定通所基準第七十一条の八第一項に規定する指定居宅訪問型児童発達支援事業所をいう。）にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）又は看護職員の資格を取得後、障害児に対する直接支援の業務、相談支援の業務その他これらに準ずる業務に従事した期間

(2)　［同上］

ロ　［同上］

十の二の三～十の五　同上

十の六　通所給付費等単位数表第５の１の２の注のこども家庭庁長官が定める基準に適合する者

イ　訪問支援員特別加算(Ⅰ)

特定従業者等であって、(1)、(2)又は(3)に規定する期間（これらの期間のうち重複する期間がある場合には、当該重複する期間を除いた期間）が通算して十年(3)に規定する期間にあっては五年）以上である者

(1)　理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士（認定地方公共団体の区域内又は事業実施区域内にある指定保育所等訪問支援事業所（指定通所基準第七十三条第一項に規定する指定保育所等訪問支援事業所をいう。）にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。(3)において同じ。）又は看護職員の資格を取得後、障害児に対する直接支援の業務、相談支援の業務その他これらに準ずる業務に従事した期間

(2)・(3)　略

ロ　［略］

［十の七～十八　略］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

（こども家庭庁長官が定める障害児の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数並びに所定単位数に乗じる割合の一部改正）

第九条　こども家庭庁長官が定める障害児の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数並びに所定単位数に乗じる割合（平成二十四年厚生労働省告示第二百七十一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
十の六　通所給付費等単位数表第５の１の２の注のこども家庭庁長官が定める基準に適合する者 イ　訪問支援員特別加算(Ⅰ) 特定従業者等であって、(1)、(2)又は(3)に規定する期間（これらの期間のうち重複する期間がある場合には、当該重複する期間を除いた期間）が通算して十年(3)に規定する期間にあっては五年）以上である者 (1)　理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士（認定地方公共団体の区域内又は事業実施区域内にある指定保育所等訪問支援事業所（指定通所基準第七十三条第一項に規定する指定保育所等訪問支援事業所をいう。）にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。(3)において同じ。）又は看護職員の資格を取得後、障害児に対する直接支援の業務、相談支援の業務その他これらに準ずる業務に従事した期間 (2)・(3)　略 ロ　［略］ ［十の七～十八　略］	十の六　通所給付費等単位数表第５の１の２の注のこども家庭庁長官が定める基準に適合する者 イ　訪問支援員特別加算(Ⅰ) 特定従業者等であって、(1)、(2)又は(3)に規定する期間（これらの期間のうち重複する期間がある場合には、当該重複する期間を除いた期間）が通算して十年(3)に規定する期間にあっては五年）以上である者 (1)　理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士（特区法第十二条の五第五項に規定する事業実施区域内にある指定保育所等訪問支援事業所（指定通所基準第七十三条第一項に規定する指定保育所等訪問支援事業所をいう。）にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。以下この号において同じ。）又は看護職員の資格を取得後、障害児に対する直接支援の業務、相談支援の業務その他これらに準ずる業務に従事した期間 (2)・(3)　同上 ロ　［同上］ ［十の七～十八　同上］
一　児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十二号）別表障害児通所給付費等単位数表（以下「通所給付費等単位数表」という。）第１の１の児童発達支援給付費の注３の(1)及び注４並びに別表２経過的障害児通所給付費等単位数表第１の１の注４の(1)及び注５並びに第２の１の注２の(1)及び注３のこども家庭庁長官が定める障害児の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数の基準並びに所定単位数に乗じる割合 イ　［略］ ロ　指定児童発達支援事業所（児童発達支援センター及び主として重症心身障害児（児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号。以下「法」という。）第七条第二項に規定する重症心身障害児をいう。以下同じ。）を通わせる事業所を除く。以下この号において同じ。）又は基準該当児童発達支援事業所（みなし基準該当児童発達支援事業所を除く。以下この号において同じ。）の従業者の員数が次の表の上欄に掲げる員数の基準に該当する場合については、所定単位数に乗じる割合を同表の下欄に掲げるところによるものとする。	一　児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十二号）別表障害児通所給付費等単位数表（以下「通所給付費等単位数表」という。）第１の１の児童発達支援給付費の注３の(1)及び注４並びに別表２経過的障害児通所給付費等単位数表第１の１の注４の(1)及び注５並びに第２の１の注２の(1)及び注３のこども家庭庁長官が定める障害児の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数の基準並びに所定単位数に乗じる割合 イ　［同上］ ロ　指定児童発達支援事業所（児童発達支援センター及び主として重症心身障害児（児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号。以下「法」という。）第七条第二項に規定する重症心身障害児をいう。以下同じ。）を通わせる事業所を除く。以下この号において同じ。）又は基準該当児童発達支援事業所（みなし基準該当児童発達支援事業所を除く。以下この号において同じ。）の従業者の員数が次の表の上欄に掲げる員数の基準に該当する場合については、所定単位数に乗じる割合を同表の下欄に掲げるところによるものとする。

こども家庭庁長官が定める従業者の員数の基準	こども家庭庁長官が定める所定単位数に乗じる割合
指定児童発達支援事業所又は基準該当児童発達支援事業所の従業員の員数が次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合 (1)　指定児童発達支援事業所の場合にあっては指定通所基準の規定により置くべき児童指導員又は保育士（法第十八条の二	百分の七十（三月以上継続している場合は、百分の五十）

こども家庭庁長官が定める従業者の員数の基準	こども家庭庁長官が定める所定単位数に乗じる割合
指定児童発達支援事業所又は基準該当児童発達支援事業所の従業員の員数が次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合 (1)　指定児童発達支援事業所の場合にあっては指定通所基準の規定により置くべき児童指導員又は保育士（国家戦略特別区	百分の七十（三月以上継続している場合は、百分の五十）

十七第一項に規定する認定地方公共団体（第三号ロにおいて「認定地方公共団体」という。）の区域内又は児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号。以下この⑴において「改正法」という。）附則第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号。以下この⑴において「施行日前国家戦略特別区域法」という。）第十二条の五第三項に規定する事業実施区域であった区域（第三号ロにおいて「事業実施区域」という。）内にある指定児童発達支援事業所にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る法第十八条の二十九に規定する地域限定保育士（第三号ロにおいて「地域限定保育士」という。）又は当該事業実施区域であった区域に係る改正法附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる施行日前国家戦略特別区域法第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士（第三号ロにおいて「国家戦略特別区域限定保育士」という。）の員数を満たしていないこと。

⑵　［略］

［略］

ハ　［略］

二　［略］

三　通所給付費等単位数表第３の１の放課後等デイサービス給付費の注４の⑴及び注５のこども家庭庁長官が定める障害児の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数の基準並びに所定単位数に乗じる割合

イ　［略］

ロ　指定放課後等デイサービス事業所（主として重症心身障害児を通わせる事業所を除く。以下このロにおいて同じ。）又は基準該当放課後等デイサービス事業所（みなし基準該当放課後等デイサービス事業所を除く。以下このロにおいて同じ。）の従業者の員数が次の表の上欄に掲げる員数の基準に該当する場合については、所定単位数に乗じる割合を同表の下欄に掲げるところによるものとする。

域法（平成二十五年法律第百七号。以下「特区法」という。）第十二条の五第五項に規定する事業実施区域内にある指定児童発達支援事業所にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）の員数を満たしていないこと。

⑵　［同上］

［同上］

ハ　［同上］

二　［同上］

三　通所給付費等単位数表第３の１の放課後等デイサービス給付費の注４の⑴及び注５のこども家庭庁長官が定める障害児の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数の基準並びに所定単位数に乗じる割合

イ　［同上］

ロ　指定放課後等デイサービス事業所（主として重症心身障害児を通わせる事業所を除く。以下このロにおいて同じ。）又は基準該当放課後等デイサービス事業所（みなし基準該当放課後等デイサービス事業所を除く。以下このロにおいて同じ。）の従業者の員数が次の表の上欄に掲げる員数の基準に該当する場合については、所定単位数に乗じる割合を同表の下欄に掲げるところによるものとする。

こども家庭庁長官が定める従業者の員数の基準	指定放課後等デイサービス事業所又は基準該当放課後等デイサービス事業所の従業者の員数が次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合 (1)　指定放課後等デイサービス事業所の場合にあっては指定通所基準の規定により置くべき児童指導員又は保育士（認定地方公共団体の区域内又は事業実施区域内にある指定放課後等デイサービス事業所にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）の員数を満たしていないこと。 (2)　［略］	こども家庭庁長官が定める所定単位数に乗じる割合 百分の七十（三月以上継続している場合は、百分の五十）
ハ　［略］ ［三の二～四　略］		

備考　表中の［　］の記載は注記である。

こども家庭庁長官が定める従業者の員数の基準	指定放課後等デイサービス事業所又は基準該当放課後等デイサービス事業所の従業者の員数が次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合 (1)　指定放課後等デイサービス事業所の場合にあっては指定通所基準の規定により置くべき児童指導員又は保育士（特区法第十二条の五第五項に規定する事業実施区域内にある指定放課後等デイサービス事業所にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）の員数を満たしていないこと。 (2)　［同上］	こども家庭庁長官が定める所定単位数に乗じる割合 百分の七十（三月以上継続している場合は、百分の五十）
ハ　［同上］ ［三の二～四　同上］		

（児童福祉法施行規則第六条の十一の二第一項の規定に基づきこども家庭庁長官が定める基準の一部改正）

第十条　児童福祉法施行規則第六条の十一の二第一項の規定に基づきこども家庭庁長官が定める基準（平成二十六年厚生労働省告示第百七十二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定（題名を含む。以下この条において同じ。）の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
児童福祉法施行規則第六条の十一の二第一項（同令第六条の五十四の規定により読み替えて準用する場合を含む。）の規定に基づきこども家庭庁長官が定める基準 児童福祉法施行規則（以下「規則」という。）第六条の十一の二第一項（規則第六条の五十四の規定により読み替えて準用する場合を含む。）に基づきこども家庭庁長官が定める基準は、次のいずれかに該当することとする。なお、規則第六条の十一第一項、第二項又は第三項の規定による筆記試験科目の免除を受けた場合は、当該免除を受けた科目については、次の各号に掲げる指定保育士養成施設において修得すべき教科目と規定された当該科目を修得したものとみなす。 ［一～三　略］	児童福祉法施行規則第六条の十一の二第一項の規定に基づきこども家庭庁長官が定める基準 児童福祉法施行規則（以下「規則」という。）第六条の十一の二第一項に基づきこども家庭庁長官が定める基準は、次の各号のいずれかに該当することとする。なお、規則第六条の十一第一項、第二項又は第三項の規定による筆記試験科目の免除を受けた場合は、当該免除を受けた科目については、次の各号に掲げる指定保育士養成施設において修得すべき教科目と規定された当該科目を修得したものとみなす。 ［一～三　同上］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

（特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等の一部改正）

第十一条　特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等（平成二十七年内閣府告示第四十九号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（定義） **第一条**　この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 ［一～五　略］ 六　事業所内保育事業　児童福祉法第六条の三第十二項に規定する事業所内保育事業であって、次のイからハまでに掲げるものをいう。 イ　小規模型事業所内保育事業Ａ型（小規模型事業所内保育事業（家庭的保育事業等設備運営基準第四十七条に規定する小規模型事業所内保育事業をいう。ロにおいて同じ。）のうち、保育従事者が全て保育士（当該事業に係る事業所が児童福祉法第十八条の二十七第一項に規定する認定地方公共団体（第二十三号において「認定地方公共団体」という。）の区域内又は児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号。以下このイにおいて「改正法」という。）附則第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号。以下このイにおいて「施行日前国家戦略特別区域法」という。）第十二条の五第三項に規定する事業実施区域であった区域（第二十三号において「事業実施区域」という。）内にある場合にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る児童福祉法第十八条の二十九に規定する地域限定保育士（第二十三号において「地域限定保育士」という。）又は当該事業実施区域であった区域に係る改正法附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる施行日前国家戦略特別区域法第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士（第二十三号において「国家戦略特別区域限定保育士」という。）であるものをいう。） ［ロ・ハ　略］ ［七～二十二　略］ 二十三　三歳児配置改善加算　当該施設等において、三歳児十五人につき、教員、保育士（当該施設等が認定地方公共団体の区域内又は事業実施区域内にある場合にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。以下同じ。）等を一人配置する場合に加算されるものをいう。 ［二十三の二～五十八　略］ 五十九　資格保有者加算　当該施設等における家庭的保育者（児童福祉法第六条の三第九項第一号に規定する家庭的保育者をいう。）が保育士の資格、看護師免許又は准看護師免許を有する場合に加算されるものをいう。 ［六十～六十五　略］	（定義） **第一条**　この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 ［一～五　同上］ 六　事業所内保育事業　児童福祉法第六条の三第十二項に規定する事業所内保育事業であって、次のイからハまでに掲げるものをいう。 イ　小規模型事業所内保育事業Ａ型（小規模型事業所内保育事業（家庭的保育事業等設備運営基準第四十七条に規定する小規模型事業所内保育事業をいう。ロにおいて同じ。）のうち、保育従事者が全て保育士（当該事業に係る事業所が国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号）第十二条の五第五項に規定する事業実施区域内にある場合にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。）であるものをいう。） ［ロ・ハ　同上］ ［七～二十二　同上］ 二十三　三歳児配置改善加算　当該施設等において、三歳児十五人につき、教員、保育士（当該施設等が国家戦略特別区域法第十二条の五第五項に規定する事業実施区域内にある場合にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士。第五十九号を除き、以下同じ。）等を一人配置する場合に加算されるものをいう。 ［二十三の二～五十八　同上］ 五十九　資格保有者加算　当該施設等における家庭的保育者（児童福祉法第六条の三第九項第一号に規定する家庭的保育者をいう。）が保育士資格（当該施設等が国家戦略特別区域法第十二条の五第五項に規定する事業実施区域内にある場合にあっては、児童福祉法第十八条の六に規定する保育士となる資格及び国家戦略特別区域法第十二条の五第五項に規定する国家戦略特別区域限定保育士となる資格をいう。）、看護師免許又は准看護師免許を有する場合に加算されるものをいう。 ［六十～六十五　同上］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

附　則

この告示は、令和七年十月一日から適用する。

○こども家庭庁告示第六号

児童福祉法施行規則等の一部を改正する内閣府令（令和七年内閣府令第八十四号）の施行に伴い、内閣府の所管するこども家庭庁関係法令に係る国家戦略特別区域法施行規則第九条において準用する児童福祉法施行規則第六条の九第一号の規定に基づき、こども家庭庁長官の定める者（令和五年こども家庭庁告示第七号）及び内閣府の所管するこども家庭庁関係法令に係る国家戦略特別区域法施行規則第九条において準用する児童福祉法施行規則第六条の十一の二第一項の規定に基づきこども家庭庁長官が定める基準（令和五年こども家庭庁告示第八号）は、令和七年十月一日限り、廃止する。

令和七年九月三十日　こども家庭庁長官　渡辺由美子

○こども家庭庁告示第七号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（令和七年政令第八十四号）の施行に伴い、児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（令和六年こども家庭庁告示第三号）の一部を次のように改正し、令和七年十月一日から適用する。

令和七年九月三十日　こども家庭庁長官　渡辺由美子

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
附　則 （施行期日） **第一条**　この告示は、令和六年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。 ［一・二　略］ 三　第十条中指定障害児相談支援の提供に当たる者としてこども家庭庁長官が定めるもの第二号の改正規定（「第五条第十八項」を「第五条第十九項」に改める部分に限る。）及び第二十条中児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づきこども家庭庁長官が定める者の改正規定（「第五条第十八項」を「第五条第十九項」に改める部分に限る。）　令和七年十月一日	**附　則** （施行期日） **第一条**　この告示は、令和六年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。 ［一・二　同上］ 三　第十条中指定障害児相談支援の提供に当たる者としてこども家庭庁長官が定めるもの第二号の改正規定（「第五条第十八項」を「第五条第十九項」に改める部分に限る。）及び第二十条中児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づきこども家庭庁長官が定める者の改正規定（「第五条第十八項」を「第五条第十九項」に改める部分に限る。）　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律（令和四年法律第百四号）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

○こども家庭庁厚生労働省告示第八号

児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号）の施行に伴い、及び関係法令の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年九月三十日　こども家庭庁長官　渡辺由美子
厚生労働大臣　福岡　資麿

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示

（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部改正）

第一条　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第五百二十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
別表 介護給付費等単位数表 ［第１～第６　略］ 第７　短期入所 ［１～12　略］	**別表** 介護給付費等単位数表 ［第１～第６　同左］ 第７　短期入所 ［１～12　同左］

改正後	改正前
13　日中活動支援加算　200単位 注　次の⑴から⑶までの基準のいずれも満たすものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所において、日中活動実施計画が作成されている利用者に対して、指定短期入所を行った場合に、１日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、１のロの医療型短期入所サービス費又は１のハの⑴、⑵若しくは⑶の医療型特定短期入所サービス費を算定していない場合は、加算しない。 ⑴　保育士（児童福祉法第18条の27第１項に規定する認定地方公共団体の区域内又は児童福祉法等の一部を改正する法律（令和７年法律第29号。以下この⑴において「改正法」という。）附則第12条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号。以下この⑴において「施行日前国家戦略特別区域法」という。）第12条の５第３項に規定する事業実施区域であった区域内にある指定短期入所事業所にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る児童福祉法第18条の29に規定する地域限定保育士又は当該事業実施区域であった区域に係る改正法附則第15条第１項の規定によりなおその効力を有するものとされる施行日前国家戦略特別区域法第12条の５第２項に規定する国家戦略特別区域限定保育士）、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の職種の者（⑵において「保育士等」という。）が共同して、利用者ごとの日中活動実施計画を作成していること。 ［⑵・⑶　略］ ［13の２～14　略］ ［第８～第15　略］	13　日中活動支援加算　200単位 注　次の⑴から⑶までの基準のいずれも満たすものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所事業所において、日中活動実施計画が作成されている利用者に対して、指定短期入所を行った場合に、１日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、１のロの医療型短期入所サービス費又は１のハの⑴、⑵若しくは⑶の医療型特定短期入所サービス費を算定していない場合は、加算しない。 ⑴　保育士（国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号）第12条の５第５項に規定する事業実施区域内にある指定短期入所事業所にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の職種の者（⑵において「保育士等」という。）が共同して、利用者ごとの日中活動実施計画を作成していること。 ［⑵・⑶　同左］ ［13の２～14　同左］ ［第８～第15　同左］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

（こども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準並びに厚生労働大臣が定める基準の一部改正）

第二条　こども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準並びに厚生労働大臣が定める基準（平成十八年厚生労働省告示第五百四十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
一　［略］ 二　介護給付費等単位数表第１の５の注１及び注２のこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準 イ　福祉・介護職員等処遇改善加算(Ⅰ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。 (1)　福祉・介護職員その他の職員の賃金（退職手当を除く。）の改善（以下「賃金改善」という。）について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額（賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分を含むことができる。以下同じ。）が、福祉・介護職員等処遇改善加算の算定見込額以上となる賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。 ㈠　㈠　［略］ ㈡　当該指定居宅介護事業所等において、介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士又は保育士（児童福祉法第十八条の二十七第一項に規定する認定地方公共団体の区域内又は児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号。以下この㈡において「改正法」という。）附則第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（平成二十五年	一　［同上］ 二　介護給付費等単位数表第１の５の注１及び注２のこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準 イ　福祉・介護職員等処遇改善加算(Ⅰ) 次に掲げる基準のいずれにも適合すること。 (1)　福祉・介護職員その他の職員の賃金（退職手当を除く。）の改善（以下「賃金改善」という。）について、次に掲げる基準のいずれにも適合し、かつ、賃金改善に要する費用の見込額（賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分を含むことができる。以下同じ。）が、福祉・介護職員等処遇改善加算の算定見込額以上となる賃金改善に関する計画を策定し、当該計画に基づき適切な措置を講じていること。 ㈠　㈠　［同上］ ㈡　当該指定居宅介護事業所等において、介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士又は保育士のいずれかの資格を保有する者、心理指導担当職員（公認心理師を含む。）、サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者、サービス提供責任者その他研修等により専門的な技能を有すると認められる職員のいずれかに該当する者であって、経験及び技能

法律第百七号。以下この㈡において「施行日前国家戦略特別区域法」という。）第十二条の五第三項に規定する事業実施区域であった区域内にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る児童福祉法第十八条の二十九に規定する地域限定保育士又は当該事業実施区域であった区域に係る改正法附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる施行日前国家戦略特別区域法第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士）のいずれかの資格を保有する者、心理指導担当職員（公認心理師を含む。）、サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者、サービス提供責任者その他研修等により専門的な技能を有すると認められる職員のいずれかに該当する者であって、経験及び技能を有する障害福祉人材と認められるもののうち一人は、賃金改善後の賃金の見込額が年額四百四十万円以上であること。ただし、福祉・介護職員等処遇改善加算の算定見込額が少額であることその他の理由により、当該賃金改善が困難である場合はこの限りでないこと。

㈡～㈩　略

［ロ～ソ　略］

［三～四十一　略］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

（指定計画相談支援の提供に当たる者としてこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定めるものの一部改正）

第三条　指定計画相談支援の提供に当たる者としてこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定めるもの（平成二十四年厚生労働省告示第二百二十七号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
一　イの期間が通算して三年以上である者、ロ、ハ、ホ及びへの期間が通算して五年以上である者、ニの期間が通算して十年以上である者又はロからへまでの期間が通算して三年以上かつトの期間が通算して五年以上である者（以下「実務経験者」という。）のいずれかに該当するものであること。 ［イ・ロ　略］ ハ　㈠から㈢までに掲げる者であって、社会福祉法第十九条第一項各号のいずれかに該当するもの、相談支援の業務に関する基礎的な研修を修了する等により相談支援の業務を行うために必要な知識及び技術を修得したと認められるもの、保育士（児童福祉法第十八条の二十七第一項に規定する認定地方公共団体の区域内又は児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号。以下このハにおいて「改正法」という。）附則第十二条の規定による改正前の国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号。以下このハにおいて「施行日前国家戦略特別区域法」という。）第十二条の五第三項に規定する事業実施区域であった区域内にある㈠若しくは㈢に規定する施設又は㈡に規定する事業を行う場所にあっては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る児童福祉法第十八条の二十九に規定する地域限定保育士又は当該事業実施区域であった区域に係る改正法附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる施行日前国家戦略特別区域法第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士）、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和二十三年厚生省令第六十三号）第四十三条各号のいずれかに該当するもの又は障害者自立支援法の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（平成十八年厚生労働省令第百六十九号）第四十三条各号のいずれかに該当するもの又は障害者福祉人材と認められるもののうち一人は、賃金改善後の賃金の見込額が年額四百四十万円以上であること。ただし、福祉・介護職員等処遇改善加算の算定見込額が少額であることその他の理由により、当該賃金改善が困難である場合はこの限りでないこと。	一　イの期間が通算して三年以上である者、ロ、ハ、ホ及びへの期間が通算して五年以上である者、ニの期間が通算して十年以上である者又はロからへまでの期間が通算して三年以上かつトの期間が通算して五年以上である者（以下「実務経験者」という。）のいずれかに該当するものであること。 ［イ・ロ　同上］ ハ　㈠から㈢までに掲げる者であって、社会福祉法第十九条第一項各号のいずれかに該当するもの、相談支援の業務に関する基礎的な研修を修了する等により相談支援の業務を行うために必要な知識及び技術を修得したと認められるもの、保育士（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号）第十二条の五第五項に規定する事業実施区域内にある㈠若しくは㈢に規定する施設又は㈡に規定する事業を行う場所にあっては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士）、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和二十三年厚生省令第六十三号）第四十三条各号のいずれかに該当するもの又は障害者自立支援法の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（平成十八年厚生労働省令第百六十九号）による廃止前の精神障害者社会復帰施設の設備及び運営に関する基準（平成十二年厚生省令第八十七号）第十七条第二項各号のいずれかに該当するもの（以下「社会福祉主事任用資格者等」という。）が、身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき、入浴、排せつ、食事その他の介護を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行う業務（以下「介護等の業務」という。）に従事した期間

による廃止前の精神障害者社会復帰施設の設備及び運営に関する基準（平成十二年厚生省令第八十七号）第十七条第二項各号のいずれかに該当するもの（以下「社会福祉主事任用資格者等」という。）が、身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき、入浴、排せつ、食事その他の介護を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行う業務（以下「介護等の業務」という。）に従事した期間

［㈠～㈢　略］

［二～ト　略］

［二～四　略］

［㈠～㈢　同上］

［二～ト　同上］

［二～四　同上］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

附　則

この告示は、令和七年十月一日から適用する。

○総務省告示第三百三十九号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律（令和四年法律第百四号）の一部の施行に伴い、及び危険物の規制に関する規則（昭和三十四年総理府令第五十五号）第二十八条の十六第二号（同規則第二十八条の十九第四項及び第二十八条の二十一第四項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示（昭和四十九年自治省告示第九十九号）の一部を次のように改正する。

令和七年九月三十日

総務大臣　村上誠一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（施設に対する水平距離等） **第三十二条**　規則第二十八条の十六第二号（規則第二十八条の十九第四項及び第二十八条の二十一第四項において準用する場合を含む。）の規定により、配管は、次の各号に掲げる施設に対し、当該各号に定める水平距離を有しなければならない。 ［一～四　略］ 五　次に掲げる施設であつて、二十人以上の人員を収容することができるもの　四十五メートル以上 ［イ～チ　略］ リ　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第五条第一項に規定する障害福祉サービス事業（同条第七項に規定する生活介護、同条第十二項に規定する自立訓練、同条第十三項に規定する就労選択支援、同条第十四項に規定する就労移行支援又は同条第十五項に規定する就労継続支援を行う事業に限る。）の用に供する施設、同条第十一項に規定する障害者支援施設、同条第二十八項に規定する地域活動支援センター又は同条第二十九項に規定する福祉ホーム ［六～十四　略］	（施設に対する水平距離等） **第三十二条**　［同上］ ［一～四　同上］ 五　［同上］ ［イ～チ　同上］ リ　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第五条第一項に規定する障害福祉サービス事業（同条第七項に規定する生活介護、同条第十二項に規定する自立訓練、同条第十三項に規定する就労移行支援又は同条第十四項に規定する就労継続支援を行う事業に限る。）の用に供する施設、同条第十一項に規定する障害者支援施設、同条第二十七項に規定する地域活動支援センター又は同条第二十八項に規定する福祉ホーム ［六～十四　同上］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

附　則

この告示は、令和七年十月一日から施行する。

○総務省告示第三百四十号

電波法施行規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十四号）第二十八条の五第三項の規定に基づき、平成四年郵政省告示第九十一号（電波法施行規則第二十八条の五第一項の機器を備えることが困難又は不合理である場合の予備設備の機器を定める件）の一部を次のように改正し、令和七年十月一日から施行する。

令和七年九月三十日

総務大臣　村上誠一郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の下線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の下線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

改　正　後

施行規則第28条の５第３項の規定により、同条第１項の機器を備えることが困難又は不合理である場合の予備設備の機器は、次の表の左欄に掲げる義務船舶局等の区分に応じて、同表の右欄に掲げる無線設備の機器とする。

当該義務船舶局等のある船舶の区分				無線設備の機器（○印を付したものとする。）				
国際航海従事の有無	船舶の種類	施行規則第28条第１項各号の航行する海域に応じた船舶の区分	総トン数	施行規則第28条第１項第１号(1)の無線設備	施行規則第28条第１項第２号(1)(二)の無線設備	短波帯の無線設備（デジタル選択呼出装置及び無線電話による通信が可能なものに限る。）及び短波帯のデジタル選択呼出専用受信機又は中短波帯及び短波帯の無線設備（デジタル選択呼出装置及び無線電話による通信が可能なものに限る。）及び中短波及び短波帯のデジタル選択呼出専用受信機	施行規則第28条第１項第３号(4)(七)の無線設備	当該義務船舶局等のある船舶の航行する海域に応じて当該船舶を運航するために必要な陸上との間の通信を行うことができる無線設備
［略］	［略］	［略］	［略］	［略］	［略］	［略］	［略］	［略］
国際航海に従事しない船舶	［略］							
	その他の船舶	施行規則第28条第１項第３号の船舶	100トン未満			○ 注１	○ 注１	
			その他の船舶	○ 注９		○ 注１ 注２	○ 注１	

［注１～注９　略］

改　正　前

施行規則第28条の５第３項の規定により、同条第１項の機器を備えることが困難又は不合理である場合の予備設備の機器は、次の表の左欄に掲げる義務船舶局等の区分に応じて、同表の右欄に掲げる無線設備の機器とする。

当該義務船舶局等のある船舶の区分				無線設備の機器（○印を付したものとする。）				
国際航海従事の有無	船舶の種類	施行規則第28条第１項各号の航行する海域に応じた船舶の区分	総トン数	施行規則第28条第１項第１号の(1)の無線設備	施行規則第28条第１項第２号の(1)の(二)の無線設備	短波帯の無線設備（デジタル選択呼出装置及び無線電話による通信が可能なものに限る。）及び短波帯のデジタル選択呼出専用受信機又は中短波帯及び短波帯の無線設備（デジタル選択呼出装置及び無線電話による通信が可能なものに限る。）及び中短波及び短波帯のデジタル選択呼出専用受信機	インマルサット船舶地球局のインマルサットＣ型の無線設備又は施行規則第12条第５項第２号に規定する船舶地球局のうち1,621.35MHzから1,626.5MHzまでの周波数の電波を使用する無線設備	当該義務船舶局等のある船舶の航行する海域に応じて当該船舶を運航するために必要な陸上との間の通信を行うことができる無線設備
［同左］	［同左］	［同左］	［同左］	［同左］	［同左］	［同左］	［同左］	［同左］
国際航海に従事しない船舶	［同左］							
	その他の船舶	施行規則第28条第１項第３号の船舶	100トン未満			○ 注１	○ 注１	
			その他の船舶	○ 注９		○ 注１	○ 注１	

［注１～注９　同左］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

○総務省告示第三百四十一号

電波法施行規則の一部を改正する省令（令和七年総務省令第九十六号）の施行に伴い、平成十八年総務省告示第六百号（小型船舶等の義務船舶局が備えなければならない無線設備の機器に代えることができる機器を定める件）は、令和七年九月三十日限り廃止する。

令和七年九月三十日　　総務大臣　村上誠一郎

○総務省　経済産業省　国土交通省告示第一号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律（令和四年法律第百四号）の一部の施行に伴い、及び石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準を定める省令（昭和四十七年通商産業省、運輸省、建設省、自治省令第二号）第十七条第二号（同令第二十条第四項及び第二十二条第四項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示（昭和四十八年通商産業省、運輸省、建設省、自治省告示第一号）の一部を次のように改正する。

令和七年九月三十日

総務大臣　村上誠一郎
経済産業大臣　武藤　容治
国土交通大臣　中野　洋昌

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（施設に対する水平距離等） **第三十条**　省令第十七条第二号（省令第二十条第四項及び第二十二条第四項において準用する場合を含む。）の規定により、導管は、次の各号に掲げる施設に対し、当該各号に定める水平距離を有しなければならない。 ［一～四　略］ 五　次に掲げる施設であつて、二十人以上の人員を収容することができるもの　四十五メートル以上 ［イ～チ　略］ リ　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第五条第一項に規定する障害福祉サービス事業（同条第七項に規定する生活介護、同条第十二項に規定する自立訓練、同条第十三項に規定する就労選択支援、同条第十四項に規定する就労移行支援又は同条第十五項に規定する就労継続支援を行う事業に限る。）の用に供する施設、同条第十一項に規定する障害者支援施設、同条第二十八項に規定する地域活動支援センター又は同条第二十九項に規定する福祉ホーム ［六～十四　略］	（施設に対する水平距離等） **第三十条**　［同上］ ［一～四　同上］ 五　［同上］ ［イ～チ　同上］ リ　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第五条第一項に規定する障害福祉サービス事業（同条第七項に規定する生活介護、同条第十二項に規定する自立訓練、同条第十三項に規定する就労移行支援又は同条第十四項に規定する就労継続支援を行う事業に限る。）の用に供する施設、同条第十一項に規定する障害者支援施設、同条第二十七項に規定する地域活動支援センター又は同条第二十八項に規定する福祉ホーム ［六～十四　同上］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

附　則

この告示は、令和七年十月一日から施行する。

○法務省告示第百十九号

商業登記所における実質的支配者情報一覧の保管等に関する規則（令和三年法務省告示第百八十七号）の一部を次のように改正する。

令和七年九月三十日　　法務大臣　鈴木　馨祐

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（電子情報処理組織による登記の申請と同時にする申出の特則） **第十三条**　［略］ ２　前項の規定により第二条の申出をするには、申出会社の代表者又は代理人（以下この条において「申出人等」という。）は、法務大臣の定めるところに従い、第三条の規定により申出書の内容とすべき事項に係る情報に商業登記規則第三十六条第三項に規定する措置を講じたもの（以下この条において「申出書情報」という。）を送信しなければならない。 ［３～９　略］	（電子情報処理組織による登記の申請と同時にする申出の特則） **第十三条**　［同上］ ２　前項の規定により第二条の申出をするには、申出会社の代表者又は代理人（以下この条において「申出人等」という。）は、法務大臣の定めるところに従い、第三条の規定により申出書の内容とすべき事項に係る情報に商業登記規則第三十三条の四に定める措置を講じたもの（以下この条において「申出書情報」という。）を送信しなければならない。 ［３～９　同上］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

附　則

この告示は、令和七年十月一日から施行する。

○法務省厚生労働省告示第一号

出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律（令和六年法律第六十号）の施行に伴い、外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律施行規則第十九条第二項第三号の規定に基づき法務大臣及び厚生労働大臣が定める区域を次のように定める。

令和七年九月三十日

法務大臣　鈴木　馨祐
厚生労働大臣　福岡　資麿

外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律施行規則第十九条第二項第三号の規定に基づき法務大臣及び厚生労働大臣が定める区域

外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律施行規則第十九条第二項第三号の規定に基づき法務大臣及び厚生労働大臣が告示で定める区域は、埼玉県（秩父市、比企郡ときがわ町、秩父郡皆野町、長瀞町、小鹿野町及び東秩父村並びに児玉郡神川町を除く。）、千葉県（旭市、勝浦市、鴨川市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、香取郡東庄町、山武郡九十九里町、長生郡長南町、夷隅郡大多喜町及び安房郡鋸南町を除く。）、東京都（西多摩郡檜原村及び奥多摩町、大島町、新島村、三宅村、八丈町並びに青ヶ島村を除く。）、神奈川県（足柄下郡真鶴町を除く。）、愛知県（新城市並びに北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根村を除く。）、京都府（福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、南丹市、木津川市、相楽郡笠置町、和束町及び南山城村、船井郡京丹波町並びに与謝郡伊根町及び与謝野町を除く。）、大阪府（豊能郡豊能町及び能勢町、泉南郡岬町並びに南河内郡千早赤阪村を除く。）及び兵庫県（洲本市、豊岡市、丹波篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、たつの市、多可郡多可町、神崎郡市川町及び神河町、佐用郡佐用町並びに美方郡香美町及び新温泉町を除く。）以外の区域とする。

附　則

この告示は、出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（令和九年四月一日）から施行する。

○財務省告示第二百五十七号

国家公務員共済組合法施行規則第九十九条第二項第四号に規定する財務大臣が定める方法（令和六年財務省告示第二百九十四号）の一部を次のように改正し、令和七年十月一日から適用する。

令和七年九月三十日

財務大臣　加藤　勝信

国家公務員共済組合法施行規則第九十九条第二項第四号に規定する財務大臣が定める方法の一部を改正する告示

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
国家公務員共済組合法施行規則（昭和三十三年大蔵省令第五十四号）第九十九条第二項第四号に規定する財務大臣が定める方法は、当分の間、次の各号に掲げるものとする。ただし、当該各号に掲げる方法により、国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第百二十八号）の規定による	国家公務員共済組合法施行規則（昭和三十三年大蔵省令第五十四号）第九十九条第二項第四号に規定する財務大臣が定める方法は、当分の間、次の各号に掲げるものとする。ただし、当該各号に掲げる方法により、国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第百二十八号）の規定による

組合員又はその被扶養者が療養の給付を受ける資格があることの確認を受けることができるのは、当該組合員又はその被扶養者が同法第五十五条第一項に規定する電子資格確認によってその資格があることの確認を受けることができなかった場合に限る。

一　個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号。次号において「番号利用法」という。）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。同号において同じ。）とともに、組合（国家公務員共済組合法第三条第一項に規定する組合をいう。第四号において同じ。）から組合員に対して通知された資格情報通知書（国家公務員共済組合法施行規則第九十四条の三第一項に規定する資格情報通知書をいう。）を提示する方法

二　個人番号カードとともに、情報提供等記録開示システム（番号利用法附則第六条第三項に規定する情報提供等記録開示システムをいう。次号において同じ。）を通じて取得した当該組合員又はその被扶養者の資格に係る情報が記録されたものを提示する方法

三　移動端末設備（電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第十二条の二第四項第二号ロに規定する移動端末設備をいい、当該移動端末設備に組み込まれた電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第三十五条の二第一項に規定する電磁的記録媒体に同項に規定する移動端末設備用利用者証明用電子証明書が記録されているものに限る。）を用いて情報提供等記録開示システムを通じて取得した当該組合員又はその被扶養者の資格に係る情報を提示する方法

四　個人番号カード用利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第二十二条第一項に規定する個人番号カード用利用者証明用電子証明書をいう。以下この号において同じ。）の発行を受けた者が、当該個人番号カード用利用者証明用電子証明書の有効期間が満了した日から当該日の属する月の末日から三月を経過するまでの間において、当該個人番号カード用利用者証明用電子証明書に記録された利用者証明利用者検証符号（同法第二条第五項に規定する利用者証明利用者検証符号をいう。）に対応する利用者証明利用者符号（同項に規定する利用者証明利用者符号をいう。）を用いた本人確認を受けた上で、組合に対し、組合員又はその被扶養者の資格に係る情報（保険給付に係る費用の請求に必要な情報を含む。）の照会を行い、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により、組合から回答を受けて当該情報を療養の給付を受けようとする保険医療機関等（国家公務員共済組合法第五十五条第一項各号に掲げる医療機関又は薬局をいう。）又は同法第五十六条の二第一項に規定する指定訪問看護を受けようとする同項に規定する指定訪問看護事業者に提供し、当該保険医療機関等又は指定訪問看護事業者から組合員又はその被扶養者であることの確認を受ける方法

備考　表中の［　］の記載は注記である。

組合員又はその被扶養者が療養の給付を受ける資格があることの確認を受けることができるのは、当該組合員又はその被扶養者が同法第五十五条第一項に規定する電子資格確認によってその資格があることの確認を受けることができなかった場合に限る。

一　個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号。次号において「番号利用法」という。）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。同号において同じ。）とともに、組合（国家公務員共済組合法第三条第一項に規定する組合をいう。第三号において同じ。）から組合員に対して通知された資格情報通知書（国家公務員共済組合法施行規則第九十四条の三第一項に規定する資格情報通知書をいう。）を提示する方法

二　個人番号カードとともに、番号利用法附則第六条第三項に規定する情報提供等記録開示システムを通じて取得した当該組合員又はその被扶養者の資格に係る情報が記録されたものを提示する方法

［号を加える。］

三　利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第二十二条第一項に規定する利用者証明用電子証明書をいう。以下この号において同じ。）の発行を受けた者が、当該利用者証明用電子証明書の有効期間が満了した日から当該日の属する月の末日から三月を経過するまでの間において、当該利用者証明用電子証明書に記録された利用者証明利用者検証符号（同法第二条第五項に規定する利用者証明利用者検証符号をいう。）に対応する利用者証明利用者符号（同項に規定する利用者証明利用者符号をいう。）を用いた本人確認を受けた上で、組合に対し、組合員又はその被扶養者の資格に係る情報（保険給付に係る費用の請求に必要な情報を含む。）の照会を行い、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により、組合から回答を受けて当該情報を療養の給付を受けようとする保険医療機関等（国家公務員共済組合法第五十五条第一項各号に掲げる医療機関又は薬局をいう。）又は同法第五十六条の二第一項に規定する指定訪問看護を受けようとする同項に規定する指定訪問看護事業者に提供し、当該保険医療機関等又は指定訪問看護事業者から組合員又はその被扶養者であることの確認を受ける方法

○文部科学省告示第百二十三号

私立学校教職員共済法施行規則（昭和二十八年文部省令第二十八号）第四条の二第二項第四号の規定に基づき、私立学校教職員共済法施行規則第四条の二第二項第四号に規定する文部科学大臣が定める方法（令和六年文部科学省告示第百六十一号）の一部を次のように改正し、令和七年十月一日から適用する。

令和七年九月三十日

文部科学大臣　阿部　俊子

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
私立学校教職員共済法施行規則第四条の二第二項第四号に規定する文部科学大臣が定める方法は、当分の間、次の各号に掲げるものとする。ただし、当該各号に掲げる方法により、私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）第十四条第一項の規定による加入者又はその被扶養者（以下「加入者等」という。）が療養の給付を受ける資格があることの確認を受けることができるのは、当該加入者等が同法第二十五条において準用する国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第百二十八号。第四号において「準用国共済法」という。）第五十五条第一項に規定する電子資格確認によってその資格があることの確認を受けることができなかった場合に限る。 一　個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号。次号において「番号利用法」という。）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。同号において同じ。）とともに、日本私立学校振興・共済事業団（第四号において「事業団」という。）から加入者等に対して通知された私立学校教職員共済法施行規則第二条の五第一項に規定する資格情報通知書を提示する方法 二　個人番号カードとともに、情報提供等記録開示システム（番号利用法附則第六条第三項に規定する情報提供等記録開示システムをいう。次号において同じ。）を通じて取得した加入者等の資格に係る情報が記録されたものを提示する方法 三　移動端末設備（電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第十二条の二第四項第二号ロに規定する移動端末設備をいい、当該移動端末設備に組み込まれた電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第三十五条の二第一項に規定する電磁的記録媒体に同項に規定する移動端末設備用利用者証明用電子証明書が記録されているものに限る。）を用いて情報提供等記録開示システムを通じて取得した加入者等の資格に係る情報を提示する方法 四　個人番号カード用利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第二十二条第一項に規定する個人番号カード用利用者証明用電子証明書をいう。以下この号において同じ。）の発行を受けた者が、当該個人番号カード用利用者証明用電子証明書の有効期間が満了した日から当該日の属する月の末日から三月を経過するまでの間において、当該個人番号カード用利用者証明用電子証明書に記録された利用者証明利用者検証符号（同法第二条第五項に規定する利用者証明利用者検証符号をいう。）に対応する利用者証明利用者符号（同項に規定する利用者証明利用者符号をいう。）を用いた本人確認を受けた上で、事業団に対し、加入者等の資格に係る情報（短期給付に係る費用の請求に必要な情報を含む。）の照会を行い、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により、事業団から回答を受けて当該情報を療養の給付を受けようとする準用国共済法第五十五条第一項に規定する保険医療機関等又は準用国共済法第五十六条の二第一項に規定する指定訪問看護事業者に提供し、当該保険医療機関等又は当該指定訪問看護事業者から加入者等であることの確認を受ける方法 備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	私立学校教職員共済法施行規則第四条の二第二項第四号に規定する文部科学大臣が定める方法は、当分の間、次の各号に掲げるものとする。ただし、当該各号に掲げる方法により、私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）第十四条第一項の規定による加入者又はその被扶養者（以下「加入者等」という。）が療養の給付を受ける資格があることの確認を受けることができるのは、当該確認が同法第二十五条において準用する国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第百二十八号。第三号において「準用国共済法」という。）第五十五条第一項に規定する電子資格確認によって受けることができなかった場合に限る。 一　個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号。次号において「番号利用法」という。）第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。同号において同じ。）とともに、日本私立学校振興・共済事業団（第三号において「事業団」という。）から加入者等に対して通知された私立学校教職員共済法施行規則第二条の五第一項に規定する資格情報通知書を提示する方法 二　個人番号カードとともに、番号利用法附則第六条第三項に規定する情報提供等記録開示システムを通じて取得した加入者等の資格に係る情報が記録されたものを提示する方法 ［号を加える。］ 三　利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第二十二条第一項に規定する利用者証明用電子証明書をいう。以下この号において同じ。）の発行を受けた者が、当該利用者証明用電子証明書の有効期間が満了した日から当該日の属する月の末日から三月を経過するまでの間において、当該利用者証明用電子証明書に記録された利用者証明利用者検証符号（同法第二条第五項に規定する利用者証明利用者検証符号をいう。）に対応する利用者証明利用者符号（同項に規定する利用者証明利用者符号をいう。）を用いた本人確認を受けた上で、事業団に対し、加入者等の資格に係る情報（短期給付に係る費用の請求に必要な情報を含む。）の照会を行い、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により、事業団から回答を受けて当該情報を療養の給付を受けようとする準用国共済法第五十五条第一項に規定する保険医療機関等又は準用国共済法第五十六条の二第一項に規定する指定訪問看護事業者（以下この号において「保険医療機関等又は指定訪問看護事業者」という。）に提供し、当該保険医療機関等又は指定訪問看護事業者から加入者等であることの確認を受ける方法

○厚生労働省告示第二百六十五号

労働基準法施行規則（昭和二十二年厚生省令第二十三号）第三十八条の七から第三十八条の九までの規定に基づき、労働基準法施行規則第三十八条の七から第三十八条の九までの規定に基づき、休業補償の額の算定に当たり用いる率（平成三十一年厚生労働省告示第二百十二号）の一部を次のように改正し、令和七年十月一日から適用する。ただし、令和七年九月三十日以前の休業補償の額の算定に当たり用いる率については、なお従前の例による。

令和七年九月三十日

厚生労働大臣　福岡　資麿

本則中「令和七年七月一日から同年九月三十日」を「令和七年十月一日から同年十二月三十一日」に改める。

別表第一昭和22年度の項中「14,738」を「18,128」に改め、同表昭和23年度の項中「5,401」を「6,643」に改め、同表昭和24年度の項中「3,651」を「4,491」に改め、同表昭和25年度の項中「3,003」を「3,694」に改め、同表昭和26年4月～6月の項中「2,651」を「3,261」に改め、同表昭和26年7月～9月の項中「2,443」を「3,005」に、「2,904」を「3,572」に改め、同表昭和26年10月～12月の項中「2,595」を「3,140」に、「2,370」を「2,915」に改め、同表昭和27年1月～3月の項中「2,575」を「3,116」に、「2,280」を「2,804」に改め、同表昭和27年4月～6月の項中「2,553」を「3,089」に、「2,170」を「2,669」に改め、同表昭和27年7月～9月の項中「2,087」を「2,567」に改め、同表昭和27年10月～12月の項中「2,022」を「2,487」に、「2,399」を「2,951」に改め、同表昭和28年1月～3月の項中「2,004」を「2,465」に改め、同表昭和28年4月～6月の項中「2,216」を「2,681」に、「1,959」を「2,410」に改め、同表昭和28年7月～9月の項中「2,197」を「2,658」に、「1,912」を「2,352」に改め、同表昭和28年10月～12月の項中「2,126」を「2,572」に、「1,853」を「2,279」に改め、同表昭和29年1月～3月の項中「2,161」を「2,615」に、「1,853」を「2,279」に改め、同表昭和29年4月～6月の項中「2,233」を「2,702」に、「1,898」を「2,335」に改め、同表昭和29年7月～9月の項中「2,126」を「2,572」に、「1,929」を「2,373」に改め、同表昭和29年10月～12月の項中「2,062」を「2,495」に、「1,912」を「2,352」に改め、同項金融業、保険業の欄中「2,050」を「2,322」に改め、同表昭和30年1月～3月の項中「2,091」を「2,530」に、「1,912」を「2,352」に、「2,018」を「2,482」に改め、同表昭和30年4月～6月の項中「2,091」を「2,530」に、「1,838」を「2,261」に、「2,002」を「2,462」に改め、同表昭和30年7月～9月の項中「2,179」を「2,637」に、「1,853」を「2,279」に、「2,033」を「2,501」に改め、同表昭和30年10月～12月の項中「2,126」を「2,572」に、「1,810」を「2,226」に、「2,002」を「2,462」に改め、同表昭和31年1月～3月の項中「2,145」を「2,595」に、「1,765」を「2,171」に、「1,985」を「2,442」に改め、同表昭和31年4月～6月の項中「2,112」を「2,556」に、「1,739」を「2,139」に改め、同表昭和31年7月～9月の項中「2,112」を「2,556」に、「1,724」を「2,121」に改め、同表昭和31年10月～12月の項中「2,079」を「2,516」に、「1,724」を「2,121」に改め、同表昭和32年1月～3月の項中「2,145」を「2,595」に、「1,765」を「2,171」に改め、同表昭和32年4月～6月の項中「2,126」を「2,572」に、「1,739」を「2,139」に改め、同表昭和32年7月～9月の項中「2,161」を「2,615」に、「1,765」を「2,171」に改め、同表昭和32年10月～12月の項中「2,179」を「2,637」に、「1,755」を「2,159」に改め、同表昭和33年1月～3月の項中「2,216」を「2,681」に、「1,868」を「2,298」に改め、同表昭和33年4月～6月の項中「2,161」を「2,615」に、「1,810」を「2,226」に改め、同表昭和33年7月～9月の項中「2,216」を「2,681」に、「1,794」を「2,207」に改め、同表昭和33年10月～12月の項ゴム製品製造業の欄中「2,145」を「2,595」に改め、同項電気機械器具製造業の欄中「1,765」を「2,171」に改め、同表昭和34年1月～3月の項ゴム製品製造業の欄中「2,145」を「2,595」に改め、同項電気機械器具製造業の欄中「1,782」を「2,192」に改め、同項金融業、保険業の欄中「1,693」を「2,082」に改め、同表昭和34年4月～6月の項中「2,112」を「2,556」に、「1,724」を「2,121」に、「1,654」を「2,034」に改め、同表昭和34年7月～9月の項中「2,062」を「2,495」に、「1,755」を「2,159」に改め、同表昭和34年10月～12月の項中「1,739」を「2,139」に改め、同表昭和35年1月～3月の項中「1,782」を「2,192」に改め、同表昭和35年4月～6月の項中「1,724」を「2,121」に改め、同表昭和35年7月～9月の項中「1,713」を「2,107」に改め、同表昭和35年10月～12月の項中「1,686」を「2,074」に改め、同表昭和36年1月～3月の項中「1,810」を「2,226」に改め、同表昭和36年4月～6月の項中「1,743」を「2,109」に、「1,686」を「2,074」に、「1,344」を「1,653」に改め、同表昭和36年7月～9月の項中「1,701」を「2,058」に、「1,631」を「2,006」に、「1,325」を「1,630」に改め、同表昭和36年10月～12月の項中「1,618」を「1,990」に、「1,302」を「1,601」に改め、同表昭和37年1月～3月の項中「1,604」を「1,973」に改め、同項金融業、保険業の欄中「1,312」を「1,614」に改め、同表昭和37年4月～6月の項中「1,519」を「1,868」に改め、同表昭和37年7月～9月の項中「1,486」を「1,798」に、「1,545」を「1,900」に改め、同表昭和37年10月～12月の項中「1,431」を「1,732」に、「1,121」を「1,379」に改め、同表昭和38年1月～3月の項中「1,431」を「1,732」に、「1,519」を「1,868」に改め、同表昭和38年4月～6月の項中「1,352」を「1,636」に、「1,392」を「1,712」に、「1,121」を「1,379」に改め、同表昭和38年7月～9月の項中「1,359」を「1,672」に改め、同項金融業、保険業の欄中「1,094」を「1,346」に改め、同表昭和38年10月～12月の項中「1,337」を「1,645」に、「1,075」を「1,322」に改め、同表昭和39年1月～3月の項中「1,346」を「1,656」に、「1,103」を「1,357」に改め、同表昭和39年4月～6月の項中「1,161」を「1,405」に、「1,264」を「1,555」に改め、同表昭和39年7月～9月の項中「1,144」を「1,384」に、「1,215」を「1,494」に改め、同表昭和39年10月～12月の項中「1,118」を「1,353」に、「1,206」を「1,483」に改め、同表昭和40年1月～3月の項中「1,118」を「1,353」に、「1,215」を「1,494」に改め、同表昭和40年4月～6月の項中「1,171」を「1,440」に改め、同表昭和40年7月～9月の項中「1,123」を「1,381」に改め、同表昭和40年10月～12月の項中「1,116」を「1,373」に、「925」を「1,138」に改め、同表昭和41年1月～3月の項中「1,095」を「1,347」に、「918」を「1,129」に改め、同表昭和41年4月～6月の項中「915」を「1,107」に、「1,027」を「1,263」に、「898」を「1,105」に改め、同表昭和41年7月～9月の項中「902」を「1,091」に、「989」を「1,216」に改め、同表昭和41年10月～12月の項中「886」を「1,072」に、「968」を「1,191」に改め、同表昭和42年1月～3月の項中「908」を「1,099」に、「996」を「1,225」に改め、同表昭和42年4月～6月の項中「935」を「1,150」に改め、同表昭和42年7月～9月の項中「906」を「1,114」に改め、同表昭和42年10月～12月の項及び昭和43年1月～3月の項中「885」を「1,089」に改め、同表昭和43年4月～6月の項中「744」を「900」に、「817」を「1,005」に、「755」を「929」に改め、同表昭和43年7月～9月の項ゴム製品製造業の欄中「726」を「878」に改め、同項電気機械器具製造業の欄中「779」を「958」に改め、同項金融業、保険業の欄中「730」を「898」に改め、同表昭和43年10月～12月の項中「720」を「871」に、「767」を「943」に改め、同表昭和44年1月～3月の項中「720」を「871」に、「767」を「943」に改め、同表昭和44年4月～6月の項電気機械器具製造業の欄中「719」を「884」に改め、同表昭和44年7月～9月の項中「676」を「831」に改め、同表昭和44年10月～12月の項中「615」を「744」に、「670」を「824」に改め、同表昭和45年1月～3月の項中「625」を「756」に、「697」を「857」に改め、同表昭和45年4月～6月の項中「569」を「688」に改め、同項電気機械器具製造業の欄中「634」を「780」に改め、同項金融業、保険業の欄中「599」を「737」に改め、同表昭和45年7月～9月の項中「600」を「738」に改め、同表昭和45年10月～12月の項中「595」を「732」に改め、同表昭和46年1月～3月の項電気機械器具製造業の欄中「600」を「738」に改め、同表昭和46年4月～6月の項中「488」を「590」に、「572」を「704」に改め、同表昭和46年7月～9月の項中「475」を「575」に、「515」を「633」に、「502」を「617」に改め、同表昭和46年10月～12月の項中「520」を「640」に、「494」を「608」に改め、同表昭和47年1月～3月の項電気機械器具製造業の欄中「511」を「629」に改め、同項金融業、保険業の欄中「491」を「604」に改め、同表昭和47年4月～6月の項中「472」を「581」に改め、同表昭和47年7月～9月の項中「401」を「485」に、「442」を「544」に改め、同表昭和47年10月～12月の項ゴム製品製造業の欄中「398」を「482」に改め、同項電気機械器具製造業の欄中「437」を「538」に改め、同項金融業、保険業の欄中「427」を「525」に改め、同表昭和48年1月～3月の項中「390」を「472」に改め、同項電気機械器具製造業の欄中「437」を「538」に改め、同項金融業、保険業の欄中「424」を「522」に改め、同表昭和48年4月～6月の項中「393」を「483」に改め、同項金融業、保険業の欄中「396」を「487」に改め、同表昭和48年7月～9月の項ゴム製品製造業の欄中「327」を「396」に改め、同表昭和48年10月～12月の項ゴム製品製造業の欄中「322」を「390」に改め、同表昭和49年1月～3月の項中「327」を「396」に改め、同表昭和49年4月～6月の項電気機械器具製造業の欄中「325」を「400」に改め、同項金融業、保険業の欄中「319」を「392」に改め、同表昭和49年7月～9月の項中「261」を「316」に、「220」を「271」に改め、同表昭和49年10月～12月の項中「255」を「309」に、「221」を「272」に改め、同表昭和50年1月～3月の項ゴム製品製造業の欄中「259」を「313」に改め、同表昭和50年4月～6月の項パルプ・紙・紙加工品製造業の欄中「224」を「269」に改め、同項鉄鋼業の欄中「218」を「262」に改め、同項金融業、保険業の欄中「263」を「323」に改め、同表昭和50年7月～9月の項中「212」を「254」に改め、同項電気機械器具製造業の欄中「260」を「320」に改め、同表昭和50年10月～12月の項中「212」を「254」に改め、同表昭和51年7月～9月の項ゴム製品製造業の欄中「214」を「259」に改め、同項金融業、保険業の欄中「216」を「266」に改め、同表昭和51年10月～12月の項ゴム製品製造業の欄中「214」を「259」に改め、同項鉄鋼業の欄中「182」を「224」に改め、同項金融業、保険業の欄中「211」を「260」に改め、同項電気・ガス・熱供給・水道業の欄中「211」を

［253］に改め、同表昭和52年1月～3月の項ゴム製品製造業の欄中［215］を［260］に改め、同項金融業、保険業の欄中［211］を［260］に改め、同表昭和52年4月～6月の項中［181］を［217］に、［177］を［212］に改め、同項電気機械器具製造業の欄中［217］を［267］に改め、同表昭和52年7月～9月の項中［181］を［217］に改め、同表昭和53年7月～9月の項中［176］を［213］に改め、同表昭和53年10月～12月の項ゴム製品製造業の欄中［175］を［212］に改め、同項一般機械器具製造業の欄中［178］を［214］に改め、同項金融業、保険業の欄中［180］を［221］に改め、同表昭和54年1月～3月の項ゴム製品製造業の欄中［178］を［215］に改め、同項一般機械器具製造業の欄中［178］を［214］に改め、同項金融業、保険業の欄中［180］を［221］に改め、同表昭和54年4月～6月の項金融業、保険業の欄中［176］を［216］に改め、同項電気・ガス・熱供給・水道業の欄中［178］を［214］に改め、同表昭和54年7月～9月の項金融業、保険業の欄中［173］を［213］に改め、同項電気・ガス・熱供給・水道業の欄中［174］を［209］に改め、同表昭和55年4月～6月の項鉄鋼業の欄中［144］を［177］に改め、同項電気機械器具製造業の欄中［179］を［220］に改め、同表昭和55年7月～9月の項鉄鋼業の欄中［144］を［177］に改め、同項電気機械器具製造業の欄中［175］を［215］に改め、同表昭和55年10月～12月の項鉄鋼業の欄中［146］を［175］に改め、同項電気機械器具製造業の欄中［175］を［215］に改め、同表昭和56年1月～3月の項中［144］を［177］に改め、同項電気機械器具製造業の欄中［177］を［218］に改め、同表昭和56年4月～6月の項パルプ・紙・紙加工品製造業の欄及び昭和56年7月～9月の項中［149］を［179］に改め、同項一般機械器具製造業の欄中［148］を［178］に改め、同表昭和56年10月～12月の項一般機械器具製造業の欄中［146］を［175］に改め、同表昭和57年4月～6月の項金融業、保険業の欄中［145］を［178］に改め、同表昭和57年7月～9月の項金融業、保険業の欄中［144］を［177］に改め、同項電気・ガス・熱供給・水道業の欄中［145］を［174］に改め、同表昭和57年10月～12月の項ゴム製品製造業の欄中［146］を［177］に改め、同項その他の製造業の欄中［146］を［175］に改め、同項電気・ガス・熱供給・水道業の欄中［144］を［173］に改め、同表昭和58年1月～3月の項ゴム製品製造業の欄中［145］を［175］に改め、同表昭和58年10月～12月の項中［123］を［153］に改め、同表昭和59年1月～3月の項中［122］を［151］に改め、同表昭和59年4月～6月の項鉄鋼業の欄中［120］を［148］に改め、同項電気機械器具製造業の欄中［146］を［180］に改め、同表昭和59年7月～9月の項中［123］を［148］に改め、同項電気機械器具製造業の欄中［145］を［178］に改め、同表昭和59年10月～12月の項パルプ・紙・紙加工品製造業の欄及び鉄鋼業の欄中［122］を［146］に改め、同項電気機械器具製造業の欄及びパルプ・紙・紙加工品製造業の欄中［121］を［145］に改め、同項電気機械器具製造業の欄中［146］を［180］に改め、同表昭和60年4月～6月の項食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業の欄及び非鉄金属製造業の欄中［145］を［178］に改め、同表昭和60年7月～9月の項中［122］を［146］に改め、同項非鉄金属製造業の欄中［120］を［144］に改め、同表昭和61年1月～3月の項パルプ・紙・紙加工品製造業の欄中［122］を［146］に改め、同項非鉄金属製造業の欄中［120］を［144］に改め、同表昭和61年7月～9月の項鉄鋼業の欄及び非鉄金属製造業の欄中［120］を［144］に改め、同表昭和61年10月～12月の項鉄鋼業の欄中［121］を［145］に改め、同項非鉄金属製造業の欄中［120］を［144］に改め、同表昭和62年1月～3月の項中［122］を［146］に改め、同表昭和62年4月～6月の項ゴム製品製造業の欄中［122］を［148］に改め、同項鉄鋼業の欄中［120］を［144］に改め、同項その他の製造業の欄中［121］を［145］に改め、同項電気・ガス・熱供給・水道業の欄及び昭和62年7月～9月の項ゴム製品製造業の欄中［120］を［145］に改め、同項窯業・土石製品製造業の欄中［120］を［144］の欄中［122］を［146］に改め、同項金融業、保険業の欄中［120］を［148］に改め、同項電気・ガス・熱供給・水道業の欄及び昭和62年10月～12月の項ゴム製品製造業の欄中［120］を［145］に改め、同項一般機械器具製造業の欄中［144］に改め、同項ゴム製品製造業の欄中［122］を［148］に改め、同項一般機械器具製造業の欄中［122］を［146］に改め、同項電気・ガス・熱供給・水道業の欄及び昭和63年1月～3月の項パルプ・紙・紙加工品製造業の欄中［120］を［145］に改め、同表昭和63年4月～6月の項木材・木製品製造業（家具を除く）の欄中［121］を［145］に改め、同項プラスチック製品製造業の欄中［120］を［144］に改め、同項ゴム製品製造業の欄中［120］を［145］に改め、同項一般機械器具製造業の欄及び電気・ガス・熱供給・水道業の欄並びに昭和63年7月～9月の項プラスチック製品製造業の欄中［120］を［144］に改め、同項ゴム製品製造業の欄中［121］を［146］に改め、同項電気・ガス・熱供給・水道業の欄中［120］を［144］に改め、同表昭和63年10月～12月の項木材・木製品製造業（家具を除く）の欄中［121］を［145］に改め、同項その他の製造業の欄中［122］を［146］に改め、同表平成元年1月～3月の項ゴム製品製造業の欄及びその他の製造業の欄並びに平成元年4月～6月の項木材・木製品製造業（家具を除く）の欄中［120］を［144］に改め、同表平成元年7月～9月の項繊維工業の欄中［120］を［146］に改め、同表平成2年1月～3月の項繊維工業の欄中［121］を［148］に改め、同項木材・木製品製造業（家具を除く）の欄中［120］を［144］に改め、同表平成2年4月～6月の項鉄鋼業の欄中［100］を［124］に改め、同表平成2年10月～12月の項鉄鋼業の欄中［100］を［123］に改め、同項非鉄金属製造業の欄中［100］を［120］に改め、同項電気機械器具製造業の欄中［121］を［149］に改め、同表平成3年1月～3月の項非鉄金属製造業の欄及び平成3年4月～6月の項鉄鋼業の欄中［100］を［120］に改め、同項電気機械器具製造業の欄中［120］を［148］に改め、同表平成3年7月～9月の項鉄鋼業の欄中［100］を［120］に改め、同項電気機械器具製造業の欄中［120］を［148］に改め、同表平成3年10月～12月の項鉄鋼業の欄中［100］を［120］に改め、同項電気機械器具製造業の欄中［120］を［146］に改め、同表平成4年1月～3月の項鉄鋼業の欄中［100］を［121］に改め、同項非鉄金属製造業の欄並びに平成4年4月～6月の項食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業の欄及びパルプ・紙・紙加工品製造業の欄中［100］を［120］に改め、同項電気機械器具製造業の欄中［120］を［146］に改め、同表平成4年7月～9月の項食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業の欄及び平成4年10月～12月の項窯業・土石製品製造業の欄中［100］を［120］に改め、同表平成5年1月～3月の項パルプ・紙・紙加工品製造業の欄中［100］を［122］に改め、同項鉄鋼業の欄中［100］を［121］に改め、同表平成5年4月～6月の項パルプ・紙・紙加工品製造業の欄及び平成5年7月～9月の項鉄鋼業の欄中［100］を［120］に改め、同項金融業、保険業の欄中［100］を［123］に改め、同表平成5年10月～12月の項鉄鋼業の欄及び電気・ガス・熱供給・水道業の欄及び平成6年1月～3月の項鉄鋼業の欄中［100］を［121］に改め、同表平成6年4月～6月の項鉄鋼業の欄中［100］を［121］に改め、同項その他の製造業の欄中［100］を［123］に改め、同項金融業、保険業の欄中［100］を［122］に改め、同項電気・ガス・熱供給・水道業の欄中［100］を［121］に改め、同表平成6年7月～9月の項鉄鋼業の欄中［100］を［120］に改め、同項金融業、保険業の欄及び電気・ガス・熱供給・水道業の欄中［100］を［121］に改め、同表平成6年10月～12月の項木材・木製品製造業（家具を除く）の欄、プラスチック製品製造業の欄、非鉄金属製造業の欄及び金融業、保険業の欄中［100］を［120］に改め、同表平成7年4月～6月の項木材・木製品製造業（家具を除く）の欄中［100］を［121］に改め、同項プラスチック製品製造業の欄及び一般機械器具製造業の欄中［100］を［120］に改め、同表平成7年7月～9月の項木材・木製品製造業（家具を除く）の欄及びプラスチック製品製造業の欄中［100］を［121］に改め、同項一般機械器具製造業の欄中［100］を［120］に改め、同表平成7年10月～12月の項繊維工業の欄中［100］を［122］に改め、同項木材・木製品製造業（家具を除く）の欄及びプラスチック製品製造業の欄中［100］を［120］に改め、同表平成8年1月～3月の項衣服・その他の繊維製品製造業の欄中［100］を［122］に改め、同項ゴム製品製造業の欄中［100］を［123］に改め、同項その他の製造業の欄及び平成8年7月～9月の項衣服・その他の繊維製品製造業の欄中［100］を［120］に改め、同表平成8年4月～6月の項ゴム製品製造業の欄中［100］を［120］に改め、同項電気機械器具製造業の欄中［100］を［121］に改め、同項電気機械器具製造業の欄及び輸送用機械器具製造業の欄中［100］を［120］に改め、同表平成8年10月～12月の項衣服・その他の繊維製品製造業の欄中［100］を［122］に改め、同表平成9年1月～3月の項衣服・その他の繊維製品製造業の欄中［100］を［121］に改め、同項電気機械

器具製造業の欄並びに平成9年10月～12月の項衣服・その他の繊維製品製造業の欄及び電気機械器具製造業の欄中「100」を「120」に改め、同表平成10年1月～3月の項衣服・その他の繊維製品製造業の欄中「100」を「121」に改め、同項電気機械器具製造業の欄中「100」を「122」に改め、同項輸送用機械器具製造業の欄中「100」を「121」に改め、同表平成10年4月～6月の項衣服・その他の繊維製品製造業の欄及び輸送用機械器具製造業の欄並びに平成10年7月～9月の項輸送用機械器具製造業の欄中「100」を「120」に改め、同表平成11年1月～3月の項衣服・その他の繊維製品製造業の欄中「100」を「121」に改め、同項輸送用機械器具製造業の欄及び平成11年4月～6月の項輸送用機械器具製造業の欄中「100」を「120」に改め、同表平成11年7月～9月の項食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業の欄中「100」を「121」に改め、同表平成12年7月～9月の項衣服・その他の繊維製品製造業の欄及び平成13年7月～9月の項食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業の欄中「100」を「120」に改め、同表平成14年1月～3月の項食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業の欄中「100」を「121」に改め、同項鉄鋼業の欄及び平成14年4月～6月の項鉄鋼業の欄中「100」を「120」に改め、同表平成19年1月～3月の項衣服・その他の繊維製品製造業の欄中「100」を「121」に改め、同表平成19年4月～6月の項衣服・その他の繊維製品製造業の欄中「100」を「120」に改め、同表平成19年7月～9月の項衣服・その他の繊維製品製造業の欄及び平成20年10月～12月の項輸送用機械器具製造業の欄中「100」を「121」に改め、同表平成21年1月～3月の項食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業の欄及び木材・木製品製造業（家具を除く）の欄中「100」を「120」に改め、同項一般機械器具製造業の欄中「100」を「122」に改め、同表平成21年4月～6月の項情報通信機械器具製造業の欄中「100」を「120」に改め、同項電子部品・デバイス・電子回路製造業の欄中「100」を「121」に改め、同表平成21年7月～9月の項情報通信機械器具製造業の欄中「100」を「120」に改め、同項輸送用機械器具製造業の欄中「100」を「123」に改め、同表平成21年10月～12月の項ゴム製品製造業の欄中「100」を「120」に改め、同項鉄鋼業の欄中「100」を「124」に改め、同項輸送用機械器具製造業の欄中「100」を「120」に改め、同表平成22年1月～3月の項鉄鋼業の欄中「100」を「124」に改め、同項生産用機械器具製造業の欄中「100」を「122」に改め、同項輸送用機械器具製造業の欄中「100」を「120」に改め、同表平成22年4月～6月の項鉄鋼業の欄中「100」を「122」に改め、同表平成22年7月～9月の項鉄鋼業の欄中「100」を「121」に改め、同表平成22年10月～12月の項鉄鋼業の欄並びに平成23年1月～3月の項鉄鋼業の欄及び輸送用機械器具製造業の欄中「100」を「120」に改め、同項不動産業、物品賃貸業の欄中「100」を「121」に改め、同表平成23年4月～6月の項鉄鋼業の欄中「100」を「120」に改め、同項輸送用機械器具製造業の欄中「100」を「122」に改め、同項不動産業、物品賃貸業の欄並びに平成23年7月～9月の項鉄鋼業の欄及び生産用機械器具製造業の欄中「100」を「120」に改め、同項不動産業、物品賃貸業の欄中「100」を「122」に改め、同表平成23年10月～12月の項鉄鋼業の欄中「100」を「120」に改め、同項不動産業、物品賃貸業の欄中「100」を「120」に改め、同表平成24年1月～3月の項鉄鋼業の欄中「100」を「121」に改め、同項不動産業、物品賃貸業の欄中「100」を「122」に改め、同表平成24年4月～6月の項鉄鋼業の欄中「100」を「120」に改め、同表平成24年7月～9月の項鉄鋼業の欄及び不動産業、物品賃貸業の欄中「100」を「121」に改め、同表平成24年10月～12月の項鉄鋼業の欄中「100」を「122」に改め、同項不動産業、物品賃貸業の欄中「100」を「121」に改め、同表平成25年1月～3月の項鉄鋼業の欄中「100」を「122」に改め、同項不動産業、物品賃貸業の欄及び平成25年4月～6月の項鉄鋼業の欄中「100」を「121」に改め、同項不動産業、物品賃貸業の欄中「100」を「120」に改め、同表平成25年7月～9月の項鉄鋼業の欄中「100」を「121」に改め、同表平成25年10月～12月の項鉄鋼業の欄及び平成27年1月～3月の項鉄鋼業の欄中「100」を「120」に改め、同項不動産業、物品賃貸業の欄中「100」を「121」に改め、同表平成27年4月～6月の項鉄鋼業の欄及び不動産業、物品賃貸業の欄並びに平成27年7月～9月の項不動産業、物品賃貸業の欄中「100」を「120」に改め、同表平成30年7月～9月の項不動産業、物品賃貸業の欄中「100」を「121」に改め、同表平成30年10月～12月の項不動産業、物品賃貸業の欄及び平成31年・令和元年4月～6月の項不動産業、物品賃貸業の欄中「100」を「120」に改め、同表平成31年・令和元年7月～9月の項不動産業、物品賃貸業の欄中「100」を「121」に改め、同表平成31年・令和元年10月～12月の項不動産業、物品賃貸業の欄、令和2年7月～9月の項鉄鋼業の欄及び令和3年1月～3月の項鉄鋼業の欄中「100」を「120」に改め、同表中

「

令和6年	1月～3月	100	100	—	—	100	—	100
	4月～6月	100	100	—	—	100	—	100
	7月～9月	100	100	—	—	100	—	100
	10月～12月	100	100	—	—	100	—	100

1月～3月	100	100	100	—	—	—	100	100	100	—	100	100	100	100	100	100	100	—	100	100	100	100	—	—	—	100	—	100
4月～6月	100	100	100	—	—	—	100	100	100	—	100	100	100	100	100	100	100	—	100	100	100	100	—	—	—	100	—	100
7月～9月	100	100	100	—	—	—	100	100	100	—	100	100	100	100	100	100	100	—	100	100	100	100	—	—	—	100	—	100
10月～12月	100	100	100	—	—	—	100	100	100	—	100	100	100	100	100	100	100	—	100	100	100	100	—	—	—	100	—	100

1月～3月	100	100	—	—	100	—	100	—	—	100	100	100	100	100	100	100	—
4月～6月	100	100	—	—	100	—	100	—	—	100	100	100	100	100	100	100	—
7月～9月	100	100	—	—	100	—	100	—	—	100	100	100	100	100	100	100	—
10月～12月	100	100	—	—	100	—	100	—	—	100	100	100	100	100	100	100	—

」

を

「

令和6年	1月～3月	122	100	—	—	100	—	100	100	100	100
	4月～6月	121	100	—	—	100	—	100	100	100	100
	7月～9月	100	100	—	—	100	—	100	100	100	100
	10月～12月	100	100	—	—	100	—	100	100	100	100
令和7年	1月～3月	100	100	—	—	100	—	100	100	100	100

—	—	—	100	100	100	—	100	100	100	100	100	100	100	—	100	100	100	100	—	—	—	100	100	—	100	100	100	100	—
—	—	—	100	100	100	—	100	100	100	100	100	100	100	—	100	100	100	100	—	—	—	100	100	—	100	100	100	100	—
—	—	—	100	100	100	—	100	100	100	100	100	100	100	—	100	100	100	100	—	—	—	100	100	—	100	100	100	100	—
—	—	—	100	100	100	—	100	100	100	100	100	100	100	—	100	100	100	100	—	—	—	100	100	—	100	100	100	100	—
—	—	—	100	100	100	—	100	100	100	100	100	100	100	—	100	100	100	100	—	—	—	100	100	—	100	100	100	100	—

—	100	—	100	—	—	100	100	100	100	100	100	100	—
—	100	—	100	—	—	100	100	100	100	100	100	100	—
—	100	—	100	—	—	100	100	100	100	100	100	100	—
—	100	—	100	—	—	100	100	100	100	100	100	100	—
—	100	—	100	—	—	100	100	100	100	100	100	100	—

に改める。

別表第二中

令和６年	１月～３月	100
	４月～６月	100
	７月～９月	100
	10月～12月	100

を

令和６年	１月～３月	100
	４月～６月	100
	７月～９月	100
	10月～12月	100
令和７年	１月～３月	100

に改める。

別表第三中「令和６年12月31日」を「令和７年３月31日」に改める。

○厚生労働省告示第二百六十六号

労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第八条の二第一項第二号の規定に基づき、労働者災害補償保険法第八条の二第一項第二号の規定に基づく休業補償給付、複数事業労働者休業給付又は休業給付に係る給付基礎日額の算定に用いる厚生労働大臣が定める率（平成二年労働省告示第七十五号）の一部を次の表のように改正し、令和七年十月一日から適用する。

令和七年九月二十日

厚生労働大臣　福岡　資麿

（傍線部分は改正部分）

改　正　後

労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第八条の二第一項第二号の規定に基づき、同法の規定による休業補償給付、複数事業労働者休業給付又は休業給付に係る給付基礎日額の算定に用いる厚生労働大臣が定める率を次のとおり定め、平成二年十月一日から適用する。

労働者災害補償保険法第８条第１項の算定事由発生日の属する期間	給付基礎日額の算定に用いる率（単位　％）
（略）	（略）
（削る）	（削る）
（削る）	（削る）
（略）	（略）
平成10年７月１日から同年９月30日まで	100
平成24年７月１日から同年９月30日まで	110
平成25年１月１日から同年３月31日まで	110
平成25年７月１日から同年９月30日まで	110
平成26年１月１日から同年３月31日まで	110
平成27年１月１日から同年３月31日まで	110
平成27年４月１日から同年６月30日まで	110
平成27年７月１日から同年９月30日まで	110
平成27年10月１日から同年12月31日まで	110
平成28年１月１日から同年３月31日まで	111
平成28年４月１日から同年６月30日まで	110
平成28年７月１日から同年９月30日まで	110
平成28年10月１日から同年12月31日まで	110
平成29年１月１日から同年３月31日まで	110
平成29年７月１日から同年９月30日まで	110
平成31年１月１日から同年３月31日まで	110

改　正　前

労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第八条の二第一項第二号の規定に基づき、同法の規定による休業補償給付、複数事業労働者休業給付又は休業給付に係る給付基礎日額の算定に用いる厚生労働大臣が定める率を次のとおり定め、平成二年十月一日から適用する。

労働者災害補償保険法第８条第１項の算定事由発生日の属する期間	給付基礎日額の算定に用いる率（単位　％）
（略）	（略）
平成９年４月１日から同年６月30日まで	90
平成９年10月１日から同年12月31日まで	90
（略）	（略）
平成10年７月１日から同年９月30日まで	100
（新設）	（新設）
（新設）	（新設）
（新設）	（新設）
（新設）	（新設）
平成27年１月１日から同年３月31日まで	110
（新設）	（新設）
（新設）	（新設）
（新設）	（新設）
（新設）	（新設）
（新設）	（新設）
（新設）	（新設）
（新設）	（新設）
（新設）	（新設）
（新設）	（新設）
（新設）	（新設）

令和２年１月１日から同年３月31日まで	110
令和２年４月１日から同年６月30日まで	110
令和２年７月１日から同年９月30日まで	110
令和３年１月１日から同年３月31日まで	110

備考

１～３　（略）

４　この表において「給付基礎日額の算定に用いる率」は、平均給与額（労働者災害補償保険法施行規則附則第57項の場合にあっては、同項の労働者一人当たりの給与の額をいう。）の上昇し、又は低下した比率を基準として定めたものをいう。この場合において、平成８年10月１日から同年12月31日までの項、平成10年１月１日から同年３月31日までの項及び平成10年７月１日から同年９月30日までの項にあっては、平成27年７月１日以降に支給すべき事由が生じた場合について適用されたものとする。また、算定事由発生日の属する期間が平成３年４月１日から同年６月30日までの場合にあっては、平成９年10月１日から平成25年６月30日までの率を111％とし、平成３年７月１日から同年９月30日までの場合及び平成４年１月１日から同年３月31日までの場合にあっては、平成９年10月１日から平成25年６月30日までの率を110％とし、平成９年４月１日から同年６月30日までの場合にあっては、平成25年７月１日から令和７年９月30日までの率を90％とし、平成９年７月１日から同年９月30日までの場合、平成10年４月１日から同年６月30日までの場合及び平成10年10月１日から同年12月31日までの場合にあっては、平成27年７月１日から令和７年３月31日までの率を90％として適用する。

（新設）	（新設）
（新設）	（新設）
（新設）	（新設）
（新設）	（新設）

備考

１～３　（略）

４　この表において「給付基礎日額の算定に用いる率」は、平均給与額（労働者災害補償保険法施行規則附則第57項の場合にあっては、同項の労働者一人当たりの給与の額をいう。）の上昇し、又は低下した比率を基準として定めたものをいう。この場合において、平成９年４月１日から同年６月30日までの項にあっては、平成25年７月１日、平成８年10月１日から同年12月31日までの項、平成10年１月１日から同年３月31日までの項及び平成10年７月１日から同年９月30日までの項にあっては、平成27年７月１日以降に支給すべき事由が生じた場合について適用されたものとする。また、算定事由発生日の属する期間が平成３年４月１日から同年６月30日までの場合にあっては、平成25年６月30日以前の率を111％とし、平成３年７月１日から同年９月30日までの場合及び平成４年１月１日から同年３月31日までの場合にあっては、平成25年６月30日以前の率を110％として適用する。

○厚生労働省告示第二百六十七号

健康保険法施行令（大正十五年勅令第二百四十三号）第六十一条第一項の規定に基づき、健康保険法施行令第六十一条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域（平成二十一年厚生労働省告示第五百二十五号）の一部を次の表のように改正する。

令和七年九月三十日

厚生労働大臣　福岡　資麿

（傍線部分は改正部分）

改　正　後

健康保険法施行令第六十一条第一項の厚生労働大臣が指定する地域は、次の表に掲げる市町村の区域とする。

（略）	（略）
福岡県	行橋市及び糟屋郡志免町の区域

改　正　前

健康保険法施行令第六十一条第一項の厚生労働大臣が指定する地域は、次の表に掲げる市町村の区域とする。

（略）	（略）
福岡県	行橋市、糟屋郡志免町及び糟屋郡新宮町の区域

○国土交通省告示第九百三号

令和八年度における公営住宅法（昭和二十六年法律第百九十三号）第十六条第二項の規定による近傍同種の住宅の家賃及び同法第四十四条第一項の規定による譲渡の対価に係る公営住宅法施行規則（昭和二十六年建設省令第十九号）第二十三条に基づき国土交通大臣が地域別に定める率を次のように定めたので、告示する。

令和七年九月三十日

国土交通大臣　中野　洋昌

住宅の構造	建設年度	北海道地区に適用される率	東北地区に適用される率	関東地区に適用される率	北陸地区に適用される率	中部地区に適用される率	近畿地区に適用される率	中国地区に適用される率	四国地区に適用される率	九州地区に適用される率
木造（準耐火構造及び耐火構造を除く。）及び平屋建ての簡易耐火構造	昭和21	—	74.07	81.34	75.56	84.95	83.44	74.00	88.58	82.99
	22	—	44.19	48.67	45.09	51.25	49.79	44.51	53.15	49.51
	23	—	23.27	25.54	23.69	26.84	26.15	23.35	27.84	25.95
	24	15.88	22.47	24.72	22.91	25.94	25.30	22.52	26.94	25.07
	25	14.58	20.70	22.72	21.10	23.85	23.31	20.72	24.77	23.01
	26	14.95	18.78	19.75	18.76	21.45	21.02	18.62	23.38	20.60
	27	13.77	17.04	18.21	17.07	19.85	20.02	17.78	21.31	19.31
	28	11.49	14.64	15.63	15.03	16.86	16.54	15.45	17.26	16.21
	29	11.31	12.86	14.32	13.78	16.12	15.49	14.15	15.31	14.63
	30	12.48	13.63	14.54	13.56	16.96	16.13	14.99	16.39	16.26
	31	12.36	13.23	14.32	13.32	15.90	14.79	14.52	16.20	14.19
	32	12.36	12.23	13.34	12.53	14.23	13.95	13.40	15.35	12.70
	33	13.37	12.02	13.40	12.45	14.06	14.22	13.40	15.56	13.37
	34	12.80	11.68	12.65	12.02	13.23	13.69	13.21	15.06	14.04
	35	11.21	10.68	11.71	10.91	11.96	12.63	11.75	13.58	13.05
	36	9.40	8.58	9.52	9.21	11.13	9.81	9.58	10.41	9.82
	37	9.00	8.12	9.39	8.63	9.53	9.22	8.85	10.07	8.85
	38	8.95	7.72	9.19	8.37	9.56	9.28	8.69	9.44	8.94
	39	7.70	7.29	7.83	7.81	8.92	8.64	8.43	8.88	8.69
	40	7.44	7.27	7.90	7.34	8.91	8.34	8.18	8.63	8.54
	41	7.36	7.20	7.69	7.01	8.29	7.85	7.83	8.05	7.79
	42	7.10	6.34	6.36	6.26	6.98	6.76	6.88	7.06	6.85
	43	6.39	5.89	5.88	5.81	6.34	6.07	6.18	6.41	6.28
	44	5.78	5.53	5.44	5.49	5.78	5.53	5.77	5.88	5.89
	45	5.31	5.04	4.99	5.01	5.33	5.14	5.31	5.47	5.48
	46	5.00	4.81	4.75	4.72	5.01	4.93	5.00	5.12	5.21
	47	4.67	4.53	4.47	4.44	4.66	4.60	4.58	4.80	4.82
	48	3.32	3.18	3.15	3.25	3.21	3.23	3.17	3.37	3.38
	49	2.69	2.63	2.57	2.62	2.64	2.64	2.64	2.78	2.79
	50	2.69	2.62	2.53	2.54	2.64	2.64	2.64	2.78	2.75
	51	2.60	2.55	2.47	2.43	2.60	2.58	2.61	2.69	2.67
	52	2.48	2.45	2.40	2.34	2.49	2.45	2.50	2.59	2.54
	53	2.40	2.37	2.32	2.29	2.38	2.35	2.40	2.51	2.45
	54	2.19	2.17	2.10	2.10	2.19	2.16	2.18	2.31	2.23
	55	1.94	1.93	1.88	1.88	1.94	1.92	1.93	2.07	1.97
	56	1.92	1.90	1.86	1.85	1.91	1.88	1.89	2.02	1.92
	57	1.94	1.91	1.87	1.86	1.92	1.88	1.89	2.02	1.93
	58	1.97	1.92	1.89	1.88	1.95	1.92	1.91	2.04	1.95
	59	1.97	1.93	1.89	1.88	1.97	1.94	1.93	2.04	1.96
	60	1.96	1.93	1.90	1.88	1.97	1.94	1.94	2.04	1.96
	61	1.96	1.93	1.89	1.88	1.97	1.95	1.95	2.04	1.96
	62	1.92	1.89	1.83	1.84	1.92	1.91	1.91	2.01	1.92
	63	1.80	1.78	1.68	1.73	1.80	1.78	1.79	1.89	1.80
	平成元	1.65	1.63	1.52	1.58	1.63	1.62	1.64	1.73	1.65
	2	1.56	1.54	1.43	1.49	1.54	1.53	1.55	1.63	1.56
	3	1.47	1.45	1.36	1.41	1.46	1.45	1.47	1.54	1.47
	4	1.45	1.44	1.34	1.40	1.44	1.43	1.45	1.52	1.46
	5	1.47	1.44	1.36	1.40	1.45	1.45	1.46	1.53	1.47
	6	1.49	1.47	1.40	1.42	1.48	1.49	1.48	1.55	1.50
	7	1.50	1.48	1.42	1.43	1.50	1.50	1.49	1.56	1.50
	8	1.50	1.48	1.43	1.43	1.51	1.50	1.50	1.56	1.51
	9	1.51	1.48	1.43	1.44	1.51	1.50	1.51	1.56	1.52
	10	1.51	1.49	1.44	1.44	1.52	1.51	1.52	1.57	1.53

11	1.52	1.51	1.47	1.45	1.53	1.54	1.53	1.57	1.53
12	1.54	1.53	1.50	1.47	1.55	1.56	1.54	1.58	1.55
13	1.54	1.53	1.50	1.47	1.55	1.56	1.55	1.58	1.55
14	1.54	1.54	1.51	1.47	1.55	1.56	1.55	1.58	1.55
15	1.54	1.54	1.52	1.47	1.55	1.56	1.55	1.58	1.55
16	1.54	1.55	1.52	1.47	1.55	1.56	1.55	1.58	1.55
17	1.54	1.55	1.52	1.47	1.55	1.56	1.55	1.58	1.56
18	1.56	1.58	1.57	1.51	1.56	1.60	1.55	1.60	1.56
19	1.57	1.58	1.55	1.51	1.56	1.57	1.54	1.59	1.57
20	1.57	1.57	1.54	1.50	1.55	1.55	1.54	1.58	1.56
21	1.58	1.59	1.57	1.52	1.57	1.57	1.55	1.60	1.58
22	1.63	1.63	1.61	1.56	1.61	1.61	1.59	1.64	1.63
23	1.63	1.62	1.60	1.55	1.61	1.60	1.58	1.64	1.63
24	1.62	1.58	1.59	1.55	1.58	1.58	1.54	1.61	1.60
25	1.57	1.51	1.53	1.51	1.53	1.53	1.50	1.56	1.55
26	1.49	1.44	1.47	1.44	1.46	1.47	1.46	1.49	1.47
27	1.46	1.40	1.45	1.43	1.44	1.45	1.44	1.45	1.45
28	1.46	1.40	1.46	1.43	1.44	1.45	1.44	1.45	1.45
29	1.46	1.41	1.46	1.43	1.44	1.45	1.44	1.44	1.45
30	1.44	1.40	1.44	1.42	1.43	1.43	1.42	1.42	1.43
令和元	1.40	1.38	1.40	1.38	1.39	1.39	1.39	1.39	1.38
2	1.34	1.34	1.35	1.34	1.35	1.34	1.34	1.34	1.34
3	1.29	1.28	1.29	1.28	1.28	1.28	1.28	1.28	1.28
4	1.12	1.11	1.11	1.10	1.11	1.11	1.11	1.11	1.11
5	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
6	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02
7	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
昭和21	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	—	28.71	32.87	26.49	31.72	30.44	29.69	29.03	27.00
23	—	15.83	18.15	14.61	17.56	16.78	16.43	16.06	14.92
24	10.42	13.34	15.28	12.31	14.75	14.12	13.83	13.52	12.56
25	10.52	13.44	15.42	12.43	14.90	14.26	13.93	13.67	12.68
26	9.42	10.97	12.56	10.44	12.52	11.32	10.80	11.65	10.45
27	9.12	10.78	12.68	10.10	12.27	11.92	11.37	11.51	10.45
28	8.00	10.02	11.94	9.72	11.33	10.97	10.80	10.36	9.84
29	8.23	9.70	11.77	9.63	11.41	10.90	10.80	10.08	9.75
30	8.50	9.83	11.77	9.20	11.33	10.80	10.83	10.02	9.90
31	7.67	8.55	10.40	8.17	9.92	9.26	9.39	8.86	8.43
32	7.80	8.67	10.40	8.35	9.81	9.41	9.39	9.00	8.27
33	8.94	9.38	11.44	9.09	10.60	10.42	10.28	10.02	9.26
34	8.55	8.80	10.67	8.44	9.79	9.99	9.96	9.51	9.32
35	8.15	8.44	10.32	7.90	9.09	9.64	9.52	9.05	9.13
36	7.21	7.29	8.80	7.17	8.73	8.02	8.15	7.55	7.67
37	7.05	6.96	8.54	6.93	7.84	7.56	7.61	7.36	7.09
38	6.80	6.65	8.47	6.70	7.80	7.61	7.43	6.86	7.06
39	6.04	6.17	7.16	6.25	7.26	6.93	7.12	6.47	6.65
40	5.77	6.04	7.17	5.91	7.22	6.64	6.91	6.26	6.54
41	5.73	5.97	7.03	5.62	6.67	6.25	6.51	5.84	6.07
42	5.28	5.33	5.80	5.01	5.56	5.43	5.66	5.04	5.31
43	5.06	5.22	5.61	4.87	5.30	5.15	5.36	4.86	5.17
44	4.67	4.83	5.16	4.55	4.78	4.67	4.96	4.51	4.78
45	4.24	4.35	4.65	4.06	4.33	4.26	4.46	4.11	4.38
46	4.03	4.28	4.53	3.95	4.17	4.16	4.30	3.99	4.25
47	3.85	4.08	4.37	3.79	3.99	3.98	4.02	3.81	4.00
48	3.01	3.10	3.40	2.93	3.03	3.03	3.05	2.90	3.03
49	2.26	2.35	2.53	2.18	2.30	2.29	2.32	2.14	2.28
50	2.30	2.37	2.52	2.19	2.37	2.36	2.36	2.17	2.30
51	2.27	2.36	2.49	2.14	2.36	2.36	2.35	2.13	2.29
52	2.21	2.29	2.43	2.08	2.28	2.25	2.27	2.08	2.23

二階建ての簡易耐火構造、準耐火構造、特殊耐火構造及び耐火構造

53	2.07	2.17	2.29	1.96	2.11	2.09	2.15	1.98	2.09
54	1.85	1.97	2.06	1.75	1.91	1.89	1.93	1.80	1.88
55	1.64	1.75	1.84	1.56	1.69	1.68	1.70	1.60	1.65
56	1.59	1.71	1.79	1.52	1.66	1.64	1.66	1.56	1.62
57	1.59	1.71	1.78	1.51	1.65	1.63	1.64	1.55	1.63
58	1.64	1.72	1.80	1.53	1.67	1.66	1.66	1.56	1.65
59	1.64	1.72	1.80	1.52	1.67	1.67	1.67	1.56	1.64
60	1.65	1.72	1.81	1.52	1.68	1.67	1.68	1.56	1.64
61	1.67	1.74	1.83	1.54	1.70	1.69	1.71	1.59	1.66
62	1.63	1.71	1.78	1.51	1.66	1.66	1.67	1.56	1.63
63	1.53	1.59	1.62	1.41	1.54	1.53	1.56	1.46	1.52
平成元	1.38	1.44	1.46	1.27	1.39	1.36	1.41	1.32	1.38
2	1.29	1.34	1.36	1.19	1.29	1.26	1.31	1.24	1.29
3	1.22	1.25	1.28	1.12	1.20	1.18	1.22	1.16	1.21
4	1.21	1.24	1.27	1.11	1.20	1.18	1.21	1.16	1.20
5	1.27	1.29	1.33	1.15	1.25	1.24	1.25	1.20	1.25
6	1.33	1.35	1.40	1.19	1.31	1.30	1.30	1.24	1.29
7	1.34	1.37	1.42	1.21	1.34	1.32	1.33	1.25	1.31
8	1.36	1.38	1.44	1.22	1.35	1.32	1.35	1.25	1.32
9	1.37	1.38	1.45	1.23	1.35	1.33	1.36	1.26	1.33
10	1.39	1.40	1.47	1.24	1.36	1.35	1.37	1.26	1.35
11	1.41	1.43	1.51	1.26	1.39	1.38	1.40	1.28	1.37
12	1.44	1.46	1.55	1.28	1.42	1.41	1.42	1.29	1.39
13	1.45	1.47	1.57	1.28	1.42	1.42	1.43	1.29	1.39
14	1.45	1.48	1.57	1.28	1.42	1.42	1.43	1.29	1.40
15	1.45	1.48	1.57	1.28	1.42	1.41	1.43	1.29	1.39
16	1.44	1.48	1.54	1.28	1.42	1.41	1.43	1.29	1.39
17	1.44	1.48	1.53	1.28	1.41	1.41	1.43	1.29	1.39
18	1.44	1.48	1.53	1.28	1.41	1.41	1.43	1.29	1.39
19	1.43	1.46	1.47	1.28	1.40	1.40	1.42	1.28	1.39
20	1.38	1.40	1.37	1.24	1.35	1.34	1.36	1.24	1.33
21	1.42	1.46	1.48	1.30	1.39	1.39	1.40	1.28	1.41
22	1.52	1.55	1.59	1.36	1.47	1.45	1.46	1.34	1.50
23	1.53	1.55	1.61	1.36	1.48	1.44	1.45	1.34	1.51
24	1.51	1.47	1.56	1.35	1.46	1.43	1.44	1.34	1.49
25	1.45	1.38	1.47	1.32	1.39	1.39	1.38	1.33	1.41
26	1.36	1.26	1.35	1.26	1.31	1.32	1.29	1.29	1.31
27	1.33	1.24	1.32	1.26	1.29	1.30	1.27	1.28	1.30
28	1.33	1.25	1.33	1.28	1.31	1.32	1.29	1.29	1.30
29	1.31	1.24	1.31	1.26	1.29	1.29	1.27	1.27	1.28
30	1.28	1.21	1.27	1.23	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24
令和元	1.27	1.21	1.26	1.22	1.25	1.24	1.23	1.24	1.23
2	1.27	1.24	1.29	1.23	1.27	1.25	1.25	1.25	1.24
3	1.23	1.19	1.24	1.18	1.21	1.20	1.19	1.19	1.19
4	1.19	1.16	1.20	1.15	1.17	1.16	1.16	1.16	1.15
5	1.11	1.09	1.11	1.08	1.10	1.09	1.10	1.09	1.08
6	1.05	1.04	1.05	1.03	1.04	1.03	1.04	1.04	1.03
7	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

備考

1　この表において「簡易耐火構造」とは、公営住宅法施行令の一部を改正する政令（平成五年政令第二百九号）による改正前の公営住宅法施行令（昭和二十六年政令第二百四十号）第一条第二号に定める住宅の構造をいう。

2　この表において「特殊耐火構造」とは、公営住宅法施行令の一部を改正する政令（昭和三十年政令第三百九号）による改正前の公営住宅法施行令第一条第四号に定める構造をいう。

3　この表における地区の区分は、次のとおりとする。

イ　北海道地区　北海道

ロ　東北地区　青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県

ハ　関東地区　茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県及び長野県

ニ　北陸地区　新潟県、富山県及び石川県

ホ　中部地区　岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県

ヘ　近畿地区　福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県

ト　中国地区　鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県

チ　四国地区　徳島県、香川県、愛媛県及び高知県

リ　九州地区　福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県

○国土交通省告示第九百四号

住宅地区改良法（昭和二十五年法律第八十四号）第二十九条第三項の規定によりその例によることとされる公営住宅法の一部を改正する法律（平成八年法律第五十五号）による改正前の公営住宅法（昭和二十六年法律第百九十三号。以下「旧公営住宅法」という。）第十三条第三項の規定及び住宅地区改良法施行令（昭和二十五年政令第百二十八号）第十三条の二第一項の規定によりその例によることとされる公営住宅法施行令の一部を改正する政令（平成八年政令第二百四十八号）による改正前の公営住宅法施行令（昭和二十六年政令第二百四十号。以下「旧公営住宅法施行令」という。）第四条の四第二項の規定に基づく公営住宅法施行規則の一部を改正する省令（平成八年建設省令第十二号）による改正前の公営住宅法施行規則（昭和二十六年建設省令第十九号。以下「旧公営住宅法施行規則」という。）第六条の規定に基づき、改良住宅の家賃の変更に係る率並びに改良住宅の家賃の変更に係る修繕費及び管理事務費に係る率を次のように定めたので、告示する。

令和七年九月三十日　　国土交通大臣　中野　洋昌

改良住宅の家賃の変更に係る率並びに改良住宅の家賃の変更に係る修繕費及び管理事務費に係る率を定める告示

第一　住宅地区改良法第二十九条第三項の規定によりその例によることとされる旧公営住宅法第十三条第三項の規定に基づき、国土交通大臣が定める令和七年十一月から令和八年十月までの間に行われる改良住宅の家賃の変更に係る率は、次のとおりとする。

	北海道以外の地域に適用される率		北海道の地域に適用される率	
建設年度	木造の住宅（準耐火構造の住宅及び耐火構造の住宅を除く。）及び簡易耐火構造の住宅で平家建てのもの	簡易耐火構造の住宅で二階建てのもの、準耐火構造の住宅、特殊耐火構造の住宅及び耐火構造の住宅	木造の住宅（準耐火構造の住宅及び耐火構造の住宅を除く。）及び簡易耐火構造の住宅で平家建てのもの	簡易耐火構造の住宅で二階建てのもの、準耐火構造の住宅、特殊耐火構造の住宅及び耐火構造の住宅
昭和35	4.7	3.7	4.4	3.4
36	3.9	3.3	3.8	3.1
37	3.7	3.2	3.7	3.0
38	3.6	3.1	3.7	2.9
39	3.4	2.9	3.2	2.7
40	3.4	2.9	3.1	2.6
41	3.2	2.7	3.1	2.6
42	2.9	2.5	3.0	2.4
43	2.7	2.4	2.8	2.4
44	2.6	2.3	2.6	2.2
45	2.4	2.1	2.4	2.1
46	2.3	2.1	2.3	2.0
47	2.2	2.0	2.2	2.0
48	1.7	1.7	1.8	1.7
49	1.6	1.4	1.6	1.4
50	1.5	1.4	1.6	1.4
51	1.5	1.4	1.5	1.4
52	1.5	1.4	1.5	1.4
53	1.5	1.4	1.5	1.4
54	1.4	1.3	1.4	1.3
55	1.3	1.2	1.3	1.2
56	1.3	1.2	1.3	1.2
57	1.3	1.2	1.3	1.2
58	1.3	1.2	1.3	1.2
59	1.3	1.2	1.3	1.2
60	1.3	1.2	1.3	1.2
61	1.3	1.2	1.3	1.2
62	1.3	1.2	1.3	1.2
63	1.3	1.2	1.3	1.2
平成元	1.2	1.1	1.2	1.1
2	1.2	1.1	1.2	1.1
3	1.2	1.1	1.2	1.1
4	1.1	1.1	1.2	1.1
5	1.1	1.1	1.2	1.1
6	1.2	1.1	1.2	1.1
7	1.2	1.1	1.2	1.1
8	1.2	1.1	1.2	1.1
9	1.2	1.1	1.2	1.1
10	1.2	1.1	1.2	1.1
11	1.2	1.1	1.2	1.1
12	1.2	1.1	1.2	1.1
13	1.2	1.1	1.2	1.2
14	1.2	1.1	1.2	1.2
15	1.2	1.1	1.2	1.2

16	1.2	1.1	1.2	1.2	1.1
17	1.2	1.1	1.2	1.2	1.1
18	1.2	1.1	1.2	1.2	1.1
19	1.2	1.1	1.2	1.1	1.1
20	1.2	1.1	1.2	1.1	1.1
21	1.2	1.1	1.2	1.1	1.1
22	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
23	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
24	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2
25	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2
26	1.2	1.1	1.2	1.1	1.1
27	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1
28	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1
29	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1
30	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
令和元	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
3	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
4	1.0	1.1	1.0	1.1	1.1
5	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
6	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
7	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

備考

一　この表において「簡易耐火構造」とは、公営住宅法施行令の一部を改正する政令（平成五年政令第二百九号）による改正前の公営住宅法施行令第一条第二号に定める住宅の構造をいう。

二　この表において「特殊耐火構造」とは、公営住宅法施行令の一部を改正する政令（昭和三十年政令第三百九号）による改正前の公営住宅法施行令第一条第四号に定める構造をいう。

第二　住宅地区改良法施行令第十三条の二第一項の規定によりその例によることとされる旧公営住宅法施行令第四条の四第二項の規定に基づく旧公営住宅法施行規則第六条に規定する令和七年十一月から令和八年十月までの間に行われる改良住宅の家賃の変更に係る修繕費及び管理事務費に係る率は、令和七年国土交通省告示第九百三号（令和八年度における公営住宅法第十六条第二項の規定による近傍同種の住宅の家賃及び同法第四十四条第一項の規定による譲渡の対価に係る公営住宅法施行規則第二十三条に基づき国土交通大臣が地域別に定める率を定める件）に定める率とする。

○国土交通省告示第九百五号

特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法（平成二十一年法律第六十四号）第三条の二第二項において準用する同法第三条第四項の規定に基づき、特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法施行規程の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年九月三十日　　国土交通大臣　中野　洋昌

特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法施行規程の一部を改正する告示

特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法施行規程（平成二十六年国土交通省告示第五十六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（準特定地域） **第五条**　法第三条の二第一項の規定に基づき準特定地域として指定する地域は、道路運送法施行規則第五条の規定に基づき次の表の上欄に掲げる地方運輸局長が定める営業区域のうち同表の中欄に掲げる営業区域とし、当該指定に係る期間は、それぞれ同表の下欄に掲げる期間とする。	（準特定地域） **第五条**　法第三条の二第一項の規定に基づき準特定地域として指定する地域は、道路運送法施行規則第五条の規定に基づき次の表の上欄に掲げる地方運輸局長が定める営業区域のうち同表の中欄に掲げる営業区域とし、当該指定に係る期間は、それぞれ同表の下欄に掲げる期間とする。
地方運輸局長	地方運輸局長
一　北海道運輸局長	一　北海道運輸局長
営業区域	営業区域
「札幌交通圏」、「小樽市」、「函館交通圏」及び「北見交通圏」	「札幌交通圏」、「小樽市」、「函館交通圏」、「旭川交通圏」及び「北見交通圏」
期間	期間
令和七年十月一日から令和十年九月三十日まで	令和四年十月一日から令和七年九月三十日まで
（略）	（略）
（略）	（略）

二　東北運輸局長	「青森交通圏」、「八戸交通圏」、「弘前交通圏」、「盛岡交通圏」、「山形交通圏」、「福島交通圏」、「郡山交通圏」及び「会津交通圏」	令和七年十月一日から令和十年九月三十日まで
	（略）	（略）
三　関東運輸局長	「特別区・武三交通圏」、「北多摩交通圏」、「西多摩交通圏」、「県央交通圏」、「湘南交通圏」、「小田原交通圏」、「京葉交通圏」、「東葛交通圏」、「千葉交通圏」、「北総交通圏」、「市原交通圏」、「県南中央交通圏」、「県南西部交通圏」、「県北交通圏（埼玉県）」、「東毛交通圏」、「中・西毛交通圏」、「県北交通圏（茨城県）」、「水戸県央交通圏」、「県南交通圏（茨城県）」、「県西交通圏」、「宇都宮交通圏」、「県南交通圏（栃木県）」、「塩那交通圏」及び「甲府交通圏」	令和七年十月一日から令和十年九月三十日まで
	（略）	（略）
四　北陸信越運輸局長	（略）	（略）
	「長岡交通圏」、「上越交通圏」、「新発田市Ａ」、「柏崎市Ａ」、「松本交通圏」、「上田市Ａ」、「飯田市Ａ」、「富山交通圏」及び「高岡・氷見交通圏」	令和七年十月一日から令和十年九月三十日まで
	（略）	（略）
五　中部運輸局長	「東濃西部交通圏」及び「北勢交通圏」	令和六年十月一日から令和九年九月三十日まで
	「知多交通圏」、「尾張北部交通圏」、「西三河北部交通圏」、「西三河南部交通圏」、「静清交通圏」、「浜松交通圏」、「富士・富士宮交通圏」、「沼津・三島交通圏」、「磐田・掛川交通圏」、「藤枝・焼津交通圏」、「大垣交通圏」、「高	令和七年十月一日から令和十年九月三十日まで

二　東北運輸局長	「青森交通圏」、「八戸交通圏」、「弘前交通圏」、「盛岡交通圏」、「山形交通圏」、「福島交通圏」、「郡山交通圏」及び「会津交通圏」	令和四年十月一日から令和七年九月三十日まで
	（略）	（略）
三　関東運輸局長	「特別区・武三交通圏」、「北多摩交通圏」、「西多摩交通圏」、「県央交通圏」、「湘南交通圏」、「小田原交通圏」、「京葉交通圏」、「東葛交通圏」、「千葉交通圏」、「市原交通圏」、「県南中央交通圏」、「県南西部交通圏」、「県北交通圏（埼玉県）」、「県北交通圏（茨城県）」、「水戸県央交通圏」、「県南交通圏（茨城県）」、「県西交通圏」、「宇都宮交通圏」、「県南交通圏（栃木県）」、「塩那交通圏」及び「甲府交通圏」	令和四年十月一日から令和七年九月三十日まで
	（略）	（略）
四　北陸信越運輸局長	（略）	（略）
	「長岡交通圏」、「上越交通圏」、「新発田市Ａ」、「柏崎市Ａ」、「松本交通圏」、「上田市Ａ」、「飯田市Ａ」、「富山交通圏」及び「高岡・氷見交通圏」	令和四年十月一日から令和七年九月三十日まで
	（略）	（略）
五　中部運輸局長	「尾張西部交通圏」、「東濃西部交通圏」及び「北勢交通圏」	令和六年十月一日から令和九年九月三十日まで
	「知多交通圏」、「尾張北部交通圏」、「西三河北部交通圏」、「西三河南部交通圏」、「静清交通圏」、「浜松交通圏」、「富士・富士宮交通圏」、「沼津・三島交通圏」、「磐田・掛川交通圏」、「藤枝・焼津交通圏」、「大垣交通圏」、「高	令和四年十月一日から令和七年九月三十日まで

山交通圏」、「東濃東部交通圏」、「美濃・可児交通圏」、「福井交通圏」及び「武生交通圏」	
（略）	（略）
六　近畿運輸局長	
「大阪市域交通圏」、「河南Ｂ交通圏」、「京都市域交通圏」、「神戸市域交通圏」、「東播磨交通圏」、「生駒交通圏」、「中部交通圏（奈良県）」、「大津市域交通圏」、「湖南交通圏」、「中部交通圏（滋賀県）」、「湖東交通圏」及び「和歌山市域交通圏」	令和七年十月一日から令和十年九月三十日まで
（略）	（略）
七　中国運輸局長	
（略）	（略）
「呉市Ａ」、「東広島市」、「福山交通圏」、「鳥取交通圏」、「米子交通圏」、「松江市」、「出雲市」、「岡山市」、「津山市」、「下関市」、「宇部市」、「山口市」、「周南市」及び「防府市」	令和七年十月一日から令和十年九月三十日まで
（略）	（略）
八　四国運輸局長	
「高松交通圏」、「中讃交通圏」、「徳島交通圏」、「松山交通圏」、「東予交通圏」、「今治交通圏」及び「高知交通圏」	令和七年十月一日から令和十年九月三十日まで
九　九州運輸局長	
（略）	（略）
「久留米市」、「筑豊交通圏」、「大牟田市」、「佐賀市」、「唐津市」、「佐世保市」、「諫早市」、「大分市」、「別府市」、「都城交通圏」、「延岡市」、「鹿児島市」及び「鹿児島空港交通圏」	令和七年十月一日から令和十年九月三十日まで
（略）	（略）

山交通圏」、「東濃東部交通圏」、「美濃・可児交通圏」、「福井交通圏」及び「武生交通圏」	
（略）	（略）
六　近畿運輸局長	
「大阪市域交通圏」、「河南Ｂ交通圏」、「京都市域交通圏」、「神戸市域交通圏」、「東播磨交通圏」、「生駒交通圏」、「中部交通圏（奈良県）」、「大津市域交通圏」、「湖南交通圏」、「中部交通圏（滋賀県）」、「湖東交通圏」及び「和歌山市域交通圏」	令和四年十月一日から令和七年九月三十日まで
（略）	（略）
七　中国運輸局長	
（略）	（略）
「呉市Ａ」、「東広島市」、「福山交通圏」、「鳥取交通圏」、「米子交通圏」、「松江市」、「出雲市」、「岡山市」、「津山市」、「下関市」、「宇部市」、「山口市」、「周南市」及び「防府市」	令和四年十月一日から令和七年九月三十日まで
（略）	（略）
八　四国運輸局長	
「高松交通圏」、「中讃交通圏」、「徳島交通圏」、「松山交通圏」、「東予交通圏」、「今治交通圏」及び「高知交通圏」	令和四年十月一日から令和七年九月三十日まで
九　九州運輸局長	
（略）	（略）
「久留米市」、「筑豊交通圏」、「佐賀市」、「唐津市」、「佐世保市」、「諫早市」、「大分市」、「別府市」、「都城交通圏」、「延岡市」、「鹿児島市」及び「鹿児島空港交通圏」	令和四年十月一日から令和七年九月三十日まで
（略）	（略）

附　則

この告示は、令和七年十月一日から施行する。

その他告示

○金融庁・農林水産省告示第十八号

食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律（令和七年法律第六十九号）の施行に伴い、及び関係法律の規定に基づき、農林中央金庫法の施行に関し定める件等の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年九月三十日

金融庁長官　伊藤　豊
農林水産大臣　小泉進次郎

農林中央金庫法の施行に関し定める件等の一部を改正する告示

（農林中央金庫法の施行に関し定める件の一部改正）

第一条　平成十三年金融庁・農林水産省告示第十三号（農林中央金庫法の施行に関し定める件）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分のように改める。

改正後	改正前
（業務の代理の業務を営むことのできる者） **第四条**　（略） ２　法第五十四条第四項第十号の主務大臣が定めるものは、次に掲げるものとする。 一　株式会社日本政策金融公庫の業務（株式会社日本政策金融公庫法（平成十九年法律第五十七号）第十一条第一項第一号の規定による別表第一第八号から第十四号までの中欄に掲げる者に対して貸付けを行う業務、同項第二号の規定による別表第二第三号、第四号及び第六号から第八号の三までに掲げる業務並びに同項第五号の規定によるこれらの業務の利用者に対する情報の提供を行う業務並びに同項第六号の規定によるこれらの業務に附帯する業務並びに次に掲げる法律の規定による業務に限る。）の代理及び前項第一号から第五号までに掲げる者の業務の代理 イ～ヘ　（略） ト　食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（平成三年法律第五十九号）第十五条第一項 チ～ヨ　（略） 二～七　（略）	（業務の代理の業務を営むことのできる者） **第四条**　（略） ２　法第五十四条第四項第十号の主務大臣が定めるものは、次に掲げるものとする。 一　株式会社日本政策金融公庫の業務（株式会社日本政策金融公庫法（平成十九年法律第五十七号）第十一条第一項第一号の規定による別表第一第八号から第十四号までの中欄に掲げる者に対して貸付けを行う業務、同項第二号の規定による別表第二第三号、第四号及び第六号から第八号の三までに掲げる業務並びに同項第五号の規定によるこれらの業務の利用者に対する情報の提供を行う業務並びに同項第六号の規定によるこれらの業務に附帯する業務並びに次に掲げる法律の規定による業務に限る。）の代理及び前項第一号から第五号までに掲げる者の業務の代理 イ～ヘ　（略） ト　食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律（平成三年法律第五十九号）第七条第一項 チ～ヨ　（略） 二～七　（略）

（農業協同組合法第十条第六項第八号に規定する主務大臣の定める者等を定める件の一部改正）

第二条　平成十八年金融庁・農林水産省告示第九号（農業協同組合法第十条第六項第八号に規定する主務大臣の定める者等を定める件）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分のように改める。

改正後	改正前
第二条　法第十条第六項第八号の主務大臣が定めるものは、次に掲げるものとする。 一　前条第一号（同号ハからリまで、ネ、ラ、ム及びウを除く。）に掲げる者の業務（同号イに掲げる者にあっては株式会社日本政策金融公庫法（平成十九年法律第五十七号）第十一条第一項第一号の規定による別表第一第一号から第十三号までの中欄に掲げる者に対して貸付け	**第二条**　法第十条第六項第八号の主務大臣が定めるものは、次に掲げるものとする。 一　前条第一号（同号ハからリまで、ネ、ラ、ム及びウを除く。）に掲げる者の業務（同号イに掲げる者にあっては株式会社日本政策金融公庫法（平成十九年法律第五十七号）第十一条第一項第一号の規定による別表第一第一号から第十三号までの中欄に掲げる者に対して貸付け

を行う業務及び同項第五号の規定によるこれらの業務の利用者に対する情報の提供を行う業務並びに同項第六号の規定によるこれらの業務に附帯する業務並びに次に掲げる法律の規定による業務、前条第一号ヌに掲げる者にあっては中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第百六十号）第七十条第二項第一号に掲げる業務に限る。）の代理

イ～ヘ　（略）

ト　食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（平成三年法律第五十九号）第十五条第一項

チ～ヨ　（略）

二～六　（略）

（水産業協同組合法第十一条第三項第七号等に規定する主務大臣の定める者等を定める件の一部改正）

第三条　平成十八年金融庁農林水産省告示第十二号（水産業協同組合法第十一条第三項第七号等に規定する主務大臣の定める者等を定める件）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分のように改める。

改正後	改正前
第二条　法第十一条第三項第七号、第八十七条第四項第七号、第九十三条第二項第七号及び第九十七条第三項第七号の主務大臣が定めるものは、次に掲げるものとする。 一　前条（第三号から第九号まで、第十三号、第十八号及び第十九号を除く。）に掲げる者の業務（同条第一号に掲げる者にあっては株式会社日本政策金融公庫法（平成十九年法律第五十七号）第十一条第一項第一号の規定による別表第一第一号から第十三号までの中欄に掲げる者に対して貸付けを行う業務及び同項第五号の規定によるこれらの業務の利用者に対する情報の提供を行う業務並びに同項第六号の規定によるこれらの業務に附帯する業務並びに次に掲げる法律の規定による業務、前条第十号に掲げる者にあっては中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第百六十号）第七十条第二項第一号に掲げる業務に限る。）の代理 イ～ヘ　（略） ト　食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（平成三年法律第五十九号）第十五条第一項 チ～ヨ　（略） 二～五　（略）	**第二条**　法第十一条第三項第七号、第八十七条第四項第七号、第九十三条第二項第七号及び第九十七条第三項第七号の主務大臣が定めるものは、次に掲げるものとする。 一　前条（第三号から第九号まで、第十三号、第十八号及び第十九号を除く。）に掲げる者の業務（同条第一号に掲げる者にあっては株式会社日本政策金融公庫法（平成十九年法律第五十七号）第十一条第一項第一号の規定による別表第一第一号から第十三号までの中欄に掲げる者に対して貸付けを行う業務及び同項第五号の規定によるこれらの業務の利用者に対する情報の提供を行う業務並びに同項第六号の規定によるこれらの業務に附帯する業務並びに次に掲げる法律の規定による業務、前条第十号に掲げる者にあっては中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第百六十号）第七十条第二項第一号に掲げる業務に限る。）の代理 イ～ヘ　（略） ト　食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律（平成三年法律第五十九号）第十五条第一項 チ～ヨ　（略） 二～五　（略）

附　則

この告示は、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律の施行の日（令和七年十月一日）から施行する。

○文化庁告示第二十二号

文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第三十二条の二第一項の規定により、次の表の上欄に掲げる重要文化財の管理団体を同表下欄のように指定したので、同条第三項の規定に基づき告示する。

令和七年九月三十日

文化庁長官　都倉　俊一

（彫刻の部）

上欄				下欄	
名称及び員数	関係告示	所有者	所有者の住所	管理団体	管理団体の住所
木造釈迦如来坐像　一軀 木造二天王立像　二軀 （内一軀の像内に仁平二年四月六日、藤原家実、良峯氏等の銘がある）	令和七年文部科学省告示第百十九号	阿蘇釈迦堂管理組合	熊本県球磨郡あさぎり町須恵	あさぎり町	熊本県球磨郡あさぎり町免田東一一九九

附　木造騎獅文殊菩薩騎象普賢菩薩像　二軀
文殊菩薩像内に嘉元二年十二月四日の銘がある

○文化庁告示第二十三号

次の表に掲げる物件に係る旧重要美術品等ノ保存ニ関スル法律（昭和八年法律第四十三号）第三条の規定に基づき、同法第二条第一項の規定による認定を取り消す。

令和七年九月三十日

文化庁長官　都倉　俊一

（書跡・典籍の部）

名称及び員数	認定告示	所有者	所有者の住所
色紙墨書貫之集下断簡（石山切）　一幅 （承平五年十二月）	昭和十二年文部省告示第四百三十四号	ロンドンギャラリー株式会社	東京都港区六本木六―六―九

○農林水産省告示第千四百五十九号

砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和四十年法律第百九号）第三条第一項、第九条第二項、第十一条第三項、第十五条第三項、第十八条の二第二項、第十八条の六第三項、第二十四条第三項（同法第二十五条第二項において準用する場合を含む。）、第二十六条第一項及び第三十一条第二項の規定に基づき、令和七砂糖年度に係る同法第三条第一項の砂糖調整基準価格、同法第九条第一項第一号の指定糖調整率、同法第十一条第一項の異性化糖調整基準価格、同法第十五条第一項第一号の異性化糖調整率、同法第十八条の二第一項の加糖調製品糖調整基準価格、同法第十八条の六第一項の加糖調製品糖調整率並びに同法第二十四条第一項及び第二十五条第一項第一号の農林水産大臣が定める額並びに令和七でん粉年度に係る同法第二十六条第一項のでん粉調整基準価格及び同法第三十一条第一項第一号の指定でん粉等調整率を次のように定めたので、告示する。

令和七年九月三十日

農林水産大臣　小泉進次郎

一　砂糖調整基準価格　一、〇〇〇キログラムにつき一五三、二〇〇円
二　指定糖調整率　百分の三九・三二
三　異性化糖調整基準価格　一、〇〇〇キログラムにつき二一七、五四四円（うち消費税額及び地方消費税額分　一六、一一四円）
四　異性化糖調整率　百分の二〇・六一
五　加糖調製品糖調整基準価格　一、〇〇〇キログラムにつき二九一、六五八円
六　加糖調製品糖調整率　百分の三三・四〇
七　砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律第二十四条第一項の農林水産大臣が定める額　一、〇〇〇キログラムにつき二五、六一三円（ただし、同項の規定による砂糖年度を区分した期間ごとに、同項の規定に基づき指定糖輸入申告者等に通知した数量の合計数量が輸入に係る砂糖につき農林水産大臣が定める数量に達しない場合には、当該農林水産大臣が定める数量から当該通知した数量の合計数量を控除した数量に係る額については、当該砂糖年度を区分した期間ごとに二五、六一三円を超えない範囲内において農林水産大臣が別に定める額とする。）
八　砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律第二十五条第一項第一号の農林水産大臣が定める額
一、〇〇〇キログラムにつき一四、七三一円（うち消費税額及び地方消費税額分　一、〇九一円）
九　でん粉調整基準価格　一、〇〇〇キログラムにつき一八七、八三〇円
十　指定でん粉等調整率　百分の四・八一九

○農林水産省告示第千四百六十号

砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和四十年法律第百九号）第二十二条第二項及び第三十六条第二項の規定に基づき、令和七砂糖年度に係る国内産糖交付金及び令和七でん粉年度に係る国内産いもでん粉交付金の単価を次のように定めたので、同法第二十二条第三項及び第三十六条第三項の規定に基づき、告示する。

令和七年九月三十日

農林水産大臣　小泉進次郎

一　てん菜を原料として製造される国内産糖
正味一、〇〇〇キログラムにつき　一八、五五九円
二　さとうきびを原料として製造される国内産糖
㈠　鹿児島県
1　種子島において製造されるもの
正味一、〇〇〇キログラムにつき　三九、三九四円
2　奄美大島において製造されるもの
正味一、〇〇〇キログラムにつき　七一、八九〇円
3　喜界島において製造されるもの
正味一、〇〇〇キログラムにつき　四一、〇三二円
4　徳之島において製造されるもの
正味一、〇〇〇キログラムにつき　三五、九一三円
5　沖永良部島において製造されるもの
正味一、〇〇〇キログラムにつき　三七、三七〇円
6　与論島において製造されるもの
正味一、〇〇〇キログラムにつき　七八、三九五円

(二)　沖縄県

1　沖縄本島において製造されるもの（2に掲げるものを除く。）
正味一、〇〇〇キログラムにつき　三八、〇三一円

2　沖縄本島において製造されるもの（沖縄本島において販売されるものに限る。）
正味一、〇〇〇キログラムにつき　二八、七八一円

3　伊是名島において製造されるもの
正味一、〇〇〇キログラムにつき　八六、二二八円

4　久米島において製造されるもの
正味一、〇〇〇キログラムにつき　六七、六一七円

5　南大東島において製造されるもの
正味一、〇〇〇キログラムにつき　六四、三七九円

6　北大東島において製造されるもの
正味一、〇〇〇キログラムにつき　一一八、二二六円

7　宮古島及び伊良部島において製造されるもの（8に掲げるものを除く。）
正味一、〇〇〇キログラムにつき　四四、四八五円

8　宮古島（沖縄県宮古島市下地に限る。）において製造されるもの
正味一、〇〇〇キログラムにつき　三七、二〇二円

9　石垣島において製造されるもの
正味一、〇〇〇キログラムにつき　五二、〇九六円

三　ばれいしょを原料として製造される国内産いもでん粉
正味一、〇〇〇キログラムにつき　二一、四三七円

四　かんしょを原料として製造される国内産いもでん粉
正味一、〇〇〇キログラムにつき　六三、一三八円

農林水産省
○経済産業省
国土交通省告示第五号

下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律（令和七年法律第四十一号）及び食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律（令和七年法律第六十九号）の施行に伴い、並びに物資の流通の効率化に関する法律（平成十七年法律第八十五号）第五条第一項の規定に基づき、流通業務総合効率化事業の実施に関する基本的な方針（平成二十八年農林水産省経済産業省国土交通省告示第二号）の一部を次のように改正したので、同条第四項の規定に基づき公表する。

令和七年九月三十日

農林水産大臣　小泉進次郎
経済産業大臣　武藤　容治
国土交通大臣　中野　洋昌

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
第一　（略）	第一　（略）
第二　流通業務総合効率化事業の内容に関する事項 1　基本的な考え方 流通業務総合効率化事業は、二以上の者が連携して、流通業務の総合化及び効率化を図る事業であって、物資の流通に伴う環境への負荷の低減に資するとともに、流通業務の省力化を伴うものである。 (1)　流通業務総合効率化事業の実施主体 流通業務総合効率化事業を実施しようとする者は、その業種業態の如何を問わず流通業務に関係する者であれば対象となり、生産者や製造業者、小売店に納品する卸売業者、委託事業者に納品する中小受託事業者、荷主から貨物の輸送、保管等を依頼される物流事業者をはじめ、様々な事業者が対象となり得る。また、必ずしも民間事業者である必要はなく、公的セクターも対象となり、例えば、物流ネットワークの維持が困難となるおそれが高い地域において、地域内配送共同化の取組を行う場合に、地域物流の維持、確保に向けて、市町村をはじめとする地方公共団体が参加することなどが考えられる。 流通業務総合効率化事業は、流通業務に携わる多様な関係者が連携することで、物資の流通に伴う環境負荷の低減及び流通業務の省力化を、効果的に進める事業であることから、二以上の者が連携することを求めている。このため、二以上の者の連携については、法人格が別の者が連携することが必要である。ただし、組合は複数者が参画して共同の事業を行う主体であり、組合が行う事業は二以上の者が連携した	第二　流通業務総合効率化事業の内容に関する事項 1　基本的な考え方 流通業務総合効率化事業は、二以上の者が連携して、流通業務の総合化及び効率化を図る事業であって、物資の流通に伴う環境への負荷の低減に資するとともに、流通業務の省力化を伴うものである。 (1)　流通業務総合効率化事業の実施主体 流通業務総合効率化事業を実施しようとする者は、その業種業態の如何を問わず流通業務に関係する者であれば対象となり、生産者や製造業者、小売店に納品する卸売業者、親事業者に納品する下請事業者、荷主から貨物の輸送、保管等を依頼される物流事業者をはじめ、様々な事業者が対象となり得る。また、必ずしも民間事業者である必要はなく、公的セクターも対象となり、例えば、物流ネットワークの維持が困難となるおそれが高い地域において、地域内配送共同化の取組を行う場合に、地域物流の維持、確保に向けて、市町村をはじめとする地方公共団体が参加することなどが考えられる。 流通業務総合効率化事業は、流通業務に携わる多様な関係者が連携することで、物資の流通に伴う環境負荷の低減及び流通業務の省力化を、効果的に進める事業であることから、二以上の者が連携することを求めている。このため、二以上の者の連携については、法人格が別の者が連携することが必要である。ただし、組合は複数者が参画して共同の事業を行う主体であり、組合が行う事業は二以上の者が連携した

事業とみなせることから、組合は単体であっても、流通業務総合効率化事業の実施主体となり得る。

連携する者の組合せは様々なものが考えられるが、流通業務を実施する者が含まれることが必要であることはもちろんのこと、総合効率化計画に記載した流通業務総合効率化事業の目標及び内容を実現可能とする者が含まれることが必要である。例えば、特定流通業務施設において、トラック予約受付システムを導入し、トラックの荷待ち時間の削減を図ることを内容とする場合においては、荷待ち時間の着実な削減のためには、トラック予約受付システムを運用する者とそれを活用する者が連携することが必須となることから、特定流通業務施設を運営する者と日常的に当該特定流通業務施設に物資の搬出入を行う主要な貨物自動車運送事業者が連携することが必要である。

(2)～(5)　（略）

2　（略）

第三　流通業務総合効率化事業の実施方法に関する事項

1・2　（略）

3　流通業務総合効率化事業の実施に必要な資金の確保

流通業務総合効率化事業を確実に遂行するため、事業の実施に必要となる資金の額及び調達方法を明らかとすることが必要である。流通業務総合効率化事業を円滑に実施するためには、国等の支援施策を活用することも効果的である。具体的には、国や地方公共団体からの補助金及び税制優遇措置、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、日本政策金融公庫、中小企業投資育成株式会社等からの融資、株式の引受け等並びに食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（平成三年法律第五十九号）第二十二条第一項の規定により指定された食品等持続的供給推進機構による債務保証等の支援施策の活用が考えられる。

4～7　（略）

第四　（略）

第五　中小企業者が実施する流通業務総合効率化事業に関する事項

1　（略）

2　事業実施の計画性

中小企業流通業務総合効率化事業の実施に当たっては、一般に中小企業者は経営基盤が脆弱であることを踏まえ、中小企業者の経営実態、環境条件の変化等を十分に把握し、長期的な視野に立って今後のあり方を展望した上で、適切な運営方針及び運営計画を作成するよう努めるものとする。

中小企業者同士の連携による中小企業流通業務総合効率化事業であっても、他の流通業務総合効率化事業と同じく、少なくとも流通業務のうち輸送、荷役、保管、荷さばき及び流通加工を一体的に行うことは必要であるが、各中小企業者の物流をめぐる状況、取引実態、費用負担能力等を勘案した上で、全体としての効率性に配慮しながら、重点的に取り組む流通業務に段階を設けることも重要である。

第六　（略）

附　則

この告示は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　第三の3の改正規定　食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律の施行の日（令和七年十月一日）

二　第二の1の(1)の改正規定　下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律の施行の日（令和八年一月一日）

事業とみなせることから、組合は単体であっても、流通業務総合効率化事業の実施主体となり得る。

連携する者の組合せは様々なものが考えられるが、流通業務を実施する者が含まれることが必要であることはもちろんのこと、総合効率化計画に記載した流通業務総合効率化事業の目標及び内容を実現可能とする者が含まれることが必要である。例えば、特定流通業務施設において、トラック予約受付システムを導入し、トラックの荷待ち時間の削減を図ることを内容とする場合においては、荷待ち時間の着実な削減のためには、トラック予約受付システムを運用する者とそれを活用する者が連携することが必須となることから、特定流通業務施設を運営する者と日常的に当該特定流通業務施設に物資の搬出入を行う主要な貨物自動車運送事業者が連携することが必要である。

(2)～(5)　（略）

2　（略）

第三　流通業務総合効率化事業の実施方法に関する事項

1・2　（略）

3　流通業務総合効率化事業の実施に必要な資金の確保

流通業務総合効率化事業を確実に遂行するため、事業の実施に必要となる資金の額及び調達方法を明らかとすることが必要である。流通業務総合効率化事業を円滑に実施するためには、国等の支援施策を活用することも効果的である。具体的には、国や地方公共団体からの補助金及び税制優遇措置、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、日本政策金融公庫、中小企業投資育成株式会社等からの融資、株式の引受け等並びに食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律（平成三年法律第五十九号）第十六条第一項の規定により指定された食品等流通合理化促進機構による債務保証等の支援施策の活用が考えられる。

4～7　（略）

第四　（略）

第五　中小企業者が実施する流通業務総合効率化事業に関する事項

1　（略）

2　事業実施の計画性

中小企業流通業務総合効率化事業の実施に当たっては、一般に中小企業者は経営基盤が脆弱であることを踏まえ、中小企業者の経営実態、環境条件の変化等を十分に把握し、長期的な視野に立って今後のあり方を展望した上で、適切な運営方針及び運営計画を作成するよう努めるものとする。

中小企業者同士の連携による中小企業流通業務総合効率化事業であっても、他の流通業務総合効率化事業と同じく、少なくとも流通業務のうち輸送、保管、荷さばき及び流通加工を一体的に行うことは必要であるが、各中小企業者の物流をめぐる状況、取引実態、費用負担能力等を勘案した上で、全体としての効率性に配慮しながら、重点的に取り組む流通業務に段階を設けることも重要である。

第六　（略）

○経済産業省告示第百四十四号

中小企業信用保険法（昭和二十五年法律第二百六十四号）第二条第五項第五号の規定に基づき、同号の業種を次の表のとおり指定する。

令和七年九月三十日

経済産業大臣　武藤　容治

番号	業種	指定期間
一	工芸農作物農業（製造加工設備を有する茶作農業であって、荒茶及び仕上茶の製造を行っているものに限る。）	令和七年十月一日から令和七年十二月三十一日まで
二	養鶏業（人工ふ卵設備を有し、鶏卵の人工ふ化を行うものに限る。）	
三	畜産サービス業（獣医業を除く。）（製造加工設備を有する蚕種製造請負業、てい鉄修理業、人工ふ卵設備を有し鶏卵の人工ふ化を行うふ卵業、家畜貸付業に限る。）	
四	素材生産業	
五	素材生産サービス業	
六	石炭鉱業（石炭選別業を含む。）	
七	花こう岩・同類似岩石採石業	
八	石英粗面岩・同類似岩石採石業	
九	安山岩・同類似岩石採石業	
十	大理石採石業	
十一	凝灰岩採石業	
十二	砂岩採石業	
十三	粘板岩採石業	
十四	砂・砂利・玉石採取業	
十五	その他の採石業、砂・砂利・玉石採取業	
十六	耐火粘土鉱業	
十七	ろう石鉱業	
十八	ドロマイト鉱業	
十九	長石鉱業	
二十	けい石鉱業	
二十一	天然けい砂鉱業	
二十二	石灰石鉱業	
二十三	酸性白土鉱業	
二十四	ベントナイト鉱業	
二十五	けいそう土鉱業	
二十六	滑石鉱業	
二十七	土木工事業（造園工事業、しゅんせつ工事業及び舗装工事業を除く。）	
二十八	造園工事業	
二十九	建築リフォーム工事業	
三十	大工工事業（型枠大工工事業を除く。）	
三十一	とび工事業	
三十二	タイル工事業	
三十三	コンクリートブロック工事業	
三十四	床工事業	
三十五	内装工事業	
三十六	金属製建具工事業	
三十七	木製建具工事業	
三十八	屋根工事業（金属製屋根工事業を除く。）	
三十九	解体・はつり工事業	
四十	電気通信工事業（有線テレビジョン放送設備設置工事業を除く。）	
四十一	有線テレビジョン放送設備設置工事業	
四十二	信号装置工事業	
四十三	一般管工事業	
四十四	給排水・衛生設備工事業	
四十五	その他の管工事業	

四十六	機械器具設置工事業（昇降設備工事業を除く。）
四十七	昇降設備工事業
四十八	熱絶縁工事業
四十九	部分肉・冷凍肉製造業
五十	肉加工品製造業
五十一	処理牛乳・乳飲料製造業
五十二	その他の畜産食料品製造業
五十三	水産缶詰・瓶詰製造業
五十四	海藻加工業
五十五	水産練製品製造業
五十六	塩干・塩蔵品製造業
五十七	冷凍水産物製造業
五十八	冷凍水産食品製造業
五十九	その他の水産食料品製造業
六十	野菜漬物製造業（缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く。）
六十一	味そ製造業
六十二	ソース製造業
六十三	でんぷん糖類製造業
六十四	精米・精麦業
六十五	その他の精穀・製粉業
六十六	でんぷん製造業
六十七	他に分類されない食料品製造業
六十八	清涼飲料製造業
六十九	果実酒製造業
七十	発泡性酒類製造業
七十一	清酒製造業
七十二	醸造酒類製造業（果実酒、清酒を除く。）

七十三	蒸留酒類製造業
七十四	混成酒類製造業
七十五	製茶業
七十六	単体飼料製造業
七十七	有機質肥料製造業
七十八	製糸業
七十九	化学繊維製造業
八十	綿紡績業
八十一	化学繊維紡績業
八十二	毛紡績業
八十三	ねん糸製造業（かさ高加工糸を除く。）
八十四	かさ高加工糸製造業
八十五	綿・スフ織物業
八十六	絹・人絹織物業
八十七	毛織物業
八十八	細幅織物業
八十九	その他の織物業
九十	丸編ニット生地製造業
九十一	たて編ニット生地製造業
九十二	横編ニット生地製造業
九十三	綿・スフ・麻織物機械染色業
九十四	絹・人絹織物機械染色業
九十五	織物整理業
九十六	織物手加工染色整理業
九十七	綿状繊維・糸染色整理業
九十八	ニット・レース染色整理業
九十九	繊維雑品染色整理業
百	漁網製造業

百一	網地製造業（漁網を除く。）
百二	レース製造業
百三	組ひも製造業
百四	フェルト・不織布製造業
百五	その他の繊維粗製品製造業
百六	織物製成人男子・少年服製造業（不織布製及びレース製を含む。）
百七	織物製成人女子・少女服製造業（不織布製及びレース製を含む。）
百八	織物製乳幼児服製造業（不織布製及びレース製を含む。）
百九	織物製シャツ製造業（不織布製及びレース製を含み、下着を除く。）
百十	織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・学校服製造業（不織布製及びレース製を含む。）
百十一	ニット製外衣製造業（アウターシャツ類、セーター類等を除く。）
百十二	ニット製アウターシャツ類製造業
百十三	セーター類製造業
百十四	その他の外衣・シャツ製造業
百十五	織物製下着製造業
百十六	ニット製下着製造業
百十七	織物製・ニット製寝着類製造業
百十八	補整着製造業
百十九	和装製品製造業（足袋を含む。）
百二十	ネクタイ製造業
百二十一	スカーフ・マフラー・ハンカチーフ製造業
百二十二	靴下製造業
百二十三	手袋製造業
百二十四	他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業

百二十五	寝具製造業
百二十六	じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業
百二十七	刺しゅう業
百二十八	タオル製造業
百二十九	繊維製衛生材料製造業
百三十	他に分類されない繊維製品製造業
百三十一	一般製材業
百三十二	単板製造業
百三十三	木材チップ製造業
百三十四	造作材製造業（建具を除く。）
百三十五	合板製造業
百三十六	集成材製造業
百三十七	建築用木製組立材料製造業
百三十八	パーティクルボード製造業
百三十九	繊維板製造業
百四十	銘木製造業
百四十一	床板製造業
百四十二	たる・おけ製造業
百四十三	木材薬品処理業
百四十四	コルク加工基礎資材・コルク製品製造業
百四十五	木製家具製造業（漆塗りを除く。）
百四十六	金属製家具製造業
百四十七	マットレス・組スプリング製造業
百四十八	宗教用具製造業
百四十九	窓用・扉用日よけ、日本びょうぶ等製造業
百五十	洋紙製造業
百五十一	板紙製造業
百五十二	機械すき和紙製造業

百五十三	重包装紙袋製造業
百五十四	複合肥料製造業
百五十五	その他の化学肥料製造業
百五十六	ソーダ工業
百五十七	無機顔料製造業
百五十八	圧縮ガス・液化ガス製造業
百五十九	その他の無機化学工業製品製造業
百六十	石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む。）
百六十一	脂肪族系中間物製造業（脂肪族系溶剤を含む。）
百六十二	発酵工業
百六十三	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業
百六十四	プラスチック製造業
百六十五	合成ゴム製造業
百六十六	その他の有機化学工業製品製造業
百六十七	脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業
百六十八	石けん・合成洗剤製造業
百六十九	界面活性剤製造業（石けん、合成洗剤を除く。）
百七十	塗料製造業
百七十一	印刷インキ製造業
百七十二	医薬品原薬製造業
百七十三	医薬品製剤製造業
百七十四	仕上用・皮膚用化粧品製造業（香水、オーデコロンを含む。）
百七十五	頭髪用化粧品製造業
百七十六	その他の化粧品・歯磨・化粧用調整品製造業
百七十七	火薬類製造業
百七十八	ゼラチン・接着剤製造業

百七十九	潤滑油・グリース製造業（石油精製によらないものに限る。）
百八十	プラスチック板・棒製造業
百八十一	プラスチック管製造業
百八十二	プラスチック継手製造業
百八十三	プラスチック異形押出製品製造業
百八十四	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品加工業
百八十五	プラスチックフィルム製造業
百八十六	プラスチックシート製造業
百八十七	合成皮革製造業
百八十八	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業
百八十九	電気機械器具用プラスチック製品製造業（加工業を除く。）
百九十	その他の工業用プラスチック製品製造業（加工業を除く。）
百九十一	工業用プラスチック製品加工業
百九十二	軟質プラスチック発泡製品製造業（半硬質性を含む。）
百九十三	強化プラスチック製板・棒・管・継手製造業
百九十四	強化プラスチック製容器・浴槽等製造業
百九十五	発泡・強化プラスチック製品加工業
百九十六	プラスチック成形材料製造業
百九十七	プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業
百九十八	プラスチック製容器製造業
百九十九	他に分類されないプラスチック製品製造業
二百	自動車タイヤ・チューブ製造業
二百一	ゴム製履物・同附属品製造業
二百二	プラスチック製履物・同附属品製造業
二百三	ゴムベルト製造業

二百四	ゴムホース製造業
二百五	工業用ゴム製品製造業
二百六	ゴム練生地製造業
二百七	再生ゴム製造業
二百八	他に分類されないゴム製品製造業
二百九	なめし革製造業
二百十	工業用革製品製造業（手袋を除く。）
二百十一	革製履物用材料・同附属品製造業
二百十二	革製履物製造業
二百十三	革製手袋製造業
二百十四	かばん製造業
二百十五	袋物製造業（ハンドバッグを除く。）
二百十六	ハンドバッグ製造業
二百十七	毛皮製造業
二百十八	その他のなめし革製品製造業
二百十九	ガラス製加工素材製造業
二百二十	卓上用・ちゅう房用ガラス器具製造業
二百二十一	セメント製造業
二百二十二	生コンクリート製造業
二百二十三	コンクリート製品製造業
二百二十四	粘土がわら製造業
二百二十五	その他の建設用粘土製品製造業
二百二十六	電気用陶磁器製造業
二百二十七	理化学用・工業用陶磁器製造業
二百二十八	陶磁器製タイル製造業
二百二十九	陶磁器用はい土製造業
二百三十	耐火れんが製造業

二百三十一	不定形耐火物製造業
二百三十二	その他の耐火物製造業
二百三十三	砕石製造業
二百三十四	再生骨材製造業
二百三十五	石工品製造業
二百三十六	けいそう土・同製品製造業
二百三十七	鉱物・土石粉砕等処理業
二百三十八	石膏（こう）製品製造業
二百三十九	石灰製造業
二百四十	鋳型製造業（中子を含む。）
二百四十一	他に分類されない窯業・土石製品製造業
二百四十二	製鋼・製鋼圧延業
二百四十三	鋼管製造業
二百四十四	磨棒鋼製造業
二百四十五	引抜鋼管製造業
二百四十六	伸線業
二百四十七	銑鉄（せんてつ）鋳物製造業（鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く。）
二百四十八	可鍛鋳鉄製造業
二百四十九	鋳鋼製造業
二百五十	鍛鋼製造業
二百五十一	鉄鋼シャースリット業
二百五十二	鋳鉄管製造業
二百五十三	鉛第二次製錬・精製業（鉛合金製造業を含む。）
二百五十四	伸銅品製造業
二百五十五	電線・ケーブル製造業（光ファイバケーブルを除く。）
二百五十六	銅・同合金鋳物製造業（ダイカストを除く。）
二百五十七	非鉄金属鋳物製造業（銅・同合金鋳物及びダイカストを除く。）

二百五十八	アルミニウム・同合金ダイカスト製造業
二百五十九	非鉄金属ダイカスト製造業（アルミニウム・同合金ダイカストを除く。）
二百六十	ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業
二百六十一	その他の金物類製造業
二百六十二	配管工事用附属品製造業（バルブ、コックを除く。）
二百六十三	ガス機器・石油機器製造業
二百六十四	温風・温水暖房装置製造業
二百六十五	その他の暖房・調理装置製造業（電気機械器具、ガス機器、石油機器を除く。）
二百六十六	金属製サッシ・ドア製造業
二百六十七	製缶板金業
二百六十八	アルミニウム・同合金プレス製品製造業
二百六十九	金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く。）
二百七十	粉末や金製品製造業
二百七十一	金属製品塗装業
二百七十二	溶融めっき業（表面処理鋼材製造業を除く。）
二百七十三	金属彫刻業
二百七十四	金属熱処理業
二百七十五	その他の金属表面処理業
二百七十六	くぎ製造業
二百七十七	その他の金属線製品製造業
二百七十八	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業
二百七十九	金属製スプリング製造業
二百八十	他に分類されない金属製品製造業
二百八十一	汎用内燃機関製造業
二百八十二	その他の原動機製造業
二百八十三	油圧・空圧機器製造業

二百八十四	動力伝導装置製造業（玉軸受、ころ軸受を除く。）
二百八十五	工業窯炉製造業（燃焼炉に限る。）
二百八十六	玉軸受・ころ軸受製造業
二百八十七	建設機械・鉱山機械製造業
二百八十八	製織機械・編組機械製造業
二百八十九	染色整理仕上機械製造業
二百九十	縫製機械製造業
二百九十一	食品機械・同装置製造業
二百九十二	木材加工機械製造業
二百九十三	印刷・製本・紙工機械製造業
二百九十四	包装・荷造機械製造業
二百九十五	鋳造装置製造業
二百九十六	プラスチック加工機械・同附属装置製造業
二百九十七	金属工作機械製造業
二百九十八	金属加工機械製造業（金属工作機械を除く。）
二百九十九	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業（機械工具、金型を除く。）
三百	機械工具製造業（粉末や金業を除く。）
三百一	非金属用金型・同部分品・附属品製造業
三百二	娯楽用機械製造業
三百三	体積計製造業
三百四	はかり製造業
三百五	測量機械器具製造業
三百六	歯科用機械器具製造業
三百七	コネクタ・スイッチ・リレー製造業
三百八	電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニット製造業
三百九	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業

三百十	電気溶接機製造業
三百十一	内燃機関電装品製造業
三百十二	その他の民生用電気機械器具製造業
三百十三	電球製造業
三百十四	電気照明器具製造業
三百十五	エックス線装置製造業
三百十六	電気計測器製造業（工業計器、医療用計測器等を除く。）
三百十七	医療用計測器製造業
三百十八	有線通信機械器具製造業
三百十九	スマートフォン・携帯電話機・ピーエイチエス電話機製造業
三百二十	無線通信機械器具製造業
三百二十一	自動車製造業（二輪自動車を含む。）
三百二十二	自動車車体・附随車製造業
三百二十三	自動車部分品・附属品製造業
三百二十四	その他の航空機部分品・補助装置製造業
三百二十五	フォークリフトトラック・同部分品・附属品製造業
三百二十六	自転車・同部分品製造業
三百二十七	貴金属・宝石製装身具製品製造業
三百二十八	貴金属・宝石製装身具附属品・同材料加工業
三百二十九	その他の貴金属製品製造業
三百三十	装身具・装飾品製造業（貴金属・宝石製を除く。）
三百三十一	造花・装飾用羽毛製造業
三百三十二	ボタン製造業
三百三十三	針・ピン・ホック・スナップ・同関連品製造業
三百三十四	その他の装身具・装飾品製造業
三百三十五	ピアノ製造業

三百三十六	運動用具製造業
三百三十七	万年筆・ペン類・鉛筆製造業
三百三十八	毛筆・絵画用品製造業（鉛筆を除く。）
三百三十九	その他の事務用品製造業
三百四十	漆器製造業
三百四十一	麦わら・パナマ類帽子・わら工品製造業
三百四十二	うちわ・扇子・ちょうちん製造業
三百四十三	喫煙用具製造業（貴金属・宝石製を除く。）
三百四十四	その他の生活雑貨製品製造業
三百四十五	工業用模型製造業
三百四十六	情報記録物製造業（新聞、書籍等の印刷物を除く。）
三百四十七	眼鏡製造業（枠を含む。）
三百四十八	ガス製造業
三百四十九	ガス小売業
三百五十	電気通信に附帯するサービス業
三百五十一	ラジオ放送業（衛星放送業を除く。）
三百五十二	市場調査・世論調査・社会調査業
三百五十三	映画・ビデオ制作業（テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く。）
三百五十四	テレビジョン番組制作業（アニメーション制作業を除く。）
三百五十五	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業
三百五十六	レコード制作業
三百五十七	ラジオ番組制作業
三百五十八	新聞業
三百五十九	出版業
三百六十	広告制作業
三百六十一	ニュース供給業

三百六十二	その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
三百六十三	一般乗合旅客自動車運送業
三百六十四	一般乗用旅客自動車運送業
三百六十五	一般貸切旅客自動車運送業
三百六十六	一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く。）
三百六十七	特別積合せ貨物運送業
三百六十八	特定貨物自動車運送業
三百六十九	貨物軽自動車運送業
三百七十	集配利用運送業
三百七十一	外航貨物海運業
三百七十二	沿海貨物海運業
三百七十三	港湾旅客海運業
三百七十四	河川水運業
三百七十五	湖沼水運業
三百七十六	内航船舶貸渡業
三百七十七	航空機使用業（航空運送業を除く。）
三百七十八	利用運送業（集配利用運送業を除く。）
三百七十九	運送代理店
三百八十	鉄道施設提供業
三百八十一	他に分類されない運輸に附帯するサービス業
三百八十二	各種商品卸売業（従業者が常時百人以上のものに限る。）
三百八十三	その他の各種商品卸売業
三百八十四	繊維原料卸売業
三百八十五	糸卸売業
三百八十六	織物卸売業（室内装飾繊維品を除く。）
三百八十七	男子服卸売業

三百八十八	婦人・子供服卸売業
三百八十九	下着類卸売業
三百九十	その他の衣服卸売業
三百九十一	寝具類卸売業
三百九十二	かばん・袋物卸売業
三百九十三	その他の身の回り品卸売業
三百九十四	野菜卸売業
三百九十五	果実卸売業
三百九十六	生鮮魚介卸売業
三百九十七	その他の農畜産物・水産物卸売業
三百九十八	砂糖・味そ・しょう油卸売業
三百九十九	酒類卸売業
四百	乾物卸売業
四百一	茶類卸売業
四百二	その他の食料・飲料卸売業
四百三	木材・竹材卸売業
四百四	セメント卸売業
四百五	その他の化学製品卸売業
四百六	石油卸売業
四百七	鉄鋼一次製品卸売業
四百八	非鉄金属スクラップ卸売業
四百九	その他の再生資源卸売業
四百十	農業用機械器具卸売業
四百十一	金属加工機械卸売業
四百十二	その他の産業機械器具卸売業
四百十三	自動車卸売業（二輪自動車を含む。）
四百十四	家庭用電気機械器具卸売業
四百十五	電気機械器具卸売業（家庭用電気機械器具を除く。）

四百十六	輸送用機械器具卸売業（自動車を除く。）
四百十七	計量器・理化学機械器具・光学機械器具等卸売業
四百十八	家具・建具卸売業
四百十九	荒物卸売業
四百二十	室内装飾繊維品卸売業
四百二十一	化粧品卸売業
四百二十二	合成洗剤卸売業
四百二十三	紙卸売業
四百二十四	紙製品卸売業
四百二十五	金物卸売業
四百二十六	肥料・飼料卸売業
四百二十七	スポーツ用品卸売業
四百二十八	たばこ卸売業
四百二十九	ジュエリー製品卸売業
四百三十	書籍・雑誌卸売業
四百三十一	他に分類されないその他の卸売業
四百三十二	百貨店
四百三十三	その他の各種商品小売業
四百三十四	寝具小売業
四百三十五	男子服小売業
四百三十六	婦人服小売業
四百三十七	子供服小売業
四百三十八	靴小売業
四百三十九	履物小売業（靴を除く。）
四百四十	かばん・袋物小売業
四百四十一	下着類小売業
四百四十二	洋品雑貨・小間物小売業

四百四十三	野菜小売業
四百四十四	果実小売業
四百四十五	食肉小売業（卵、鳥肉を除く。）
四百四十六	鮮魚小売業
四百四十七	酒小売業
四百四十八	牛乳小売業
四百四十九	茶類小売業
四百五十	乾物小売業
四百五十一	中古自動車小売業
四百五十二	二輪自動車小売業（原動機付自転車を含む。）
四百五十三	自転車小売業
四百五十四	その他の機械器具小売業
四百五十五	家具小売業
四百五十六	宗教用具小売業
四百五十七	金物小売業
四百五十八	荒物小売業
四百五十九	化粧品小売業
四百六十	農業用機械器具小売業
四百六十一	肥料・飼料小売業
四百六十二	ガソリンスタンド
四百六十三	燃料小売業（ガソリンスタンドを除く。）
四百六十四	書籍・雑誌小売業（古本を除く。）
四百六十五	新聞小売業
四百六十六	スポーツ用品小売業
四百六十七	楽器小売業
四百六十八	時計・眼鏡・光学機械小売業
四百六十九	たばこ・喫煙具専門小売業
四百七十	ジュエリー製品小売業

四百七十一	ペット・ペット用品小売業
四百七十二	他に分類されないその他の小売業
四百七十三	生命保険媒介業
四百七十四	建物売買業
四百七十五	土地売買業（投機を目的としないものに限る。）
四百七十六	不動産代理業・仲介業
四百七十七	貸事務所業
四百七十八	その他の不動産賃貸業
四百七十九	不動産管理業
四百八十	産業用機械器具賃貸業（建設機械器具を除く。）
四百八十一	スポーツ・娯楽用品賃貸業
四百八十二	映画・演劇用品賃貸業
四百八十三	音楽・映像記録物賃貸業（映画配給業及び映画フィルム賃貸業を除く。）
四百八十四	貸衣装業（映画・演劇用のものを除く。）
四百八十五	他に分類されない物品賃貸業
四百八十六	芸術家業
四百八十七	翻訳業（著述家業を除く。）
四百八十八	他に分類されない専門サービス業
四百八十九	その他の土木建築サービス業
四百九十	写真業（商業写真業を除く。）
四百九十一	旅館、ホテル
四百九十二	簡易宿所
四百九十三	下宿業
四百九十四	リゾートクラブ
四百九十五	他に分類されない宿泊業
四百九十六	料亭
四百九十七	その他の専門料理店

四百九十八	酒場、ビヤホール
四百九十九	バー、キャバレー、ナイトクラブ
五百	他に分類されない飲食店
五百一	普通洗濯業
五百二	洗濯物取次業
五百三	リネンサプライ業
五百四	理容業
五百五	美容業
五百六	一般公衆浴場業
五百七	その他の公衆浴場業
五百八	洗張・染物業
五百九	リラクゼーション業（手技を用いるもので医業類似行為を除く。）
五百十	他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業
五百十一	旅行業（旅行業者代理業を除く。）
五百十二	旅行業者代理業
五百十三	衣服裁縫修理業
五百十四	葬儀業
五百十五	結婚相談業、結婚式場紹介業
五百十六	写真プリント、現像・焼付業
五百十七	他に分類されないその他の生活関連サービス業
五百十八	映画館
五百十九	劇場
五百二十	興行場
五百二十一	劇団
五百二十二	楽団、舞踏団
五百二十三	演芸・スポーツ等興行団

五百二十四	競輪場
五百二十五	自動車・モーターボートの競走場
五百二十六	競輪競技団
五百二十七	自動車・モーターボートの競技団
五百二十八	パチンコホール
五百二十九	ゲームセンター
五百三十	マリーナ業
五百三十一	遊漁船業
五百三十二	カラオケボックス業
五百三十三	娯楽に附帯するサービス業
五百三十四	他に分類されない娯楽業
五百三十五	音楽教授業
五百三十六	書道教授業
五百三十七	生花・茶道教授業
五百三十八	無床診療所
五百三十九	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
五百四十	療術業
五百四十一	歯科技工所
五百四十二	その他の児童福祉事業
五百四十三	介護医療院
五百四十四	通所・短期入所介護事業
五百四十五	その他の老人福祉・介護事業
五百四十六	し尿処分業
五百四十七	浄化槽清掃業
五百四十八	ごみ収集運搬業
五百四十九	ごみ処分業
五百五十	産業廃棄物収集運搬業
五百五十一	産業廃棄物処分業
五百五十二	特別管理産業廃棄物収集運搬業
五百五十三	その他の自動車整備業
五百五十四	表具業
五百五十五	履物修理業
五百五十六	職業紹介業
五百五十七	ビルメンテナンス業
五百五十八	その他の建物等維持管理業
五百五十九	警備業
五百六十	ディスプレイ業
五百六十一	ペストコントロール業
五百六十二	他に分類されないその他の事業サービス業（集金業、取立業（公共料金又はこれに準ずるものに係るものを除く。）を除く。）
五百六十三	集会場

備考

1　この表に掲げる業種は、次のとおりとする。

一　統計法第二十八条の規定に基づき、統計基準として日本標準産業分類を定める件（令和五年総務省告示第二百五十六号）において分類された業種区分によるものとする。

二　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和二十三年法律第百二十二号。次号において「適正化法」という。）第二条第一項第一号から第三号までに掲げるものについては、公序良俗の観点から問題のないものに限る。

三　適正化法第二条第五項に規定するものを除く。

2　指定期間とは、市町村長又は特別区長に対して特定中小企業者の認定を申請することができる期間をいう。

○国土交通省告示第九百六号

福岡空港の施設について告示した事項に変更を加えたので、航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）第五十五条の二第三項において準用する同法第四十条及び第四十六条の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和七年九月三十日　国土交通大臣　中野　洋昌

一　設置者の氏名及び住所　国土交通大臣　東京都千代田区霞が関二丁目一番三号

二　空港の名称及び位置　福岡空港　福岡県福岡市

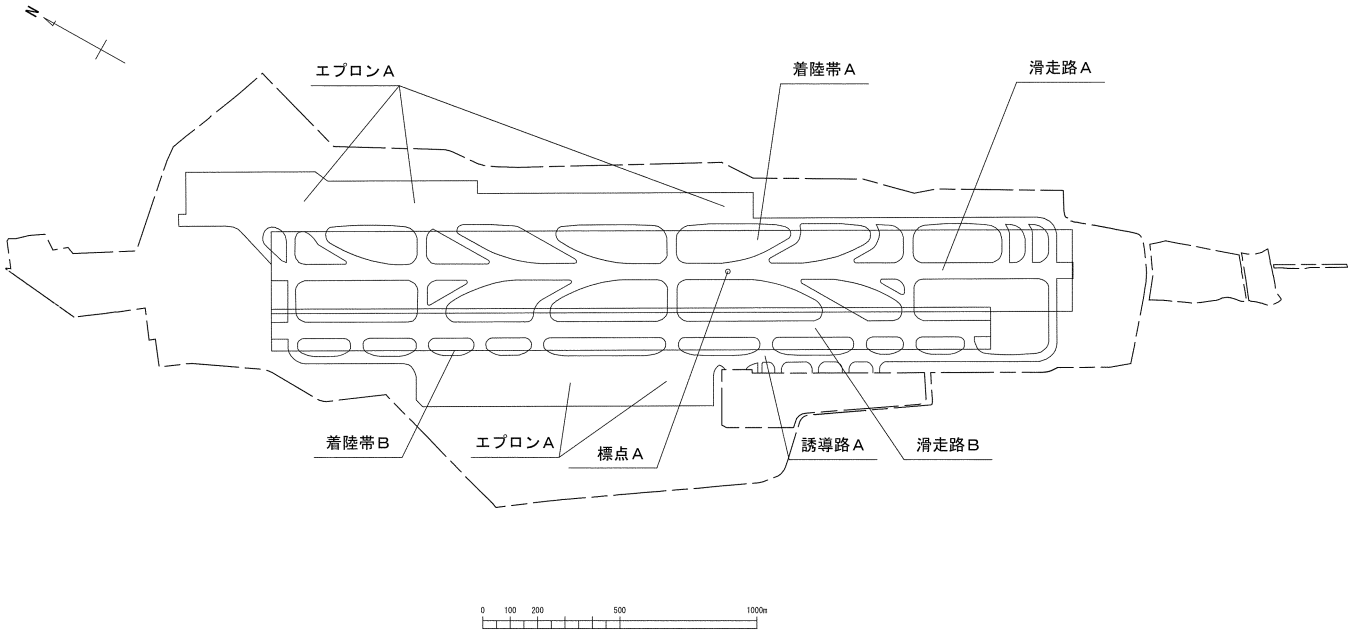
三　変更した事項（変更前の事項については、平成三十年国土交通省告示第七百八十九号及び令和二年国土交通省告示第百七十八号を参照。）

イ　空港の範囲　第一図及び第二図のうち、一点鎖線で囲まれた部分

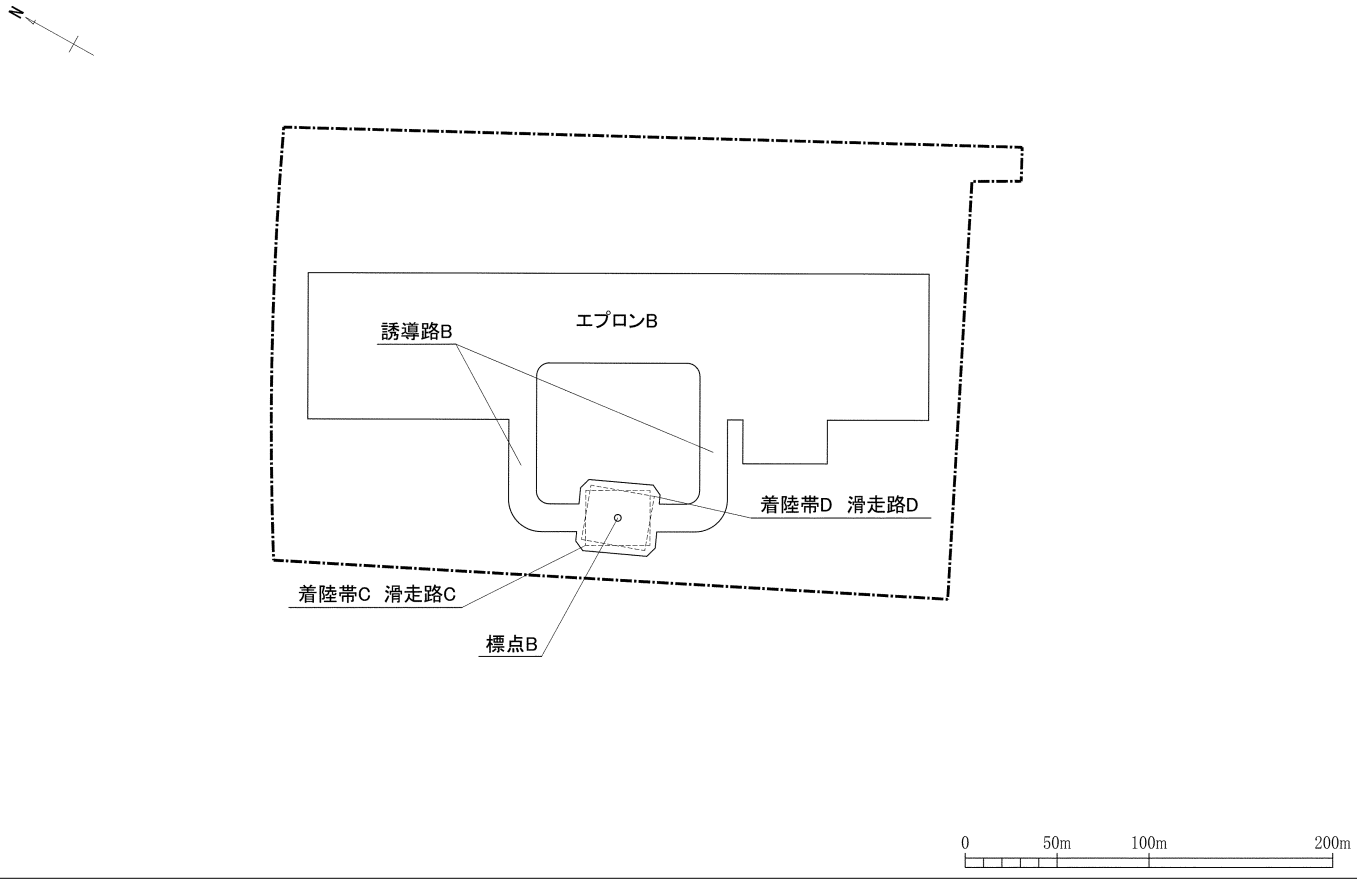
ロ　空港の総面積　三百五十四万二千百九十八平方メートル

（注）空港の範囲を示す詳細図を大阪航空局福岡空港事務所において縦覧に供する。

第一図　福岡空港（奈多地区を除く）



第二図 福岡空港（奈多地区）



○国土交通省告示第九百七号

平成十年建設省告示第千百八十八号における別表（低騒音型建設機械）に、本告示に掲げる別表（低騒音型建設機械）の建設機械を追加する。

令和七年九月三十日　　国土交通大臣　中野　洋昌

別表（低騒音型建設機械）

指定番号	機　　種	型　　式	諸			元			申　請　社　名
7173	バックホウ	ＳＨ235ＸＬＣ－８	山積容量	0.90	㎥	平積容量	0.62	㎥	住友建機㈱
7174	バックホウ	ＳＨ350ＨＤ－８	山積容量	1.40	㎥	平積容量	1.04	㎥	住友建機㈱
7175	バックホウ	345－Ｓ１	山積容量	2.10	㎥	平積容量	1.53	㎥	キャタピラージャパン(同)
7176	バックホウ	ＳＫ30ＵＲ－６Ａ	山積容量	0.07	㎥	平積容量	0.05	㎥	コベルコ建機㈱
7177	バックホウ	ＳＫ38ＵＲ－６Ａ	山積容量	0.10	㎥	平積容量	0.07	㎥	コベルコ建機㈱
7178	バックホウ	ＳＫ50ＵＲ－６ＥＡ	山積容量	0.16	㎥	平積容量	0.12	㎥	コベルコ建機㈱
7179	バックホウ	ＺＸ200ＬＣＡ－７	山積容量	0.80	㎥	平積容量	0.58	㎥	日立建機㈱
7180	バックホウ	ＺＸ500ＬＣＫ－７	山積容量	1.9	㎥	平積容量	1.4	㎥	日立建機㈱
7181	バックホウ	ＺＸ200Ａ－７	山積容量	0.80	㎥	平積容量	0.58	㎥	日立建機㈱
7182	トラクターショベル	903ＳＰ－Ｓ１	山積容量	0.60	㎥	平積容量	0.50	㎥	キャタピラージャパン(同)
7183	トラクターショベル	906－Ｓ１	山積容量	1.0	㎥	平積容量	0.8	㎥	キャタピラージャパン(同)
7184	クローラクレーン	ＳＬ6000Ｊ－２Ａ	吊上能力	500	ｔ吊	×	6.2	ｍ	コベルコ建機㈱
7185	油圧式杭圧入引抜機	ＳＴ400ＳＸ（油圧ユニットＥＵ200Ｒ４）	圧入力	800	kN	引抜力	1000	kN	㈱技研製作所
7186	アースオーガー	ＴＤ－180	オーガ出力	64.6	kW	掘削径	1000	㎜	㈱ニューテック
7187	アースオーガー	ＢＧ23	オーガ出力	190.4	kW	掘削径	1700	㎜	㈲日本バウアー
7188	オールケーシング掘削機	ＳＲＤ－1200ＨＲⅢ（油圧ユニットＳＰＵ－130Ｒ）	最大掘削径	1200	㎜				三和機工㈱
7189	アースドリル	Ａ90Ｊ	最大掘削径	1200	㎜	最大掘削長	21	ｍ	㈱インターリンク
7190	振動ローラー	ＢＷ212Ｄ－５	車両総質量	13.7	ｔ				㈱ＳＫＹ
7191	振動ローラー	ＳＶ514Ｄ－１	車両総質量	12.18	ｔ				酒井重工業㈱
7192	発動発電機	ＳＤＧ150ＬＡＸ－５Ｂ１	定格容量	150	kVA				㈱ＡＩＲＭＡＮ
7193	発動発電機	ＥＧＩＮ090Ｇ	定格容量	0.9	kVA				京セラインダストリアルツールズ㈱

○国土交通省告示第九百八号

排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程（平成十八年国土交通省告示第三百四十八号）第十一条の規定により、別表に掲げる建設機械を排出ガス対策型建設機械に指定する。

令和七年九月三十日　　国土交通大臣　中野　洋昌

（別表）排出ガス対策型建設機械

指定番号	建設機械の名称	建設機械の型式	申請者
３―938	全回転型オールケーシング掘削機（硬質地盤用）	ＳＲＤ―1200ＨＲⅢ（油圧ユニットＳＰＵ―130Ｒ）	三和機工㈱
３―939	発動発電機	ＳＤＧ150ＬＡＸ―５Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―940	コンクリートポンプ	ＳＰ―60ＥＩ	㈱シンテック

○国土交通省告示第九百九号

排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程（平成十八年国土交通省告示第三百四十八号）第十四条第二項の規定により、別表に掲げる建設機械の書面の記載事項について変更を承認する。

令和七年九月三十日

国土交通大臣　中野　洋昌

（別表）排出ガス対策型建設機械

指定番号	建設機械の名称	建設機械の型式	申請者
３―90	空気圧縮機	ＰＤＳ55Ｓ―５Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―108	空気圧縮機	ＰＤＳ75Ｓ―５Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―109	空気圧縮機	ＰＤＳ75ＳＣ―５Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―110	空気圧縮機	ＰＤＳ100Ｓ―５Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―111	空気圧縮機	ＰＤＳ100ＳＣ―５Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―112	空気圧縮機	ＰＤＳ130Ｓ―５Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―113	空気圧縮機	ＰＤＳ130ＳＣ―５Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―130	空気圧縮機	ＰＤＳ185ＳＣ―３Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―149	空気圧縮機	ＰＤＳ185Ｓ―３Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―160	空気圧縮機	ＰＤＳ185Ｓ―４Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―175	空気圧縮機	ＰＤＳ175Ｓ―５Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―176	空気圧縮機	ＰＤＳ175ＳＣ―５Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―225	空気圧縮機	ＰＤＳ175Ｓ―５Ｃ３	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―226	空気圧縮機	ＰＤＳ175ＳＣ―５Ｃ３	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―309	空気圧縮機	ＰＤＳ130Ｓ―５Ｃ３	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―310	空気圧縮機	ＰＤＳ130ＳＣ―５Ｃ３	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―311	空気圧縮機	ＰＤＳ265Ｓ―４Ｃ３	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―312	空気圧縮機	ＰＤＳ265ＳＣ―４Ｃ３	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―313	空気圧縮機	ＰＤＳ265Ｓ―５Ｃ３	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―314	空気圧縮機	ＰＤＳ265ＳＣ―５Ｃ３	㈱ＡＩＲＭＡＮ

３―346	空気圧縮機	ＰＤＳ390ＳＤ―４Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―347	空気圧縮機	ＰＤＳ390ＳＣ―４Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―348	空気圧縮機	ＰＤＳ390Ｓ―４Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―349	空気圧縮機	ＰＤＳ265ＳＤ―５Ｃ３	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―350	空気圧縮機	ＰＤＳ265ＳＤ―４Ｃ３	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―351	空気圧縮機	ＰＤＳ655ＳＤ―４Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―352	空気圧縮機	ＰＤＳ655ＳＣ―４Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―353	空気圧縮機	ＰＤＳ655Ｓ―４Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―354	空気圧縮機	ＰＤＳ390ＳＤ―５Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―355	空気圧縮機	ＰＤＳ390ＳＣ―５Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―356	空気圧縮機	ＰＤＳ390Ｓ―５Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―403	空気圧縮機	ＰＤＳＦ100Ｓ―５Ｃ３	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―404	空気圧縮機	ＰＤＳＦ100ＳＣ―５Ｃ３	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―405	空気圧縮機	ＰＤＳＦ140Ｓ―５Ｃ３	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―406	空気圧縮機	ＰＤＳＦ140ＳＣ―５Ｃ３	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―427	空気圧縮機	ＰＤＳＦ315Ｓ―４Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―428	空気圧縮機	ＰＤＳＦ315ＳＣ―４Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―429	空気圧縮機	ＰＤＳＦ315Ｓ―５Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―430	空気圧縮機	ＰＤＳＦ315ＳＣ―５Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―431	空気圧縮機	ＰＤＳＦ530Ｓ―４Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―432	空気圧縮機	ＰＤＳＦ530ＳＤ―４Ｃ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―461	空気圧縮機	ＰＤＳ185ＳＣ―３Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―462	空気圧縮機	ＰＤＳＦ550Ｓ―４Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―463	空気圧縮機	ＰＤＳＦ550ＳＤ―４Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―483	空気圧縮機	ＰＤＳ670Ｓ―４Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―484	空気圧縮機	ＰＤＳ670ＳＤ―４Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―485	空気圧縮機	ＰＤＳＧ750Ｓ―４Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―486	空気圧縮機	ＰＤＳＧ750ＳＤ―４Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―500	空気圧縮機	ＰＤＳ―185Ｓ―７Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ

３―501	空気圧縮機	ＰＤＳ―185ＳＣ―７Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―516	空気圧縮機	ＰＤＳ185Ｓ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―517	空気圧縮機	ＰＤＳ185ＳＣ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―598	空気圧縮機	ＰＤＳＦ210Ｓ―５Ｃ３	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―599	空気圧縮機	ＰＤＳＧ900ＤＰ―４Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―600	空気圧縮機	ＰＤＳＧ900ＤＰＣ―４Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―645	空気圧縮機	ＰＤＳＨ800ＤＰ―４Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―646	空気圧縮機	ＰＤＳＨ800ＤＰＣ―４Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―647	空気圧縮機	ＰＤＳＪ850ＤＰ―４Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―648	空気圧縮機	ＰＤＳＪ850ＤＰＣ―４Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―662	空気圧縮機	ＰＤＧ1400ＤＰ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―693	空気圧縮機	ＰＤＳＦ1000ＤＰ―４Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―694	空気圧縮機	ＰＤＳＦ1000ＤＰＣ―４Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―695	空気圧縮機	ＰＤＳＧ1400ＬＤＰ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―696	空気圧縮機	ＰＤＳＧ1400ＬＶＲ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―707	空気圧縮機	ＰＤＳ100Ｌ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―708	空気圧縮機	ＰＤＳ100ＬＣ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―724	空気圧縮機	ＰＤＳ100Ｓ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―725	空気圧縮機	ＰＤＳ100ＳＣ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―734	空気圧縮機	ＰＤＳ80Ｌ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―735	空気圧縮機	ＰＤＳ80ＬＣ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―736	空気圧縮機	ＰＤＳＪ1450ＤＰ―４Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―744	空気圧縮機	ＰＤＳ80Ｓ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―745	空気圧縮機	ＰＤＳ80ＳＣ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―756	空気圧縮機	ＰＤＳ65ＬＣ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―757	空気圧縮機	ＰＤＳ65Ｌ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―758	空気圧縮機	ＰＤＳ140ＬＣ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―759	空気圧縮機	ＰＤＳ140Ｌ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―786	空気圧縮機	ＰＤＳＪ1500ＤＰ―４Ｃ６	㈱ＡＩＲＭＡＮ

３―798	空気圧縮機	ＰＤＳＪ1100ＤＰ―４Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―838	空気圧縮機	ＰＤＳＧ290ＬＶＲ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―839	空気圧縮機	ＰＤＳＧ290ＬＶＲＣ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―840	空気圧縮機	ＰＤＳＧ290ＬＶＲＤ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―841	空気圧縮機	ＰＤＳＫ930ＬＤＰ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―855	空気圧縮機	ＰＤＳ400Ｌ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―856	空気圧縮機	ＰＤＳ400ＬＣ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―857	空気圧縮機	ＰＤＳ400ＬＤ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―858	空気圧縮機	ＰＤＳＫ930ＤＰ―４Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―877	空気圧縮機	ＰＤＳＫ1250ＬＤＰ―５Ｃ５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―31	小型バックホウ（ミニホウ）	ＡＸ08ｕ―４	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―32	小型バックホウ（ミニホウ）	ＡＸ10ｕ―４	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―33	小型バックホウ（ミニホウ）	ＡＸ17ｕ―４	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―34	小型バックホウ（ミニホウ）	ＡＸ20ＵＲ―５	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―59	小型バックホウ（ミニホウ）	ＡＸ20ｕ―４	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―87	小型バックホウ（ミニホウ）	ＡＸ22ｕ―４	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―246	小型バックホウ（ミニホウ）	ＡＸ14―４	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―502	小型バックホウ	ＡＸ17ｕ―６Ａ	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―526	小型バックホウ	ＡＸ20ｕ―６Ａ	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―527	小型バックホウ	ＡＸ26ｕ―６Ａ	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―567	小型バックホウ	ＡＸ30ｕ―６Ｂ	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―568	小型バックホウ	ＡＸ35ｕ―６Ｂ	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―569	小型バックホウ	ＡＸ30ＵＲ―６Ｂ	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―570	小型バックホウ	ＡＸ40ＵＲ―６Ｂ	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―627	小型バックホウ	ＡＸ20ＵＲ―６Ａ	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―18	発動発電機	ＳＤＧ13Ｓ―３Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―80	発動発電機	ＳＤＧ13Ｓ―７Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―91	発動発電機	ＳＤＧ25Ｓ―３Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―92	発動発電機	ＳＤＧ25Ｓ―７Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ

３―93	発動発電機	ＳＤＧ150Ｓ―７Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―114	発動発電機	ＳＤＧ100Ｓ―７Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―115	発動発電機	ＳＤＧ125Ｓ―７Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―150	発動発電機	ＳＤＧ45ＡＳ―３Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―151	発動発電機	ＳＤＧ45ＡＳ―７Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―159	発動発電機	ＳＤＧ25ＡＳ―７Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―194	発動発電機	ＳＤＧ60Ｓ―７Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―227	発動発電機	ＳＤＧ45Ｓ―３Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―228	発動発電機	ＳＤＧ45Ｓ―７Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―255	発動発電機（溶接機併用）	ＰＤＷ310ＳＮ―Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―256	発動発電機（溶接機併用）	ＰＤＷ310ＳＮ２―Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―265	発動発電機	ＳＤＧ60Ｓ―３Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―278	発動発電機	ＳＤＧ300Ｓ―７Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―315	発動発電機	ＳＤＧ45Ｓ―３ＢＹ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―316	発動発電機	ＳＤＧ150Ｓ―３Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―322	発動発電機	ＳＤＧ25ＡＳ―３Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―323	発動発電機	ＳＤＧ45Ｓ―７ＢＹ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―324	発動発電機	ＳＤＧ125Ｓ―３Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―357	発動発電機	ＳＤＧ220Ｓ―７Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―358	発動発電機	ＳＤＧ100Ｓ―３Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―359	発動発電機	ＳＤＧ25Ｓ―７ＢＹ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―360	発動発電機	ＳＤＧ13Ｓ―７ＢＹ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―361	発動発電機	ＳＤＧ13Ｓ―３ＢＹ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―362	発動発電機	ＳＤＧ25Ｓ―３ＢＹ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―378	発動発電機	ＳＤＧ400Ｓ―７Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―395	発動発電機	ＶＳＧ28Ａ―３Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―407	発動発電機	ＳＤＧ60ＡＳ―７Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―411	発動発電機	ＳＤＧ60ＡＳ―３Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―543	発動発電機	ＳＤＧ45Ｓ―７Ｂ２	㈱ＡＩＲＭＡＮ

３―544	発動発電機	ＳＤＧ60Ｌ―５Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―601	発動発電機	ＳＤＧ45Ｌ―５Ｂ２	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―637	発動発電機	ＳＤＧ25Ｌ―５Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―638	発動発電機	ＳＤＧ25ＬＡ―５Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―639	発動発電機	ＳＤＧ45ＬＡ―５Ｂ２	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―640	発動発電機	ＳＤＧ60ＬＡ―５Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―643	発動発電機	ＳＤＧ220Ｌ―５Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―644	発動発電機	ＳＤＧ300Ｌ―５Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―656	発動発電機	ＳＤＧ25ＬＸ―５Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―657	発動発電機	ＳＤＧ25ＬＡＸ―５Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―658	発動発電機	ＳＤＧ45ＬＸ―５Ｂ２	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―659	発動発電機	ＳＤＧ45ＬＡＸ―５Ｂ２	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―660	発動発電機	ＳＤＧ60ＬＸ―５Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―661	発動発電機	ＳＤＧ60ＬＡＸ―５Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―673	発動発電機	ＳＤＧ13ＬＸ―５Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―674	発動発電機	ＳＤＧ13ＬＡＸ―５Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―675	発動発電機	ＳＤＧ400Ｌ―５Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―699	発動発電機	ＳＤＧ45Ｓ―３Ｂ２	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―746	発動発電機	ＳＤＧ100ＬＸ―５Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―747	発動発電機	ＳＤＧ100ＬＡＸ―５Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―748	発動発電機	ＳＤＧ125ＬＸ―５Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―762	発動発電機	ＳＤＧ100ＬＡ―５Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―763	発動発電機	ＳＤＧ100Ｌ―５Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―764	発動発電機	ＳＤＧ125Ｌ―５Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―777	発動発電機	ＳＤＧ25ＬＸＶ―５Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―778	発動発電機	ＳＤＧ45ＬＸＲ―５Ｂ２	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―779	発動発電機	ＳＤＧ45ＬＸＶ―５Ｂ２	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―780	発動発電機	ＳＤＧ60ＬＸＲ―５Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ
３―806	発動発電機	ＳＤＧ100ＬＸＲ―５Ｂ１	㈱ＡＩＲＭＡＮ

3—814	発動発電機	SDG60LXV—5B1	㈱AIRMAN
3—815	発動発電機	SDG150LX—5B1	㈱AIRMAN
3—833	発動発電機	SDG150L—5B1	㈱AIRMAN
3—845	発動発電機	SDG25ZLAX—5B1	㈱AIRMAN
3—846	発動発電機	SDG25ZLX—5B1	㈱AIRMAN
3—847	発動発電機	SDG25ZLA—5B1	㈱AIRMAN
3—848	発動発電機	SDG25ZL—5B1	㈱AIRMAN
3—849	発動発電機	SDG45ZLAX—5B2	㈱AIRMAN
3—850	発動発電機	SDG45ZLX—5B2	㈱AIRMAN
3—859	発動発電機	SDG45ZL—5B2	㈱AIRMAN
3—860	発動発電機	SDG45ZLA—5B2	㈱AIRMAN
3—875	発動発電機（溶接機併用）	PDW340SN—B1	㈱AIRMAN
3—876	発動発電機（溶接機併用）	PDW340SN2—B1	㈱AIRMAN
3—885	発動発電機	SDG60ZLX—5B1	㈱AIRMAN
3—886	発動発電機	SDG60ZLAX—5B1	㈱AIRMAN

○国土交通省告示第九百十号

大館能代空港の飛行場灯火について告示した事項に変更があったので、航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）第四十六条の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和七年九月三十日

国土交通大臣　中野　洋昌

一　設置者の氏名及び住所　秋田県　秋田県秋田市山王四丁目一番一号

二　航空灯火の種類及び名称　飛行場灯火　大館能代空港照明施設

三　航空灯火の位置及び所在地　大館能代空港内及びその周辺　秋田県北秋田市

四　変更した事項

次の表により、変更前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する変更後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように変更する。

変　更　後

四　灯質、光度、配置その他航空灯火の性能に関する重要事項

航空灯火	灯質	光度	配置等
（略）			
進入角指示灯	発光ダイオード、上層航空白、下層航空赤の不動光	航空白最大七万九千カンデラ、航空赤最大二万千カンデラ	着陸しようとする航空機から見て滑走路接地帯の左外側に一灯列四個
（略）			

変　更　前

四　灯質、光度、配置その他航空灯火の性能に関する重要事項

航空灯火	灯質	光度	配置等
（略）			
進入角指示灯	白熱電灯、上層航空白、下層航空赤の不動光	航空白最大十万カンデラ、航空赤最大一万七千カンデラ	着陸しようとする航空機から見て滑走路接地帯の左外側に一灯列四個
（略）			

附　則

この告示は、令和七年十月一日から施行する。

官　報　告

基本測量関係事項公告

基本測量の測量成果を得たので、測量法（昭和24年法律第188号）第27条第１項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和７年９月30日　　国土交通大臣　中野　洋昌

種類	縮尺	実施時期	地域 所属番号	地域 図名	摘要
地形図	２万５千分１	令和７年	野辺地 11―３	戸鎖	調製・多色・柾判
〃	〃	〃	弘前 １―１	八甲田山	〃　〃　〃
〃	〃	〃	静岡 ２―１	三島	〃　〃　〃
〃	〃	〃	静岡 ２―２	韮山	〃　〃　〃
〃	〃	〃	静岡 ２―３	沼津	〃　〃　〃
〃	〃	〃	静岡 ３―１	修善寺	〃　〃　〃
〃	〃	〃	静岡 ３―２	湯ケ島	〃　〃　〃
〃	〃	〃	静岡 ６―１	吉原	〃　〃　〃
〃	〃	〃	名古屋 16―３	島ヶ原	〃　〃　〃
〃	〃	〃	京都及大阪 12―３	宝塚	〃　〃　〃
〃	〃	〃	京都及大阪 12―４	西宮	〃　〃　〃
〃	〃	〃	京都及大阪 14―２	篠山	〃　〃　〃
〃	〃	〃	京都及大阪 15―１	藍本	〃　〃　〃
〃	〃	〃	京都及大阪 16―１	有馬	〃　〃　〃
〃	〃	〃	京都及大阪 16―２	神戸首部	〃　〃　〃
〃	〃	〃	京都及大阪 16―４	前開	〃　〃　〃
〃	〃	〃	和歌山 13―１	神戸南部	〃　〃　〃
〃	〃	〃	和歌山 13―３	須磨	〃　〃　〃
〃	〃	〃	姫路 ６―４	山崎	〃　〃　〃
〃	〃	〃	姫路 ７―２	姫路北部	〃　〃　〃
〃	〃	〃	姫路 ７―３	安志	〃　〃　〃
〃	〃	〃	姫路 10―２	土万	〃　〃　〃
〃	〃	〃	姫路 11―１	三日月	〃　〃　〃
〃	〃	〃	浜田 ５―４	石見大田	〃　〃　〃
〃	〃	〃	浜田 ９―２	大浦	〃　〃　〃
〃	〃	〃	浜田 10―１	仁万	〃　〃　〃
〃	〃	〃	山口 15―１	長門湯本	〃　〃　〃
〃	〃	〃	中津 13―１	宇部	〃　〃　〃
〃	〃	〃	小串 ３―１	滝部	〃　〃　〃

備考　地図の刊行日　令和７年10月１日

種類	縮尺	実施時期	提供範囲	摘要
湖沼図　基図	１万分１	令和７年	能取湖１	昭和52年測量、多色又は１色、Ａ０判
〃	〃	〃	能取湖２	昭和52年測量、多色又は１色、Ａ１判
湖沼図　段彩図	〃	〃	能取湖１	昭和52年測量、多色又は１色、Ａ０判
〃	〃	〃	能取湖２	昭和52年測量、多色又は１色、Ａ１判

備考　地図の刊行日　令和７年10月１日

上記、湖沼図基図及び湖沼図段彩図の陸部は、電子地形図（タイル）標準地図ズームレベル17を使用。

種類	地図情報レベル	実施時期	提供範囲	摘要
湖沼データ	10000	令和７年	能取湖	昭和52年測量
地理院タイル（湖沼データ）	ズームレベル 11～18	〃	〃	〃

備考　地図の提供開始日　令和７年10月１日

上記は、測量法第27条第２項に基づき、インターネットによる提供を行う。

資　料

国庫歳入歳出状況

財務省において各省各庁からの報告をとりまとめた令和６年度の令和７年７月末における国庫歳入歳出状況は、次のとおりである。

令和７年９月30日　　財務省

１　一般会計

(1)　歳入

単位　千円（千円未満切捨）

科目	歳入予算額	収納済歳入額 本月分	収納済歳入額 前月までの累計	収納済歳入額 計	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	収入歩合
						%
租税及印紙収入	73,435,000,000	7,521,169,626 12,386,352,983	55,324,545,663	75,232,068,273	1,797,068,273	102.4
租税	72,393,000,000	7,516,498,565 12,386,299,435	54,285,067,764	74,187,865,765	1,794,865,765	102.4
所得税	20,109,000,000	3,551,655,964 112,152,230	17,544,774,282	21,208,582,477	1,099,582,477	105.4
法人税	18,054,000,000	704,696,213 7,329,426,823	9,876,062,321	17,910,185,359	△ 143,814,640	99.2
相続税	3,387,000,000	272,790,599 237,689,496	3,041,837,726	3,552,317,822	165,317,822	104.8
消費税	24,343,000,000	2,525,549,323 4,368,050,667	18,127,606,724	25,021,206,715	678,206,715	102.7
酒税	1,209,000,000	83,891,398 100,817,461	997,942,906	1,182,651,766	△ 26,348,233	97.8
たばこ税	948,000,000	79,138,227 132,565	871,191,447	950,462,240	2,462,240	100.2

揮発油税	2,018,000,000	160,597,647 148,247,683	1,737,970,403	2,046,815,735	28,815,735	101.4
石油ガス税	4,000,000	322,078 288,907	3,609,437	4,220,422	220,422	105.5
航空機燃料税	32,000,000	2,756,526 727	29,976,000	32,733,254	733,254	102.2
石油石炭税	606,000,000	48,507,095 36,534,308	493,358,519	578,399,923	△ 27,600,076	95.4
電源開発促進税	311,000,000	26,981,779 —	285,786,820	312,768,600	1,768,600	100.5
自動車重量税	402,000,000	16,531,923 21,326,638	357,116,758	394,975,320	△ 7,024,679	98.2
国際観光旅客税	44,000,000	4,658,079 4,357,099	43,467,205	52,482,384	8,482,384	119.2
関税	917,000,000	38,415,877 27,274,823	865,484,691	931,175,392	14,175,392	101.5
とん税	9,000,000	5,830 —	8,876,179	8,882,009	△ 117,990	98.6
地価税	—	— —	6,238	6,238	6,238	—
旧税	—	— —	101	101	101	—
印紙収入						
印紙収入	1,042,000,000	4,671,060 53,548	1,039,477,898	1,044,202,507	2,202,507	100.2
官業益金及官業収入						
官業収入	55,346,775	— —	54,215,762	54,215,762	△ 1,131,012	97.9
政府資産整理収入	247,697,656	— —	309,759,188	309,759,188	62,061,532	125.0
国有財産処分収入	65,337,718	— —	80,372,787	80,372,787	15,035,069	123.0
回収金等収入	182,359,938	— —	229,386,401	229,386,401	47,026,463	125.7
雑収入	9,078,438,845	— —	10,623,068,883	10,623,068,883	1,544,630,038	117.0
国有財産利用収入	108,628,278	— —	120,148,605	120,148,605	11,520,327	110.6
納付金	2,000,363,567	— —	3,037,859,770	3,037,859,770	1,037,496,203	151.8
諸収入	6,969,447,000	— —	7,465,060,507	7,465,060,507	495,613,507	107.1
公債金						
公債金	42,139,000,000	— —	37,138,999,718	37,138,999,718	△ 5,000,000,281	88.1
前年度剰余金受入						
前年度剰余金受入	1,559,490,450	— —	12,622,766,662	12,622,766,662	11,063,276,212	809.4
合計	126,514,973,726	7,521,169,626 12,386,352,983	116,073,355,878	135,980,878,488	9,465,904,762	107.4

(注) 本月分欄の上段は令和７年６月分、下段は令和７年７月分であり、前月までの累計欄は令和７年５月末現在である。

(2) 歳出

単位　千円（千円未満切捨）

所管	歳出予算現額	支出済歳出額 本月分	前月までの累計	計	歳出予算残額	支出歩合
						%
皇室費	11,121,569	—	8,588,386	8,588,386	2,533,182	77.2
国会	141,000,969	—	132,575,517	132,575,517	8,425,452	94.0
裁判所	367,688,254	—	332,296,053	332,296,053	35,392,200	90.3
会計検査院	17,564,752	—	16,302,987	16,302,987	1,261,765	92.8
内閣	216,721,183	—	169,476,013	169,476,013	47,245,169	78.2
内閣府	5,923,565,077	—	4,756,928,108	4,756,928,108	1,166,636,968	80.3
デジタル庁	299,097,632	—	198,250,823	198,250,823	100,846,808	66.2
総務省	23,474,592,825	—	22,513,630,313	22,513,630,313	960,962,512	95.9
法務省	972,578,253	—	884,857,174	884,857,174	87,721,078	90.9
外務省	1,094,998,728	—	951,291,260	951,291,260	143,707,468	86.8
財務省	28,021,975,315	—	27,348,178,977	27,348,178,977	673,796,337	97.5
文部科学省	7,625,288,046	—	6,644,291,668	6,644,291,668	980,996,377	87.1
厚生労働省	35,431,504,903	—	32,099,561,311	32,099,561,311	3,331,943,591	90.5
農林水産省	4,102,787,747	—	3,031,769,764	3,031,769,764	1,071,017,983	73.8
経済産業省	7,055,983,134	—	6,418,920,867	6,418,920,867	637,062,267	90.9
国土交通省	12,342,447,912	—	8,349,877,040	8,349,877,040	3,992,570,872	67.6
環境省	827,153,883	—	601,198,206	601,198,206	225,955,676	72.6
防衛省	9,652,179,745	—	8,566,004,152	8,566,004,152	1,086,175,592	88.7
合計	137,578,249,935	—	123,023,998,629	123,023,998,629	14,554,251,306	89.4

2　特別会計

単位　千円（千円未満切捨）

会計名	歳入予算額又は歳出予算現額	収納済歳入額又は支出済歳出額 本月分	前月までの累計	計	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）又は歳出予算残額	収入歩合又は支出歩合
交付税及び譲与税配付金						%
歳入	54,847,500,520	923,728,172 —	53,510,398,763	54,434,126,935	△ 413,373,584	99.2
歳出	54,656,405,543	—	53,220,981,633	53,220,981,633	1,435,423,909	97.3
地震再保険						
歳入	113,328,344	—	113,654,873	113,654,873	326,529	100.2
歳出	113,328,344	—	4,365,517	4,365,517	108,962,826	3.8
国債整理基金						
歳入	220,562,640,946	16,049 —	216,834,312,434	216,834,328,483	△ 3,728,312,462	98.3
歳出	223,628,261,741	—	213,708,840,457	213,708,840,457	9,919,421,284	95.5
外国為替資金						
歳入	4,462,964,631	—	5,712,899,775	5,712,899,775	1,249,935,144	128.0
歳出	1,317,220,070	—	352,551,066	352,551,066	964,669,003	26.7

財政投融資						
財政融資資金勘定						
歳入	23,083,213,951	— 22,983,679,470	22,983,679,470	△ 99,534,480	99.5
歳出	23,083,280,677	— 22,961,165,326	22,961,165,326	122,115,350	99.4
投資勘定					
歳入	823,354,589	— 868,568,374	868,568,374	45,213,785	105.4
歳出	578,418,929	— 463,615,885	463,615,885	114,803,043	80.1
特定国有財産整備勘定					
歳入	51,926,765	— 37,187,687	37,187,687	△ 14,739,077	71.6
歳出	9,427,116	— 7,603,985	7,603,985	1,823,131	80.6
エネルギー対策					
エネルギー需給勘定					
歳入	4,020,840,565	— 4,577,634,677	4,577,634,677	556,794,112	113.8
歳出	4,803,598,286	— 3,332,366,925	3,332,366,925	1,471,231,360	69.3
電源開発促進勘定					
歳入	424,124,543	— 472,062,528	472,062,528	47,937,985	111.3
歳出	451,079,861	— 374,197,883	374,197,883	76,881,977	82.9
原子力損害賠償支援勘定					
歳入	12,599,062,972	— 8,613,358,489	8,613,358,489	△ 3,985,704,482	68.3
歳出	12,599,062,972	— 8,613,212,557	8,613,212,557	3,985,850,414	68.3
労働保険					
労災勘定					
歳入	1,260,201,381	— 1,288,863,899	1,288,863,899	28,662,518	102.2
歳出	1,093,786,921	— 1,018,593,822	1,018,593,822	75,193,099	93.1
雇用勘定					
歳入	3,630,715,216	— 3,625,022,701	3,625,022,701	△ 5,692,514	99.8
歳出	3,295,717,736	— 2,944,076,391	2,944,076,391	351,641,345	89.3
徴収勘定					
歳入	4,280,263,387	— 4,386,527,191	4,386,527,191	106,263,804	102.4
歳出	4,280,263,387	— 4,267,950,891	4,267,950,891	12,312,495	99.7
年金					
基礎年金勘定					
歳入	30,344,956,289	— 26,249,457,859	26,249,457,859	△ 4,095,498,429	86.5
歳出	30,344,956,289	— 25,726,438,301	25,726,438,301	4,618,517,987	84.7
国民年金勘定					
歳入	4,244,113,164	— 3,763,236,562	3,763,236,562	△ 480,876,601	88.6
歳出	4,244,113,164	— 3,734,960,804	3,734,960,804	509,152,359	88.0
厚生年金勘定					
歳入	51,577,228,424	— 50,353,797,377	50,353,797,377	△ 1,223,431,046	97.6
歳出	51,577,228,424	— 47,280,212,102	47,280,212,102	4,297,016,321	91.6
健康勘定					
歳入	12,804,393,312	— 13,601,958,717	13,601,958,717	797,565,405	106.2
歳出	12,804,393,312	— 12,801,907,191	12,801,907,191	2,486,120	99.9
子ども・子育て支援勘定					
歳入	3,949,320,210	— 4,097,394,536	4,097,394,536	148,074,326	103.7
歳出	3,991,007,049	— 3,662,361,827	3,662,361,827	328,645,221	91.7
業務勘定					
歳入	494,350,935	— 544,203,703	544,203,703	49,852,768	110.0
歳出	494,350,935	— 455,772,707	455,772,707	38,578,227	92.1
食料安定供給					
農業経営安定勘定					
歳入	241,376,484	— 249,878,177	249,878,177	8,501,693	103.5
歳出	241,376,484	— 194,811,257	194,811,257	46,565,226	80.7
食糧管理勘定					
歳入	1,021,356,205	— 771,870,875	771,870,875	△ 249,485,329	75.5
歳出	1,034,547,484	— 709,120,638	709,120,638	325,426,846	68.5
農業再保険勘定					
歳入	99,433,405	— 63,698,816	63,698,816	△ 35,734,588	64.0
歳出	95,559,724	— 57,598,306	57,598,306	37,961,417	60.2
漁船再保険勘定					
歳入	8,053,950	— 9,471,159	9,471,159	1,417,209	117.5
歳出	7,005,201	— 4,617,233	4,617,233	2,387,967	65.9
漁業共済保険勘定					
歳入	28,804,554	— 12,132,202	12,132,202	△ 16,672,351	42.1
歳出	12,451,679	— 11,734,430	11,734,430	717,248	94.2
業務勘定					
歳入	23,373,888	— 14,179,313	14,179,313	△ 9,194,574	60.6
歳出	23,373,888	— 14,155,883	14,155,883	9,218,004	60.5
国営土地改良事業勘定					
歳入	7,528,006	— 9,361,046	9,361,046	1,833,040	124.3
歳出	10,194,569	— 9,078,574	9,078,574	1,115,994	89.0
国有林野事業債務管理					
歳入	339,540,120	— 339,525,897	339,525,897	△ 14,222	99.9
歳出	339,540,120	— 339,525,897	339,525,897	14,222	99.9
特許					
歳入	236,925,240	— 266,150,945	266,150,945	29,225,705	112.3
歳出	154,013,711	— 144,246,297	144,246,297	9,767,413	93.6
自動車安全					
自動車事故対策勘定					
歳入	86,019,914	— 87,398,076	87,398,076	1,378,162	101.6
歳出	26,248,775	— 21,075,189	21,075,189	5,173,585	80.2
自動車検査登録勘定					
歳入	46,310,705	— 48,231,818	48,231,818	1,921,113	104.1
歳出	43,811,833	— 41,280,220	41,280,220	2,531,612	94.2
空港整備勘定					
歳入	399,326,918	— 480,640,907	480,640,907	81,313,989	120.3
歳出	475,696,200	— 351,743,583	351,743,583	123,952,616	73.9

東日本大震災復興							
歳　入	681,687,603	2,165,020	785,938,441	788,103,461		106,415,858	115.6
歳　出	737,690,669	—	565,024,595	565,024,595		172,666,073	76.5

(注)　交付税及び譲与税配付金特別会計、国債整理基金特別会計及び東日本大震災復興特別会計の本月分欄の上段は令和７年６月分、下段は令和７年７月分であり、前月までの累計欄は令和７年５月末現在である。

（参考）　沖縄振興開発金融公庫等収入支出状況調

単位　千円（千円未満切捨）

機関名	収入予算額又は支出予算現額	収入済額又は支出済額 本月分	前月までの累計	計	収入予算額と収入済額との差（△は減）又は支出予算残額	収入歩合又は支出歩合
沖縄振興開発金融公庫						%
収　入	13,679,577	—	10,285,476	10,285,476	△ 3,394,100	75.1
支　出	11,088,731	—	8,451,246	8,451,246	2,637,484	76.2
株式会社日本政策金融公庫						
国民一般向け業務						
収　入	224,240,793	—	143,217,100	143,217,100	△ 81,023,692	63.8
支　出	135,916,432	—	84,500,395	84,500,395	51,416,036	62.1
農林水産業者向け業務						
収　入	53,664,823	—	52,694,477	52,694,477	△ 970,345	98.1
支　出	51,947,759	—	35,566,037	35,566,037	16,381,721	68.4
中小企業者向け業務						
収　入	173,821,112	—	91,125,582	91,125,582	△ 82,695,529	52.4
支　出	69,797,095	—	35,288,491	35,288,491	34,508,603	50.5
信用保険等業務						
収　入	310,135,418	—	237,131,110	237,131,110	△ 73,004,307	76.4
支　出	845,646,528	—	449,037,775	449,037,775	396,608,752	53.0
危機対応円滑化業務						
収　入	10,576,785	—	7,468,468	7,468,468	△ 3,108,316	70.6
支　出	71,133,209	—	33,576,952	33,576,952	37,556,256	47.2
特定事業等促進円滑化業務						
収　入	6,505,975	—	362,825	362,825	△ 6,143,149	5.5
支　出	6,505,974	—	363,758	363,758	6,142,215	5.5
株式会社国際協力銀行						
収　入	1,760,727,585	—	1,360,473,601	1,360,473,601	△ 400,253,983	77.2
支　出	1,686,616,712	—	1,262,382,673	1,262,382,673	424,234,038	74.8
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門						
収　入	161,723,257	—	176,666,867	176,666,867	14,943,610	109.2
支　出	182,133,826	—	135,955,776	135,955,776	46,178,049	74.6

(注)　本表は、各機関からの通知により記載したものである。

財務省において各省各庁からの報告をとりまとめた令和７年度の令和７年７月末における国庫歳入歳出状況は、次のとおりである。

令和７年９月30日　　財　務　省

１　一　般　会　計

(1)　歳　入

単位　千円（千円未満切捨）

科目	歳入予算額	収納済歳入額 本月分	前月までの累計	計	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	収入歩合
						%
租税及印紙収入	77,819,000,000	953,498,716	165,373,775	1,118,872,491	△ 76,700,127,508	1.4
租　税	76,789,000,000	869,627,339	71,059,779	940,687,118	△ 75,848,312,881	1.2
所得税	22,666,000,000	659,733,432	—	659,733,432	△ 22,006,266,567	2.9
法人税	19,245,000,000	—	—	—	△ 19,245,000,000	—
相続税	3,461,000,000	9,846,896	13,174,798	23,021,694	△ 3,437,978,305	0.6
消費税	24,908,000,000	—	—	—	△ 24,908,000,000	—
酒　税	1,174,000,000	6,252,008	4,322,335	10,574,343	△ 1,163,425,656	0.9
たばこ税	953,000,000	98,567,045	560,661	99,127,707	△ 853,872,292	10.4
揮発油税	1,976,000,000	3,603,706	20,401	3,624,108	△ 1,972,375,891	0.1
石油ガス税	4,000,000	50,649	361	51,011	△ 3,948,988	1.2
航空機燃料税	40,000,000	3,174,109	458	3,174,568	△ 36,825,431	7.9
石油石炭税	601,000,000	4,362,029	—	4,362,029	△ 596,637,970	0.7
電源開発促進税	307,000,000	24,042,077	—	24,042,077	△ 282,957,922	7.8
自動車重量税	407,000,000	15,662,297	14,737,731	30,400,029	△ 376,599,970	7.4
国際観光旅客税	49,000,000	453,801	73,255	527,056	△ 48,472,944	1.0
関　税	989,000,000	43,111,464	37,405,874	80,517,339	△ 908,482,660	8.1
とん税	9,000,000	767,704	763,667	1,531,372	△ 7,468,627	17.0
地価税	—	114	232	347	347	—
印紙収入						
印紙収入	1,030,000,000	83,871,377	94,313,995	178,185,373	△ 851,814,626	17.2
官業益金及官業収入						
官業収入	51,779,865	4,169,171	11,750,939	15,920,110	△ 35,859,754	30.7
政府資産整理収入	290,826,567	92,885,805	4,411,962	97,297,768	△ 193,528,798	33.4
国有財産処分収入	31,520,741	2,661,277	3,799,983	6,461,260	△ 25,059,480	20.4
回収金等収入	259,305,826	90,224,528	611,978	90,836,507	△ 168,469,318	35.0
雑　収　入	8,389,166,356	3,477,617,741	2,336,704,697	5,814,322,438	△ 2,574,843,917	69.3
国有財産利用収入	106,791,124	34,268,795	22,020,836	56,289,632	△ 50,501,491	52.7
納付金	1,404,804,312	79,523,474	73,281,568	152,805,043	△ 1,251,999,268	10.8
諸収入	6,877,570,920	3,363,825,471	2,241,402,291	5,605,227,762	△ 1,272,343,157	81.5
公債金						
公債金	28,647,072,460	620,999,954	8,193,390,155	8,814,390,109	△ 19,832,682,350	30.7
合　計	115,197,845,248	5,149,171,389	10,711,631,529	15,860,802,919	△ 99,337,042,328	13.7

(2) 歳　　出

単位　千円（千円未満切捨）

所管	歳出予算現額	支出済歳出額 本月分	支出済歳出額 前月までの累計	支出済歳出額 計	歳出予算残額	支出歩合
						%
皇室費	13,430,532	317,484	2,410,296	2,727,781	10,702,751	20.3
国会	136,723,343	8,236,605	32,863,362	41,099,967	95,623,375	30.0
裁判所	361,086,867	18,561,363	86,254,690	104,816,053	256,270,813	29.0
会計検査院	17,378,570	914,179	4,140,599	5,054,779	12,323,791	29.0
内閣	165,461,703	10,093,643	20,286,828	30,380,472	135,081,230	18.3
内閣府	5,110,561,658	233,515,539	1,466,654,268	1,700,169,807	3,410,391,851	33.2
デジタル庁	232,353,396	5,250,028	20,667,583	25,917,612	206,435,783	11.1
総務省	20,712,334,872	976,705,084	12,484,044,781	13,460,749,866	7,251,585,006	64.9
法務省	886,574,497	58,504,422	200,322,431	258,826,853	627,747,643	29.1
外務省	886,514,990	34,924,346	309,772,791	344,697,137	541,817,852	38.8
財務省	29,935,154,663	262,677,843	6,501,268,315	6,763,946,159	23,171,208,504	22.5
文部科学省	6,857,775,804	652,711,992	1,859,328,154	2,512,040,147	4,345,735,656	36.6
厚生労働省	35,058,488,190	2,105,868,735	10,322,985,155	12,428,853,890	22,629,634,299	35.4
農林水産省	3,275,834,359	325,073,541	323,325,446	648,398,987	2,627,435,372	19.7
経済産業省	1,658,047,725	51,586,437	211,827,028	263,413,465	1,394,634,259	15.8
国土交通省	9,925,833,405	278,699,012	565,497,258	844,196,271	9,081,637,134	8.5
環境省	533,971,811	21,543,071	54,716,464	76,259,536	457,712,275	14.2
防衛省	9,673,584,875	676,740,404	2,066,169,378	2,742,909,782	6,930,675,093	28.3
合計	125,441,111,268	5,721,923,735	36,532,534,837	42,254,458,573	83,186,652,694	33.6

2　特　別　会　計

単位　千円（千円未満切捨）

会計名	歳入予算額又は歳出予算現額	収納済歳入額又は支出済歳出額 本月分	収納済歳入額又は支出済歳出額 前月までの累計	収納済歳入額又は支出済歳出額 計	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）又は歳出予算残額	収入歩合又は支出歩合
交付税及び譲与税配付金						%
歳入	51,631,340,774	1,197,785,988	13,411,993,141	14,609,779,130	△ 37,021,561,643	28.2
歳出	51,430,715,115	3,910,885,563	26,137,113,678	30,047,999,242	21,382,715,872	58.4
地震再保険						
歳入	117,427,430	6,524,803	24,386,494	30,911,297	△ 86,516,132	26.3
歳出	117,427,430	189,800	971,331	1,161,131	116,266,298	0.9
国債整理基金						
歳入	222,118,500,012	16,580,789,716	92,028,332,425	108,609,122,142	△ 113,509,377,869	48.8
歳出	225,204,323,942	12,432,599,167	63,159,081,060	75,591,680,228	149,612,643,714	33.5
外国為替資金						
歳入	4,942,991,669	790,605,698	436,254	791,041,952	△ 4,151,949,716	16.0
歳出	1,545,794,724	46,331,926	121,539,119	167,871,046	1,377,923,677	10.8
財政投融資						
財政融資資金勘定						
歳入	21,638,208,346	2,440,790,769	6,328,303,110	8,769,093,879	△ 12,869,114,466	40.5
歳出	21,638,208,346	2,413,501,603	6,413,669,041	8,827,170,644	12,811,037,701	40.7
投資勘定						
歳入	851,790,046	256,271	683,345,628	683,601,900	△ 168,188,145	80.2
歳出	890,790,046	49,508	26,026,181	26,075,689	864,714,356	2.9
特定国有財産整備勘定						
歳入	40,439,908	8	29,584,174	29,584,182	△ 10,855,725	73.1
歳出	5,380,687	3,965	45,761	49,727	5,330,959	0.9
エネルギー対策						
エネルギー需給勘定						
歳入	2,984,637,341	212,028,578	1,268,669,744	1,480,698,323	△ 1,503,939,017	49.6
歳出	3,737,459,827	75,434,923	1,410,587,116	1,486,022,039	2,251,437,788	39.7
電源開発促進勘定						
歳入	420,929,444	3,117,352	128,346,025	131,463,377	△ 289,466,066	31.2
歳出	473,253,761	20,729,598	36,858,317	57,587,916	415,665,845	12.1
原子力損害賠償支援勘定						
歳入	12,169,336,286	961,073,560	2,530,172,896	3,491,246,457	△ 8,678,089,828	28.6
歳出	12,169,336,286	805,368,468	2,532,454,593	3,337,823,062	8,831,513,223	27.4
先端半導体・人工知能関連技術勘定						
歳入	332,800,000	—	—	—	△ 332,800,000	—
歳出	332,800,000	—	—	—	332,800,000	—
労働保険						
労災勘定						
歳入	1,260,215,646	227,606,445	202,699,550	430,305,995	△ 829,909,650	34.1
歳出	1,107,592,615	73,099,737	272,977,356	346,077,094	761,515,521	31.2
雇用勘定						
歳入	2,394,700,619	444,068,629	75,492,672	519,561,302	△ 1,875,139,316	21.6
歳出	2,196,749,754	169,742,059	437,578,165	607,320,224	1,589,429,529	27.6
徴収勘定						
歳入	4,257,725,436	795,301,060	304,208,102	1,099,509,163	△ 3,158,216,272	25.8
歳出	4,257,787,169	794,557,922	80,466,695	875,024,617	3,382,762,551	20.5
年金						
基礎年金勘定						
歳入	28,557,395,255	1,550,602	9,588,586,239	9,590,136,842	△ 18,967,258,412	33.5
歳出	28,557,395,255	694,245,281	8,002,914,009	8,697,159,291	19,860,235,963	30.4
国民年金勘定						
歳入	4,312,450,059	86,386,794	1,331,294,100	1,417,680,894	△ 2,894,769,164	32.8
歳出	4,312,450,059	13,524,028	1,304,025,434	1,317,549,462	2,994,900,596	30.5
厚生年金勘定						
歳入	52,432,946,234	3,934,620,515	13,560,283,993	17,494,904,509	△ 34,938,041,724	33.3
歳出	52,432,946,234	57,282,544	17,410,247,864	17,467,530,408	34,965,415,825	33.3

健康勘定							
歳入	13,768,540,281	1,878,108,974	2,731,482,258	4,609,591,232	△ 9,158,949,048	33.4
歳出	13,768,540,281	911,440,845	3,266,018,307	4,177,459,153	9,591,081,127	30.3
業務勘定						
歳入	1,246,216,154	168,836,000	334,511,235	503,347,235	△ 742,868,918	40.3
歳出	1,246,216,154	125,395,332	160,698,644	286,093,976	960,122,177	22.9
子ども・子育て支援						
子ども・子育て支援勘定						
歳入	4,711,372,242	685,661,316	1,954,279,625	2,639,940,941	△ 2,071,431,300	56.0
歳出	4,799,093,038	560,711,414	648,457,875	1,209,169,290	3,589,923,748	25.1
育児休業等給付勘定						
歳入	1,068,697,363	185,441,081	69,156,215	254,597,297	△ 814,100,065	23.8
歳出	1,068,697,363	68,168,521	211,789,830	279,958,351	788,739,011	26.1
食料安定供給						
農業経営安定勘定						
歳入	247,250,231	106,234,401	64,234,722	170,469,123	△ 76,781,107	68.9
歳出	247,250,231	264,471	3,532,806	3,797,277	243,452,953	1.5
食糧管理勘定						
歳入	939,840,290	98,459,887	242,084,057	340,543,944	△ 599,296,345	36.2
歳出	952,195,300	52,234,491	216,976,595	269,211,087	682,984,213	28.2
農業再保険勘定						
歳入	100,916,245	2,001,892	31,763,904	33,765,797	△ 67,150,447	33.4
歳出	96,801,256	1,996,020	22,993,017	24,989,037	71,812,218	25.8
漁船再保険勘定						
歳入	7,894,751	3,378,648	348,306	3,726,954	△ 4,167,796	47.2
歳出	6,878,861	333,182	286,542	619,724	6,259,136	9.0
漁業共済保険勘定						
歳入	27,044,909	519,547	4,634,561	5,154,108	△ 21,890,800	19.0
歳出	11,501,857	21,776	4,413,591	4,435,367	7,066,489	38.5
業務勘定						
歳入	24,114,989	2,986,342	521,477	3,507,819	△ 20,607,169	14.5
歳出	24,138,419	123,234	430,849	554,084	23,584,334	2.2
国営土地改良事業勘定						
歳入	8,419,830	627,197	843,279	1,470,476	△ 6,949,353	17.4
歳出	9,198,295	165,156	456,943	622,100	8,576,195	6.7
国有林野事業債務管理						
歳入	334,695,285	—	71,835,874	71,835,874	△ 262,859,410	21.4
歳出	334,695,285	—	71,835,874	71,835,874	262,859,410	21.4
特許						
歳入	262,683,987	13,490,673	161,612,601	175,103,275	△ 87,580,711	66.6
歳出	154,677,660	8,897,775	21,876,813	30,774,589	123,903,070	19.8
自動車安全						
自動車事故対策勘定						
歳入	82,168,027	1,928,706	71,561,430	73,490,137	△ 8,677,889	89.4
歳出	24,274,104	1,761,277	5,343,392	7,104,669	17,169,435	29.2
自動車検査登録勘定						
歳入	44,996,731	3,212,787	14,088,738	17,301,525	△ 27,695,205	38.4
歳出	44,437,912	1,898,025	5,709,000	7,607,025	36,830,886	17.1
空港整備勘定						
歳入	388,981,361	53,663,416	165,709,472	219,372,888	△ 169,608,472	56.3
歳出	494,287,650	26,246,675	55,195,459	81,442,134	412,845,515	16.4
東日本大震災復興						
歳入	646,243,623	29,096,566	166,997,482	196,094,048	△ 450,149,574	30.3
歳出	708,837,066	9,288,370	58,168,037	67,456,408	641,380,658	9.5

（参考）　沖縄振興開発金融公庫等収入支出状況調

単位　千円（千円未満切捨）

機関名	収入予算額又は支出予算現額	収入済額又は支出済額 本月分	収入済額又は支出済額 前月までの累計	収入済額又は支出済額 計	収入予算額と収入済額との差（△は減）又は支出予算残額	収入歩合又は支出歩合
沖縄振興開発金融公庫						%
収入	13,976,035	653,967	2,014,064	2,668,032	△ 11,308,002	19.0
支出	11,936,279	515,044	2,681,329	3,196,374	8,739,904	26.7
株式会社日本政策金融公庫						
国民一般向け業務						
収入	202,077,485	13,722,135	31,319,968	45,042,103	△ 157,035,381	22.2
支出	127,950,234	9,969,283	23,875,040	33,844,323	94,105,910	26.4
農林水産業者向け業務						
収入	55,428,254	1,685,706	3,419,857	5,105,563	△ 50,322,690	9.2
支出	54,394,934	1,696,502	6,942,003	8,638,506	45,756,427	15.8
中小企業者向け業務						
収入	146,213,116	6,616,396	21,138,122	27,754,519	△ 118,458,596	18.9
支出	65,160,091	2,884,478	10,343,102	13,227,580	51,932,510	20.3
信用保険等業務						
収入	289,927,847	22,419,061	63,623,395	86,042,456	△ 203,885,390	29.6
支出	878,752,235	35,087,717	109,164,132	144,251,850	734,500,384	16.4
危機対応円滑化業務						
収入	12,842,017	555,297	2,820,507	3,375,805	△ 9,466,211	26.2
支出	55,522,275	1,160,868	6,098,432	7,259,300	48,262,974	13.0
特定事業等促進円滑化業務						
収入	5,964,969	156,708	90,770	247,478	△ 5,717,490	4.1
支出	5,964,967	163,335	67,748	231,083	5,733,883	3.8
株式会社国際協力銀行						
収入	1,973,709,011	98,419,783	285,571,798	383,991,581	△ 1,589,717,429	19.4
支出	1,913,109,085	113,225,590	277,497,198	390,722,788	1,522,386,296	20.4
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門						
収入	170,455,297	17,246,310	32,619,035	49,865,345	△ 120,589,951	29.2
支出	223,578,281	5,043,956	42,488,717	47,532,674	176,045,606	21.2

㈱　本表は、各機関からの通知により記載したものである。